

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

沖縄県

市区町村名 ページ

那覇市	2	嘉手納町	42			
宜野湾市	4	北谷町	44			
石垣市	6	北中城村	46			
浦添市	8	中城村	48			
名護市	10	西原町	50			
糸満市	12	与那原町	52			
豊見城市	14	南風原町	54			
うるま市	16	渡嘉敷村	56			
宮古島市	18	座間味村	58			
南城市	20	粟国村	60			
国頭村	22	渡名喜村	62			
大宜味村	24	南大東村	64			
東村	26	北大東村	66			
今帰仁村	28	伊平屋村	68			
本部町	30	伊是名村	70			
恩納村	32	久米島町	72			
宜野座村	34	八重瀬町	74			
金武町	36	多良間村	76			
伊江村	38	竹富町	78			
読谷村	40	与那国町	80			

令和元年度 財務書類に関する情報①

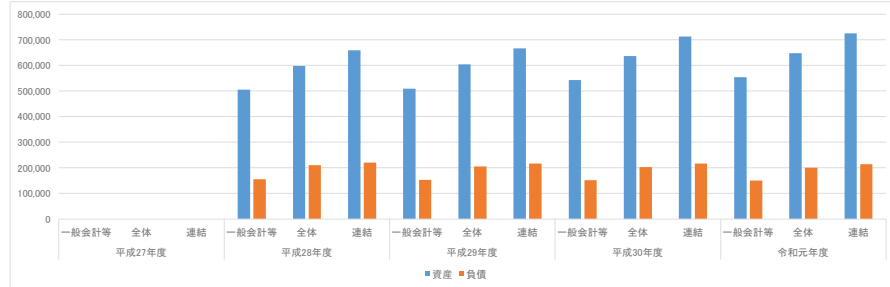
団体名 沖縄県那覇市
団体コード 472018

人口	322,011人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,076人
面積	39.99km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	69,564.119千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	10.4%
		将来負担比率	64.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

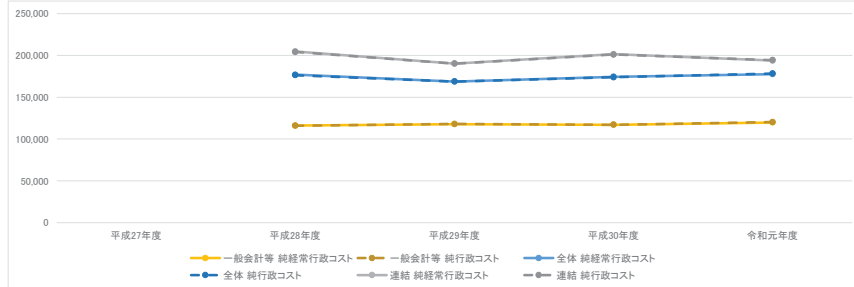
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		505,317	509,969	543,020	554,050
	負債		156,197	153,286	151,397	150,263
全体	資産		598,373	604,833	636,779	648,573
	負債		210,163	205,912	202,626	200,610
連結	資産		659,671	666,984	712,922	725,629
	負債		221,027	216,590	216,240	214,065



分析:
一般会計等において、資産が前年度末よりも11,030百万円増加(2%増)となった。金額の変動が大きいものとしては、インフラ用地および事業用建物が増加している。また、負債は、1,134百万円減少(0.7%減)しており、主に地方債残高の減によるものである。地方債については、償還額を下回る額で借入しており、残高の減少となっている。他特別会計および水道・下水道事業を加えた全体会計においては、資産が前年度末よりも増えたが、増額のほとんどが一般会計等の増によるものである。負債については、2,016百万円減となっており、一般会計等同様、地方債残高の減によるものである。連結会計においては、資産が12,707百万円増加(1.8%増)となり、負債については2,175百万円減となっているが、主に一般会計等の影響によるものである。

2. 行政コストの状況

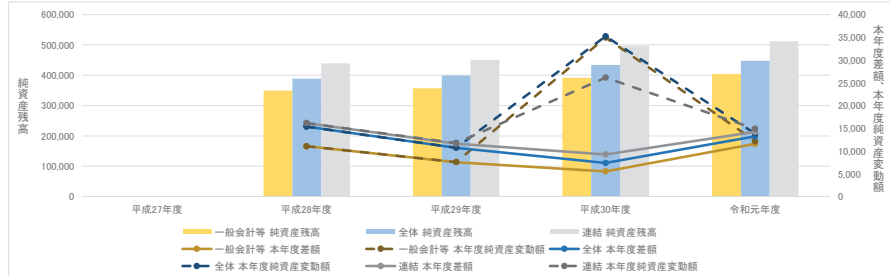
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		116,195	117,752	117,193	119,784
	純行政コスト		115,913	118,025	117,070	120,387
全体	純経常行政コスト		176,916	168,731	174,401	177,615
	純行政コスト		176,361	168,713	173,914	178,319
連結	純経常行政コスト		204,756	190,209	201,554	193,804
	純行政コスト		204,220	190,206	201,071	194,463



分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度に比べ2,591百万円の増で、移転費用の社会保障給付の増が主となっている。全体会計においては、経常費用が前年度に比べ3,214百万円増加している。こちらは移転費用の補助金等および社会保障給付増によるものである。連結会計においては、経常費用が前年度に比べ7,750百万円減少している。こちらは移転費用の補助金の減によるものである。各会計ともに、移転費用の補助金等および社会保障給付の増減の影響が反映されている。

3. 純資産変動の状況

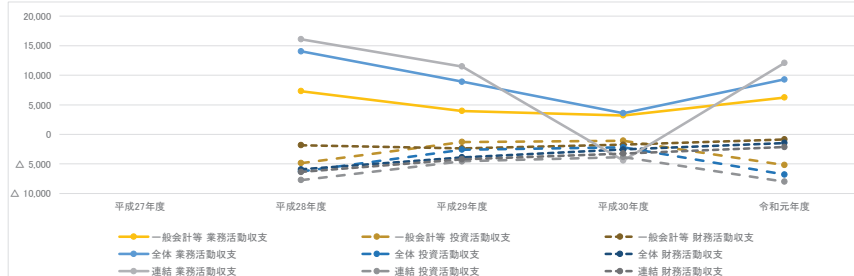
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		11,029	7,556	5,511	11,595
	本年度純資産変動額		11,018	7,564	34,939	12,164
	純資産残高		349,120	356,684	391,623	403,786
全体	本年度差額		15,365	10,688	7,377	13,214
	本年度純資産変動額		15,370	10,712	35,232	13,810
	純資産残高		388,209	398,921	434,153	447,963
連結	本年度差額		16,133	11,624	9,240	14,195
	本年度純資産変動額		16,139	11,746	26,134	14,882
	純資産残高		438,644	450,394	496,682	511,565



分析:
一般会計等においては、財源が9,401百万円増加し、純行政コストが3,317百万円増加となり、本年度中の純資産変動額は22,775百万円減少している。全体会計および連結会計は財源が増加しているが、全体会計のみ収収等が減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		7,299	3,942	3,192	6,215
	投資活動収支		△ 4,862	△ 1,286	△ 1,084	△ 5,188
	財務活動収支		△ 1,816	△ 2,368	△ 1,756	△ 861
全体	業務活動収支		14,052	8,913	3,578	9,289
	投資活動収支		△ 6,274	△ 2,588	△ 2,191	△ 6,784
	財務活動収支		△ 5,910	△ 3,898	△ 2,561	△ 1,470
連結	業務活動収支		16,083	11,485	△ 4,423	12,061
	投資活動収支		△ 7,724	△ 4,564	△ 3,845	△ 8,003
	財務活動収支		△ 6,346	△ 4,208	△ 3,249	△ 2,134

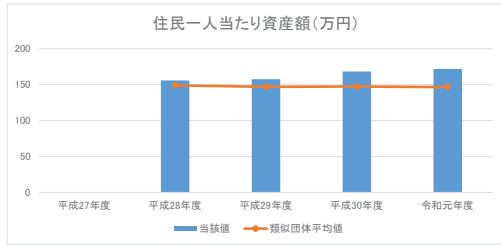


分析:
一般会計等において、業務支出では社会保障給付支出が増加したが、業務収入で税収等収入などが増加し6,220百万円増加した。投資活動においては、公共施設等整備費支出の増および国県支出金収入の増があった。財務活動においては、一般会計等では、地方債の償還額を下回る借入を行っているが、地方債等償還支出の減と地方債発行収入の増により、マイナス幅が減少となった。

1. 資産の状況

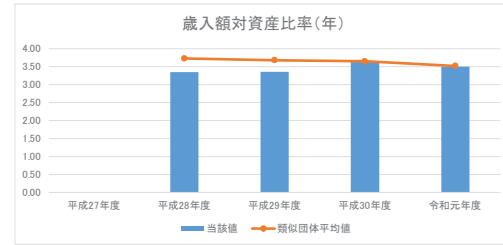
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	50,531,738	50,996,934	54,301,988	55,404,960	
人口	324,157	323,290	322,624	322,011	
当該値	155.9	157.7	168.3	172.1	
類似団体平均値	149.0	147.1	147.3	146.6	



②歳入額対資産比率(年)

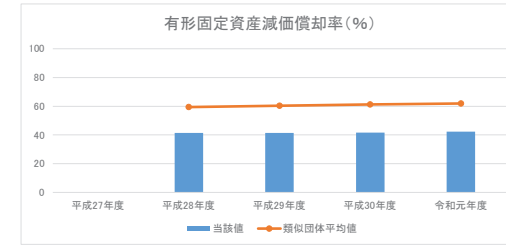
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	505,317	509,969	543,020	554,050	
歳入総額	150,991	151,559	148,740	158,146	
当該値	3.35	3.36	3.65	3.50	
類似団体平均値	3.73	3.68	3.65	3.52	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	138,773	141,649	145,628	151,346	
有形固定資産 ※1	335,165	342,223	349,913	357,349	
当該値	41.4	41.4	41.6	42.4	
類似団体平均値	59.4	60.3	61.2	61.9	

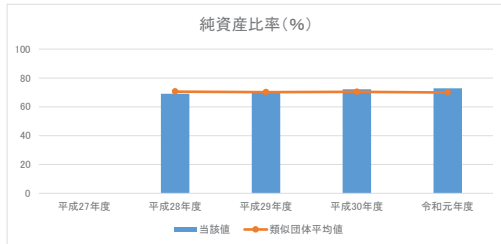
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

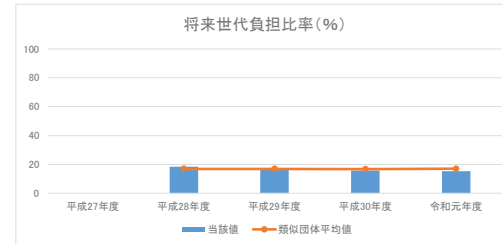
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	349,120	356,684	391,623	403,786	
資産合計	505,317	509,969	543,020	554,050	
当該値	69.1	69.9	72.1	72.9	
類似団体平均値	70.5	70.2	70.3	69.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	85,111	81,789	79,429	78,033	
有形・無形固定資産合計	462,667	469,483	503,736	512,704	
当該値	18.4	17.4	15.8	15.2	
類似団体平均値	16.9	16.9	16.7	17.0	

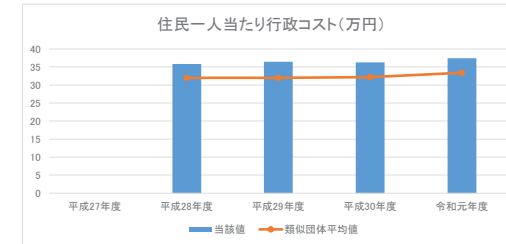
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

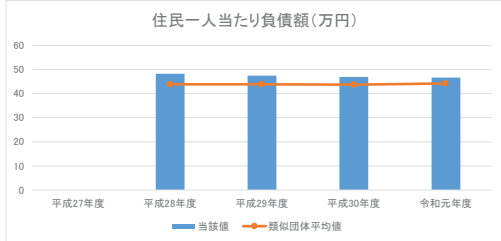
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	11,591,289	11,802,514	11,707,006	12,038,687	
人口	324,157	323,290	322,624	322,011	
当該値	35.8	36.5	36.3	37.4	
類似団体平均値	32.0	32.0	32.2	33.4	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

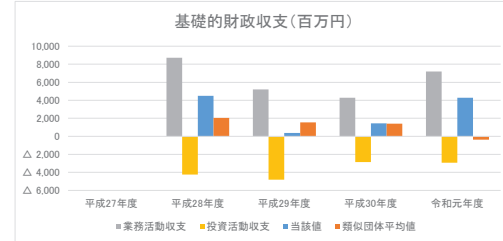
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	15,619,738	15,328,552	15,139,729	15,026,320	
人口	324,157	323,290	322,624	322,011	
当該値	48.2	47.4	46.9	46.7	
類似団体平均値	43.9	43.8	43.7	44.2	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	8,724	5,194	4,298	7,192	
投資活動収支 ※2	4,238	4,813	2,868	2,911	
当該値	4,486	381	1,430	4,281	
類似団体平均値	2,055.9	1,549.9	1,405.3	361.9	

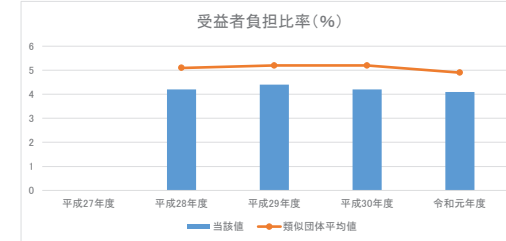
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	5,136	5,440	5,107	5,113	
経常費用	121,331	123,192	122,300	124,897	
当該値	4.2	4.4	4.2	4.1	
類似団体平均値	5.1	5.2	5.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

学校施設や市営住宅などは老朽化に伴う立替事業を行っているため、資産額が増加したが、人口は減少しているため、一人当たりの資産額は増加となった。今後は市民会館の建設や老朽化の支所等の建設が進められているため、一人当たりの資産額は増加すると考えられる。しかしながら、人口は減少傾向の予想となるため、減築や複合化、長寿命化などの検討が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率については、類似団体平均値に近い数値となっているが、今後は新市民会館、市立病院の建設に多額の費用がかかると見込まれるため、悪化が予想される。

3. 行政コストの状況

一人当たりの資産額同様、人口は減少しているが、業務費用や社会保障給付費の増により行政コストが増となっている。特に社会保障給付費は右肩上がりとなっているため、一人当たりの行政コストも上昇が見込まれる。

4. 負債の状況

地方債において、償還額を下回る借入を行っているため、負債は減少傾向にあり。人口減少率よりも負債減少率が上回っているため、一人当たりの負債額は減少している。将来世代負担比率同様、新市民会館、市立病院建設にかかる一般会計負担分が今後生じるため一人当たりの負債額は上昇が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、経常費用が2,597百万円増加したことにより、比率が0.1ポイント減少しているが、類似団体平均値を下回っているため、使用料・手数料等の額について、適切な受益者負担となるよう見直し等検討する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

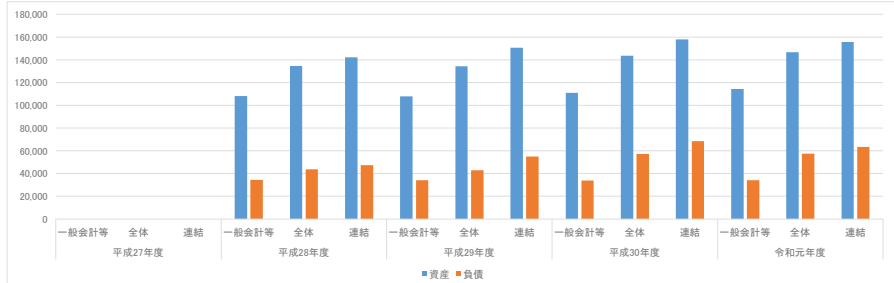
団体名 沖縄県宜野湾市
団体コード 472051

人口	99,678人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	633人
面積	19.80 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,432.575千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	69.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

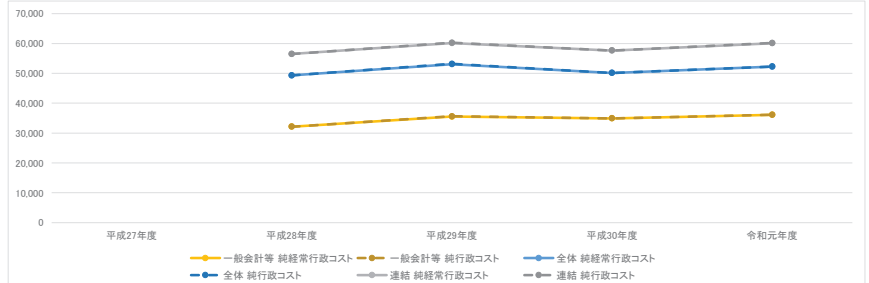
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		108,034	107,985	110,982	114,413
	負債		34,553	34,033	33,768	34,167
全体	資産		134,618	134,336	143,495	146,790
	負債		43,735	42,747	57,138	57,513
連結	資産		142,232	150,510	157,852	155,546
	負債		47,522	55,001	68,614	63,496



分析:
一般会計等において、固定資産は前年度より3,024百万円の増額、流動資産においても基金残高の増額などにより406百万円増となっている。負債総額は前年度比で399百万円の増となっており、地方債残高や退職手当引当金の増額が主たる要因となっている。今後も、普天間飛行場周辺まちづくり事業、小学校改築事業等、多額の起債が予定されているため、地方債残高は増となることが見込まれる。今後は財政調整基金等を取崩しながらも地方債残高が増となるような大変厳しい状況が想定されるため、基金の取崩しに頼らない財政運営への転換及び後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

2. 行政コストの状況

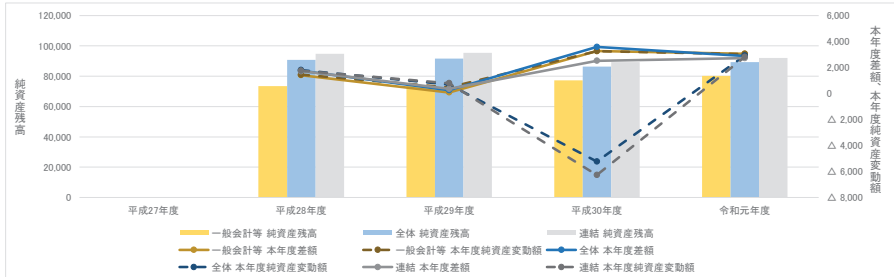
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		32,135	35,501	34,928	36,113
	純行政コスト		32,117	35,630	34,928	36,150
全体	純経常行政コスト		49,336	53,062	50,138	52,217
	純行政コスト		49,330	53,205	50,142	52,259
連結	純経常行政コスト		56,511	60,149	57,667	60,126
	純行政コスト		56,475	60,279	57,671	60,188



分析:
一般会計等においては、主に社会保障給付費や人件費の増などから、経常費用が37,409百万円となり、前年度比1,291百万円増となった。社会保障給付費については、生活保護費や介護給付費等の伸びにより経常費用に占める割合が年々増加している。社会保障給付費は今後も増加傾向が予想されることから、適切な財政運営を図るため、人件費の高騰により委託料の増額が見込まれる事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

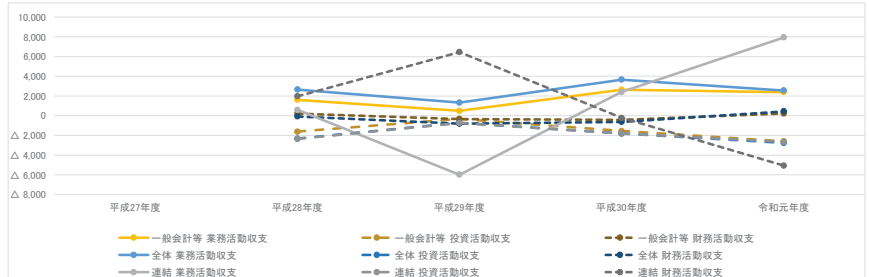
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,417	79	3,272	3,062
	本年度純資産変動額		1,453	471	3,262	3,032
	純資産残高		73,481	73,952	77,214	80,246
全体	本年度差額		1,763	258	3,589	2,881
	本年度純資産変動額		1,801	706	△ 5,232	2,920
	純資産残高		90,883	91,589	86,357	89,277
連結	本年度差額		1,724	364	2,517	2,727
	本年度純資産変動額		1,761	798	△ 6,271	2,812
	純資産残高		94,710	95,509	89,238	92,050



分析:
一般財源等においては、財源(39,212百万円)が純行政コスト(36,149百万円)を上回ったことから、純資産残高は3,032百万円の増となった。これは、税金等(各種交付金含む)が641百万円の減となっているものの、国県等補助金が1,654百万円増となり、財源が1,013百万円増えていることによるものである。税金等については、市税や交付金等については若干伸びているものの、平成30年度には一過性の財源であった土地開発公社からの寄付金1,000百万円があったことから、その反動により前年度比で減となっている。また、国県等補助金については、一般会計においてプレミアム付商品券事業費補助金などにより経常的補助金が増となっていることや、西普天間住宅地区の遠遷により、西普天間住宅地区土地區畫整理事業特別会計が設けられ、国県等補助金が新たな財源として発生したことが増額の要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,599	492	2,632	2,390
	投資活動収支		△ 1,622	△ 331	△ 1,562	△ 2,604
	財務活動収支		202	△ 359	△ 426	222
全体	業務活動収支		2,648	1,326	3,648	2,555
	投資活動収支		△ 2,332	△ 722	△ 1,812	△ 2,761
	財務活動収支		△ 74	△ 811	△ 637	429
連結	業務活動収支		582	△ 5,997	2,409	7,932
	投資活動収支		△ 2,349	△ 743	△ 1,798	△ 2,662
	財務活動収支		1,976	6,445	△ 221	△ 5,067



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が2,390百万円(H30年度:2,632百万円)で前年度に引き続き増額傾向であるのに対し、公共施設等整備費支出の増額に対する国県補助金収入の増額が小さいことが要因で投資活動収支は△2,604百万円(H30年度:△1,562百万円)で前年度より大きく減額している。財務活動収支はプラスとなっているが、地方債発行収入額が償還額を上回ったことによるものであり、地方債残高は増加している。公共施設等整備費支出が伸びているが、後世代への将来負担を軽減・平準化していくために長期的な視点で計画的に事業を実施していく必要がある。

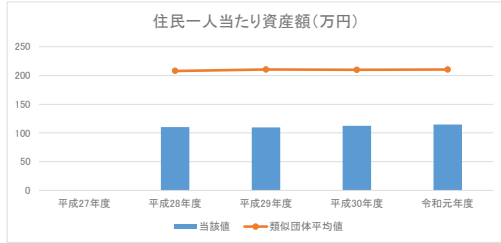
※H29年度の連結会計における財務活動収支が前年度に比べ大幅に増額している要因は、琉球大学医学部及び附属病院の西普天間住宅地区への移転のための土地取得事業の財源確保のため借入金が大きく増額したことによるものである。また、投資活動収支の増加は、公共施設整備費支出が減少したことに対して国県等補助収入が増加したことが要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

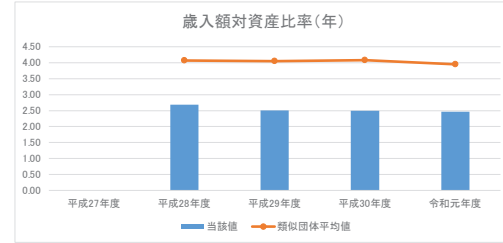
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,803,380	10,798,465	11,098,229	11,441,319	
人口	98,151	98,377	98,689	99,678	
当該値	110.1	109.8	112.5	114.8	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

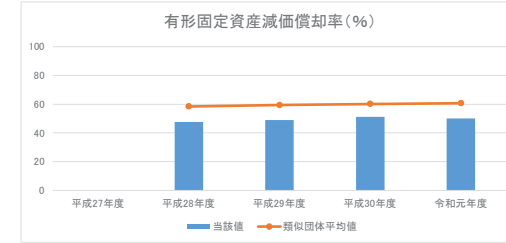
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	108,034	107,985	110,982	114,413	
歳入総額	40,122	42,939	44,351	46,324	
当該値	2.69	2.51	2.50	2.47	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	41,743	43,648	45,840	47,761	
有形固定資産 ※1	87,610	89,065	89,483	95,610	
当該値	47.6	49.0	51.2	50.0	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

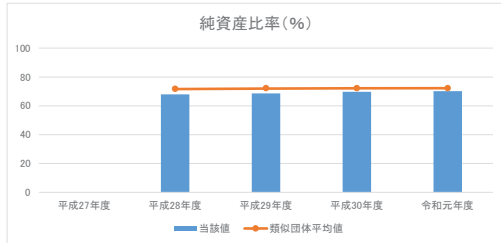
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

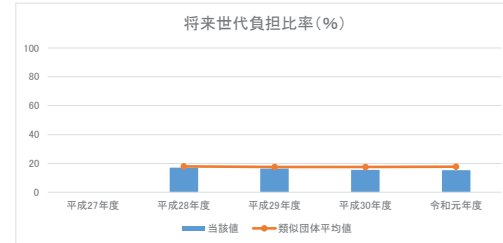
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	73,481	73,952	77,214	80,246	
資産合計	108,034	107,985	110,982	114,413	
当該値	68.0	68.5	69.6	70.1	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	16,558	15,933	15,291	15,582	
有形・無形固定資産合計	96,912	97,325	99,368	102,781	
当該値	17.1	16.4	15.4	15.2	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

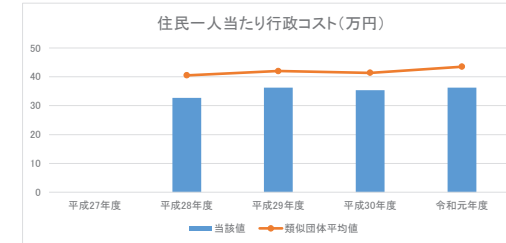
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

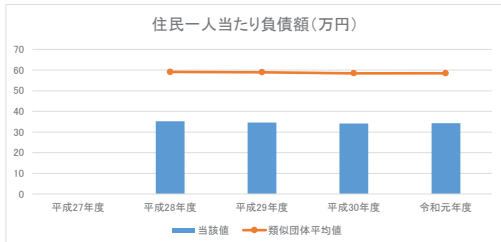
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,211,745	3,562,960	3,492,754	3,614,983	
人口	98,151	98,377	98,689	99,678	
当該値	32.7	36.2	35.4	36.3	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

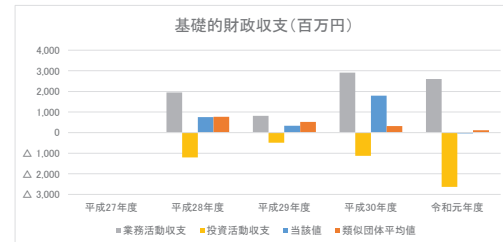
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,455,325	3,403,295	3,376,822	3,416,701	
人口	98,151	98,377	98,689	99,678	
当該値	35.2	34.6	34.2	34.3	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,953	809	2,912	2,601	
投資活動収支 ※2	△1,206	△482	△1,119	△2,637	
当該値	747	327	1,793	△36	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

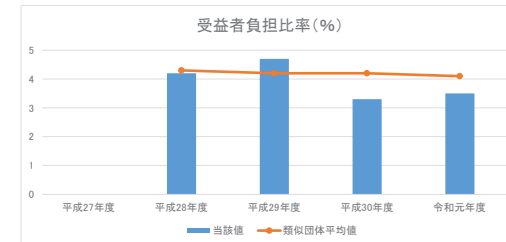
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,414	1,770	1,191	1,295	
経常費用	33,549	37,270	36,119	37,409	
当該値	4.2	4.7	3.3	3.5	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路について取得価額が不明であるため庫定価格1円で評価しているものが道路全件数の94%を占めていることが要因である。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているのは、小学校や消防署出張所の新設、市営住宅や屋外運動場の建替え等によるものである。しかしながら、保健センター等の老朽化した施設は多数存在しており、当該値は上昇傾向にあるため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の43%を占めるのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、この臨時財政対策債を含む特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来負担世代的負担程度を示す「将来世代負担比率」は類似団体平均を下回る15.2%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることにより、物件費を構成している減価償却費が類似団体平均と比べて低く、住民一人当たり行政コストが低くなっていることが要因のひとつになっていると考える。

4. 負債の状況

投資活動収支の赤字幅が拡大したが、地方債を発行して志真志小学校増改築事業や屋外運動場施設整備事業等の公共施設整備を行ったことによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、平成30年度に引き続き、令和元年度も類似団体を下回った。これは、経常収益が大きく減額していることが要因であることから、経常収益を確保すべく、使用料・手数料が適切な額であるのか見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

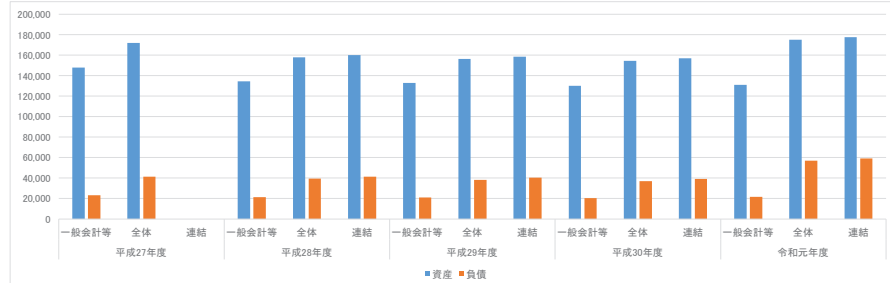
団体名 沖縄県石垣市
団体コード 472077

人口	49,824人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	486人
面積	229.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,019,407千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	25.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

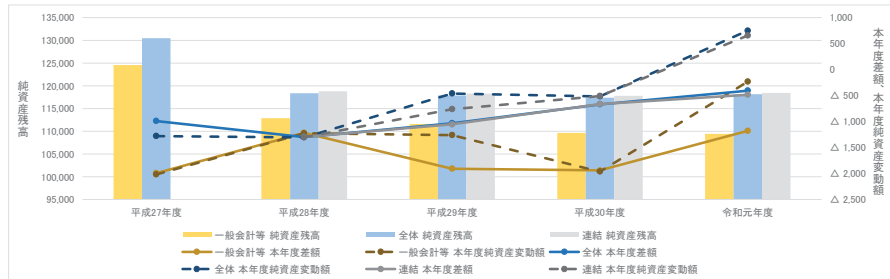
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	147,950	134,379	132,818	130,263	131,167
	負債	23,374	21,515	21,213	20,621	21,757
全体	資産	171,974	157,851	156,316	154,450	175,109
	負債	41,487	39,486	38,411	37,064	56,973
連結	資産		160,077	158,678	157,079	177,794
	負債		41,296	40,384	39,296	59,356



分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から904百万円の増加となった。資産総額のうち多くを占めている償却資産は、将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の破廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
一般会計等の負債総額は、前年度から1,136百万円増加しているが、負債の増加のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,211百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
全体財務書類の資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が43,942百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて35,216百万円多くなっている。
また、連結財務書類の資産総額は、一般会計等と比べて46,627百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて37,599百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

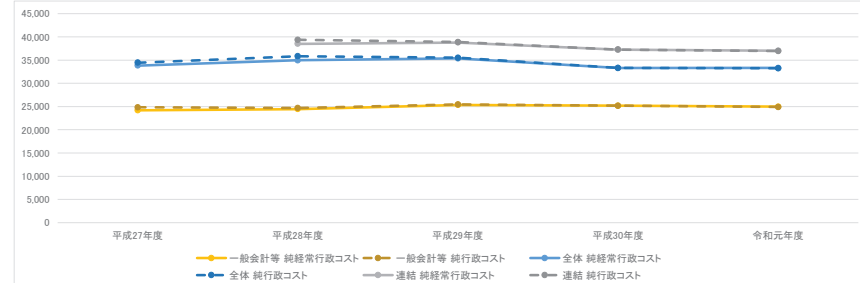
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,993	△ 1,218	△ 1,909	△ 1,942	△ 1,179
	本年度純資産変動額	△ 2,018	△ 1,228	△ 1,259	△ 1,962	△ 233
	純資産残高	124,576	112,864	111,605	109,643	109,410
全体	本年度差額	△ 989	△ 1,300	△ 1,033	△ 669	△ 407
	本年度純資産変動額	△ 1,280	△ 1,306	△ 462	△ 518	750
	純資産残高	130,487	118,366	117,904	117,386	118,136
連結	本年度差額	△ 1,297	△ 1,055	△ 663	△ 485	△ 485
	本年度純資産変動額	△ 1,304	△ 764	△ 511	655	655
	純資産残高		118,781	118,295	117,783	118,438



分析:
一般会計等純資産変動計算書では、所得税や国県補助金等からなる財源(23,735百万円)が純行政コスト(24,914百万円)を下回っており、本年度差額は-1,179百万円となっているため、純資産残高は最終的に-233百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支の増加に努める。
全体純資産変動計算書における本年度差額は、-407百万円となり、純資産残高は最終的に750百万円変動した。また、連結純資産変動計算書における本年度差額は-485百万円となり、純資産残高は最終的に655百万円変動した。

2. 行政コストの状況

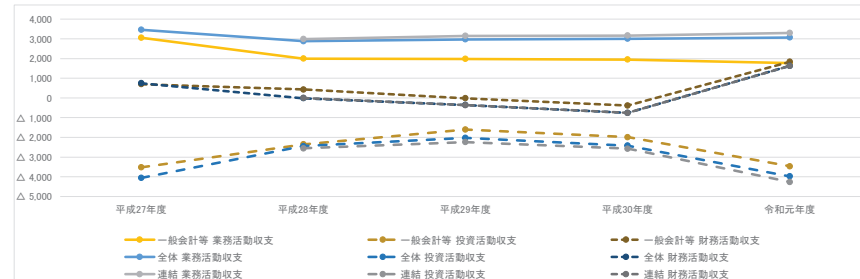
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,191	24,451	25,340	25,188	24,969
	純行政コスト	24,833	24,683	25,462	25,182	24,914
全体	純経常行政コスト	33,813	34,970	35,369	33,303	33,309
	純行政コスト	34,437	35,828	35,497	33,303	33,246
連結	純経常行政コスト		38,519	38,766	37,239	37,014
	純行政コスト		39,373	38,876	37,246	36,952



分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は26,553百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(5,447百万円、前年度比120百万円)であり、純行政コストの21.9%を占めている。社会保障給付は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
全体行政コスト計算書における最終的な純行政コストは、一般会計等と比べて8,332百万円多くなっている。また、連結行政コスト計算書における最終的な純行政コストは、一般会計等と比べて12,038百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,054	1,992	1,980	1,945	1,770
	投資活動収支	△ 3,520	△ 2,353	△ 1,603	△ 1,992	△ 3,469
	財務活動収支	700	429	△ 19	△ 384	1,831
全体	業務活動収支	3,458	2,883	2,968	2,998	3,070
	投資活動収支	△ 4,056	△ 2,446	△ 2,025	△ 2,423	△ 3,975
	財務活動収支	744	△ 15	△ 362	△ 757	1,631
連結	業務活動収支		2,985	3,153	3,165	3,297
	投資活動収支		△ 2,559	△ 2,241	△ 2,576	△ 4,260
	財務活動収支		△ 6	△ 364	△ 754	1,629



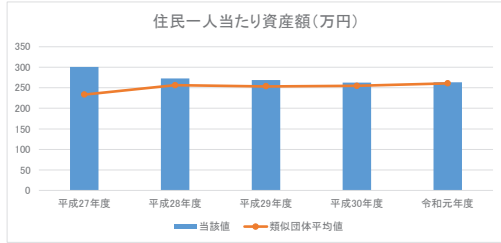
分析:
一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から132百万円変動し952百万円となった。業務活動収支は1,770百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備等が行われたため-3,469百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,831百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から727百万円変動し3,737百万円となった。また、連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から666百万円変動し3,873百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

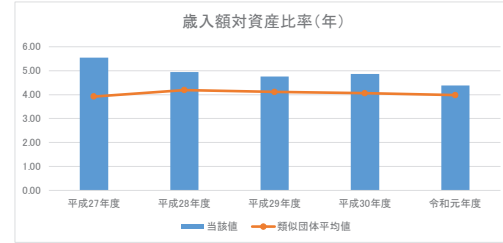
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	14,794,979	13,437,940	13,281,769	13,026,348	13,116,735
人口	49,174	49,270	49,392	49,562	49,824
当該値	300.9	272.7	268.9	262.8	263.3
類似団体平均値	233.4	256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

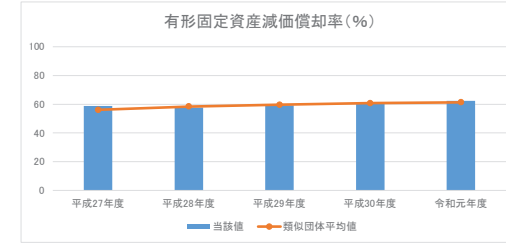
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	147,950	134,379	132,818	130,263	131,167
歳入総額	26,701	27,207	27,913	26,818	29,931
当該値	5.54	4.94	4.76	4.86	4.38
類似団体平均値	3.92	4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	125,715	120,094	124,138	128,551	133,052
有形固定資産 ※1	214,339	207,986	209,797	211,273	213,178
当該値	58.7	57.7	59.2	60.8	62.4
類似団体平均値	56.1	58.4	59.6	60.7	61.3

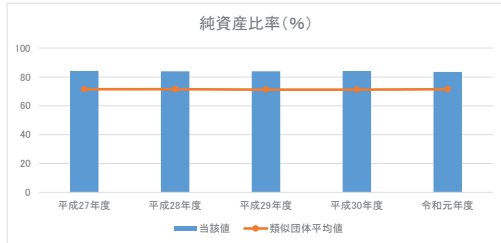
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

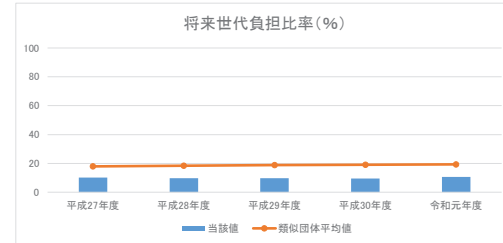
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	124,576	112,864	111,605	109,643	109,410
資産合計	147,950	134,379	132,818	130,263	131,167
当該値	84.2	84.0	84.0	84.2	83.4
類似団体平均値	71.4	71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	14,202	12,385	12,047	11,576	12,848
有形・無形固定資産合計	140,663	125,812	123,958	121,040	121,607
当該値	10.1	9.8	9.7	9.6	10.6
類似団体平均値	17.9	18.3	18.7	19.0	19.3

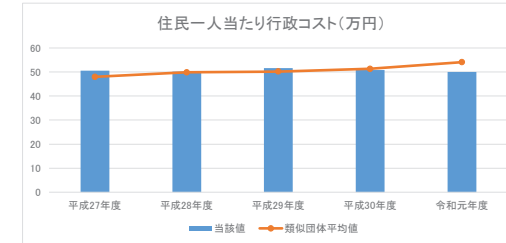
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

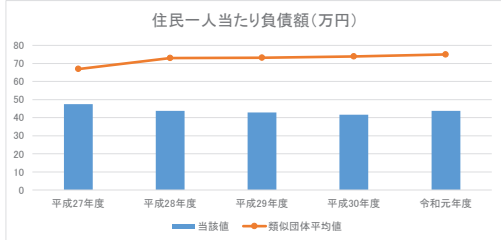
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,483,270	2,468,304	2,546,203	2,518,187	2,491,384
人口	49,174	49,270	49,392	49,562	49,824
当該値	50.5	50.1	51.6	50.8	50.0
類似団体平均値	48.0	49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

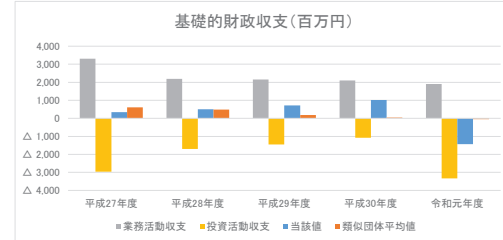
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,337,419	2,151,500	2,121,308	2,062,092	2,175,736
人口	49,174	49,270	49,392	49,562	49,824
当該値	47.5	43.7	42.9	41.6	43.7
類似団体平均値	66.9	73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	3,302	2,187	2,150	2,095	1,902
投資活動収支 ※2	△ 2,954	△ 1,692	△ 1,443	△ 1,077	△ 3,327
当該値	348	495	707	1,018	△ 1,425
類似団体平均値	616.8	476.6	177.5	36.5	△ 48.6

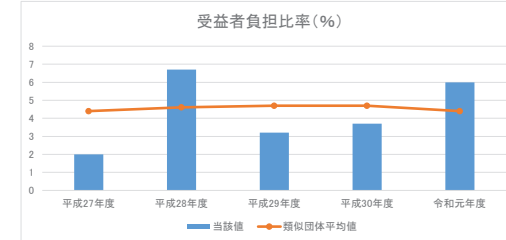
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	496	1,754	837	965	1,584
経常費用	24,687	26,205	26,177	26,153	26,553
当該値	2.0	6.7	3.2	3.7	6.0
類似団体平均値	4.4	4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また経年で見ても前年度末に比べて0.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.48年減少している。有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、前年度から0.8ポイント減少している。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な起債及び償還を通じた地方債の圧縮等を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に社会保障給付が高い水準にあるが、その他の費用を含めて行財政改革を通じたコスト圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から2.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、-1,425百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。年度によってばらつきがみられるが、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4,679百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設等の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県浦添市
団体コード 472085

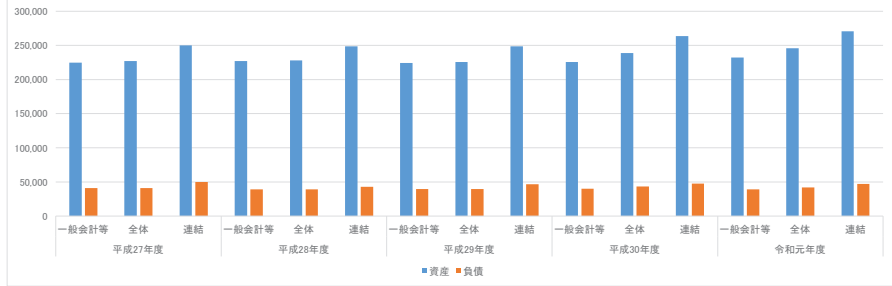
人口	115,340人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	705人
面積	19.48km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	23,514,688千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	35.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	224,602	226,958	224,458	225,752	232,196
	負債	40,951	39,164	39,581	40,161	39,175
全体	資産	227,085	227,970	225,762	238,865	245,807
	負債	40,990	39,187	39,606	43,161	42,119
連結	資産	249,985	248,666	248,589	263,497	270,796
	負債	49,773	42,694	46,553	47,772	47,161



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,444百万円の増(2.9%)となった。インフラ資産は資産の増加よりも減価償却による資産の減少が上回ったこと等により274百万円減少した。また、資産総額のうち、有形固定資産の割合が95.3%となっておりこれらの資産は将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。また、負債総額は前年度末から986百万円の減(0.4%)となった。固定負債は地方債等の減少により、1,125百万円減少した。今後、大型公共施設建設に伴う財源を民間資金等の活用等、地方債以外の財源の確保に努める必要がある。

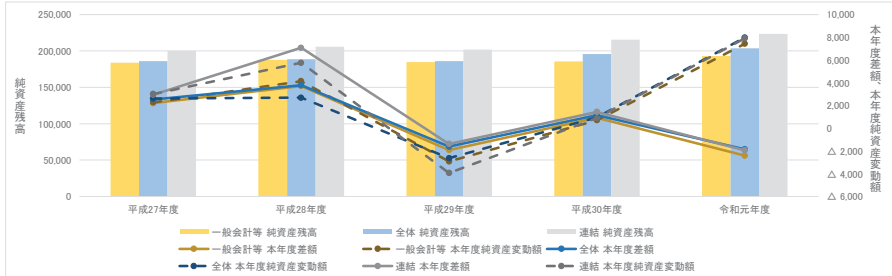
全体では、資産総額が前年度末から6,942百万円の増(2.9%)、負債総額は前年度末から1,042百万円の減(2.4%)となっている。資産総額は、水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比べて、資産総額13,611百万円増となるが、負債総額も水道事業の地方債等を計上したことにより、2,944百万円の増となっている。資産総額は、水道事業のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比べて、資産総額13,611百万円増となるが、負債総額も水道事業の地方債等を計上したことにより、2,944百万円の増となっている。

連結では、資産総額が前年度末から7,298百万円の増(2.8%)、負債総額は前年度末から611百万円の減(2.6%)となっている。資産総額は、那覇港管理組合のインフラ資産等を計上しているため、一般会計等の比べて資産総額38,600百万円増となるが、負債総額も那覇港管理組合の地方債等を計上したことにより、7,938百万円の増となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,215	3,716	△1,909	918	△2,403
	本年度純資産変動額	2,290	4,142	△2,917	714	7,430
	純資産残高	183,651	187,793	184,877	185,591	193,021
全体	本年度差額	2,540	3,787	△1,619	1,155	△1,849
	本年度純資産変動額	2,616	2,689	△2,627	946	7,984
	純資産残高	186,095	188,783	186,157	195,704	203,688
連結	本年度差額	2,951	7,084	△1,369	1,430	△1,938
	本年度純資産変動額	3,022	5,759	△3,936	884	7,910
	純資産残高	200,213	205,972	202,036	215,725	223,635



分析:
一般会計等においては、財源(42,236百万円)が純行政コスト(44,640百万円)を下回っており、本年度差額は△2,404百万円となったが、純資産残高はH30 185,591百万円から193,021百万円となり7,430百万円の増加となった。純資産の増加は将来世代の負担の減につながるため、今後も行政コストを抑えるために補助金の精査、業務の見直し等を必要とする必要がある。

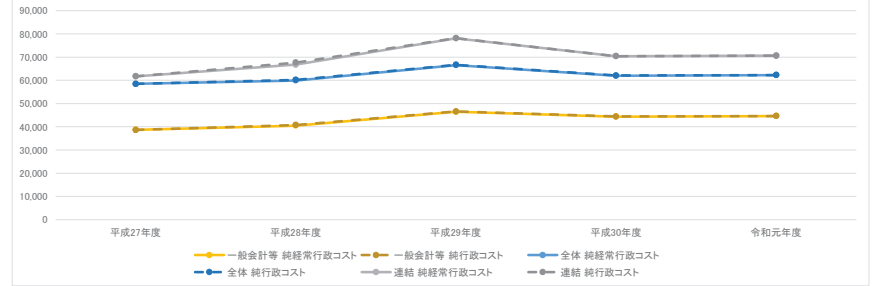
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,566百万円多くなっており、本年度差額は△1,849百万円となったが、純資産残高は7,984百万円の増加となった。

連結では、沖縄県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が26,455百万円多くなっており、本年度差額は△1,938百万円となり、純資産残高は7,910百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,673	40,509	46,476	44,329	44,670
	純行政コスト	38,673	40,800	46,808	44,399	44,640
全体	純経常行政コスト	58,496	59,941	66,526	61,982	62,269
	純行政コスト	58,481	60,232	66,658	62,052	62,243
連結	純経常行政コスト	61,686	66,746	78,074	70,357	70,668
	純行政コスト	61,712	67,667	78,153	70,425	70,629



分析:
一般会計等においては、純行政コストは44,640百万円となり前年度から241百万円増加(0.5%)となった。これは、生活保護費や障害福祉サービス費等給付費の増により移転費用が739百万円増となったことが主な要因である。

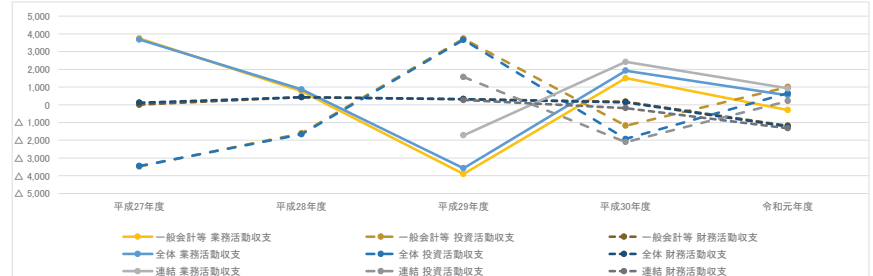
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,503百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,655百万円多くなり、純行政コストは17,603百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,803百万円多くなっている一方、人件費が1,497百万円多くなっているなど、経常費用が28,801百万円多くなり、純行政コストは25,989百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	3,745	759	△3,897	1,503	△2,296
	投資活動収支	△3,480	△1,613	3,727	△1,178	1,008
	財務活動収支	7	428	319	178	△1,183
全体	業務活動収支	3,684	869	△3,577	1,931	540
	投資活動収支	△3,450	△1,663	3,665	△1,926	654
	財務活動収支	126	428	319	145	△1,226
連結	業務活動収支			△1,723	2,423	927
	投資活動収支			1,569	△2,103	216
	財務活動収支			273	△190	△1,325



分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、収収等収入が減少し△296百万円となっているが、投資的活動収支については基金積立金支出が前年度に比べ減(2,125百万円)となっている為、1,008百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が減となったため、▲1,183百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より835百万円多い540百万円となっている。投資活動収支は、水道事業の公共施設等整備費支出があったため、654百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,226百万円となった。

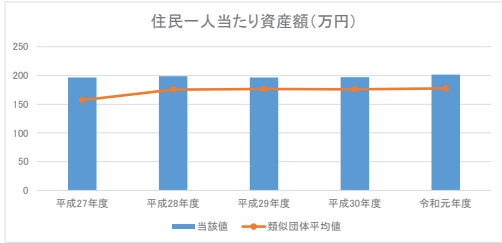
連結では那覇港管理組合の港湾施設使用料、沖縄県後高齢者医療広域連合保険料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,222百万円多い927百万円となっている。投資活動収支は、那覇港管理組合の公共施設等整備費支出が前年度と比較し比べ減(311百万円)となっている為、216百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,325百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

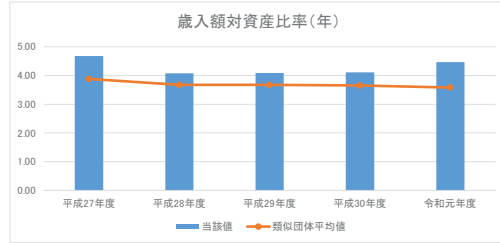
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	22,460,217	22,695,760	22,445,780	22,575,183	23,219,592
人口	114,165	114,337	114,372	114,531	115,340
当該値	196.7	198.5	196.3	197.1	201.3
類似団体平均値	157.1	175.5	176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

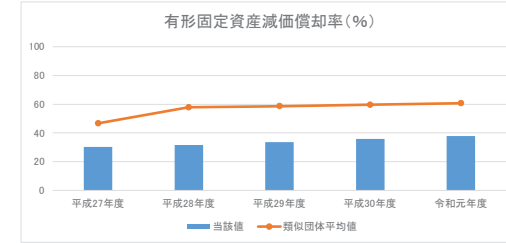
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	224,602	226,958	224,458	225,752	232,196
歳入総額	48,034	55,770	54,894	54,939	52,062
当該値	4.68	4.07	4.09	4.11	4.46
類似団体平均値	3.88	3.67	3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	54,596	58,508	62,547	65,436	69,535
有形固定資産 ※1	180,258	184,338	185,630	182,542	183,753
当該値	30.3	31.7	33.7	35.8	37.8
類似団体平均値	46.7	57.9	58.6	59.7	60.7

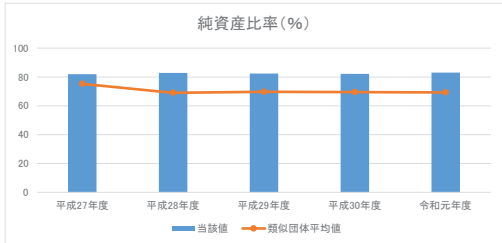
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

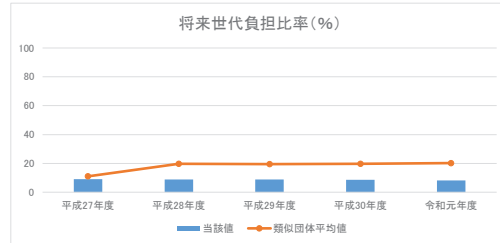
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	183,651	187,793	184,877	185,591	193,021
資産合計	224,602	226,958	224,458	225,752	232,196
当該値	81.8	82.7	82.4	82.2	83.1
類似団体平均値	75.2	69.0	69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	18,868	18,804	18,584	18,486	17,902
有形・無形固定資産合計	210,219	212,847	210,725	211,671	221,467
当該値	9.0	8.8	8.8	8.7	8.1
類似団体平均値	11.0	19.7	19.4	19.7	20.2

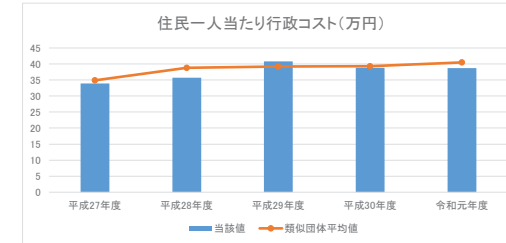
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

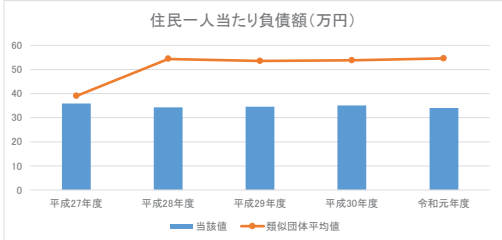
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,865,677	4,080,037	4,660,844	4,439,854	4,463,973
人口	114,165	114,337	114,372	114,531	115,340
当該値	33.9	35.7	40.8	38.8	38.7
類似団体平均値	34.9	38.8	39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

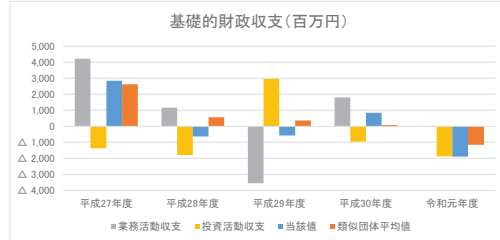
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	4,095,077	3,916,421	3,958,099	4,016,054	3,917,487
人口	114,165	114,337	114,372	114,531	115,340
当該値	35.9	34.3	34.6	35.1	34.0
類似団体平均値	39.0	54.4	53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	4,211	1,158	△ 3,546	1,808	△ 31
投資活動収支 ※2	△ 1,369	△ 1,787	2,969	△ 954	△ 1,865
当該値	2,842	△ 629	△ 577	854	△ 1,896
類似団体平均値	2,613.0	561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

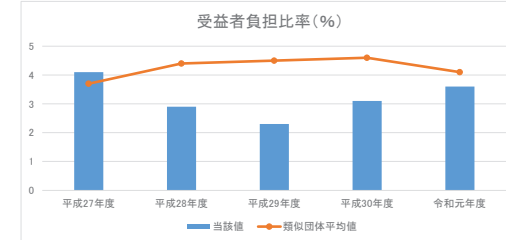
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,639	1,213	1,099	1,415	1,670
経常費用	40,312	41,722	47,574	45,744	46,339
当該値	4.1	2.9	2.3	3.1	3.6
類似団体平均値	3.7	4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく将来の維持管理の支出を伴うものであるから、適正管理に努める必要がある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っており、社会資本の整備が進んでいるが、反面、今後において維持管理費が多く発生するので公共施設等の適正管理に努める必要がある。

有形固定資産原価償却率については、類似団体平均より下回っているが、学校施設等築年数が40年を超える施設も少なくないため、公共施設等総合管理計画に基づき長寿命化・統廃合を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度末と比べると純資産は7,403百万円の増、資産合計も6,444百万円の増となっている。類似団体平均を上回っている状態ではあるが、将来世代への負担増の傾向となっている。

将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、有形固定資産の割合が大きく、今後施設等の老朽化が進むため、固定資産額が減り将来世代の負担が急激に増加しないよう地方債の発行についてはバランスを見ながら行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは前年度に比べて増加し、類似団体平均を若干下回っているが、今後、社会保障給付の増が見込まれるため、物件費や補助金の精査等を行い行政コストを抑制していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、負債合計は昨年度と比べ580百万円増となっている。今後、大型施設整備事業実施に伴う地方債の発行については、将来世代と現世代との負担のバランスを見ながら行う必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支、投資活動収支がともに赤字であったため▲1,895百万円となっている。業務活動収支の赤字要因は、普通交付税の収収等収入が対前年度▲1,271百万円減にしていることである。投資活動収支の赤字要因は、国県等補助金収入が▲2百万円減によるものである。令和元年度は、普通交付税等の収入不足分を、基金繰入金で補うこととなった。市税や使用料等の収入確保に努めるとともに、適正な歳出に努めることで、基金に頼らない財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。経常費用の削減に努めながら、公共施設等の使用料や手数料の見直しを行うなど受益者負担の適正化を図る必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

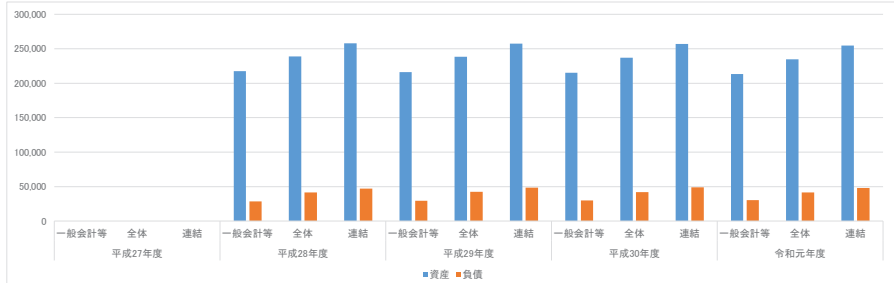
団体名 沖縄県名護市
 団体コード 472093

人口	63,389人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	528人
面積	210.91km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	16,391,321千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	35.0%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

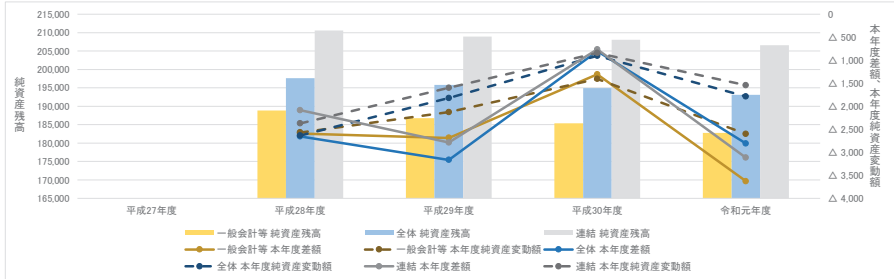
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	217,600	216,341	215,344	213,219	213,219
	負債	28,707	29,573	29,982	30,457	30,457
全体	資産	238,935	238,223	236,860	234,733	234,733
	負債	41,314	42,420	41,960	41,617	41,617
連結	資産	257,778	257,500	256,881	254,580	254,580
	負債	47,234	48,553	48,777	48,077	48,077



分析:
 一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産が94.3%を占めており、資産総額は前年度末から2.125百万円の減少(215,344百万円→213,219百万円)となった。金額の変動が大きいのはインフラ資産と事業用資産で、インフラ資産は減価償却等により3,810百万円減少(121,928百万円→118,117百万円)、事業用資産は、名護市食鳥処理施設、屋部中学校、瀬高第3市営住宅等の資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から1,745百万円の増加(90,324百万円→92,069百万円)となった。
 一方、負債総額は前年度末から475百万円増加(29,982百万円→30,457百万円)しており、固定負債である地方債等が最も変動が大きく、地方債発行額が償還を上回り、631百万円増加(26,522百万円→27,153百万円)した。地方債については、元利償還金を将来の財政運営上の負担と見なすことから、発行にあたっては充当事業を厳選し、原則として、臨時財政対策債を除く発行額の年度元金償還の範囲とする等、発行抑制を図り地方債総額の縮減に努める必要がある。
 全体資産対照表における資産総額は、前年度末から2.127百万円減少し、負債総額は前年度末から942百万円減少した。それぞれの会計で減価償却が進んだ点ととも、短期貸付金の減少が資産総額の減少につながったと考えられる。特に下水道の管路については将来的な老朽化が見込まれるため、計画的な取替により、コストの削減に努める。
 連結貸借対照表における資産総額は、前年度末から2,301百万円減少し、負債総額は前年度末から760百万円減少した。変動の大半は一般会計等となるが、今後は北部広域市町村圏事務組合等で各種ネットワーク整備事業に伴う資産が計上されることから、周辺自治体との広域連携についても検討する。

3. 純資産変動の状況

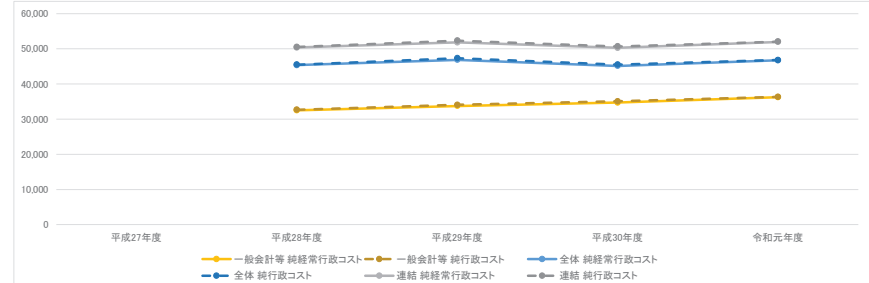
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,589	△ 2,686	△ 1,306	△ 3,626
	本年度純資産変動額		△ 2,568	△ 2,125	△ 1,406	△ 2,600
	純資産残高	188,892	186,768	185,362	182,762	182,762
全体	本年度差額		△ 2,657	△ 3,166	△ 803	△ 2,810
	本年度純資産変動額		△ 2,636	△ 1,818	△ 903	△ 1,784
	純資産残高	197,621	195,803	194,900	193,116	193,116
連結	本年度差額		△ 2,085	△ 2,784	△ 763	△ 3,116
	本年度純資産変動額		△ 2,373	△ 1,598	△ 843	△ 1,540
	純資産残高	210,545	208,946	208,103	206,563	206,563



分析:
 一般会計等については、収収等及び国県等補助金の収入財源(32,706百万円)を純行政コスト(36,332百万円)が上回っており、本年度差額と本年度純資産変動額のマイナス幅が近年に比べ最大のものとなった。主な要因として、純行政コストの内訳に物件費等の増により1,239百万円増額(3,5093百万円→36,332百万円)したこと、国県等補助金の収入財源のうち再編交付基金に係る収入が前年度より1,833百万円減少(2,987百万円→1,154百万円)したこと、大規模な建設事業の完了による国県等補助金の収入財源が減少したこと等挙げられる。
 一般会計等の純資産残高は前年度より△2,600百万円減少(188,892百万円→186,768百万円)しているが、自主財源である収収等が前年度と比べて370百万円増加した。名護市の徴収率は平成30年度の95.5%から令和元年度95.8%と上昇しており、今後も市税徴収体制を強化、充実に努めるなど収収等の増加に寄与する行政改革を推進すること、また、市有財産の有効活用(貸付、売却、有料広場の増設等)による財源の確保等に努めていく。
 全体純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に1,784百万円変動した。国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,290百万円増加したものの、補助費等をはじめとした純行政コストも増しており、純行政コストが収収を上回ったためである。今後は特別会計の行政コスト、連結純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に1,541百万円変動した。令和元年度にかけて一部事務組合の財源が減少したことも要因となっている。

2. 行政コストの状況

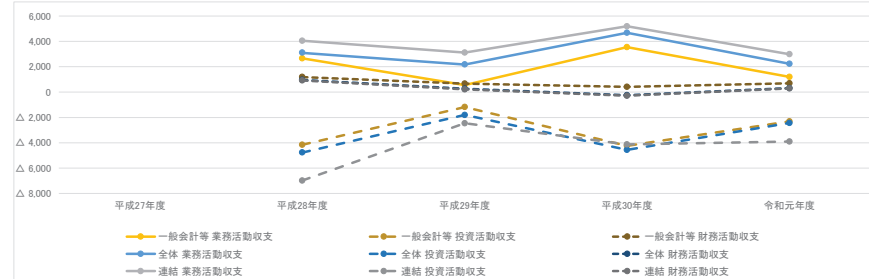
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,500	33,757	33,757	34,721	36,235
	純行政コスト	32,651	34,095	34,095	35,093	36,332
全体	純経常行政コスト	45,361	46,845	46,845	45,117	46,702
	純行政コスト	45,500	47,325	47,325	45,498	46,806
連結	純経常行政コスト	50,388	51,832	51,832	50,300	51,943
	純行政コスト	50,529	52,312	52,312	50,681	52,048



分析:
 一般会計等における経常費用は前年度と比べ1,782百万円増加(38,132百万円→39,914百万円)となった。増加額のうち最も金額の変動が大きいものは経常費用の39.6%を占めている物件費等であり、前年度と比べ1,073百万円の増加(14,719百万円→15,792百万円)となっている。物件費のうち減価償却費は9,970百万円であるが、これは保有する施設が多いことが要因と考えられる。
 公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、広域連携、民間活力の活用について検討を行うなど公共施設等の適正管理及び経費の縮減に努める。
 全体行政コスト計算書では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて10,474百万円多くなっている。特に国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業に係る補助金等が増加しているが、広域連携等への負担金や各種給付費用が増加したと考えられる。
 連結行政コスト計算書では、一部事務組合等の専業収益が計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が3,922百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も19,630百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,716百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,668	553	3,546	1,189
	投資活動収支		△ 4,162	△ 1,185	△ 4,244	△ 2,304
	財務活動収支		1,182	672	411	694
全体	業務活動収支		3,103	2,171	4,678	2,240
	投資活動収支		△ 4,775	△ 1,801	△ 4,564	△ 2,442
	財務活動収支		956	252	△ 249	320
連結	業務活動収支		4,049	3,122	5,194	2,987
	投資活動収支		△ 6,977	△ 2,459	△ 4,122	△ 3,903
	財務活動収支		916	209	△ 288	292



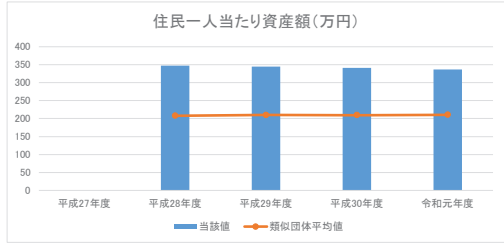
分析:
 一般会計等における、業務活動収支は前年度から2,357百万円減少(3,546百万円→1,189百万円)しており、支出面では業務支出の移転費用が前年度に比べ760百万円増加(18,133百万円→18,893百万円)、収入面では臨時収入が前年度に比べ1,927百万円減少(3,852百万円→1,925百万円)したことが要因である。
 一般会計等における、投資活動収支は前年度から1,940百万円増加(△4,244百万円→△2,304百万円)しており、支出面において、基金積立金が前年度から976百万円減少(3,898百万円→2,922百万円)した一方で、収入面において基金積立額が前年度から825百万円増加したこと(1,694百万円→2,519百万円)が生じたこととなっている。
 一般会計における、財務活動収支は前年度から528百万円増加(411百万円→693百万円)しているが、これは収入の地方債発行が支出の地方債償還額を上回ったことが要因である。
 本年度末資金残高は業務活動支出の業務費用と移転費用が前年度から1,479百万円増加(28,472百万円→29,951百万円)し、さらに臨時収入が1,927百万円減少(3,852百万円→1,925百万円)したことで、収支差が前年度から▲421百万円広がり、本年度末資金残高は1,459百万円から1,038百万円となった。
 全体資金収支計算書における、最終的な本年度末資金残高は前年度から118百万円変動し2,936百万円となった。また、連結資金収支計算書における、最終的な本年度末資金残高は前年度から625百万円変動し1,617百万円となった。主には一般会計と公共下水道事業に上記記載が行われている。今後は計画的な配債及び償還を進める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

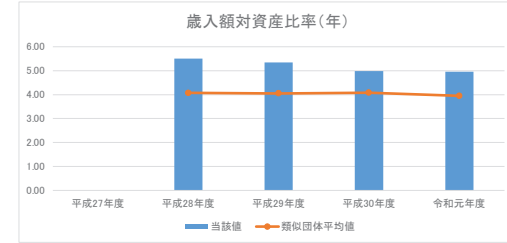
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,759,975	21,634,103	21,534,380	21,321,901	
人口	62,581	62,840	63,161	63,389	
当該値	347.7	344.3	340.9	336.4	
類似団体平均値	207.8	210.2	209.7	210.4	



②歳入額対資産比率(年)

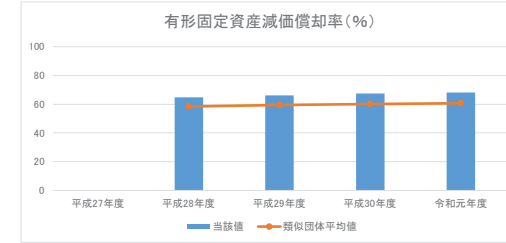
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	217,600	216,341	215,344	213,219	
歳入総額	39,593	40,548	43,169	43,010	
当該値	5.50	5.34	4.99	4.96	
類似団体平均値	4.07	4.05	4.08	3.95	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	298,680	308,211	317,197	327,489	
有形固定資産 ※1	461,551	466,172	469,812	481,057	
当該値	64.7	66.1	67.5	68.1	
類似団体平均値	58.4	59.4	60.2	60.7	

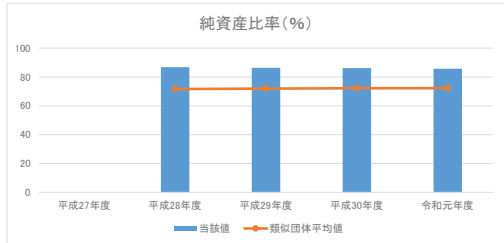
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

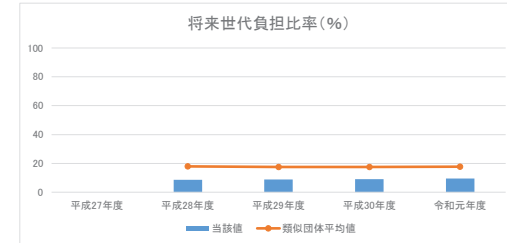
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	188,892	186,788	185,362	182,762	
資産合計	217,600	216,341	215,344	213,219	
当該値	86.8	86.3	86.1	85.7	
類似団体平均値	71.6	72.0	72.1	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,586	18,148	18,513	19,335	
有形・無形固定資産合計	206,804	205,936	203,152	201,134	
当該値	8.5	8.8	9.1	9.6	
類似団体平均値	17.9	17.5	17.5	17.7	

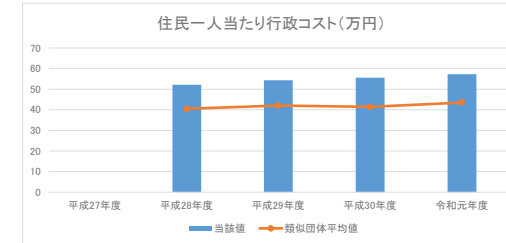
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

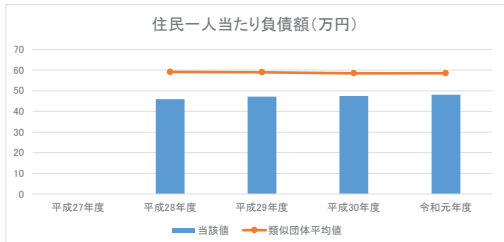
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	3,265,061	3,409,520	3,509,305	3,633,198	
人口	62,581	62,840	63,161	63,389	
当該値	52.2	54.3	55.6	57.3	
類似団体平均値	40.5	42.0	41.4	43.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

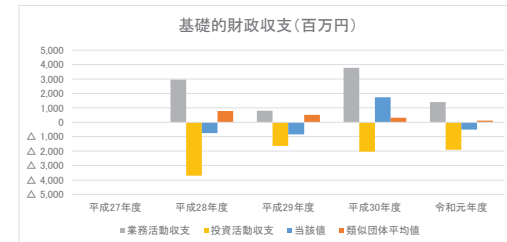
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,870,745	2,957,346	2,998,230	3,045,742	
人口	62,581	62,840	63,161	63,389	
当該値	45.9	47.1	47.5	48.0	
類似団体平均値	59.1	58.9	58.4	58.5	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,948	813	3,783	1,404	
投資活動収支 ※2	△ 3,698	△ 1,642	△ 2,040	△ 1,901	
当該値	△ 750	△ 829	1,743	△ 497	
類似団体平均値	773.2	526.2	310.5	114.7	

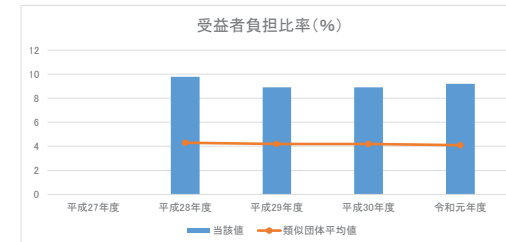
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	3,546	3,317	3,410	3,679	
経常費用	36,046	37,074	38,132	39,914	
当該値	9.8	8.9	8.9	9.2	
類似団体平均値	4.3	4.2	4.2	4.1	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大幅に上回っているが、これは、当市が広大な面積を有し、集落が東西に広く分布していることや、材料の倉庫により発生したという経緯から、各地域に支所や公民館、市営住宅等の公共施設が整備されてきたためと考えられる。また、当市は経済金融活性化特区に指定されており、産業施設を多く整備していることも要因のひとつと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。保有施設が多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化対策と長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。類似団体平均と比較すると、健全的な比率と捉えることができるが、その比率は年々悪化していることが窺える。令和2年度以降に会計年度任用職員への移行による経常コストの増が見込まれることや球場整備事業、屋部中学校校舎新築事業、名護市食鳥処理施設の整備等において地方債の発行額が増加していることから、両比率は新進的に悪化するものと考えられる。今後は行政改革による行政コストの削減や、自主財源である市税等の徴収率の向上に向けた体制強化、新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担の増加抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に上回っている。経常費用のうち減価償却費が25%を占めており、保有する施設が多いことが要因と考えられる。また、補助金等が経常費用のうちの22.7%を占めているが、施設型給付費・地域型保育等給付費負担金等の民生費にかかる補助金や公立大学にかかる補助金の支出が上位となっている。補助金については対象事業の内容、必要性及び効果等を十分に検討し整理合理化を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、類似団体平均と比較すると、健全な比率と捉えることができるが、その比率は年々悪化していることが窺える。近年においては、球場整備事業、屋部中学校校舎新築、名護市食鳥処理施設の整備等において地方債の発行額が増加していることから、人口の増加率がそのまま推移していくものとして考えた場合、その比率は新進的に悪化するものと考えられる。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲497百万円となっている。類似団体平均を下回っているのは、球場整備等の公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体にはあまりみられない特殊な財源(軍用地料:2,011百万円)が考えられる。軍用地料だけで経常収益の55%を占め、軍用地料の収入のみで類似団体平均を上回っている。軍用地料を除く経常収益(1,668百万円)で受益者負担割合を計算すると4.2%となり、類似団体の平均を0.1%上回っている。しかし、当市の前年度値から増えていることから、今後も経常費用の抑制に努めるとともに、保有資産の利活用に取り組み、財産貸付収入や施設使用料の増加等、経常収益の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

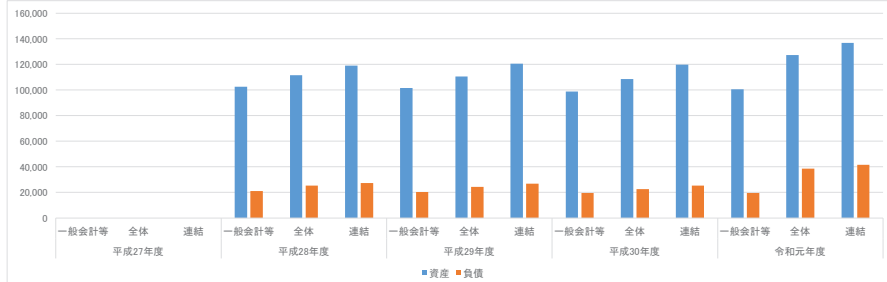
団体名 沖縄県糸満市
団体コード 472107

人口	62,191人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	404人
面積	46.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	12,510.646千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	8.2%
		将来負担比率	33.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

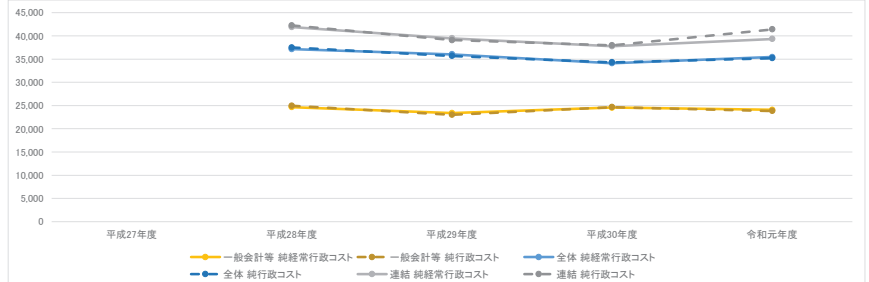
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		102,735	101,655	98,956	100,512
	負債		21,231	20,452	19,681	19,643
全体	資産		111,621	110,715	108,619	127,280
	負債		25,291	24,341	22,630	38,646
連結	資産		119,037	120,618	119,750	136,814
	負債		27,329	26,985	25,365	41,686



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,556百万円の増加(2%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は小学校校舎大規模改修事業(空調)等の実施による資産の取得額(2,077百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから722百万円増加し、インフラ資産は安田多原線整備事業等の実施による資産の取得額(655百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから831百万円減少した。公営事業会計や一部事務組合等を加えた連結では、糸満漁港ふれあい公園事業特別会計と土地区画整理事業特別会計の有形固定資産が増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

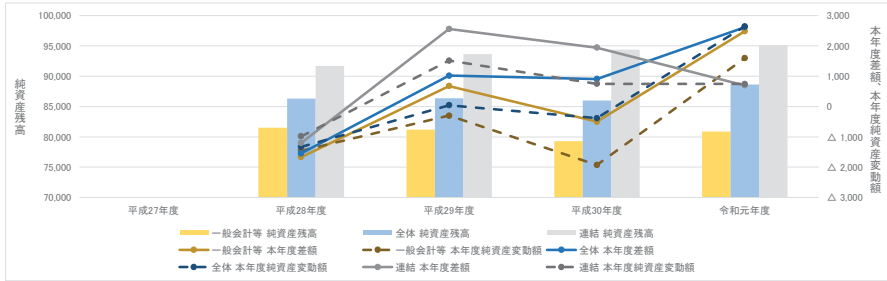
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		24,645	23,382	24,543	24,072
	純行政コスト		24,953	23,006	24,662	23,832
全体	純経常行政コスト		37,151	36,006	34,104	35,424
	純行政コスト		37,506	35,665	34,288	35,203
連結	純経常行政コスト		41,894	39,468	37,770	39,317
	純行政コスト		42,246	39,101	37,955	41,396



分析: 一般会計等においては、経常費用が24,754百万円となり、前年度比452万円の減少(1.79%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が9,988百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が14,766百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,832百万円、前年度比+364百万円)、次いで補助金等(5,847百万円、前年度比+147百万円)であり、この2つで純行政コストの53%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会福祉給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,749百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,983百万円多くなり、純行政コストは11,371百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が、2,517百万円多くになっている一方、人件費が1,189百万円多くなっているなど、経常費用が17,762百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

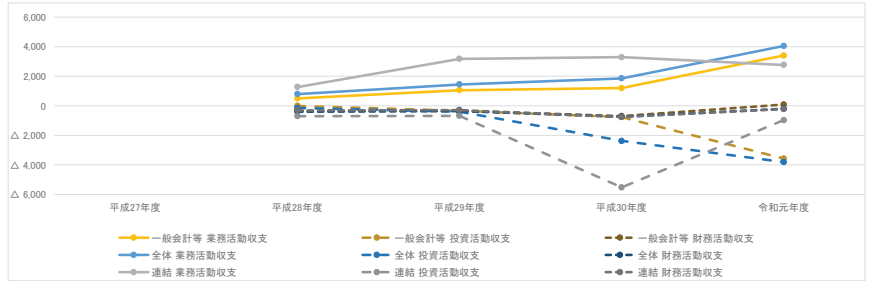
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,669	675	△501	2,482
	本年度純資産変動額		△1,454	△301	△1,928	1,594
全体	本年度差額		△1,545	1,020	909	2,615
	本年度純資産変動額		△1,330	44	△384	2,644
連結	本年度差額		△1,199	2,559	1,942	699
	本年度純資産変動額		△985	1,516	752	743
	純資産残高		91,709	93,633	94,385	95,128



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(26,314百万円)が純行政コスト(23,832百万円)を下回ったことから、本年度差額は2,482百万円となり、純資産残高は1,594百万円の増加となった。本年度は、補助金を受けて小学校校舎大規模改修事業(空調)や安田多原線整備事業等を実施したため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,882百万円多くなっており、本年度差額は、2,615百万円となり、純資産残高は2,645百万円の増加となった。連結では、糸満市高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,781百万円多くなっており、本年度差額は699百万円となり、純資産残高は743百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		500	1,055	1,193	3,407
	投資活動収支		△10	△332	△760	△3,568
	財務活動収支		△348	△324	△696	87
全体	業務活動収支		791	1,451	1,859	4,051
	投資活動収支		△148	△407	△2,378	△3,807
	財務活動収支		△391	△365	△737	△200
連結	業務活動収支		1,265	3,172	3,294	2,759
	投資活動収支		△696	△682	△5,516	△966
	財務活動収支		△309	△291	△758	△219



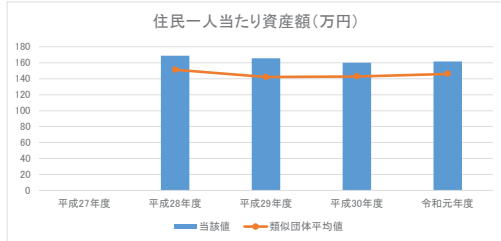
分析: 一般会計等においては、臨時収入1,413百万円(前年度比+1,413百万円)の影響で業務活動収支は3,407百万円(前年度比+2,214百万円)であったが、公共施設等整備費支出3,350百万円(前年度比+1,085百万円)、基金積立金支出2,689百万円(前年度比+2,328百万円)などの影響で投資活動収支については△3,568百万円(前年度比△2,808)となった。財務活動収支については、地方債の発行が償還額を上回ったことから87百万円となった。本年度末現金預金残高は前年度から39百万円減少し、926百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より644百万円多い4,051百万円となっている。連結では糸満市土地開発公社のその他の収入5,104百万円が投資活動収入に含まれることなどから、投資活動収支は一般会計等と比べて2,602百万円多い△966百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

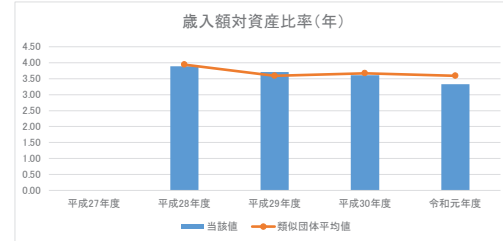
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	10,273,526	10,165,495	9,895,611	10,051,186	
人口	60,884	61,398	61,811	62,191	
当該値	168.7	165.6	160.1	161.6	
類似団体平均値	151.2	142.1	142.8	146.0	



②歳入額対資産比率(年)

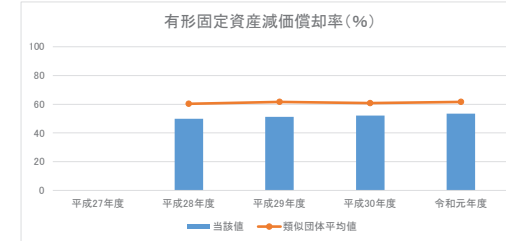
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	102,735	101,655	98,956	100,512	
歳入総額	26,444	27,417	27,408	30,216	
当該値	3.89	3.71	3.61	3.33	
類似団体平均値	3.94	3.59	3.67	3.59	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	52,995	56,388	58,266	61,107	
有形固定資産 ※1	106,405	110,086	112,105	114,449	
当該値	49.8	51.2	52.0	53.4	
類似団体平均値	60.3	61.6	60.8	61.6	

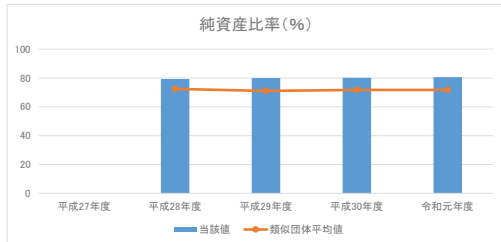
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

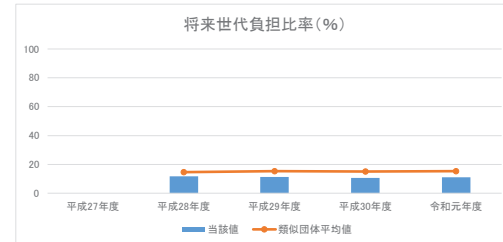
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	81,504	81,203	79,275	80,869	
資産合計	102,735	101,655	98,956	100,512	
当該値	79.3	79.9	80.1	80.5	
類似団体平均値	72.4	71.0	71.6	71.7	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,309	10,904	10,168	10,343	
有形・無形固定資産合計	97,613	97,003	94,834	94,168	
当該値	11.6	11.2	10.7	11.0	
類似団体平均値	14.6	15.3	15.0	15.3	

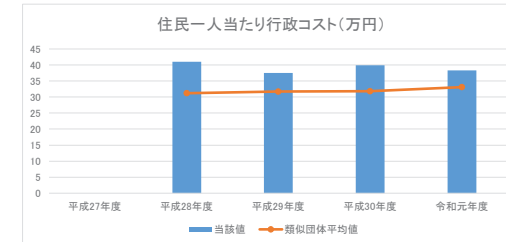
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

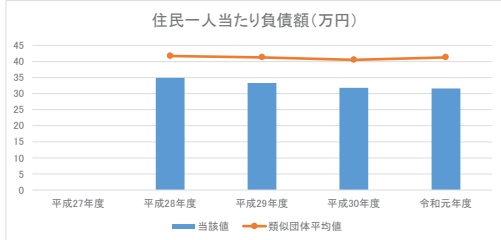
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,495,302	2,300,645	2,466,177	2,383,229	
人口	60,884	61,398	61,811	62,191	
当該値	41.0	37.5	39.9	38.3	
類似団体平均値	31.2	31.7	31.8	33.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

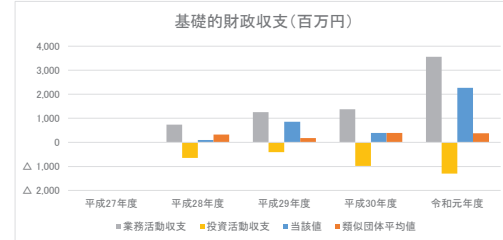
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,123,084	2,045,171	1,968,100	1,964,315	
人口	60,884	61,398	61,811	62,191	
当該値	34.9	33.3	31.8	31.6	
類似団体平均値	41.7	41.3	40.5	41.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	738	1,262	1,373	3,562	
投資活動収支 ※2	△ 643	△ 407	△ 984	△ 1,297	
当該値	95	855	389	2,265	
類似団体平均値	329.6	172.8	390.3	383.4	

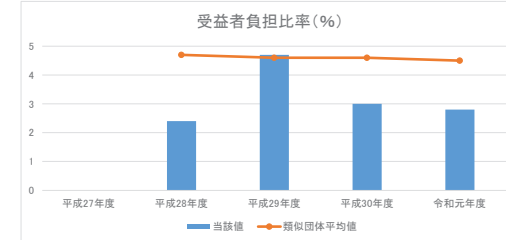
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	600	1,142	759	682	
経常費用	25,245	24,524	25,302	24,754	
当該値	2.4	4.7	3.0	2.8	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体並の数値となった。本市は県下8位の人口(6万人)に対し県下14位の行政面積(47km²)と、標準的な規模の団体であることから、一人あたりのインフラ等資産が平均的であることが推察される。これに対し、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べ低い傾向にあるのは、本県における社会資本整備が本土復帰後(1972年～)に集中的に推し進められ、その後の更新期(2000年代～)がひと段落したこと、また、更に2010年代には沖繩振興予算による面整備が加速したことがその背景にある。前年度比1.4ポイント減少していることが示すのは、今後沖繩振興予算で整備された施設等の維持補修費が徐々に増加するということであり、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化などに取り組み、現状の維持に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから前年度と比較すると純資産が増加している。しかし、平成29年度と比較すると減少しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行革推進プランに基づく行政コストの適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが類似団体を上回っている。その主な要因は、障害福祉・児童福祉などの社会保障給付費であり、それに伴う人件費・物件費等も含め増加傾向となっている。前年度比で住民一人当たり行政コストが1.6万円減少しているが、その主な要因は人口の自然増によるものである。今後とも住民の高齢化とともに社会保障ニーズは増加が見込まれることから、社会保障給付費の適正化や事業の見直し推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を下回っている。これは、沖繩振興一括交付金など県外より高率な補助を受け事業を実施していることにより、相対的に起債額が少なく済む本県事情による。基礎的財政収支のうち、投資的活動収支がマイナスであることから、地方債を発行了た本市の施設整備等の投資活動が活発であることがわかる。今後も出来る限り地方単独事業を避け、高率補助事業の活用を推進することで、負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公共施設運営にかかる維持補修費等の行政コストを使用料・利用料に転嫁していないことが考えられる(なお、平成29年度の経常収益を他の年度のそれとの間に乖離が生じているのは、平成29年度において退職引当金が77百万円減少し、その額が経常収益のその他に退職手当引当金の戻入額として計上されたことに起因する)。ただし、類似団体平均との乖離について、本県並びに本市における平均所得を考慮すると住民負担として妥当な範囲であることが推察されるが、今後はその検証・見直しが課題となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

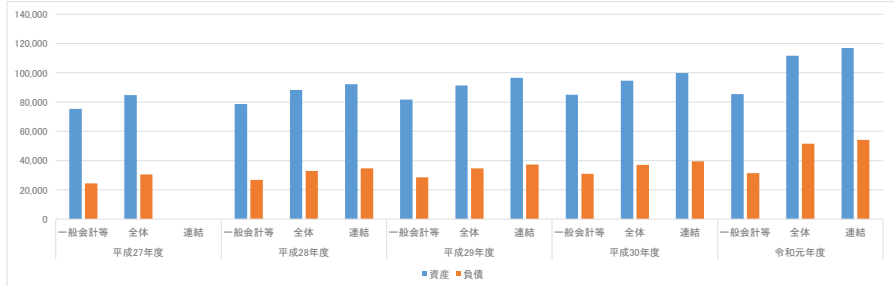
団体名 沖縄県豊見城市
 団体コード 472123

人口	64,953人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	385人
面積	19.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,651.167千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	96.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

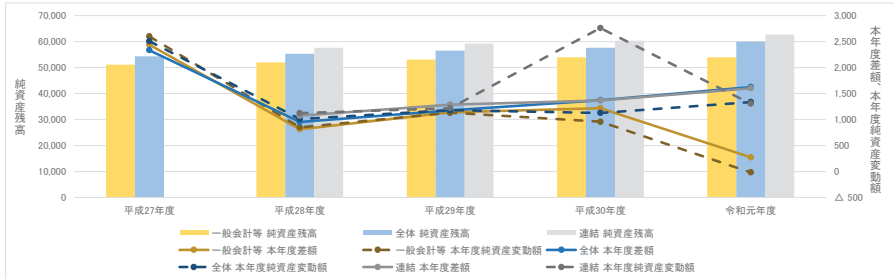
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	75,397	78,690	81,689	84,945	85,311
	負債	24,337	26,780	28,648	30,947	31,331
全体	資産	84,822	88,163	91,306	94,673	111,573
	負債	30,482	32,814	34,776	37,018	51,551
連結	資産		92,260	96,512	99,820	116,936
	負債		34,662	37,243	39,442	54,217



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から366百万円の増加(+0.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.3%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等においては、負債総額が前年度から384百万円増加(+1.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の28,487百万円であり、前年比449百万円増加している。
 水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から16,900百万円増加(+17.9%)した。上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,262百万円多くなり、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)等により、20,220百万円多くなっている。
 市町村総合事務組合、南部広域行政組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から17,116百万円増加(+17.1%)し、負債総額は、前年度末から14,775百万円増加(37.5%)した。資産総額は、市町村事務組合が保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて31,625百万円多くなり、負債総額も市町村総合事務組合の退職手当引当金等があることから、22,886百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

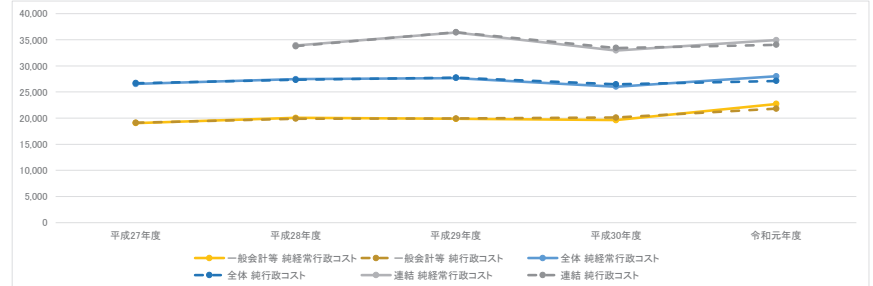
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,439	811	1,140	1,219	274
	本年度純資産変動額	2,599	850	1,130	957	△18
	純資産残高	51,060	51,910	53,041	53,998	53,980
全体	本年度差額	2,332	953	1,175	1,372	1,627
	本年度純資産変動額	2,507	1,009	1,180	1,125	1,335
	純資産残高	54,340	55,349	56,529	57,654	60,023
連結	本年度差額		1,073	1,288	1,368	1,601
	本年度純資産変動額		1,123	1,220	2,760	1,307
	純資産残高		57,582	59,269	60,378	62,719



分析:
 一般会計等においては、財源が22,097百万円、前年度比775百万円の増加(+3.6%)となり、堅調な収収等の伸びとなった一方で、純行政コストが21,823百万円、前年度比1,720百万円と増加し、純資産残高は53,980百万円、前年度比18百万円の減少となった。今後も、地方税徴収の強化等に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,867百万円多くなっており、純資産残高は6,043百万円多くなっている。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて国県等補助金が8,236百万円多くなっており、純資産残高は8,739百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

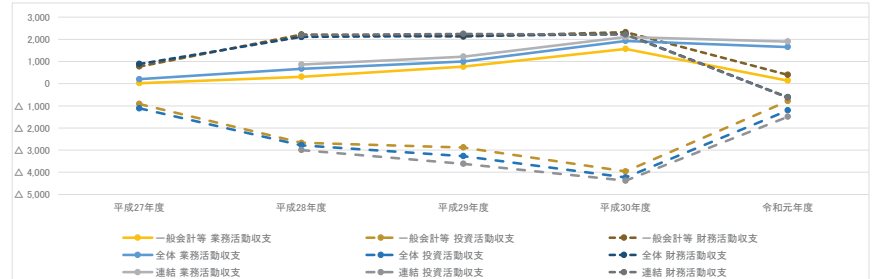
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,051	20,052	19,869	19,629	22,706
	純行政コスト	19,128	19,913	19,925	20,103	21,823
全体	純経常行政コスト	26,533	27,473	27,668	26,007	28,022
	純行政コスト	26,695	27,341	27,752	28,483	27,132
連結	純経常行政コスト		33,914	36,388	32,941	34,922
	純行政コスト		33,780	36,447	33,418	34,032



分析:
 一般会計等において経常経費は、23,526百万円となり、前年度比2,452百万円の増加(+11.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用は9,313百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は14,213百万円である。移転費用のうち、最も金額が大きいのは補助金等(6,050百万円、前年度比+467百万円)、次いで社会保険給付(5,832百万円、前年度比336百万円)であり、純行政コストの53.5%を占めている。今後も福祉サービス等の需要拡大により、このような傾向が見込まれるため、補助事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,758百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,695百万円多くなり、純行政コストは5,309百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,914百万円多くなっている一方、補助費等が12,629百万円多くなることなどにより、移転費用が10,322百万円多くなり、純行政コストは12,209百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	19	309	766	1,564	135
	投資活動収支	△ 920	△ 2,670	△ 2,881	△ 3,958	△ 783
	財務活動収支	771	2,213	2,120	2,322	394
全体	業務活動収支	202	674	997	1,924	1,652
	投資活動収支	△ 1,111	△ 2,776	△ 3,272	△ 4,230	△ 1,210
	財務活動収支	884	2,106	2,150	2,232	△ 617
連結	業務活動収支		861	1,217	2,103	1,896
	投資活動収支		△ 2,998	△ 3,616	△ 4,375	△ 1,495
	財務活動収支		2,190	2,241	2,212	△ 632



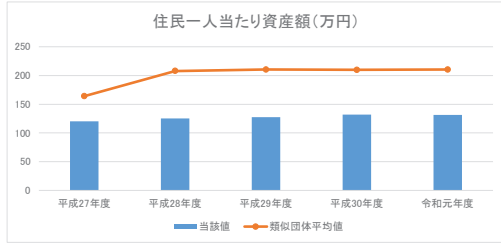
分析:
 一般会計等においては、経常的な業務活動収支が135百万円の黒字となっているのに対し、投資活動収支は783百万円の赤字となっている。主な投資活動収支として、公共施設等整備費支出で3,276百万円、基金積立金支出で1,181百万円となっている。主な投資活動収入としては、公共施設整備に係る補助金が1,531百万円、基金の取崩が668百万円となっている。財務活動収支は市債の償還と発行に関連し、394百万円の黒字となっているが、要因としては市債発行額が償還額よりも多かったためであり、買付対照表の負債である地方債の増加に影響している。これは、行政活動に必要資金を基金の取り崩しと地方債の発行により確保している状況であることから、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、令和元年度より前年度事業会計が法適用へ移行されたこと及び国民健康保険税や水道料金等が含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より1,517百万円多い1,652百万円となっている。また、投資活動収支は、国民健康保険特別会計にて基金積立を行っており、427百万円少ない△1,210百万円となった。
 連結では、市町村総合事務組合、南部広域行政組合等の保有している基金等や事業用資産である建物に係る資産の業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,761百万円多い1,896百万円となっている。投資活動収支は、市町村総合事務組合の基金積立支出等を行っており、712百万円少ない、△1,495百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

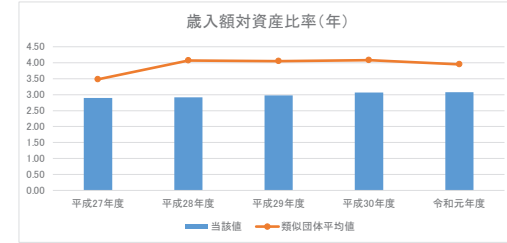
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	7,539,691	7,869,047	8,168,877	8,494,518	8,531,100
人口	62,566	62,896	63,980	64,436	64,953
当該値	120.5	125.1	127.7	131.8	131.3
類似団体平均値	164.0	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

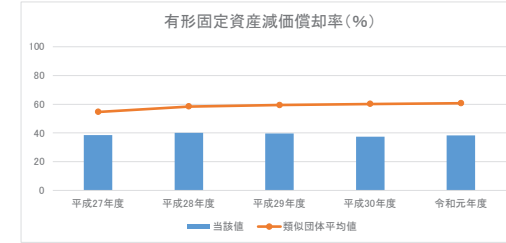
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	75,397	78,690	81,689	84,945	85,311
歳入総額	26,032	26,911	27,448	27,635	27,688
当該値	2.90	2.92	2.98	3.07	3.08
類似団体平均値	3.48	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,113	25,559	27,141	27,551	29,722
有形固定資産 ※1	62,418	63,868	68,600	73,694	77,744
当該値	38.6	40.0	39.6	37.4	38.2
類似団体平均値	54.6	58.4	59.4	60.2	60.7

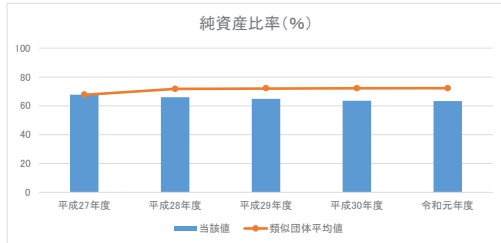
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

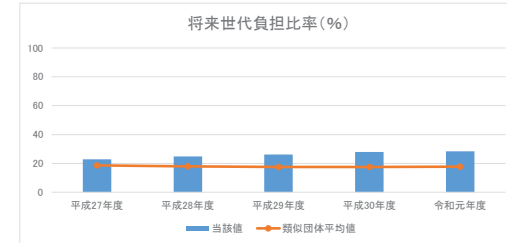
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	51,060	51,910	53,041	53,998	53,980
資産合計	75,397	78,690	81,689	84,945	85,311
当該値	67.7	66.0	64.9	63.6	63.3
類似団体平均値	67.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	15,938	18,074	20,094	22,315	22,753
有形・無形固定資産合計	69,583	73,136	76,725	80,080	80,528
当該値	22.9	24.7	26.2	27.9	28.3
類似団体平均値	18.6	17.9	17.5	17.5	17.7

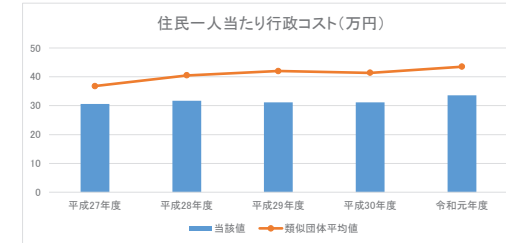
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

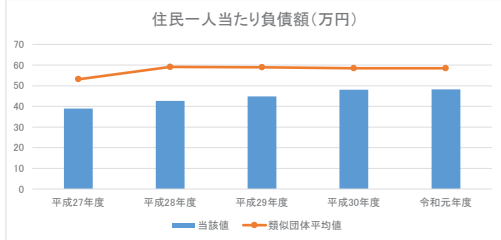
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,912,785	1,991,293	1,992,529	2,010,328	2,182,300
人口	62,566	62,896	63,980	64,436	64,953
当該値	30.6	31.7	31.1	31.2	33.6
類似団体平均値	36.8	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

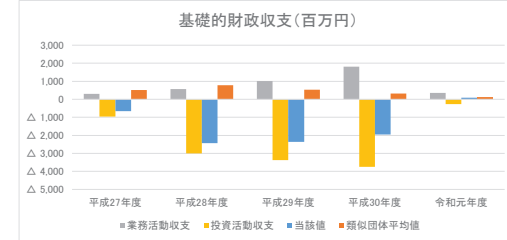
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,433,651	2,678,034	2,864,774	3,094,720	3,133,100
人口	62,566	62,896	63,980	64,436	64,953
当該値	38.9	42.6	44.8	48.0	48.2
類似団体平均値	53.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	303	574	1,016	1,802	358
投資活動収支 ※2	△ 957	△ 3,006	△ 3,377	△ 3,749	△ 270
当該値	△ 654	△ 2,432	△ 2,361	△ 1,947	88
類似団体平均値	522.5	773.2	526.2	310.5	114.7

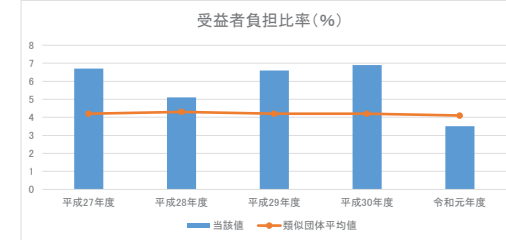
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,358	1,077	1,403	1,445	820
経常費用	20,409	21,129	21,272	21,074	23,526
当該値	6.7	5.1	6.6	6.9	3.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については増加傾向にあるが、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、資産合計のうち有形固定資産が94.3%を占めているが、これは近年の児童生徒数の増加に伴う学校施設等の増改築や、都市化による道路整備事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等の有形固定資産形成を実施し、歳入合計は平成27年度から9.914百万円増加している。

さらに、児童生徒数の増加による学校施設等の増改築事業により、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を大幅に下回っている。今後も新たな学校施設の建設や、その他公共施設の整備が予定されており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より低い値で推移することが予想される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均を下回っており、前年度比0.3%減少し、平成27年度から毎年度微減している。純資産比率の減少は、負担が徐々に将来世代へ移行していることを示している。これは、公共施設設備投資の為に借入した地方債の翌年度以降の償還額が増加したことが要因であり、今後も適正な比率を維持することで、世代間の負担公平性を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を下回っており、効率的にコンパクトな行政運営が行われていると分析する。業務費用のうち物産費等の割合が63.4%と高いため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化及び長寿命化を進めるなどして、公共施設等の適正管理に努める。

また、移転費用のうち補助金等については、前年度比467百万円増加し、社会保障給付についても前年度比338百万円増加していることから、福祉・教育サービス等に係る経費については注視する必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、近年は基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を大きく上回っていたが、令和元年度は、普通財産売却収入が約1,400百万円あり、黒字分がやや上回り88百万円となっている。

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っているが、児童生徒数の増加に伴う学校施設の増改築や都市化による道路整備事業、新庁舎及び新消防庁舎建設事業等により、負債額が増加傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、近年では類似団体平均をやや上回っている状況であったが、令和元年度は、公立保育所等が認定こども園等に移行したことで、経常収益が減少し、類似団体平均を下回る結果となった。

今後も公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性及び透明性の確保に努め、適正な受益者負担比率の確保を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

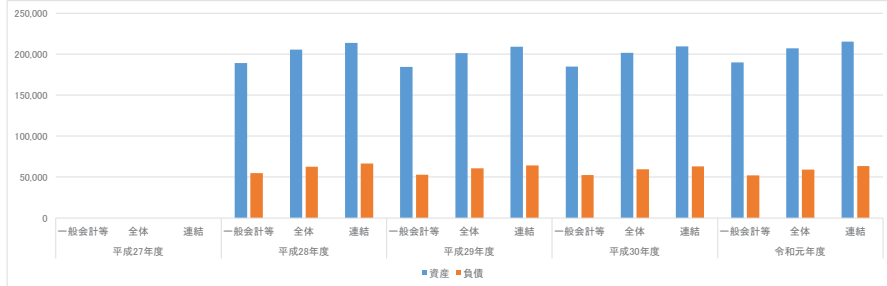
団体名 沖縄県うるま市
団体コード 472131

人口	124,457人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	771人
面積	87.02km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	28,099.44千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	7.3%
		将来負担比率	0.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

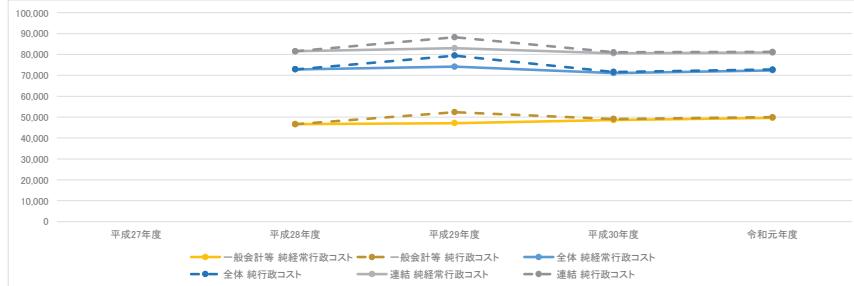
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	189,121	184,374	184,374	184,884	190,064
	負債	55,048	53,114	52,605	52,605	52,289
全体	資産	205,838	201,532	201,532	201,742	207,257
	負債	62,885	60,703	59,563	59,563	59,035
連結	資産	214,001	209,336	209,336	209,605	215,605
	負債	66,455	64,225	63,228	63,228	63,280



分析:
一般会計等における資産総額は、前年度から増額(184,884百万円→190,064百万円[5,170百万円増])となった。金額の変動が大きいものは事業用資産、インフラ資産であり、事業用資産では、赤道小学校校舎新増改築事業(2,800百万円)や宮森小学校校舎新増改築事業(2,359百万円)、その他の資産取得額が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から8,520百万円増加し、インフラ資産は減価償却による資産の減少が、浜漁港浮桟橋整備事業(199百万円)や川崎ルージュ河線道路改良事業(80百万円)、その他の資産取得額を上回ったこと等から4,533百万円の減少となっている。また、負債総額についても主に地方債の償還が進んだことにより前年度から減少(52,605百万円→52,289百万円[316百万円減])することとなった。

2. 行政コストの状況

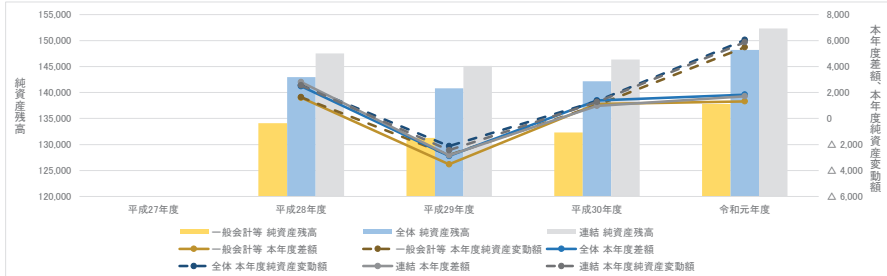
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,659	46,634	47,157	48,610	49,652
	純行政コスト	46,634	46,634	47,157	48,610	49,991
全体	純経常行政コスト	72,841	72,841	74,179	71,082	72,441
	純行政コスト	72,827	79,414	79,414	71,600	72,781
連結	純経常行政コスト	81,529	81,529	82,999	80,552	80,877
	純行政コスト	81,515	88,233	88,233	81,071	81,217



分析:
一般会計等における経常費用は、前年度から増加(48,610百万円→49,652百万円[1,042百万円増])しており、人件費等から構成される業務費用が20,457百万円、補助金・社会保険費・他会計への繰入金等の移転費用は31,629百万円となり、移転費用が業務費用を上回る構造となっている。その要因として、少子高齢化による子育て支援の強化等を踏まえた民間学習クラブに対する補助金の増加や、生活保護費など扶助費の伸びとなっており、これらを含む補助金・社会保険費の合計額(26,487百万円)は純経常行政コストの53.3%を占めている。今後も保育ニーズや生活保護費の増加、高齢化の進展など増加傾向にあることから、適正な制度運営に取り組み、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

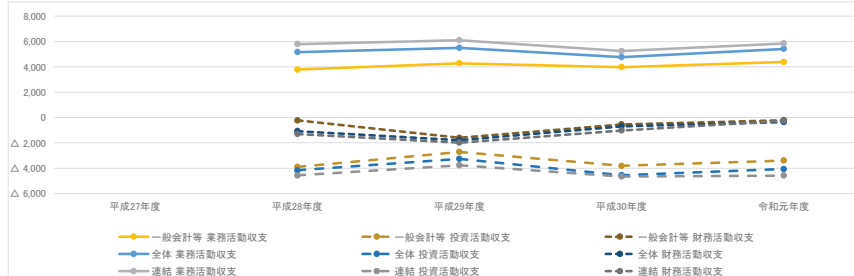
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,607	△3,523	1,122	1,318
	本年度純資産変動額		1,643	△2,813	1,030	5,484
	純資産残高	134,073	131,260	132,290	137,774	137,774
全体	本年度差額		2,483	△2,881	1,391	1,837
	本年度純資産変動額		2,565	△2,124	1,350	6,043
	純資産残高	142,953	140,829	142,179	148,222	148,222
連結	本年度差額		2,804	△2,835	969	1,707
	本年度純資産変動額		2,551	△2,435	1,266	5,871
	純資産残高	147,546	145,111	146,376	152,325	152,325



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(51,309百万円)が純行政コスト(△49,991百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,318百万円となり、純資産残高が前年度から増加(132,290百万円→137,774百万円[5,484百万円増])している。本年度においては、補助金を受けて赤道小学校校舎新増改築事業や宮森小学校校舎新増改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、減価償却による行政コストの計上後年度以降に年次的に行われるため、純資産が増加することとなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		3,786	4,275	3,974	4,383
	投資活動収支		△3,899	△2,723	△3,816	△3,395
	財務活動収支		△234	△1,601	△549	△218
全体	業務活動収支		5,157	5,494	4,761	5,412
	投資活動収支		△4,174	△3,266	△4,558	△4,071
	財務活動収支		△1,081	△1,792	△700	△362
連結	業務活動収支		5,790	6,094	5,247	5,843
	投資活動収支		△4,571	△3,772	△4,660	△4,592
	財務活動収支		△1,313	△1,990	△1,021	△260



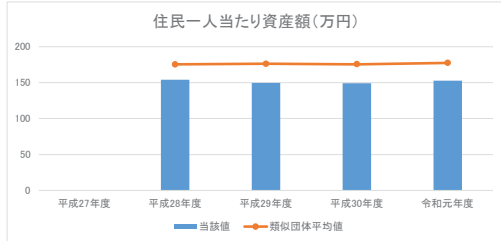
分析:
一般会計等における業務活動収支では、税収等収入や国県補助金収入など業務収入の増加(2,138百万円増)が、少子高齢化を背景とした補助金等支出や社会保障給付支出などの業務支出の増加(1,765百万円増)を上回ったことにより、前年度から増加(3,974百万円→4,383百万円[409百万円増])となった。投資活動収支については、基金取り崩しになどの投資活動収入の増加(865百万円)が、赤道小学校校舎増改築事業等や宮森小学校校舎増改築事業の建設事業による実投資活動収支の増加(444百万円増)を上回ったことにより、前年度から増加(△3,816百万円→△3,395百万円[421百万円増])となった。また、財務活動収支においては、地方債償還支出を上回ったため△218百万円となった。3つの活動収支を合計した本年度資金収支額は前年度より増加(△391百万円→770百万円[1,161百万円増])となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金取り崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であるため、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行政運営に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

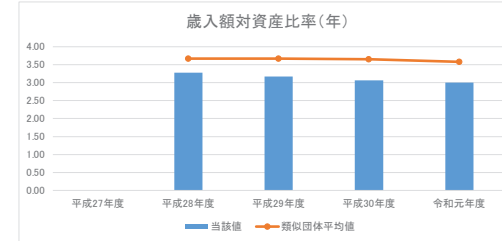
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		18,912,071	18,437,365	18,489,445	19,006,358
人口		122,692	123,234	123,976	124,457
当該値		154.1	149.6	149.1	152.7
類似団体平均値		175.5	176.4	175.7	177.5



②歳入額対資産比率(年)

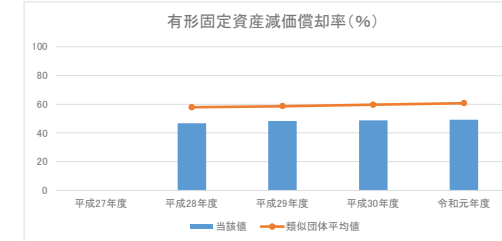
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		189,121	184,374	184,894	190,064
歳入総額		57,709	58,136	60,399	63,339
当該値		3.28	3.17	3.06	3.00
類似団体平均値		3.67	3.67	3.65	3.58



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		95,845	100,553	104,895	108,159
有形固定資産 ※1		205,254	207,592	215,204	219,670
当該値		46.7	48.4	48.7	49.2
類似団体平均値		57.9	58.6	59.7	60.7

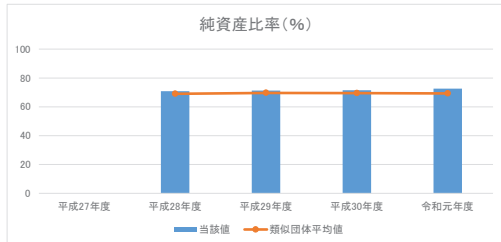
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

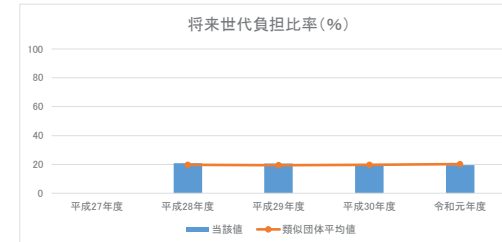
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		134,073	131,260	132,290	137,774
資産合計		189,121	184,374	184,894	190,064
当該値		70.9	71.2	71.5	72.5
類似団体平均値		69.0	69.6	69.4	69.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		34,690	33,229	32,644	32,725
有形・無形固定資産合計		167,874	162,298	162,541	168,021
当該値		20.7	20.5	20.1	19.5
類似団体平均値		19.7	19.4	19.7	20.2

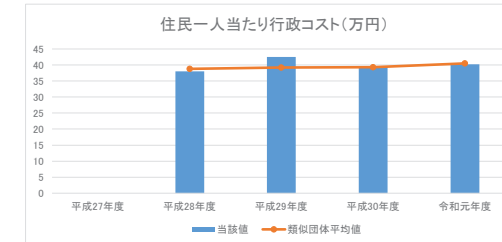
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

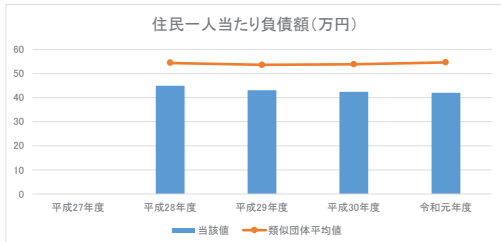
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行政コスト		4,663,420	5,237,685	4,911,177	4,999,130
人口		122,692	123,234	123,976	124,457
当該値		38.0	42.5	39.6	40.2
類似団体平均値		38.8	39.2	39.3	40.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

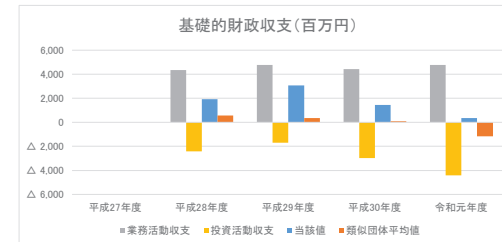
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		5,504,803	5,311,351	5,260,451	5,228,931
人口		122,692	123,234	123,976	124,457
当該値		44.9	43.1	42.4	42.0
類似団体平均値		54.4	53.6	53.8	54.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,347	4,779	4,424	4,769
投資活動収支 ※2		△ 2,421	△ 1,696	△ 2,983	△ 4,415
当該値		1,926	3,083	1,441	354
類似団体平均値		561.2	360.1	85.6	△ 1,159.8

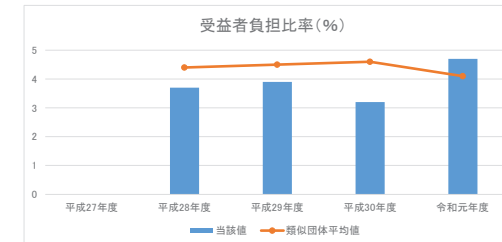
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,773	1,908	1,603	2,434
経常費用		48,432	49,065	50,212	52,086
当該値		3.7	3.9	3.2	4.7
類似団体平均値		4.4	4.5	4.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(152.7万円)は、類似団体平均を下回っている。それは、本市より資産額が大きな団体については、面積も広い傾向があり、相対的にインフラ資産整備面積の狭小な本市は平均値を下回る傾向にある。
また、有形固定資産減価償却率については、平成17年度から合併特例債等を活用した新市の都市基盤整備に取組んできたこともあり、類似団体平均値を下回る49.2%となっている。しかしながら、旧団体から設置されている農林水産施設、体育施設などの老朽化は進行しているため、個別施設設計に基づいた施設の適切な維持管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度となっている。純資産及び資産合計が共に前年度より増加しているが、純資産の伸び率が資産合計の伸び率を上回り、純資産比率は1.0ポイント増加(71.5→72.5)となっている。
これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったことや地方債償還が進んだことによる負債の減少が純資産比率の増加に寄与している。
今後は、子育て支援の強化等による財政需要の増加や地方債償還額が高水準で推移することから、中長期的な財政見通しを踏まえた健全な行政運営に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、高齢化の進展に伴い社会保障関係費が増加しており、保育所運営費や生活保護費等の扶助費が増加傾向にあることから、今後も適正な制度運営による経費抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、投資活動収支(△3,395)から基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた赤字分(△1,020)が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分(4,769)を下回ったことから354百万円の黒字となっている。
投資活動収支の赤字分が前年度より拡大しているため、今後も学校教育施設の建替えなどの普通建設事業計画があることから、行政コストの縮減や、地方債充当率や交付税算入率を考慮した普通建設事業のあり方を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(4.7%)は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は高くなっている。前年度と比較すると、経常収益及び経常費用は共に増加している。
公共施設等の使用料の見直しを行う等、受益者負担の適正化に努めるとともに、老朽化施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画や、個別施設設計に基づいた適切な維持管理により、経常費用の削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

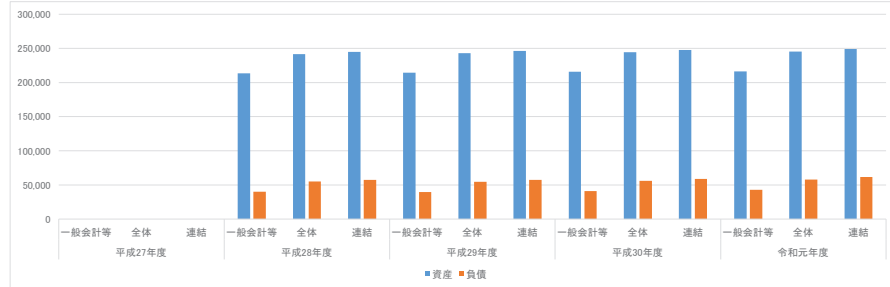
団体名 沖縄県宮古島市
団体コード 472140

人口	55,434人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	629人
面積	204.27km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,825.004千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	20.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

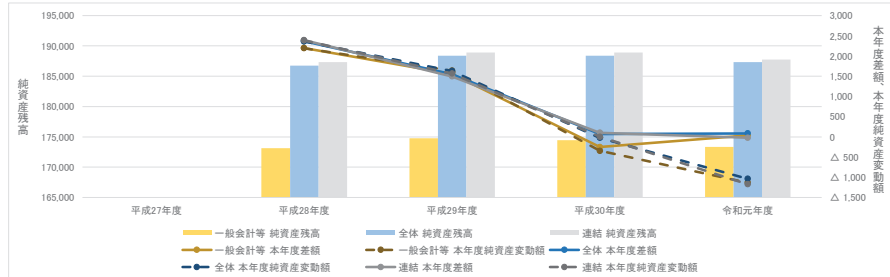
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	213,359	214,452	215,619	216,272	216,272
	負債	40,232	39,686	41,147	42,936	42,936
全体	資産	241,635	242,821	244,383	245,351	245,351
	負債	54,875	54,432	56,019	58,026	58,026
連結	資産	244,756	246,091	247,872	249,236	249,236
	負債	57,424	57,191	58,972	61,511	61,511



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から約650百万円(+0.3%)の増となった。金額の変動が大ききものは事業用資産とインフラ資産、基金であり、事業用資産は、総合庁舎整備事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から約4,345百万円増加し、インフラ資産は道路整備等による資産の取得より、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から約1,891百万円減少し、基金は、庁舎整備事業の実施のために取り崩したこと等により約1,391百万円減少した。特別会計や企業会計を加えた全体会計では、資産総額が全年度から約968百万円(+0.4%)増加し、負債総額は前年度から約2,529百万円(+1.0%)増となった。

3. 純資産変動の状況

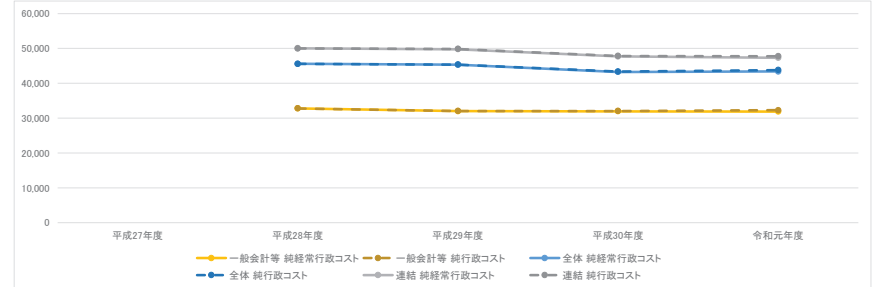
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		2,196	1,558	△251	35
	本年度純資産変動額		2,191	1,639	△346	△1,136
	純資産残高	173,126	174,766	174,472	173,336	173,336
全体	本年度差額		2,365	1,547	70	87
	本年度純資産変動額		2,360	1,629	△25	△1,039
	純資産残高	186,760	188,389	188,364	187,325	187,325
連結	本年度差額		2,392	1,495	100	△21
	本年度純資産変動額		2,387	1,567	1	△1,174
	純資産残高	187,332	188,899	188,900	187,726	187,726



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(約32,299百万円)が純行政コスト(約32,264百万円)をやや上回ったため、本年度差額は約35百万円(前年度比+約286百万円)となり、純資産残高は約1,136百万円の減となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が「税金等」に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が約4,383百万円多くなっており、本年度差額は約87百万円となり、純資産残高は約1,039百万円の減となった。連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が約15,447百万円多くなっており、本年度差額は約△21百万円となり、純資産残高は約1,174百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

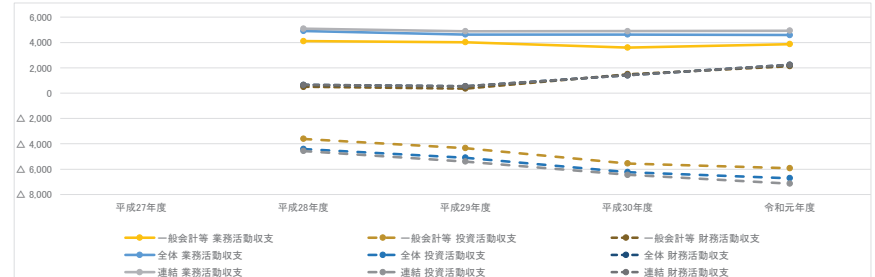
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	32,797	32,011	32,011	31,942	31,886
	純行政コスト	32,770	32,040	32,040	32,070	32,264
全体	純経常行政コスト	45,612	45,318	45,318	43,243	43,381
	純行政コスト	45,585	45,388	45,388	43,372	43,823
連結	純経常行政コスト	50,045	49,790	49,790	47,718	47,325
	純行政コスト	50,018	50,018	49,860	47,847	47,767



分析:
一般会計等においては、経常費用は約33,595百万円となり、前年度比約483百万円(+1.0%)の増加となった。そのうち、人件費や物件費などの業務費用が約19,519百万円(58%)、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が約14,076百万円(42%)となっている。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等の約14,046百万円であり、経常費用の42%を占めている。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用が約13,777百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が約10,063百万円多くなり、純行政コストは約11,553百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		4,108	4,017	3,594	3,867
	投資活動収支		△3,616	△4,338	△5,557	△5,926
	財務活動収支		494	354	1,494	2,124
全体	業務活動収支		4,903	4,631	4,628	4,590
	投資活動収支		△4,412	△5,093	△6,237	△6,721
	財務活動収支		650	544	1,404	2,242
連結	業務活動収支		5,088	4,880	4,887	4,935
	投資活動収支		△4,571	△5,400	△6,449	△7,145
	財務活動収支		651	544	1,402	2,238



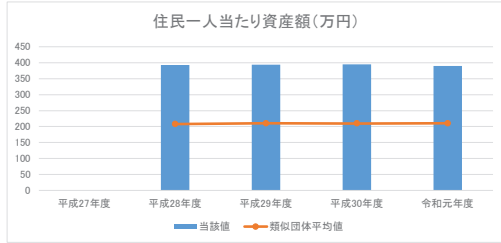
分析:
一般会計等において経常的な業務活動収支においては、約3,867百万円の黒字となっている一方、投資活動収支は約5,926百万円の赤字となっている。主な投資活動支出としては、総合庁舎整備事業等の公共施設等整備支出で約10,600百万円、財政調整基金等の基金積立支出が約2,400百万円となっている。財務活動収支は、市債の償還と発行が関わっており、約2,100百万円の黒字となっている。これは市債の発行額が償還額よりも多かったためであり、貸借対照表の負債である、地方債の総額の増加に繋がっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

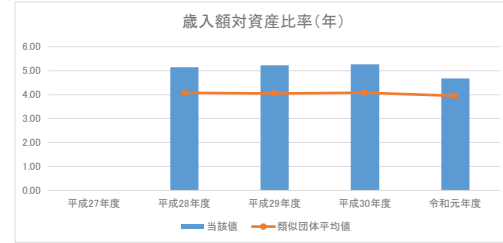
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,335,885	21,445,152	21,561,900	21,627,200
人口		54,340	54,442	54,625	55,434
当該値		392.6	393.9	394.7	390.1
類似団体平均値		207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

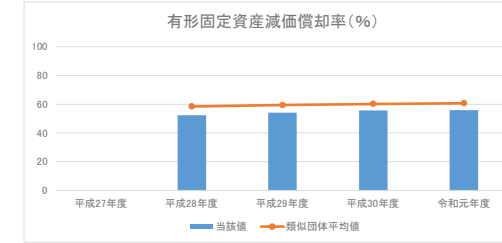
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		213,359	214,452	215,619	216,272
歳入総額		41,540	41,017	40,940	46,330
当該値		5.14	5.23	5.27	4.67
類似団体平均値		4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		134,575	140,937	147,281	152,359
有形固定資産 ※1		257,504	260,440	264,260	273,126
当該値		52.3	54.1	55.7	55.8
類似団体平均値		58.4	59.4	60.2	60.7

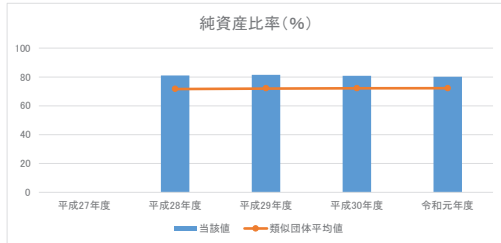
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

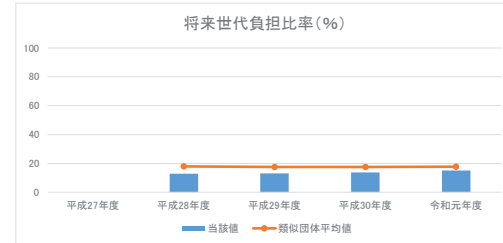
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		173,126	174,766	174,472	173,336
資産合計		213,359	214,452	215,619	216,272
当該値		81.1	81.5	80.9	80.1
類似団体平均値		71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		25,022	25,318	26,877	29,850
有形・無形固定資産合計		195,644	195,022	195,472	197,725
当該値		12.8	13.0	13.7	15.1
類似団体平均値		17.9	17.5	17.5	17.7

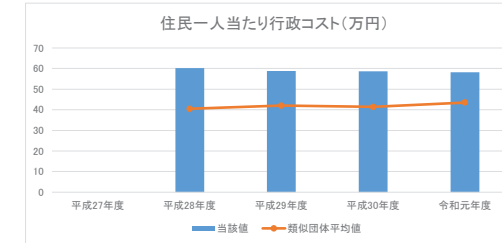
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

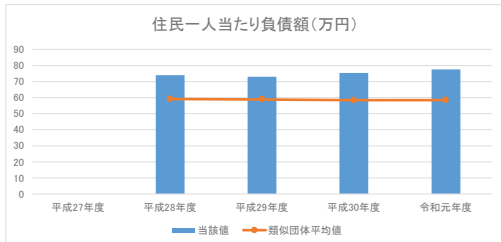
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		3,277,035	3,203,972	3,207,000	3,226,400
人口		54,340	54,442	54,625	55,434
当該値		60.3	58.9	58.7	58.2
類似団体平均値		40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

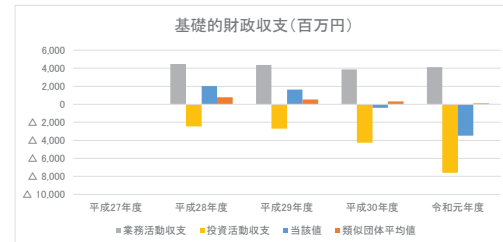
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		4,023,241	3,968,581	4,114,700	4,293,600
人口		54,340	54,442	54,625	55,434
当該値		74.0	72.9	75.3	77.5
類似団体平均値		59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		4,489	4,349	3,883	4,119
投資活動収支 ※2		△ 2,450	△ 2,704	△ 4,259	△ 7,602
当該値		2,039	1,645	△ 376	△ 3,483
類似団体平均値		773.2	526.2	310.5	114.7

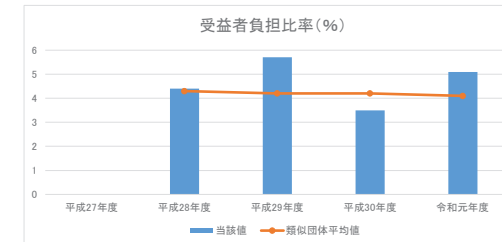
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,518	1,951	1,171	1,714
経常費用		34,316	33,962	33,113	33,600
当該値		4.4	5.7	3.5	5.1
類似団体平均値		4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人あたりの資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。

将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後20年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては前年度までに実施した公共施設の整備等による、資産の増加が挙げられる。

今後は、減価償却により純資産比率は減少していくと考えられるため、行政改革プランに基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち4割を占める物件費が、類似団体と比べて住民1人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

公共施設管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、物件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている状況にある。

その要因として合併特例債を活用した大型施設の建設等によるものであるが、令和3年度からは、ただらかに減少していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っている。経常費用・経常収益とも前年度より増額となっており、当該地対前年度比1.6%増の要因となっている。経常収益の内訳については、その他が前年度より530百万円増額となっており、退職手当引当金が前年度から約420百万円減少したこと、財産運用収入が約200百万円増えたことが要因となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県南城市
 団体コード 472158

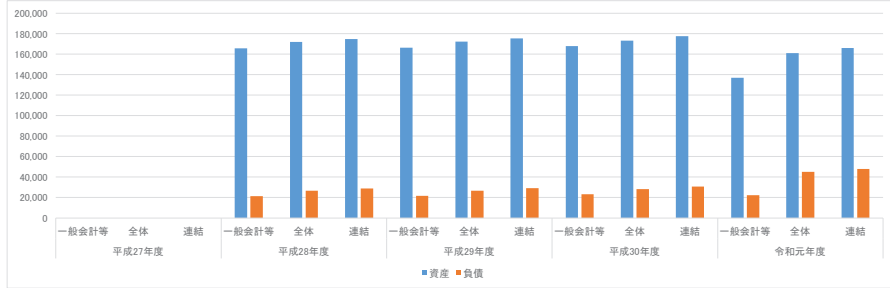
人口	44,245 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	49.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,348.888 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	165,909	166,269	167,869	167,869	137,095
	負債	21,531	21,833	23,165	23,165	22,439
全体	資産	171,968	172,364	173,378	173,378	160,996
	負債	26,803	26,847	28,192	28,192	45,092
連結	資産	174,726	175,481	177,739	177,739	166,042
	負債	28,837	29,068	30,634	30,634	48,029

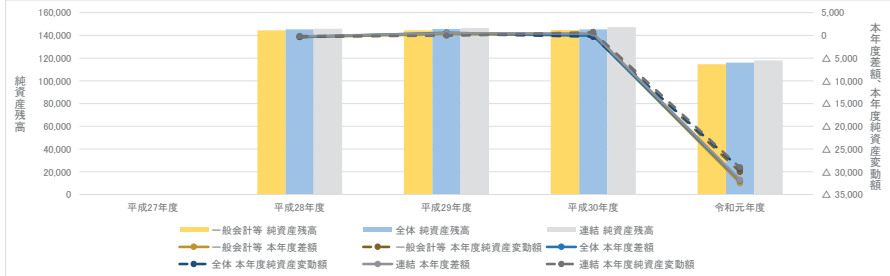


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度から30,774百万円の減少(△18.3%)となった。これは、固定資産台帳の精度向上を図ることを目的に道路等に係る取得年月日が不明瞭なものについて更新を行ったことに伴い減価償却累計額が大幅に伸びたことに対応する。そのため、有形固定資産減価償却率は前年度31.2%から49.2%となり、資産の内訳では、有形固定資産の事業用資産で学校建設事業に伴い1,820百万円の増加となる一方、インフラ資産で減価償却費の急増により32,356百万円の減少となった。また流動資産については、学校建設の実施のため財政調整基金を取り崩したこと等により866百万円の減となった。平成30年度以降減少傾向にあるが、減少幅は小さくなった。負債総額は、主に退職手当引当金の減少により昨年度から727百万円の減少(△3.1%)となった。現時点で将来世代負担は低いと考えられるものの、資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%となっているため、これらの資産は将来の維持管理・更新の支出を伴うものであり、歳出を圧迫することが予測されることから、機能や目的が類似する施設の整理統合の検討や新電力の導入等、維持管理の面においてより長期的投資を推進する手法を積極的に取り入れた公共施設でメンテナンスを展開し、財政負担の軽減を図る。
 ・全体においては、下水道事業連結に伴い資産・負債・純資産が増加しているほか、国民健康保険事業特別会計の前年度繰上費用の支出に伴い流動負債が300百万円の減少となった。医療費の適正化対策や保健事業の充実・強化等の施策を推進することで医療費の抑制につなげ安定した運営に努める。
 ・連結においては、南部広域市町村圏事務組合(南青森)を連結対象団体に加えた影響で資産総額で389百万円、負債総額で169百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 409	266	△ 53	△ 32,502
	本年度純資産変動額		△ 381	58	267	△ 30,048
全体	純資産残高	144,378	144,436	144,436	144,704	114,656
	本年度差額		△ 354	559	△ 86	△ 31,942
連結	純資産残高	145,165	145,517	145,186	145,186	115,904
	本年度差額		△ 218	420	420	△ 31,792
連結	本年度純資産変動額		△ 193	△ 75	692	△ 29,093
	純資産残高	145,889	146,413	147,105	147,105	118,013

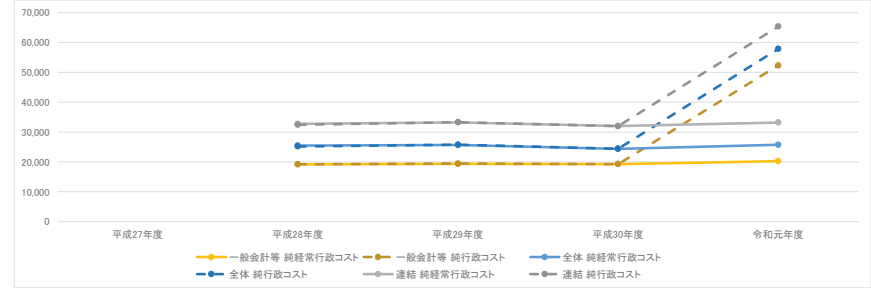


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(19,848百万円)が純行政コスト(52,343百万円)を大きく下回っており、本年度差額は△32,502百万円(前年度比△32,450百万円)となった。本年度差額の伸び幅が大きくなった要因に臨時損失の増に伴う純行政コストの増加が大きく影響しているところであるが、その要因を除いた場合においても純行政コストは増加傾向にある。収収等及び国県等補助金は前年度比で増加となっているものの、収収等の財源は純行政コストを下回っている状況である。多様な純行政コストに即応できるよう、地方税の徴収業務の強化はもとより企業誘致策に取り組み等、自主財源の増加に努めるとともに、事業の適宜見直しを行い、一般会計等の負担抑制に努める。
 ・全体においては、一般会計等と比べて、下水道事業の連結に伴い純行政コストの増加がある一方、収収等、国県等補助金ともに増加となり、収収等の財源が純行政コストを660百万円上回ったことから、本年度純資産変動額は765百万円の増加となった。
 ・連結においては、全体と比べて、収収等に計上される構成団体からの負担金及び国県等補助金で行政コストがまかなえている団体が多いことから、本年度差額は一部事務組合・広域連合の合計で150百万円となった。なお、本年度差額の前年比は356百万円の減少となっており、沖縄県後期高齢者医療広域連合で収収等、国県補助金収入の減少が影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		19,195	19,408	19,284	20,269
	純行政コスト		19,222	19,466	19,310	52,343
全体	純経常行政コスト		25,487	25,706	24,374	25,764
	純行政コスト		25,183	25,776	24,413	57,848
連結	純経常行政コスト		32,742	33,245	32,030	33,234
	純行政コスト		32,439	33,324	31,994	65,331

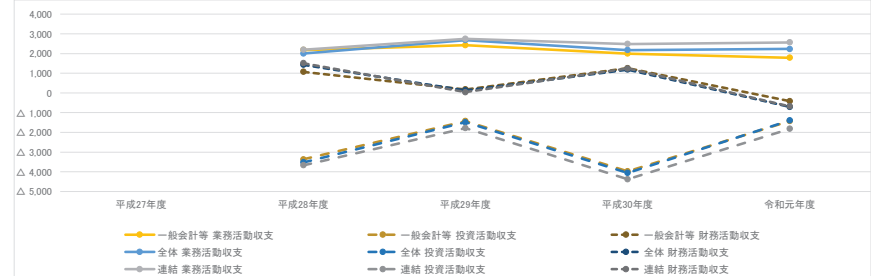


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストが前年度から33,033百万円の増加(171.1%)となっているのが特徴的である。これは固定資産台帳の精緻化を図ることを目的に道路等の取得年月日を更新したことにより生じた減価償却費の増加分を臨時損失の他に計上したためである。また、純経常行政コストの経常費用のうち、最も金額が大まなのは法人保育園への助成や一部事務組合への負担金が含まれる補助金等(5,704百万円、前年度比△48百万円)となっており、経常費用の26.4%を占めている。なお、補助金等は削減となったが、公営企業(法適用)に移行した下水道事業に対する繰出金の計上を一般会計への繰出金に振り替えたためであり、その振り替えを考慮すると補助金は実質的に増加傾向にある。次いで社会保険給付(3,885百万円、前年度比+299百万円)となっており、年々増加傾向にある。今後も行政需要が多様化し増大することが見込まれるため、経費全般について費用対効果等を踏まえて事業に絞りこむとともに、徹底的な見直し等により経費の抑制に努める。また、行政サービスの提供に対する直轄の対価である使用料や手数料(29,225百万円、前年度比△24百万円)といった受益者負担については削減傾向にあることから、使用料等の適正化に努め、稼働率向上のための工夫等、収入増に向けた取り組みを行う。
 ・全体における純行政コストは57,848百万円となり、前年度から94,435百万円増加している。一般会計等を除く主な増加要因としては下水道事業の連結が考えられる。
 ・連結における純行政コストは、後期高齢者医療広域連合の補助金等が減少していることが主な要因となり、一部事務組合・広域連合の合計で前年度7,581百万円から7,483百万円となり、98百万円減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,179	2,424	1,991	1,783
	投資活動収支		△ 3,371	△ 1,432	△ 3,976	△ 1,424
	財務活動収支		1,075	177	1,258	△ 416
全体	業務活動収支		2,001	2,678	2,176	2,233
	投資活動収支		△ 3,524	△ 1,484	△ 4,059	△ 1,390
	財務活動収支		1,425	127	1,188	△ 710
連結	業務活動収支		2,193	2,745	2,487	2,565
	投資活動収支		△ 3,673	△ 1,785	△ 4,377	△ 1,823
	財務活動収支		1,506	40	1,240	△ 684



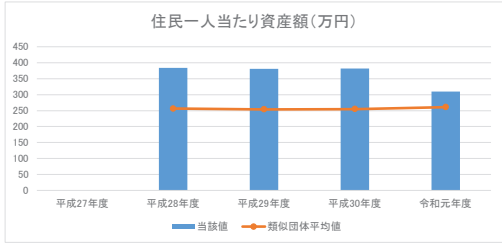
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,783百万円であったが、投資活動収支は平成30年度に庁舎整備事業が完了したことに伴う公共施設整備費支出の低減により△1,424百万円となった。しかし、基金収支は平成29年度以降、取崩額が積立額を上回っている状況が続いており、その差額は前年度から205百万円の増加となり、投資活動収入のうち51%を基金取崩収入で占めている。その主な要因には、学校建設の実施に伴い財源となる地方債を合併特例債から学校建設等整備事業債へ転換したことによる一般競争の増額に対応する必要があったためである。また、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△416百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から57百万円減少し、1,504百万円となった。合併後平成27年度頃までは、充当率や交付税措置率において有利な地方債である合併特例債を活用しながら投資活動を行い余剰金を基金へ積立していた期間とらえられ、今後は基金残高の減少や普通交付税による措置額の減に伴う本質的な地方債残高の増加が懸念されるため、行政改革をさらに推進する必要がある。
 ・全体においては、財務活動収支における地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから一般会計等と比較し294百万円の減少となったが、業務活動収支及び投資活動収支は一般会計等よりそれぞれ増加となり、本年度資金収支額は190百万円増加した。
 ・連結においては、南部広域市町村圏事務組合の公共施設等整備費支出(428百万円)や沖縄県介護広域連合をはじめとする複数の団体を上回る基金積立金支出(365百万円)等により投資活動収支が多くなり、投資活動収支は一部事務組合・広域連合の合計で433百万円の減少、本年度資金収支額は75百万円の減少となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

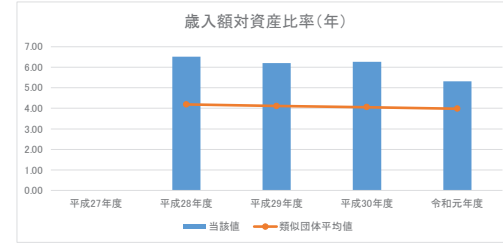
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	16,590,925	16,626,899	16,786,907	13,709,455	
人口	43,247	43,669	43,945	44,245	
当該値	383.6	380.7	382.0	309.9	
類似団体平均値	256.2	253.7	254.9	260.8	



②歳入額対資産比率(年)

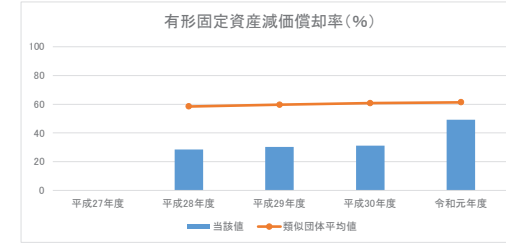
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	165,909	166,269	167,889	137,095	
歳入総額	25,491	26,790	26,807	25,800	
当該値	6.51	6.21	6.26	5.31	
類似団体平均値	4.19	4.11	4.06	3.98	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	52,133	55,808	59,492	98,263	
有形固定資産 ※1	182,264	183,929	190,612	199,619	
当該値	28.6	30.3	31.2	49.2	
類似団体平均値	58.4	59.6	60.7	61.3	

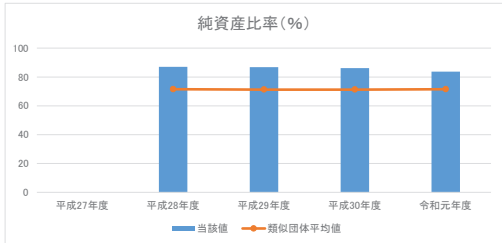
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

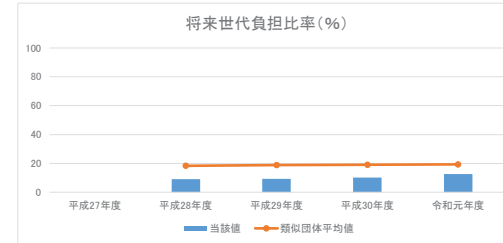
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	144,378	144,436	144,704	114,656	
資産合計	165,909	166,269	167,869	137,095	
当該値	87.0	86.9	86.2	83.6	
類似団体平均値	71.5	71.2	71.2	71.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	13,843	14,226	15,718	15,733	
有形・無形固定資産合計	151,769	152,242	154,579	124,147	
当該値	9.1	9.3	10.2	12.7	
類似団体平均値	18.3	18.7	19.0	19.3	

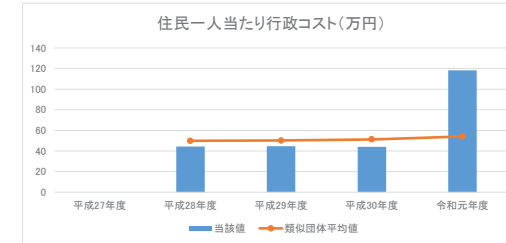
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

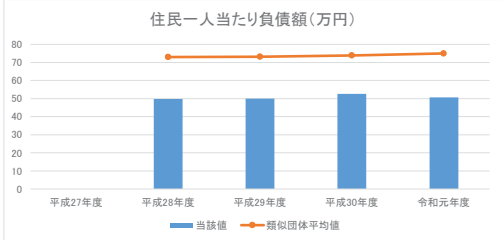
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,922,242	1,946,597	1,931,041	5,234,334	
人口	43,247	43,669	43,945	44,245	
当該値	44.4	44.6	43.9	118.3	
類似団体平均値	49.9	50.2	51.3	54.1	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

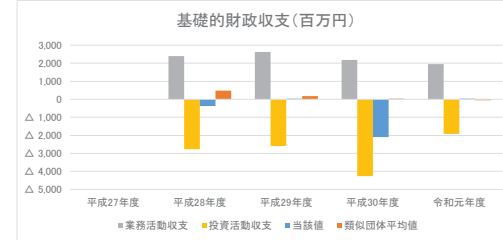
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	2,153,076	2,183,281	2,316,545	2,243,861	
人口	43,247	43,669	43,945	44,245	
当該値	49.8	50.0	52.7	50.7	
類似団体平均値	73.0	73.2	73.8	75.0	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,397	2,633	2,177	1,954	
投資活動収支 ※2	△ 2,763	△ 2,589	△ 4,267	△ 1,920	
当該値	△ 366	34	△ 2,090	34	
類似団体平均値	476.6	177.5	36.5	△ 48.6	

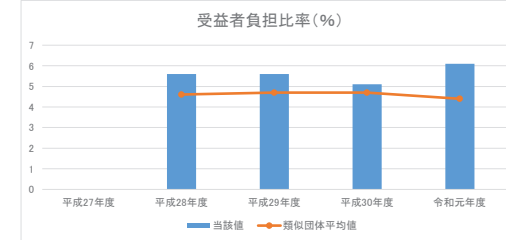
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,145	1,147	1,041	1,309	
経常費用	20,340	20,555	20,325	21,578	
当該値	5.6	5.6	5.1	6.1	
類似団体平均値	4.6	4.7	4.7	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

資産の保有量(住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率)は、固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の資産額を見直ししたことにより大幅な減少がみられたが、なお類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が増加した。類似団体平均は下回っている。しかし、老朽化が進行している施設も多く残っており、将来的に公共施設等の維持修繕や更新等に多額の費用を要することが予想される。今後は公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化や利活用が可能な施設の使用変更等に取り組み施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して2.6%減少し、将来世代負担比率は前年度と比較して2.5%増加していることから、将来世代の負担は増加傾向である。類似団体平均と比較では、将来世代の負担は低い状態といえる。しかし、沖縄興特別推進交付金や合併特例債の元利償還金に係る基準財政需要額への算入等の後遺措置が今後見込めなくなることから、第4次南城市行政改革大綱に基づく効率的な行政財政運営を推進し、行政コストの削減及び財源確保に努める。また、公共施設の更新に際してはPFI事業の導入による民間資金等の活用も検討し、一般財源負担の軽減並びに市債の新規発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して74.4%急増となり、類似団体平均を大きく上回っている。急増となった要因に、固定資産台帳の精緻化を図るため道路等の資産額の見直しに伴い発生した減価償却費を臨時損失に計上したことがある。よって一過性のものであり、今後は例年並み(補助金等や社会保障給付については微増傾向)となる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度から726百万円減少している。定年退職者数の影響により退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少した。また、基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、34百万円となっている。継続的に実施する事業に要する費用の増加もみられるため、経費削減について費用対効果を十分に踏まえて事業に取り組むとともに、徹底的な見直し等により経費の抑制に努め、プライマリーバランスの改善を目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。利用率の低い公共施設等の効果的な利活用を検討していくとともに、公共施設等の使用料の見直しや公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

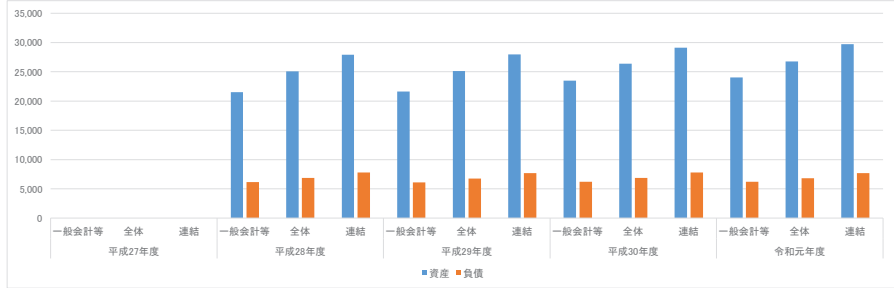
団体名 沖繩県国頭村
団体コード 473014

人口	4,673 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	194.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,987,895 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

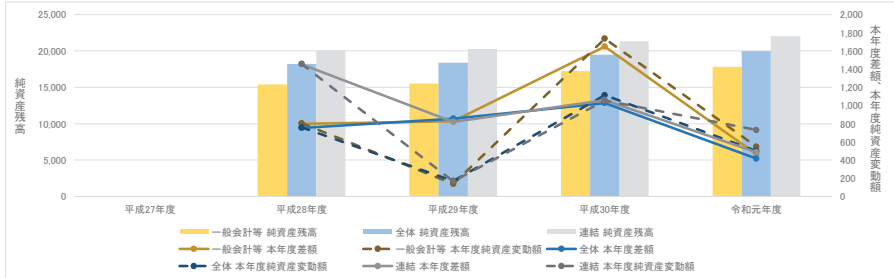
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,529	21,619	23,483	24,015
	負債		6,145	6,097	6,226	6,210
全体	資産		25,048	25,136	26,372	26,787
	負債		6,843	6,761	6,883	6,798
連結	資産		27,898	27,957	29,111	29,744
	負債		7,797	7,689	7,786	7,688



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から532百万円の増加(2.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が66.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から16百万円減少(0.3%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(62百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から415百万円増加(1.5%)し、負債総額は前年度末から85百万円減少(1.2%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて2,772百万円多くなるが、負債総額も688百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から633百万円増加(2.2%)し、負債総額は前年度末から98百万円減少(1.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて6,729百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,478百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

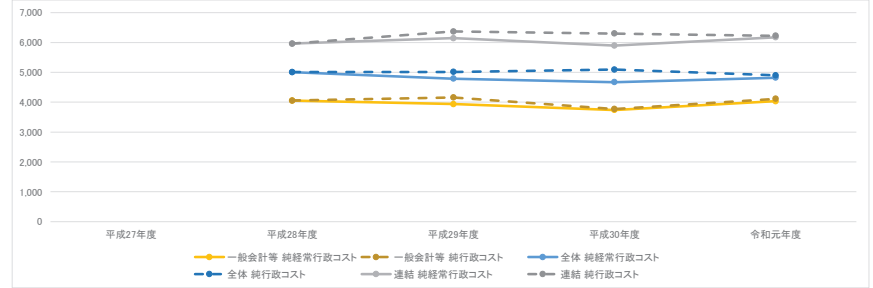
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		800	826	1,648	465
	本年度純資産変動額		805	138	1,735	548
	純資産残高		15,384	15,522	17,257	17,805
全体	本年度差額		754	855	1,027	417
	本年度純資産変動額		759	170	1,114	501
	純資産残高		18,205	18,375	19,489	19,989
連結	本年度差額		1,453	821	1,059	487
	本年度純資産変動額		1,457	167	1,057	731
	純資産残高		20,100	20,268	21,325	22,056



分析:
 ・一般会計等においては、財源(4,582百万円)が純行政コスト(4,117百万円)を上回っており、本年度差額は465百万円となり、純資産残高は548百万円の増加となった。前年度に比べて大きく変動額に差が出ている理由は固定資産台帳の見直し等による影響である。台帳の精度向上を行いつつ、経年の変動を可能な限り抑えていくことを心がけている。
 ・全体では、特別会計の税金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が738百万円多くなっており、本年度差額は417百万円となり、純資産残高は501百万円の増加となった。
 ・連結では、一部事務組合等の歳入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,131百万円多くなっており、本年度差額は487百万円となり、純資産残高は731百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

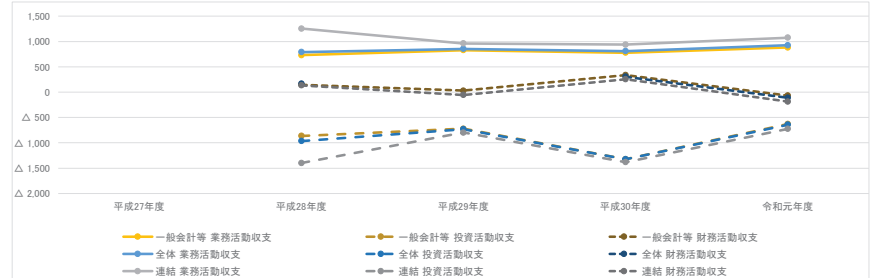
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,055	3,937	3,739	4,035
	純行政コスト		4,055	4,159	3,772	4,117
全体	純経常行政コスト		5,007	4,792	4,670	4,820
	純行政コスト		5,007	5,015	5,095	4,902
連結	純経常行政コスト		5,964	6,146	5,897	6,174
	純行政コスト		5,964	6,371	6,302	6,226



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は4,035百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(802百万円、前年度比102百万円増)であり、純行政コストの19.5%を占めており、資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が103百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が645百万円多くなり、純行政コストは785百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が469百万円多くなっている一方、物件費も169百万円多くなっている。純行政コストは2,109百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		731	829	777	882
	投資活動収支		△ 862	△ 721	△ 1,323	△ 629
	財務活動収支		148	30	336	△ 68
全体	業務活動収支		789	855	808	926
	投資活動収支		△ 964	△ 731	△ 1,324	△ 644
	財務活動収支		165	302	302	△ 111
連結	業務活動収支		1,255	962	939	1,073
	投資活動収支		△ 1,398	△ 798	△ 1,383	△ 725
	財務活動収支		134	254	254	△ 186



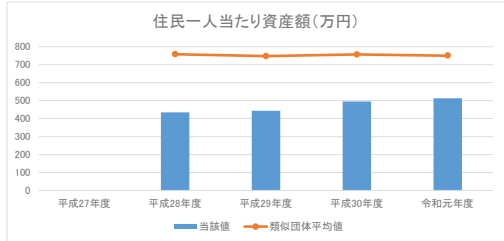
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は882百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備等を行ったことから、△629百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△68百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から185百万円増加し、497百万円となった。
 ・全体の業務活動収支826百万円となっている。投資活動収支では△644百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額630百万円、地方債発行収入520百万円で収支は△111百万円となった。本年度末資金残高は前年度から172百万円増加し、512百万円となった。
 ・連結の業務活動収支1,073百万円となっている。投資活動収支は△725百万円となっている。財務活動収支は△186百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円増加し、609百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

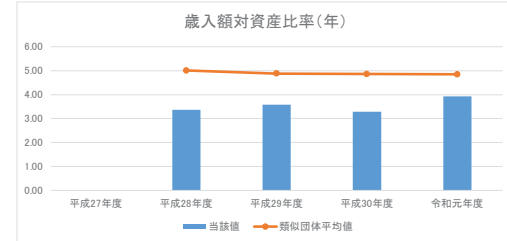
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,152,948	2,161,926	2,348,306	2,401,474
人口		4,949	4,871	4,746	4,673
当該値		435.0	443.8	494.8	513.9
類似団体平均値		758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

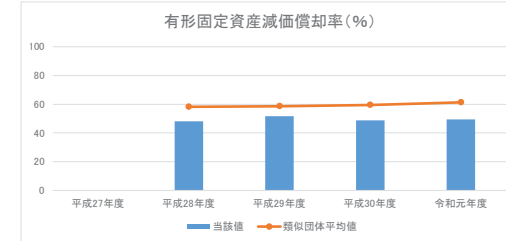
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,529	21,619	23,483	24,015
歳入総額		6,396	6,045	7,134	6,116
当該値		3.37	3.58	3.29	3.93
類似団体平均値		5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,188	14,447	15,041	15,622
有形固定資産 ※1		27,442	27,970	30,885	31,607
当該値		48.1	51.7	48.7	49.4
類似団体平均値		58.2	58.6	59.5	61.3

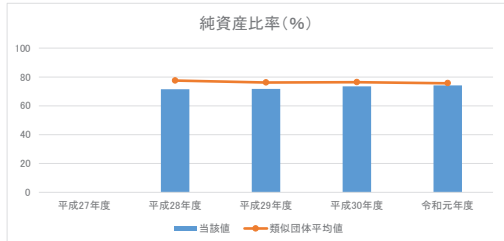
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

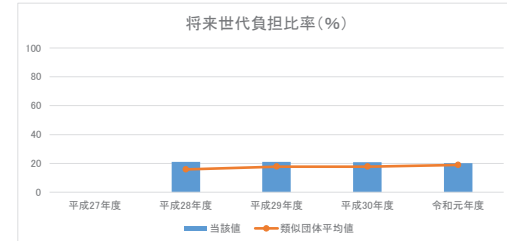
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,384	15,522	17,257	17,805
資産合計		21,529	21,619	23,483	24,015
当該値		71.5	71.8	73.5	74.1
類似団体平均値		77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,847	3,888	4,250	4,250
有形・無形固定資産合計		18,338	18,463	20,428	21,078
当該値		21.0	21.1	20.8	20.2
類似団体平均値		15.8	17.8	17.8	18.9

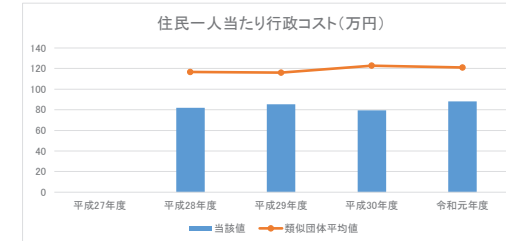
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

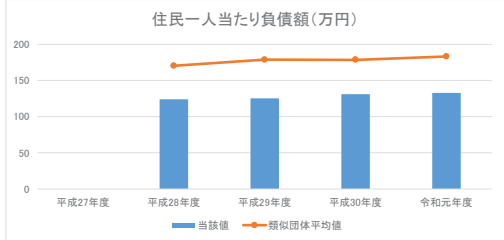
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		405,531	415,881	377,171	411,706
人口		4,949	4,871	4,746	4,673
当該値		81.9	85.4	79.5	88.1
類似団体平均値		116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

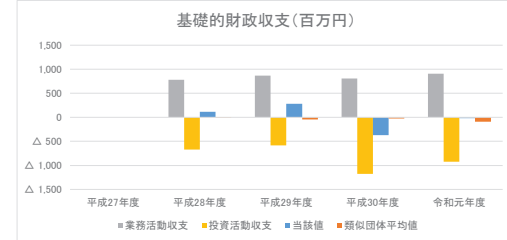
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		614,540	609,679	622,597	620,956
人口		4,949	4,871	4,746	4,673
当該値		124.2	125.2	131.2	132.9
類似団体平均値		170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		781	869	810	909
投資活動収支 ※2		△ 669	△ 586	△ 1,179	△ 924
当該値		112	283	△ 369	△ 15
類似団体平均値		△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

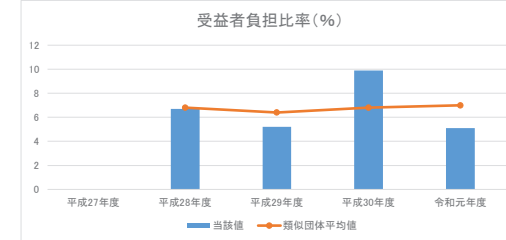
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		289	216	411	219
経常費用		4,344	4,152	4,150	4,254
当該値		6.7	5.2	9.9	5.1
類似団体平均値		6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っているが前年度末に比べて19万円増加している。新庁舎建設等の事業を行っていることから、将来的に増加していくと予想される。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較するとほぼ横ばいである。今後、歳入の減少や資産の償却による指標の変動を意識しつつ、新たな財源の確保や適切な施設の保有量を検討していく。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。前年度より0.7%増加している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均より低いが、前年度と比べて0.6%増となっている。将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、可能な限り純資産比率の減少に転じよう努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の措換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を32.9%大きく下回っているが前年度よりは8.6%増加している。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけている。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より1.7万円増額している。公営住宅の新築等により将来的に増加することが見込まれる。計画的な起債及び償還に努める。
- ・基礎的財政収支は、類似団体を上回る△15百万円となっている。今後も適切な運営を行いつつ当指標の赤字を解消できるよう掛け合っていく。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用については、前年度と横ばいだが経常収益が192百万円減額となっており当該値対前年度4.8%減の要因となっている。経常収益の内訳については、その他が前年度より193百万円増額で要因として退職手当引当金が52百万円増額したため。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県大宜味村
団体コード 473022

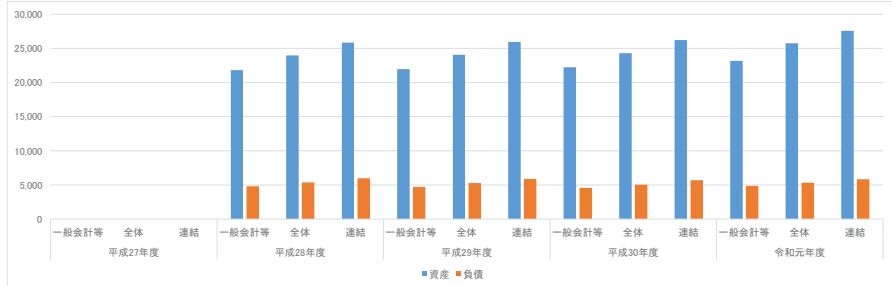
人口	3,067人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75人
面積	63.55 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,902,908千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-0	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,841	21,946	22,262	23,177
	負債		4,812	4,712	4,550	4,832
	連結		23,978	24,053	24,310	25,752
全体	資産		5,381	5,263	5,058	5,307
	負債		25,864	25,950	26,216	27,595
	連結		5,978	5,902	5,681	5,844

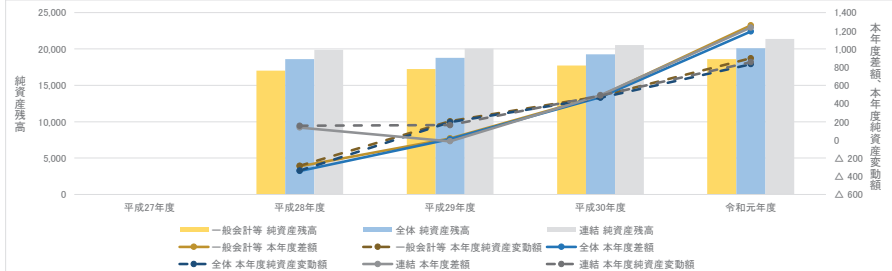


分析:
 (一般会計等)においては、資産総額が前年度末から915百万円の増加(4.1%)となった。資産総額のうち償却資産の割合が72.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化事業に努める。負債総額は前年度から282百万円増加(6.2%)している。負債の減少のうち最も金額が多いのは退職手当引当金である。
 特別会計を加えた(全体)では、資産総額は前年度末から1,442百万円増加(5.9%)し、負債総額は前年度末から249百万円増加(4.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、(一般会計等)に比べて2,575百万円多くなるが、負債総額は475百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた(連結)では、資産総額は前年度末から1,379百万円増加(5.2%)し、負債総額は前年度末から163百万円増加(2.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、(一般会計等)に比べて4,418百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,012百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 290	16	485	1,259
	本年度純資産変動額		△ 284	205	479	898
	純資産残高		17,028	17,234	17,713	18,611
全体	本年度差額		△ 342	8	469	1,192
	本年度純資産変動額		△ 337	194	463	832
	純資産残高		18,596	18,790	19,253	20,085
連結	本年度差額		136	△ 16	492	1,236
	本年度純資産変動額		156	162	487	855
	純資産残高		19,886	20,048	20,535	21,390

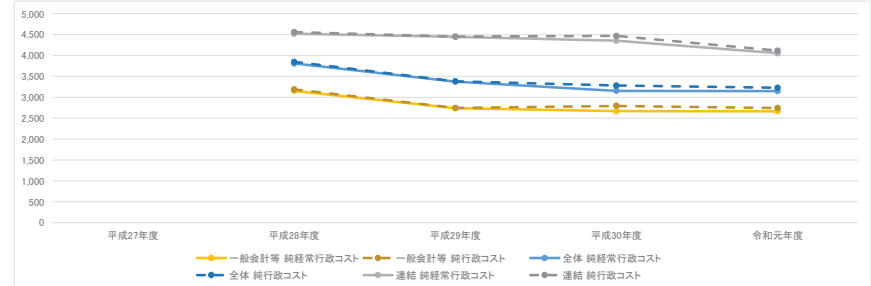


分析:
 (一般会計等)においては、税金等の財源(4,001百万円)が純行政コスト(2,742百万円)を上回っており、本年度差額は1,259百万円となり、純資産残高は1,258百万円増収となった。本年度は、補助金を受けて新庁舎整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
 (全体)では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計の国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が418百万円多くなり、本年度差額は1,193百万円となり、純資産残高は1,192百万円の増加となった。
 (連結)では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,350百万円多くなり、本年度差額は1,236百万円となり、純資産残高は1,216百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,152	2,737	2,667	2,663
	純行政コスト		3,189	2,743	2,795	2,742
全体	純経常行政コスト		3,809	3,373	3,153	3,147
	純行政コスト		3,847	3,379	3,281	3,227
連結	純経常行政コスト		4,520	4,442	4,350	4,054
	純行政コスト		4,558	4,451	4,464	4,115

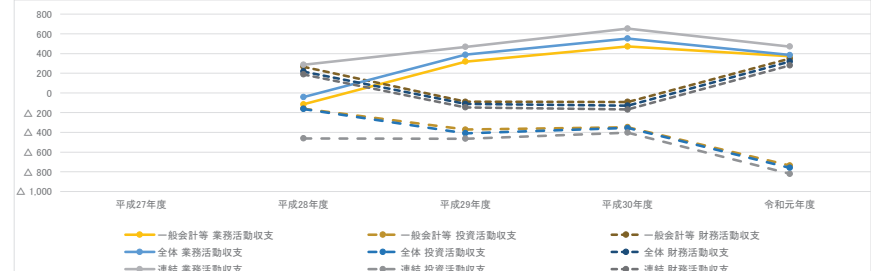


分析:
 (一般会計等)においては、経常費用が2,933百万円となった。今後も大きな金額の計上が継続すると予測されるのは減価償却費(596百万円)であり、純行政コストの22.4%を占めている。即ち1年あたり596百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、長寿命化、維持補修計画などを適正に行い、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、経費の削減に努める。
 (全体)では、一般会計等に対して、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が99百万円多くなっている一方、国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の負担金により、移転費用が316百万円多くなり、純行政コストは484百万円多くなっている。
 (連結)では、一般会計等に対して、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が97百万円多くなっている一方、補助金等が974百万円多くなっているなど、経常費用が1,488百万円多くなり、純行政コストは1,372百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 115	319	472	373
	投資活動収支		△ 160	△ 372	△ 348	△ 736
	財務活動収支		267	△ 89	△ 92	349
全体	業務活動収支		△ 42	388	552	384
	投資活動収支		△ 163	△ 409	△ 356	△ 760
	財務活動収支		218	△ 112	△ 129	319
連結	業務活動収支		286	467	653	470
	投資活動収支		△ 461	△ 465	△ 403	△ 820
	財務活動収支		189	△ 147	△ 167	280



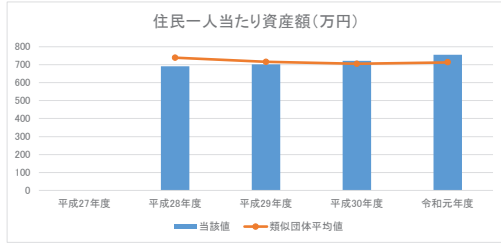
分析:
 (一般会計等)においては、業務活動収支は373百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備事業等、基金の積立等を行ったことから、△736百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから349百万円となり、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、283百万円となった。
 (全体)では、国民健康保険税や水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より12百万円多い384百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道施設排水管布設工事を実施したため、△758百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、319百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、348百万円となった。
 (連結)では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より97百万円多い470百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△820百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、280百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、396百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

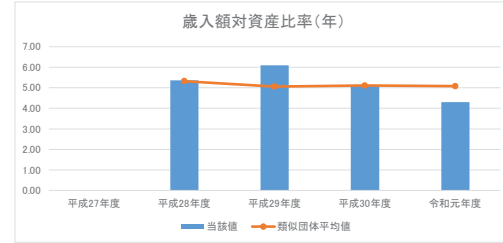
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,184,064	2,194,604	2,226,220	2,317,700
人口		3,161	3,127	3,089	3,067
当該値		690.9	701.8	720.7	755.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

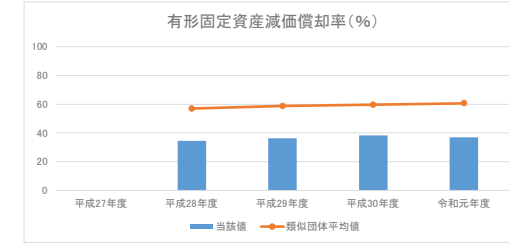
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,841	21,946	22,262	23,177
歳入総額		4,074	3,604	4,350	5,381
当該値		5.36	6.09	5.12	4.31
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,287	8,844	9,391	9,984
有形固定資産 ※1		24,200	24,378	24,525	27,054
当該値		34.5	36.3	38.3	36.9
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

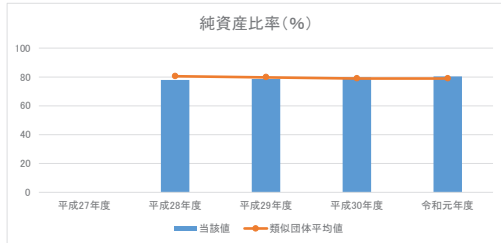
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

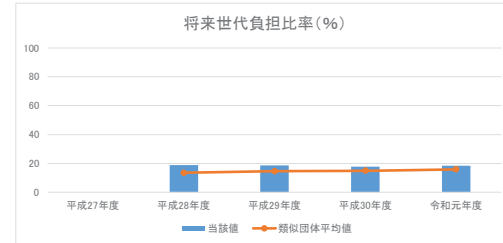
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,028	17,234	17,713	18,611
資産合計		21,841	21,946	22,262	23,177
当該値		78.0	78.5	79.6	80.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,501	3,415	3,329	3,704
有形・無形固定資産合計		18,671	18,472	18,709	20,106
当該値		18.8	18.5	17.8	18.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

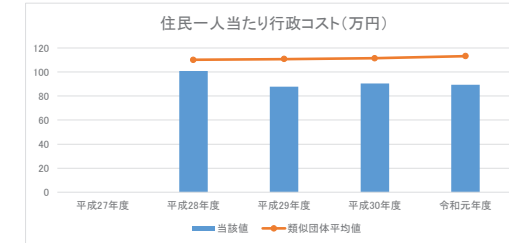
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

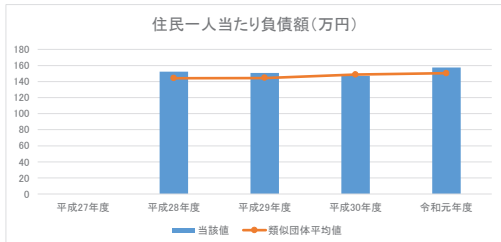
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		318,913	274,332	279,525	274,200
人口		3,161	3,127	3,089	3,067
当該値		100.9	87.7	90.5	89.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

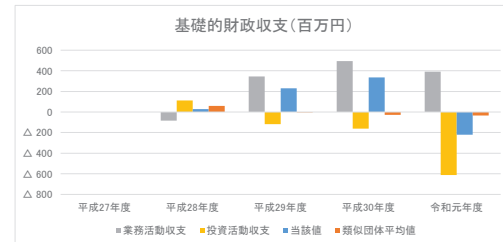
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		481,215	471,240	454,961	483,200
人口		3,161	3,127	3,089	3,067
当該値		152.2	150.7	147.3	157.5
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 85	346	495	392
投資活動収支 ※2		113	△ 117	△ 160	△ 613
当該値		28	229	335	△ 221
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

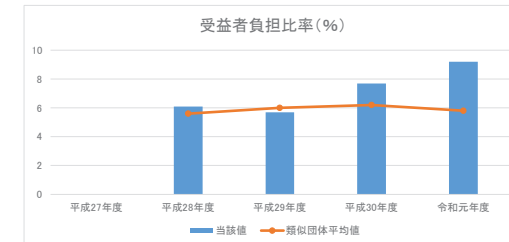
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		203	166	224	271
経常費用		3,355	2,903	2,891	2,933
当該値		6.1	5.7	7.7	9.2
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、前年度末に比べて39万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は計画的な維持・修繕による施設の長寿命化を図っていくとともに、将来的な大規模改修・更新を計画を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、新庁舎整備事業に伴う補助金や地方債の増加により、歳入額対資産比率は減少することとなった。

・有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは小・中学校などの新しい施設が比較的多いためである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、近年、大宜味小・中学校の建設事業等で地方債残高が増加したことが要因となっている。地方債残高の大半は、過剰対策事業債等の交付税参入率の高い地方債が主であるものの、財政負担を考慮し新規に発行する地方債を抑制するなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているものの、純行政コストのうち24.9%を人件費が占めていることから、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均より7.1万円多く、前年度から10.2万円増加している。やんばるの森ビジターセンター整備事業等の地方債償還がはじまったことで負債総額が増加した。

・基礎的財政収支は、投資的活動収支の公共施設等整備費支出(新庁舎整備事業)が大幅に増加したため、221百万円の赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、埋立地(結の浜)の土地の売却による財産収入が増加したことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県東村
団体コード 473031

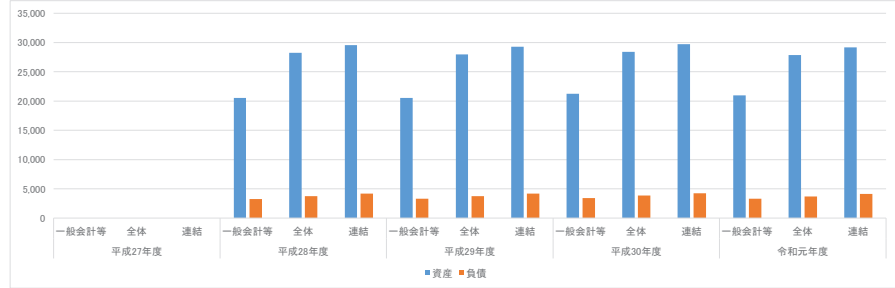
人口	1,764人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	52人
面積	81.88 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,506,823千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		20,538	20,531	21,240	20,984
	負債		3,276	3,281	3,424	3,320
全体	資産		28,226	27,958	28,387	27,859
	負債		3,772	3,733	3,834	3,690
連結	資産		29,567	29,261	29,744	29,159
	負債		4,197	4,179	4,258	4,103

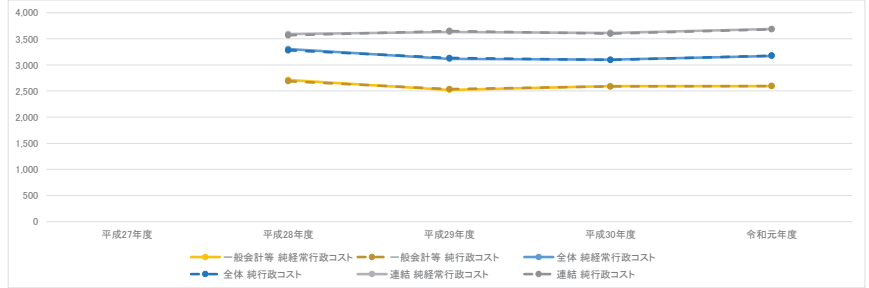


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の減(1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が79.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。負債総額が前年度から104百万円減(3%)しているが、地方債の増額が見込まれ、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から528百万円減(1.9%)し、負債総額も前年度末から144百万円(3.8%)減した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて6,875百万円多くなるが、負債総額も370百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から585百万円減少(2.0%)し、負債総額も前年度末から155百万円減少(3.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて8,175百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、783百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,711	2,521	2,593	2,592
	純行政コスト		2,687	2,537	2,587	2,597
全体	純経常行政コスト		3,304	3,115	3,101	3,172
	純行政コスト		3,280	3,131	3,095	3,177
連結	純経常行政コスト		3,591	3,630	3,611	3,687
	純行政コスト		3,567	3,648	3,596	3,680

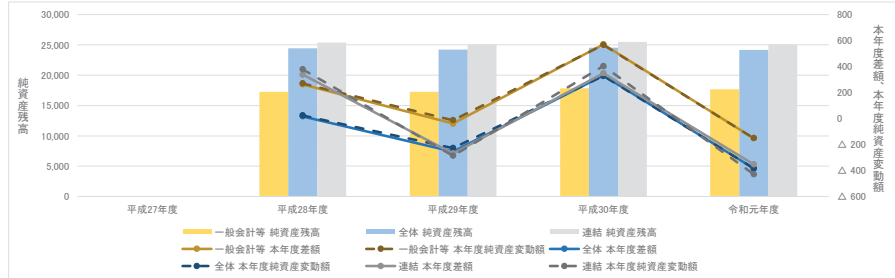


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は2,743百万円となった。経常費用のうち減価償却費が771百万円と純行政コストの29.7%を占めている。今後、建設から30年を超える施設が増え、改修や更新等にさらなる費用の増が見込まれることから、施設の集約化・複合化を検討するなど施設の適正管理に努め経費削減を図る。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が27百万円多くなっている一方、移転費用が248百万円多くなり、最終的には純行政コストは580百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が226百万円多くなっている一方、物件費や人件費などをはじめとした経常費用が1,321百万円多くなり、純行政コストは1,083百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		262	△ 39	570	△ 152
	本年度純資産変動額		270	△ 13	567	△ 152
	純資産残高		17,263	17,250	17,817	17,664
全体	本年度差額		16	△ 255	331	△ 384
	本年度純資産変動額		24	△ 228	328	△ 384
	純資産残高		24,454	24,226	24,553	24,169
連結	本年度差額		338	△ 269	348	△ 353
	本年度純資産変動額		378	△ 287	404	△ 429
	純資産残高		25,369	25,082	25,486	25,057

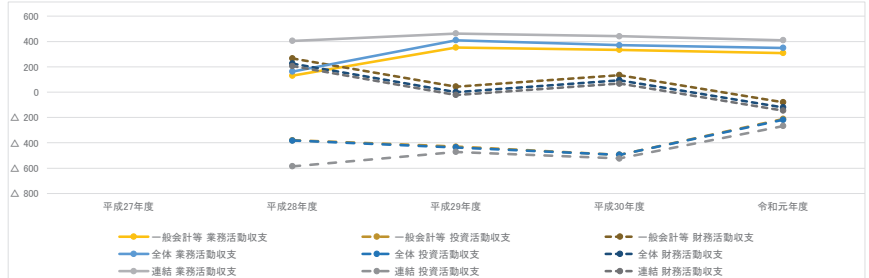


分析:
 ・一般会計等においては、財源(2,444百万円)が純行政コスト(2,597百万円)を下回って、本年度差額は152百万円となり、純資産残高は152百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
 ・全体では、特別会計等による収収等や行政コストが含まれることから、一般会計等と比べて財源が349百万円増加しており、本年度差額は-348百万円となり、純資産残高は304百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が683百万円多くなり、本年度差額は-354百万円となり、純資産残高は429百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		130	352	333	308
	投資活動収支		△ 380	△ 430	△ 495	△ 212
	財務活動収支		266	44	135	△ 80
全体	業務活動収支		162	409	370	349
	投資活動収支		△ 382	△ 437	△ 495	△ 218
	財務活動収支		225	0	94	△ 121
連結	業務活動収支		404	462	441	409
	投資活動収支		△ 586	△ 471	△ 524	△ 268
	財務活動収支		206	△ 22	67	△ 146



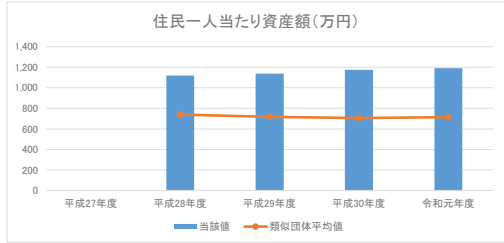
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は308百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-212百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-10百万円となり、本年度末資金残高は前年度から16百万円変動し、200百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
 ・全体では、特別会計の収入・支出が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より41百万円多い349百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における資産形成等を実施したことにより、-218百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、-121百万円となり、本年度末資金残高は前年度から10百万円変動し、227百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より101百万円多い409百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-268百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、-146百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-4百万円減少し、305百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

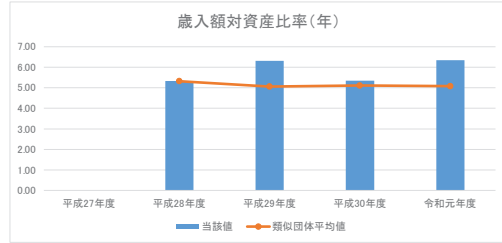
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,053,832	2,053,131	2,124,043	2,098,433
人口		1,835	1,804	1,805	1,764
当該値		1,119.3	1,138.1	1,176.8	1,189.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

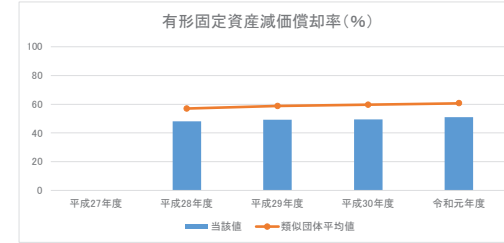
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		20,538	20,531	21,240	20,984
歳入総額		3,850	3,251	3,979	3,302
当該値		5.33	6.32	5.34	6.35
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,995	15,678	16,371	17,116
有形固定資産 ※1		31,155	31,920	33,160	33,478
当該値		48.1	49.1	49.4	51.1
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

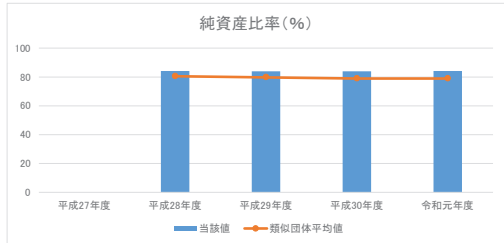
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

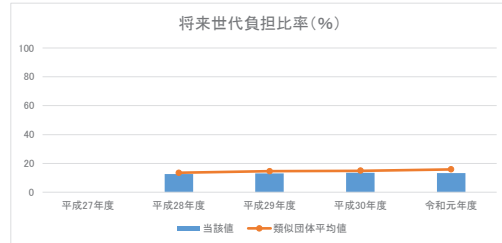
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		17,263	17,250	17,817	17,664
資産合計		20,538	20,531	21,240	20,984
当該値		84.1	84.0	83.9	84.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,220	2,285	2,408	2,356
有形・無形固定資産合計		17,415	17,307	17,897	17,701
当該値		12.7	13.1	13.5	13.3
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

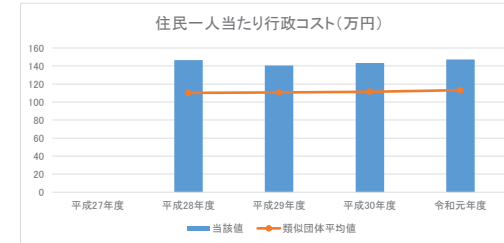
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

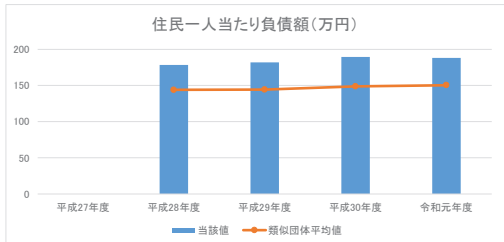
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		268,681	253,705	258,711	259,681
人口		1,835	1,804	1,805	1,764
当該値		146.4	140.6	143.3	147.2
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

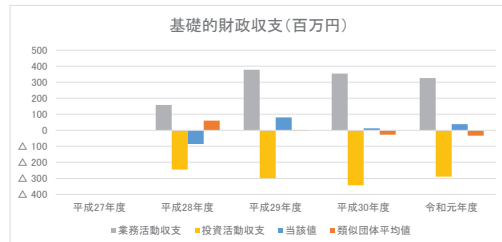
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		327,551	328,136	342,387	332,006
人口		1,835	1,804	1,805	1,764
当該値		178.5	181.9	189.7	188.2
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		159	378	355	327
投資活動収支 ※2		△ 244	△ 298	△ 342	△ 289
当該値		△ 85	80	13	38
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

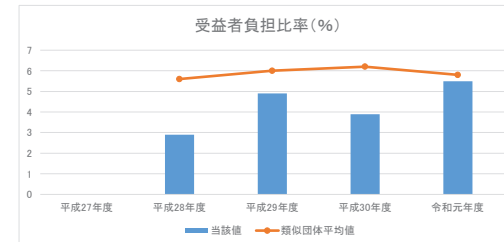
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		81	131	104	151
経常費用		2,792	2,652	2,697	2,743
当該値		2.9	4.9	3.9	5.5
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、昨年度から(12.8万円)増となって
おり、類似団体平均よりも上回っている。類似団体においては、
平成28年度から毎年減少傾向にあるが、本町においては、毎年
増となっている。今後、建設から30年を超える施設が増え改
修や更新等に費用を要することが見込まれる。人口推移をふま
え、公共施設の集約化・複合化を進めるなどにより施設保有量
の適正化に取り組む。
・歳入額対資産比率については、歳入の増加により約1年減少
となった。類似団体とはほぼ同等の数値となっている。
・有形固定資産減価償却率については、前年同様類似団体より
低い水準となっているが、年々上昇している。公共施設等総合
管理計画に基づき、老朽化施設について点検・診断や計画的な
予防保全による長寿命化を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、平成28年度からほぼ同じ数値で推移し高い水
準となっている。また、類似団体よりも高くなっている。
・将来世代負担比率は、13.3%と前年比より0.2%低くなったが、
類似団体よりも低い数値でここ数年は推移している。しかし、地
方債残高は増加傾向にあるため、施設整備や新規事業の実施
にあたっては、ふるさとづくり応援寄附基金等の基金が活用で
きないか検討し、地方債の発行を抑制する。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体よりも上回っている。
純行政コストのうち54.7%を物件費等(物件費、維持補修費、減
価償却費)で占めている。その中でも特に減価償却費が高いた
め、今後は公共施設の集約化・複合化を検討し、施設保有量を
適正化することで、経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を上回っている。
沖縄振興特別推進交付金事業や漁港整備事業で起こした地方
債が元金据置期間を終え、償還開始になったことや新たな起債
の関係から一人あたりの負債額が高くなっていると考えられる。
将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではないが、負
債額を抑制するため新規事業の実施については計画的に取り
組み、地方債発行を単年度に集中しないよう平準化を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっているが増加傾
向にある。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく
771百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や
個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化
等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をばじ
めとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

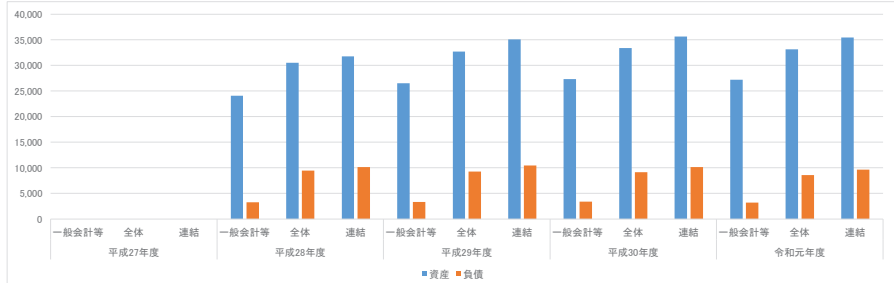
団体名 沖縄県今帰仁村
団体コード 473065

人口	9,360人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112人
面積	39.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,963,071千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

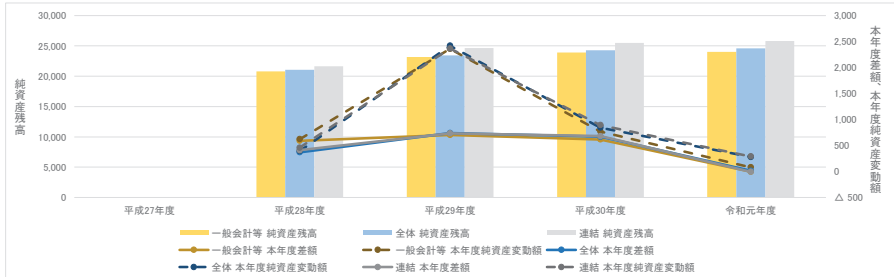
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		24,113	26,516	27,338	27,211
	負債		3,309	3,353	3,403	3,197
全体	資産		30,512	32,732	33,428	33,162
	負債		9,476	9,277	9,130	8,583
連結	資産		31,784	35,121	35,684	35,453
	負債		10,165	10,498	10,170	9,652



分析:
【一般会計等】一般会計等においては、資産総額が前年度末から127百万円の減少となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の建物減価償却累計額であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産の適正管理に努める。負債については、前年度から206百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の減少(68百万円)である。今後更なる業務の効率化に努め、効果的な人員配置のあり方を検討していく。
【全体】特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から266百万円減少し、負債総額は前年度末から547百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて5,951百万円多くなるが、負債総額は5,386百万円多くなっている。
【連結】一部事務組合等を加えた連結では、資産、負債ともに一部事務組合等の資産を負債割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べてそれぞれ、8,242百万円、6,455百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

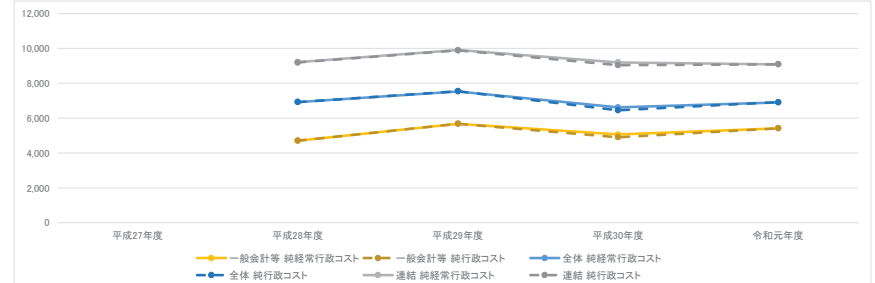
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		593	703	616	△4
	本年度純資産変動額		620	2,360	771	79
	純資産残高		20,804	23,164	23,935	24,014
全体	本年度差額		368	740	669	15
	本年度純資産変動額		395	2,420	843	281
	純資産残高		21,035	23,455	24,298	24,579
連結	本年度差額		409	734	680	△6
	本年度純資産変動額		458	2,367	891	288
	純資産残高		21,618	24,622	25,513	25,801



分析:
【一般会計等】財産(5,412百万円)が純資産(5,417百万円)を下回っており、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は70百万円の増加となった。前年度から村税の徴収額の増加等の理由から、財産である徴収等が112百万円増加している。今後も地方税の徴収業務の強化により徴収額の増加に努める。しかし、前年度から維持補修費が約2倍増加していることが、純資産コスト増加の一因と考えられるため、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の削減に取り組んでいく。
【全体】国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が徴収等に含まれることから、一般会計等と比べて財産が1,517百万円多くなっており、本年度差額は15百万円となり、純資産残高は281百万円の増加となった。
【連結】一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財産が3,672百万円多くなっており、本年度差額は△6百万円となり、純資産残高は288百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

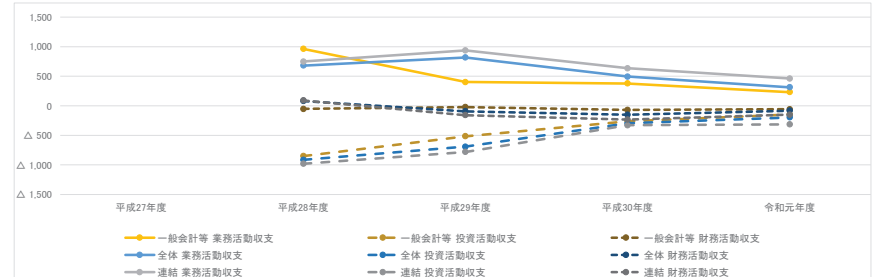
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,706	5,677	5,063	5,416
	純行政コスト		4,706	5,677	4,899	5,417
全体	純経常行政コスト		6,921	7,532	6,619	6,911
	純行政コスト		6,925	7,545	6,452	6,914
連結	純経常行政コスト		9,217	9,913	9,207	9,087
	純行政コスト		9,190	9,891	9,041	9,090



分析:
【一般会計等】経常費用は5,776百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,083百万円、前年度比67百万円)であり、純行政コストの20.0%を占めている。即ち1,083百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に取り組んでいく。
【全体】一般会計等に加え、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が199百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,222百万円多くなり、純行政コストは1,497百万円多くなっている。
【連結】一部事務組合等が加わるため、一般会計等と比べて物件費が157百万円多くなっている等、経常費用が9,901百万円多くなり、純行政コストは3,673百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		962	401	376	230
	投資活動収支		△850	△515	△262	△147
	財務活動収支		△52	△22	△69	△59
全体	業務活動収支		682	817	493	312
	投資活動収支		△913	△491	△297	△198
	財務活動収支		80	△94	△151	△82
連結	業務活動収支		748	937	634	462
	投資活動収支		△980	△780	△328	△314
	財務活動収支		90	△158	△233	△150



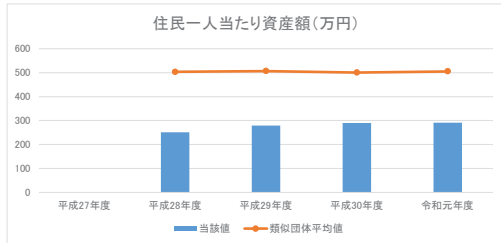
分析:
【一般会計等】業務活動収支は230百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△147百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△59百万円となった。引き続き地方債の適正管理に努める。
【全体】国民健康保険税や水道料金等の特別会計の収入が業務等収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い312百万円となっている。投資活動収支では、水運施設整備を実施したため、△198百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△82百万円となった。
【連結】一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より232百万円多い462百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△314百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△150百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

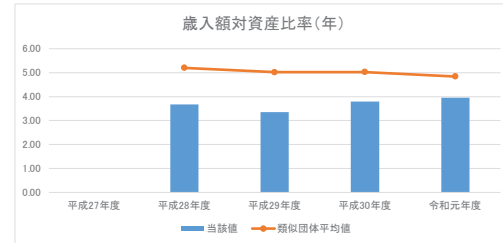
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,411,317	2,651,645	2,733,780	2,721,054
人口		9,604	9,494	9,411	9,360
当該値		251.1	279.3	290.5	290.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

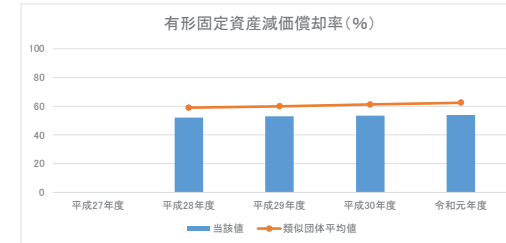
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		24,113	26,516	27,338	27,211
歳入総額		6,576	7,883	7,186	6,867
当該値		3.67	3.36	3.80	3.96
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,097	24,046	24,616	25,288
有形固定資産 ※1		44,350	45,408	46,099	47,036
当該値		52.1	53.0	53.4	53.8
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

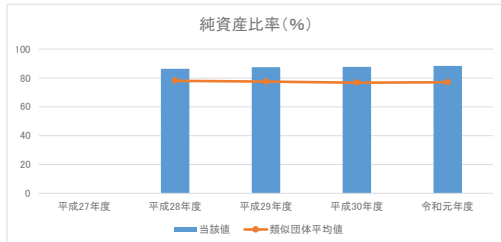
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

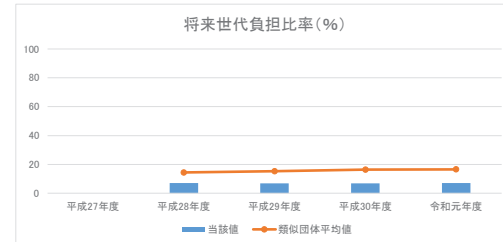
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		20,804	23,164	23,935	24,014
資産合計		24,113	26,516	27,338	27,211
当該値		86.3	87.4	87.6	88.3
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,547	1,686	1,713	1,757
有形・無形固定資産合計		22,226	24,645	25,099	24,934
当該値		7.0	6.8	6.8	7.0
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

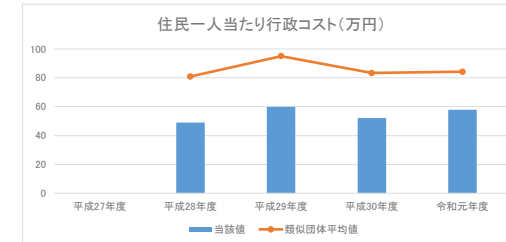
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

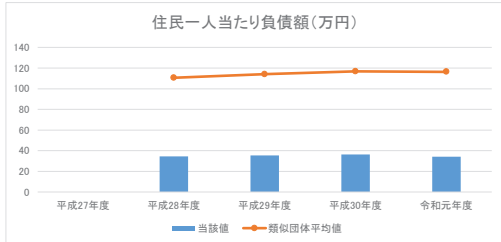
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		470,561	567,670	489,885	541,663
人口		9,604	9,494	9,411	9,360
当該値		49.0	59.8	52.1	57.9
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

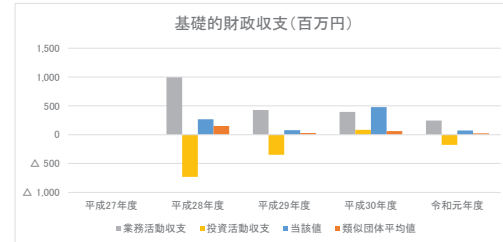
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		330,885	335,266	340,299	319,668
人口		9,604	9,494	9,411	9,360
当該値		34.5	35.3	36.2	34.2
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		995	428	398	248
投資活動収支 ※2		△728	△350	83	△176
当該値		267	78	481	72
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

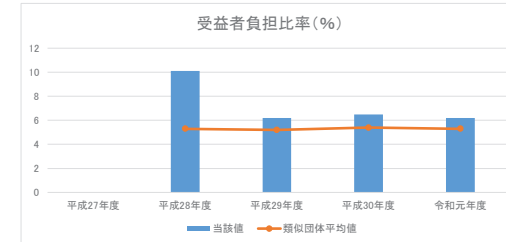
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		529	377	354	360
経常費用		5,235	6,055	5,417	5,776
当該値		10.1	6.2	6.5	6.2
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を下回っているが、本村では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明な土地や供用開始が不明な農道については備忘価額1円で評価しているためである。また、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均よりも下回っているが、庁舎や旧学校施設は耐用年数を超過している。庁舎については、現在建替え工事を行っており、旧学校施設は、取壊しや売却の検討を行っている。

2. 資産と負債の比率

有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことや、新規起債の抑制に努めていることから類似団体よりも純資産比率は高く、将来負担比率は低くなっている。ただ、令和2年度以降には本格的な新庁舎建設が予定されているため、新規地方債の発行については、事業を厳選し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストも類似団体を下回っているが、物件費や維持補修費が年々増加傾向にあるため、コストの圧縮に努め、引き続き適正な行政サービスの提供を行っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の平均を大きく下回っているが、沖縄振興特別推進市町村交付金など沖縄県独自の補助金を活用し事業を行っていることが要因として考えられる。今後も補助金を活用し、起債の抑制に努める。また、基礎的財政収支は72百万円となっており、類似団体平均を上回っているが、令和2年度以降には本格的な新庁舎建設が予定されているため、負債の増加も見込まれる。計画的な公共施設の維持管理を実施し、公共施設等整備費支出を抑制するよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均よりも高い水準となっているが、経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、1,083百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産の適正管理に努め、経常費用の削減に取り組んでいる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県本部町
団体コード 473081

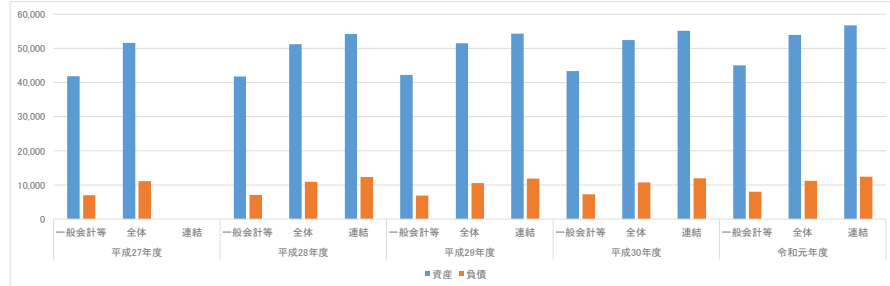
人口	13,191人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	113人
面積	54.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,885.110千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	10.0%
		将来負担比率	22.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	41,824	41,758	42,192	43,317	45,088
	負債	6,985	7,087	6,897	7,280	8,007
全体	資産	51,564	51,275	51,469	52,417	53,913
	負債	11,135	10,961	10,527	10,763	11,197
連結	資産		54,234	54,321	55,188	56,728
	負債		12,343	11,827	11,980	12,438

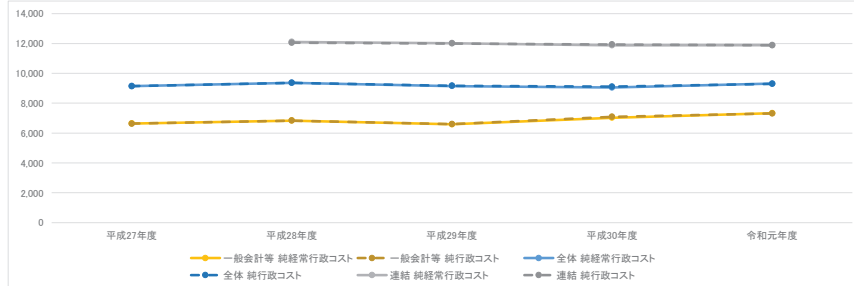


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,772百万円の増加(+4.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、文教施設等整備事業の実施による資産の取得額(2,089百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったことから、1,700百万円増加した。また、負債総額は前年度末から727百万円の増加(+10%)となったが、主な要因は、施設整備に伴う地方債(固定負債)の増加であり、発行額(1,302百万円)が償還額を上回り、668百万円増加した。今後も文教施設等の老朽化による施設更新は継続していくため、施設規模の適正化や施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,647	6,831	6,592	7,032	7,332
	純行政コスト	6,630	6,830	6,601	7,090	7,316
全体	純経常行政コスト	9,151	9,364	9,147	9,054	9,312
	純行政コスト	9,135	9,364	9,176	9,113	9,305
連結	純経常行政コスト		12,102	12,020	11,877	11,889
	純行政コスト		12,055	12,002	11,936	11,882

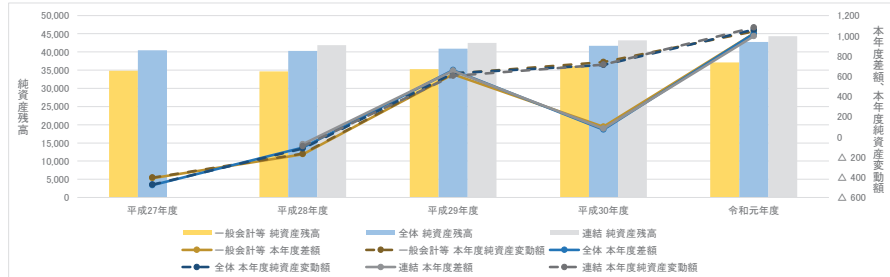


分析: 一般会計等においては、経常費用は7,711百万円となり、前年比343百万円の増加(4.7%)となった。そのうち、業務費用は4,179百万円となり、321百万円の増加(8.3%)となった。その主な要因は、賃金職員の増、業務量の増加により物件費等が前年比306百万円の増加(10.6%)となったことが挙げられる。また、経常収益は、前年比43百万円の増(12.8%)となり、その主な要因は、沖縄県からの物件補償や、下水道会計からの旧水道行舎解体費用負担金があったためである。今後も、経常費用の増加が見込まれるため、圧縮に向けた行財政改革を進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△409	△172	618	100	1,022
	本年度純資産変動額	△404	△167	624	741	1,044
	純資産残高	34,838	34,672	35,295	36,037	37,081
全体	本年度差額	△478	△107	660	72	1,021
	本年度純資産変動額	△473	△115	628	712	1,061
	純資産残高	40,429	40,314	40,942	41,655	42,715
連結	本年度差額	△72	△72	654	82	996
	本年度純資産変動額	△93	△93	603	714	1,082
	純資産残高		41,890	42,494	43,208	44,290

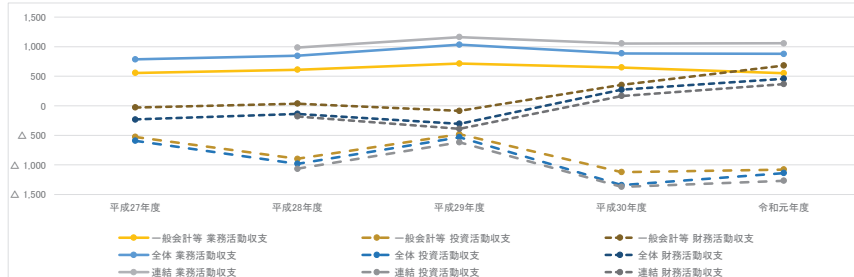


分析: 一般会計等においては、収支等の財源(8,338百万円)が純行政コスト(7,316百万円)を上回り、本年度差額は1,022百万円(前年度比925.4%)となり、純行政コストを収支等財源で補うことができている。純資産残高は1,044百万円の増加(+2.9%)となった。収支等については、ここ数年は新築家屋や償却資産の増により固定資産税等の収支が伸びており、前年度比86百万円の増加(+2.1%)となった。国県等補助金は、前年度比1,062百万円(35.4%)となり、文教施設等の施設整備事業が継続するため、今後も高い水準を維持すると考えられる。当該施設等の取得により純資産が増加していく一方、後年度には減価償却がなされる行政コストが増加していくものと予想されるため、収支等の財源確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	557	611	715	648	551
	投資活動収支	△525	△897	△480	△1,122	△1,078
	財務活動収支	△30	△36	△85	353	681
全体	業務活動収支	786	845	1,034	886	878
	投資活動収支	△590	△982	△532	△1,341	△1,139
	財務活動収支	△231	△137	△305	272	457
連結	業務活動収支		985	1,161	1,055	1,057
	投資活動収支		△1,064	△617	△1,371	△1,267
	財務活動収支		△180	△389	165	367



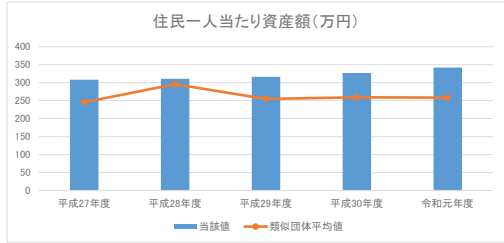
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、収支等の業務収入が前年比190百万円増加したものの、業務支出が物件費等支出の増による影響で前年比301百万円増加したことにより、551百万円(前年比▲14.9%)となった。投資活動収支については、文教施設等の更新による国県等補助金の増により投資活動収入が2,347百万円(前年比115.9%)となったものの、これに伴い公共施設等整備費支出が3,210百万円(前年比+75.6%)となったことにより▲1,078百万円(前年比+3.9%)となった。結果として、投資活動収支を業務活動収支で賄うことはできず、基礎的財政収支はマイナスに転じた。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから681百万円(前年比+92.7%)となった。これは、地方債の増加につながるものであるため、施設整備の平準化を図り、公債費の抑制や将来世代への負担軽減に努める必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

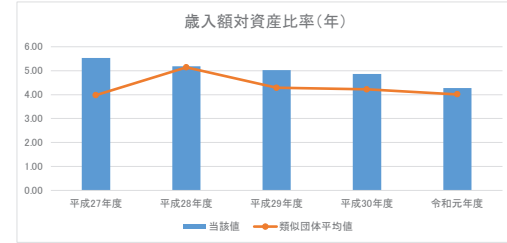
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	4,182,359	4,175,821	4,219,242	4,331,653	4,508,835
人口	13,590	13,441	13,348	13,234	13,191
当該値	307.8	310.7	316.1	327.3	341.8
類似団体平均値	245.5	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

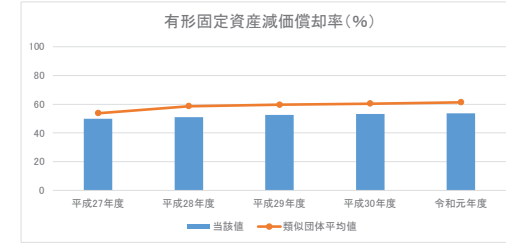
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	41,824	41,758	42,192	43,317	45,088
歳入総額	7,558	8,040	8,386	8,888	10,550
当該値	5.53	5.19	5.03	4.87	4.27
類似団体平均値	3.98	5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	32,082	33,432	34,813	36,614	37,897
有形固定資産 ※1	64,394	65,417	66,355	68,740	70,652
当該値	49.8	51.1	52.5	53.3	53.6
類似団体平均値	53.7	58.6	59.7	60.4	61.3

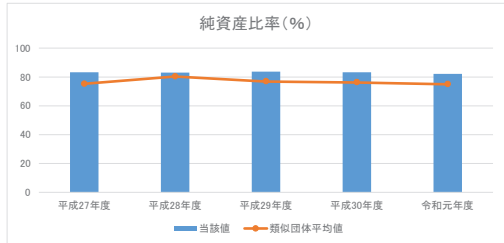
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

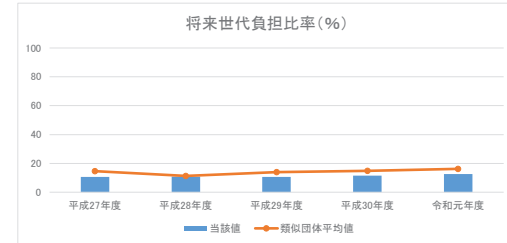
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	34,838	34,672	35,295	36,037	37,081
資産合計	41,824	41,758	42,192	43,317	45,088
当該値	83.3	83.0	83.7	83.2	82.2
類似団体平均値	75.2	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,248	4,298	4,237	4,619	5,388
有形・無形固定資産合計	39,717	39,434	39,689	40,596	42,303
当該値	10.7	10.9	10.7	11.4	12.7
類似団体平均値	14.5	11.3	13.9	14.8	16.2

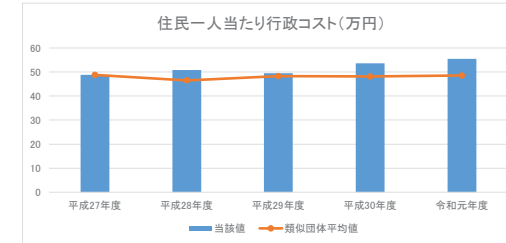
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

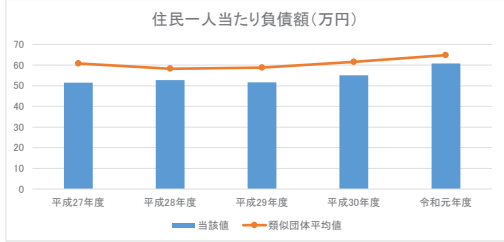
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	663,007	682,951	660,096	709,038	731,623
人口	13,590	13,441	13,348	13,234	13,191
当該値	48.8	50.8	49.5	53.6	55.5
類似団体平均値	48.8	46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

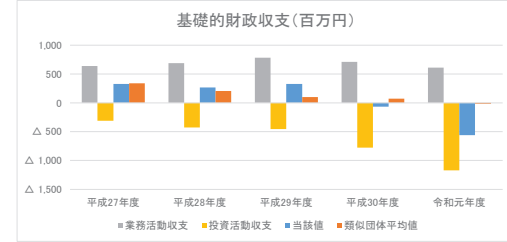
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	698,532	708,668	689,714	727,985	800,725
人口	13,590	13,441	13,348	13,234	13,191
当該値	51.4	52.7	51.7	55.0	60.7
類似団体平均値	60.8	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	640	690	786	711	611
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 425	△ 456	△ 777	△ 1,170
当該値	329	265	330	△ 66	△ 559
類似団体平均値	337.3	205.0	101.8	71.3	△ 18.0

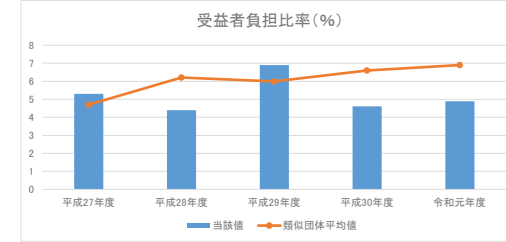
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	371	313	485	336	379
経常費用	7,018	7,144	7,076	7,368	7,711
当該値	5.3	4.4	6.9	4.6	4.9
類似団体平均値	4.7	6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年比4.4%増加している。その主な要因は、文教施設の更新等により資産合計が前年比17.7%増(192万円の増(前年比+4.1%)となったためである。歳入総額対資産比率は、類似団体を上回っているが、歳入総額のうち、地方債発行収入が前年度比+333百万円の増(前年度比+34.4%)となったことから0.6ポイント減少した。有形固定資産減価償却率も前年度と横ばいであり類似団体よりも低く推移しているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、新たな団地建設や道路改築により有形・無形固定資産が増加し、財務活動収支も前年比+328百万円(+9.2%)となったことから、地方債残高も前年比769百万円の増(+16.6%)となり、1.3ポイントの増となった。地方債残高5,388百万円のうち、過疎債残高(3,536百万円)が大半を占めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち約42%を占める物件費等が要因となっていると考えられ、資金職員数の増加や業務量の増加により306百万円の増(10.6%)となっている。今後も、増加が見込まれるため、行財政の効率化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、地方債発行額が影響し、前年比10.4%の増となっている。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲559百万円となっている。これは、文教施設整備をはじめとする普通建設事業が増加したためである。R3年度まで文教施設等の整備は継続することから、今後も増加していくことが予想される。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較して下回っている状況であるが、経常費用は前年比4.7%の増となっている。その主な要因は、使用料等に反映されない資金職員数の増や業務量の増である。また、維持補修費も増加傾向にあるため、公共施設の長寿命化計画等に基づき、対策を行うことで経費の削減に努める。経常収益については、増加しているものの、その他の収益(諸収入の雑入等)によるものが主である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

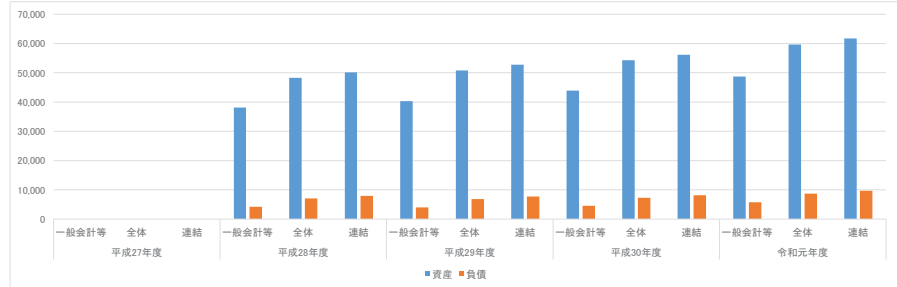
団体名 沖縄県恩納村
団体コード 473111

人口	11,064人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	125人
面積	50.83 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,343.959千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	5.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

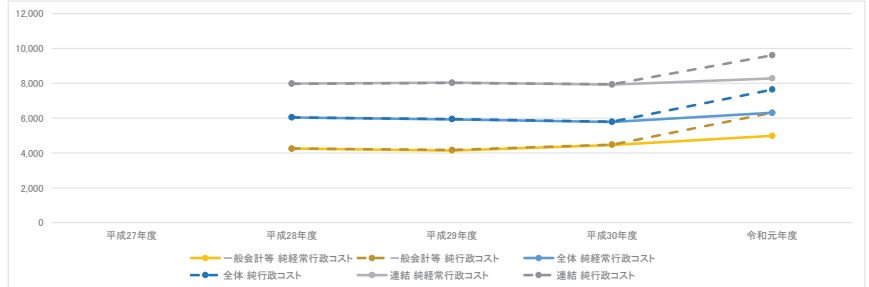
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,101	40,303	43,875	48,677
	負債		4,252	4,039	4,508	5,763
全体	資産		48,288	50,772	54,332	59,704
	負債		7,044	6,850	7,278	8,691
連結	資産		50,137	52,750	56,163	61,708
	負債		7,926	7,739	8,099	9,646



分析: 一般会計等の資産総額は、前年度末から4,802百万円の増加となった。中でも建物(事業用資産)が増加しているが、恩納総合中学校の校舎及び屋内運動場建設に約3,495百万円を要している。現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から1,255百万円増加しているが、負債の増加・減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(1,222百万円)であるが、これは恩納総合中学校等をはじめとした各種資産の取得に伴う起債が必要となっている。全体貸借対照表における資産総額は、前年度末から5,372百万円増加し、負債総額は前年度末から1,413百万円増加した。また、連結貸借対照表における資産総額は、前年度末から5,545百万円増加し、負債総額は前年度末から1,547百万円増加した。特別会計や連結対象一部事務組合の資産・負債が加わるため一般会計等よりも大きい金額が計上されるが、大半は一般会計等の方であることから、今後も一般会計を中心に財政のバランス維持に努める。

2. 行政コストの状況

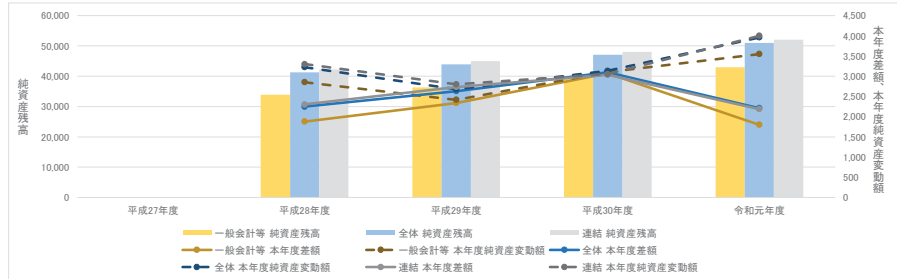
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,251	4,137	4,466	4,985
	純行政コスト		4,255	4,176	4,484	6,313
全体	純経常行政コスト		6,044	5,931	5,781	6,310
	純行政コスト		6,047	5,947	5,798	7,638
連結	純経常行政コスト		7,986	8,034	7,928	8,281
	純行政コスト		7,967	8,031	7,946	9,610



分析: 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は7,234百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(812百万円、前年度比64百万円)であり、純行政コストの12.9%を占めている。年間812百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。全体行政コスト計算書における最終的な純行政コストは、一般会計等と比べて1,325百万円多くなっている。また連結行政コスト計算書における最終的な純行政コストは、一般会計等と比べて3,297百万円多くなっている。また、コストの削減の他に、適正な受益者負担の検討を進めるため施設別コスト等の把握を進める。

3. 純資産変動の状況

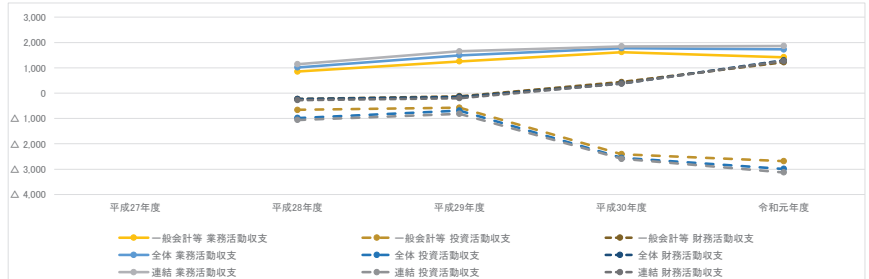
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,877	2,339	3,069	1,797
	本年度純資産変動額		2,853	2,415	3,104	3,547
	純資産残高		33,849	36,263	39,367	42,914
全体	本年度差額		2,247	2,631	3,098	2,208
	本年度純資産変動額		3,225	2,678	3,132	3,958
	純資産残高		41,244	43,922	47,054	51,012
連結	本年度差額		2,302	2,731	3,035	2,184
	本年度純資産変動額		3,298	2,800	3,054	3,998
	純資産残高		42,211	45,011	48,064	52,062



分析: 一般会計等純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に3,547百万円の増となった。全体純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に3,958百万円増となった。また、連結純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に3,998百万円増となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収支の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		853	1,250	1,615	1,415
	投資活動収支		△ 660	△ 573	△ 2,413	△ 2,683
	財務活動収支		△ 230	△ 125	439	1,220
全体	業務活動収支		1,012	1,495	1,773	1,727
	投資活動収支		△ 981	△ 690	△ 2,553	△ 2,993
	財務活動収支		△ 233	△ 150	380	1,298
連結	業務活動収支		1,141	1,651	1,846	1,860
	投資活動収支		△ 1,059	△ 816	△ 2,593	△ 3,131
	財務活動収支		△ 278	△ 202	373	1,271



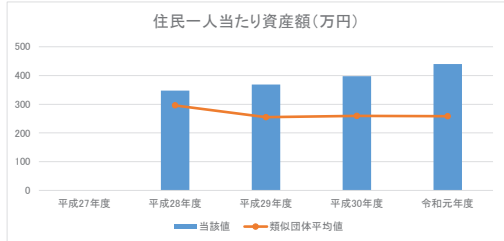
分析: 一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から48百万円変動し438百万円となった。特に財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,220百万円となっていることから、引き続き地方債の適正管理に努める。全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から32百万円変動し1,241百万円となった。また、連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から1百万円変動し1,337百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

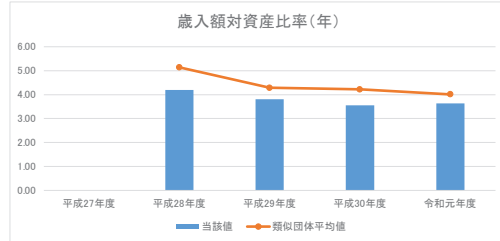
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,810,094	4,030,293	4,387,480	4,867,697
人口		10,980	10,937	11,038	11,064
当該値		347.0	368.5	397.5	440.0
類似団体平均値		295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

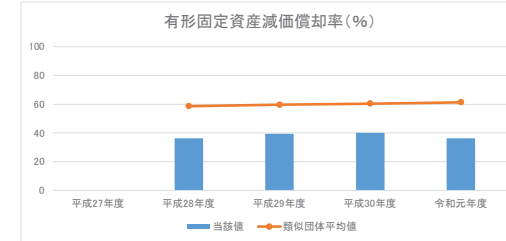
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,101	40,303	43,875	48,677
歳入総額		9,091	10,581	12,356	13,357
当該値		4.19	3.81	3.55	3.64
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		10,599	11,900	12,638	13,156
有形固定資産 ※1		29,319	30,222	31,546	36,361
当該値		36.2	39.4	40.1	36.2
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

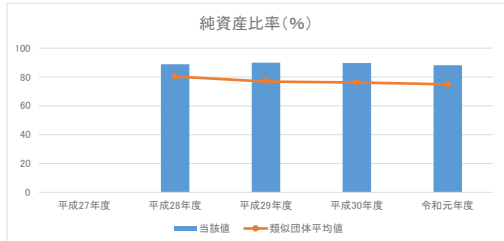
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

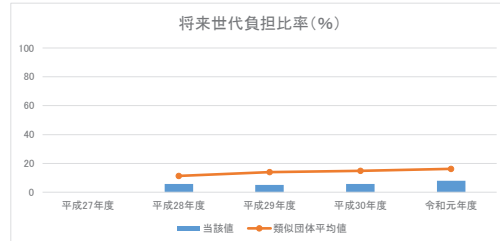
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,849	36,293	39,367	42,914
資産合計		38,101	40,303	43,875	48,677
当該値		88.8	90.0	89.7	88.2
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,882	1,742	2,176	3,408
有形・無形固定資産合計		32,655	34,265	37,964	43,075
当該値		5.8	5.1	5.7	7.9
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

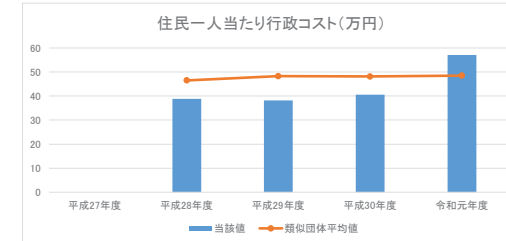
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

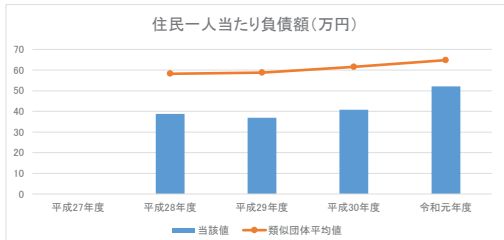
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		425,478	417,583	448,415	631,306
人口		10,980	10,937	11,038	11,064
当該値		38.8	38.2	40.6	57.1
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

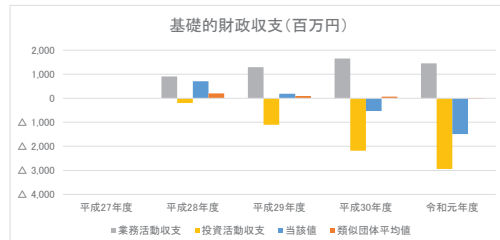
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		425,218	403,926	450,789	576,343
人口		10,980	10,937	11,038	11,064
当該値		38.7	36.9	40.8	52.1
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		903	1,292	1,651	1,448
投資活動収支 ※2		△196	△1,106	△2,185	△2,935
当該値		707	186	△534	△1,487
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

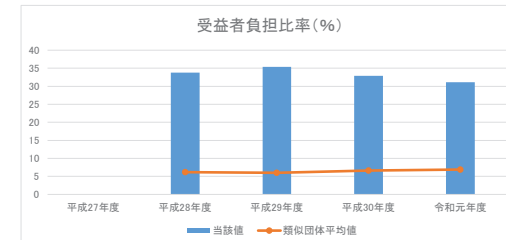
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		2,167	2,265	2,192	2,248
経常費用		6,418	6,403	6,658	7,234
当該値		33.8	35.4	32.9	31.1
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているほか、経年で見ても42.5万円増加している。これは恩納総合中学校の建設をはじめとした有形固定資産の取得が主な要因となっている。償却資産の増加は建て替えや大規模改修等による将来のコストにつながるため、定期的な点検や補修等適切な管理を行うことで一時的なコストの圧縮に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.09ポイント増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にだけでなく前年度より3.9ポイント下落している。主な要因は令和元年度に複数の償却資産が取得されていることによると思われるが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく等適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、前年度から1.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち12.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。令和2年度からは令和元年度に取得した償却資産に係る減価償却費も上乗せされることから、今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から11.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、-1,487百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、令和元年度はとりわけ建設事業が多かったことあるため来年度以降は改善するものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。昨今DXやRPAによる業務の見直しも全国的に進められていることから、本町でもこれらの動向を確認しながら経常費用の削減・業務の効率化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県宜野座村
団体コード 473138

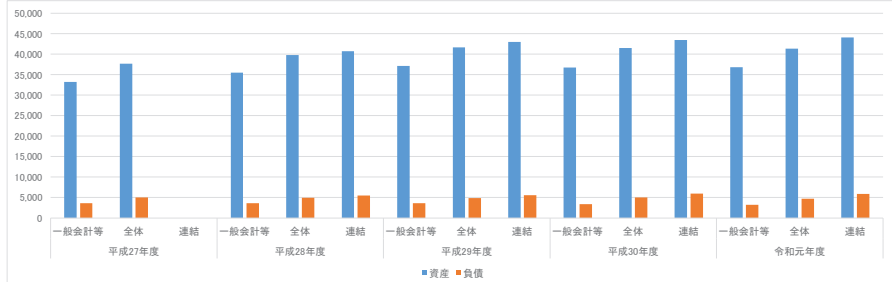
人口	6,106人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	90人
面積	31.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,205,622千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	33,242	35,519	37,165	36,729	36,814
	負債	3,611	3,616	3,608	3,414	3,254
全体	資産	37,727	39,800	41,715	41,535	41,387
	負債	5,033	4,982	4,872	5,014	4,738
連結	資産	40,755	42,979	42,979	43,476	44,070
	負債	5,546	5,564	5,564	5,996	5,880

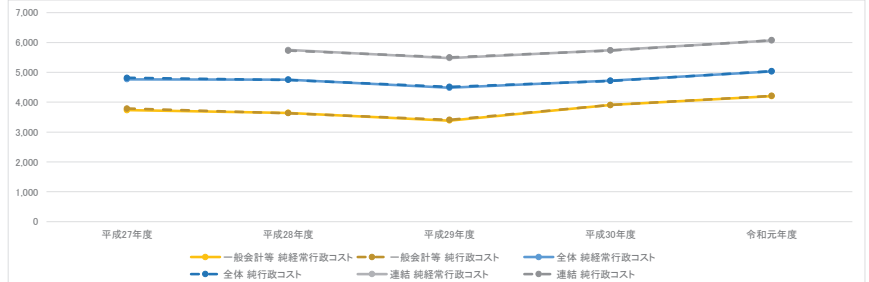


分析: 一般会計等の資産総額は、前年度末から85百万円の増加となった。本村では財政調整基金残高は減少したものの、その他基金が増加したため基金全体としては327百万円増加している。一方有形固定資産は29百万円ほど減少しているが主な要因は償却資産の減価償却費である。現在策定中の公共施設等総合管理計画等に沿って、財政バランスを保ちながらの公共施設マネジメントに留意する。一般会計等の負債総額は、前年度から160百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-136百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。全体貸借対照表における資産総額は、前年度末から148百万円減少し、負債総額は前年度末から276百万円減少した。また、連結貸借対照表における資産総額は前年度末から594百万円増加し、負債総額は前年度末から116百万円減少した。一般会計が占める割合が高いものの、北部広域市町村圏事務組合でも北部ネットワーク事業等により固定資産が整備されていることから資産総額が増加したものと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,733	3,642	3,383	3,907	4,204
	純行政コスト	3,786	3,633	3,410	3,904	4,212
全体	純経常行政コスト	4,765	4,758	4,486	4,722	5,031
	純行政コスト	4,818	4,748	4,514	4,716	5,040
連結	純経常行政コスト	5,749	5,478	5,478	5,739	6,069
	純行政コスト	5,725	5,725	5,501	5,733	6,073

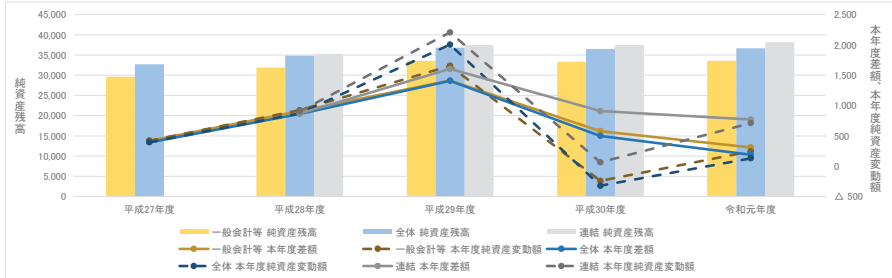


分析: 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は6,638百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,049百万円、前年度比31百万円)であり、純行政コストの24.9%を占めている。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に沿って施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。全体行政コスト計算書における純行政コストは一般会計等と比べて828百万円多くなっている。また連結行政コスト計算書における純行政コストは一般会計等と比べて1,861百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	421	910	1,413	578	309
	本年度純資産変動額	421	924	1,654	△242	246
	純資産残高	29,631	31,903	33,556	33,315	33,560
全体	本年度差額	393	861	1,407	498	189
	本年度純資産変動額	393	874	2,005	△322	129
	純資産残高	32,694	34,837	36,843	36,521	36,649
連結	本年度差額	866	907	1,605	907	769
	本年度純資産変動額	903	903	2,206	64	710
	純資産残高	35,210	35,210	37,416	37,480	38,190

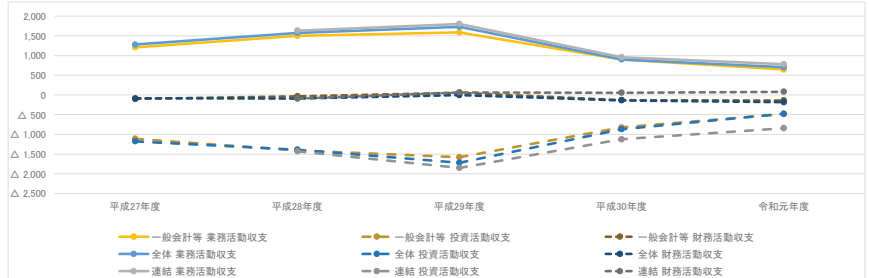


分析: 一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(4,522百万円)が純行政コスト(4,212百万円)を上回っている等から、純資産残高は246百万円の変動となった。経常的な行政コストの見直し・圧縮を進めるとともに地方税の徴収業務の強化といった収収等の増加に努める。全体純資産変動計算書における純資産残高は129百万円変動した。また、連結純資産変動計算書における純資産残高は、最終的に710百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,209	1,496	1,587	902	646
	投資活動収支	△1,110	△1,402	△1,579	△825	△483
	財務活動収支	△103	△33	56	△133	△141
全体	業務活動収支	1,279	1,576	1,728	900	704
	投資活動収支	△1,176	△1,389	△1,720	△871	△474
	財務活動収支	△86	△91	△4	△140	△183
連結	業務活動収支	1,633	1,800	1,800	957	780
	投資活動収支	△1,428	△1,851	△1,125	△1,125	△844
	財務活動収支	△92	67	58	58	79



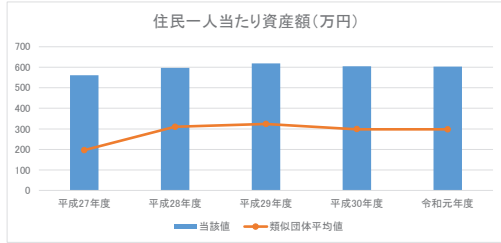
分析: 一般会計等資金収支計算書における本年度末資金残高は前年度から22百万円変動し259百万円となった。業務活動収支は646百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取前を行った結果-483百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-141百万円となっている。今後もプライマリーバランスの黒字維持を基本方針とした行政運営を進める。全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から47百万円変動し584百万円となった。連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から15百万円変動し659百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

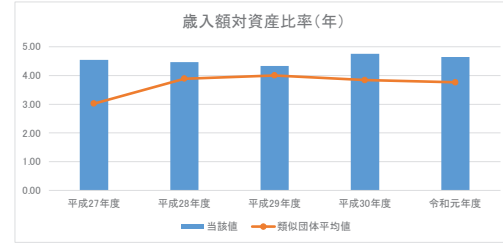
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,324,224	3,551,875	3,716,468	3,672,867	3,681,434
人口	5,916	5,942	5,999	6,071	6,106
当該値	561.9	597.8	619.5	605.0	602.9
類似団体平均値	196.3	309.8	323.8	297.9	297.0



②歳入額対資産比率(年)

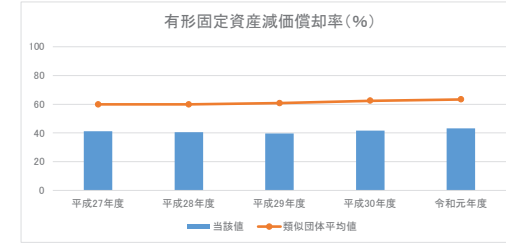
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	33,242	35,519	37,165	36,729	36,814
歳入総額	7,324	7,956	8,589	7,729	7,938
当該値	4.54	4.46	4.33	4.75	4.64
類似団体平均値	3.02	3.89	4.00	3.84	3.76



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,203	16,701	17,466	18,430	19,454
有形固定資産 ※1	39,382	41,088	44,040	44,213	44,956
当該値	41.1	40.6	39.7	41.7	43.3
類似団体平均値	59.9	59.9	60.8	62.4	63.3

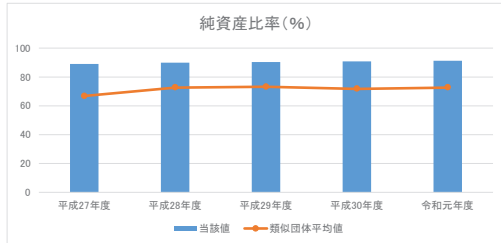
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

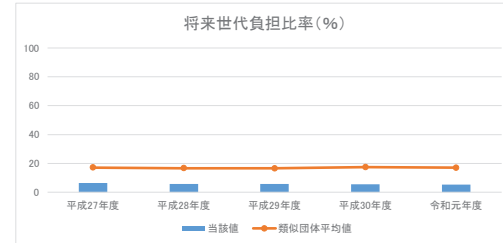
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	29,631	31,903	33,556	33,315	33,560
資産合計	33,242	35,519	37,165	36,729	36,814
当該値	89.1	89.8	90.3	90.7	91.2
類似団体平均値	66.8	72.7	73.2	71.8	72.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,855	1,824	1,887	1,773	1,684
有形・無形固定資産合計	29,268	31,462	33,230	32,464	32,205
当該値	6.3	5.8	5.7	5.5	5.2
類似団体平均値	17.1	16.7	16.6	17.4	17.0

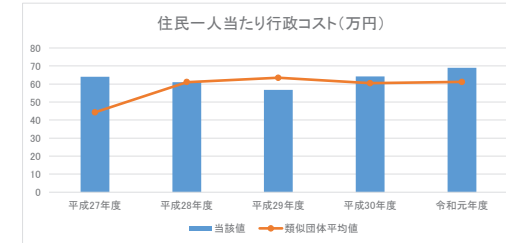
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

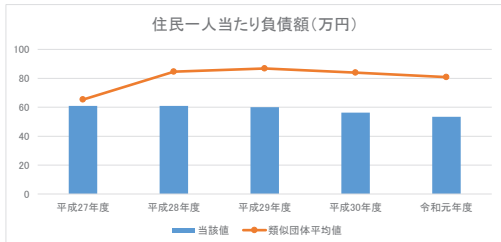
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	378,604	363,303	340,990	390,432	421,211
人口	5,916	5,942	5,999	6,071	6,106
当該値	64.0	61.1	56.8	64.3	69.0
類似団体平均値	44.3	61.1	63.5	60.5	61.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

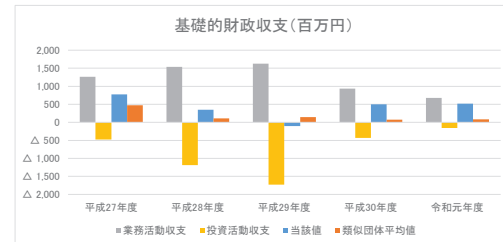
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	361,134	361,609	360,823	341,396	325,388
人口	5,916	5,942	5,999	6,071	6,106
当該値	61.0	60.9	60.1	56.2	53.3
類似団体平均値	65.3	84.6	86.8	84.0	80.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,259	1,537	1,623	933	673
投資活動収支 ※2	△ 480	△ 1,186	△ 1,729	△ 429	△ 155
当該値	779	351	△ 106	504	518
類似団体平均値	469.9	106.9	145.9	71.5	86.4

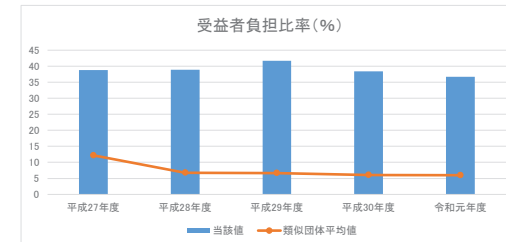
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,364	2,314	2,422	2,435	2,434
経常費用	6,097	5,956	5,805	6,342	6,638
当該値	38.8	38.9	41.7	38.4	36.7
類似団体平均値	12.2	6.8	6.7	6.1	6.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。ただし、前年度末に比べて2.1万円減少している。令和元年度は主な事業として遠新旧国道線の各種工事が行われた。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等による施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回っているもの、前年度と比較すると0.11年減少することとなった。また、有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるもの前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等の老朽化も次第に進んでいるものと考えられることから、日常点検を行い、予防保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純資産も増加している。安定的な財政運営を維持するため、引き続き経常的な経費の見直し等による行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債は世代間の公平負担としての側面も持っていることから、今後の世代間負担の在り方について検討を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち24.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めるほか、物件費の中でも委託料等の最適化を進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から2.9万円減少している。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため518百万円の黒字となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。行政コストは類似団体よりも高い水準にあるため、財産収入等が他団体よりも多いことが類似団体よりも高い要因と思われる。現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県金武町
団体コード 473146

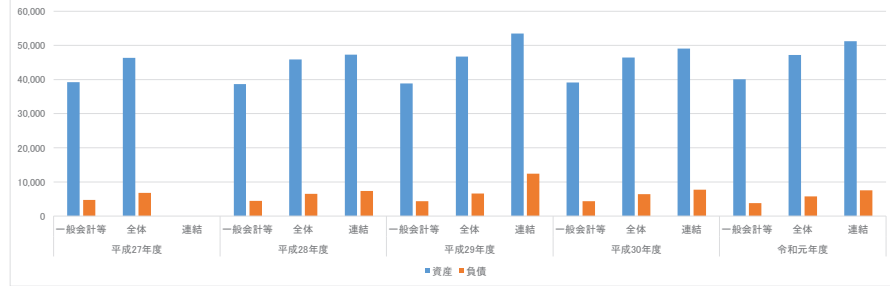
人口	11,455 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	37.84 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,703,034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	39,195	38,700	38,847	39,170	40,086
	負債	4,699	4,499	4,339	4,325	3,830
全体	資産	46,388	45,900	46,690	46,480	47,174
	負債	6,809	6,552	6,589	6,403	5,748
連結	資産		47,296	53,474	49,117	51,195
	負債		7,385	12,435	7,703	7,503

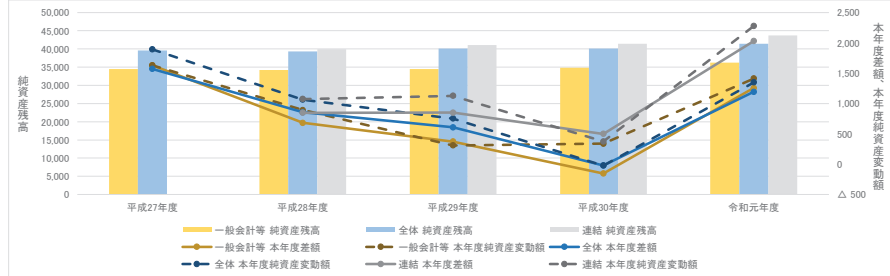


分析:
一般会計等貸借対照表の資産総額は、前年度末から916百万円の増加となった。令和元年度は中川第4団地やかんがい施設、運動施設等を建設したほか、基金の積み立てを行ったことが主な要因と考えられる。現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は、前年度から482百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(-140百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
また、一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から694百万円増加し、負債総額は前年度末から641百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて11,109百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて3,673百万円多くなっている。特に北部広域市町村圏事務組合では、北部ネットワーク事業に係る資産が計上されており、連結の資産合計を押し上げている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	1,629	681	372	△ 154	1,256
	本年度純資産変動額	1,629	891	308	338	1,411
	純資産残高	34,496	34,201	34,509	34,845	36,256
全体	本年度差額	1,570	855	607	△ 22	1,193
	本年度純資産変動額	1,893	1,065	753	△ 24	1,348
	純資産残高	39,579	39,348	40,101	40,077	41,426
連結	本年度差額	848	849	498	2,030	1,057
	本年度純資産変動額	1,075	1,075	1,128	375	2,278
	純資産残高	39,911	39,911	41,039	41,414	43,692

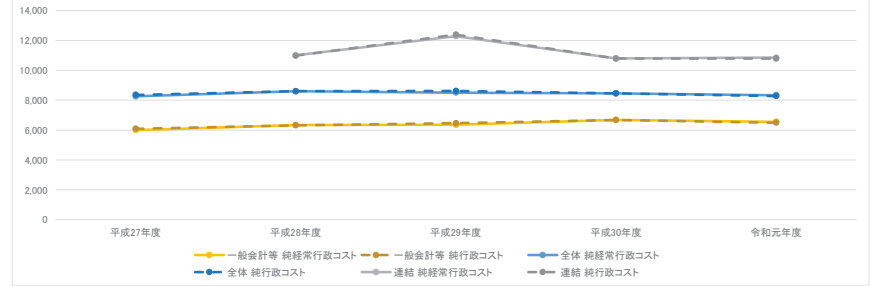


分析:
一般会計等においては、税收等や国県補助金等からなる財源(7,746百万円)が純行政コスト(6,503百万円)を上回っており、最終的な純資産残高は1,398百万円の変動となった。業務の効率化を進めることで人件費等を圧縮するとともに、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用による税收等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が1,723百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,180百万円となり、純資産残高は最終的に1,335百万円変動した。一般会計以外の特別会計についても、各種の経費について見直しを進める。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,072百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は2,016百万円となり、純資産残高は最終的に2,264百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,995	6,333	6,354	6,682	6,556
	純行政コスト	6,087	6,324	6,465	6,676	6,490
全体	純経常行政コスト	8,263	8,605	8,506	8,462	8,339
	純行政コスト	8,355	8,607	8,621	8,456	8,276
連結	純経常行政コスト		11,008	12,288	10,798	10,852
	純行政コスト		10,986	12,392	10,792	10,789

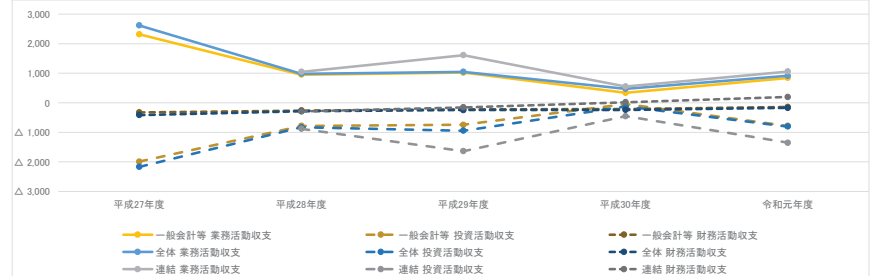


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,989百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,350百万円、前年度比11百万円)であり、純行政コストの20.8%を占めている。年間1,350百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が996百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も1,453百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,786百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が424百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,721百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,299百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,317	952	1,020	339	840
	投資活動収支	△ 1,987	△ 782	△ 743	△ 42	△ 782
	財務活動収支	△ 325	△ 261	△ 218	△ 212	△ 140
全体	業務活動収支	2,616	980	1,045	473	912
	投資活動収支	△ 2,168	△ 831	△ 941	△ 122	△ 803
	財務活動収支	△ 417	△ 287	△ 245	△ 240	△ 170
連結	業務活動収支		1,045	1,610	551	1,057
	投資活動収支		△ 881	△ 1,637	△ 451	△ 1,350
	財務活動収支		△ 290	△ 153	20	199



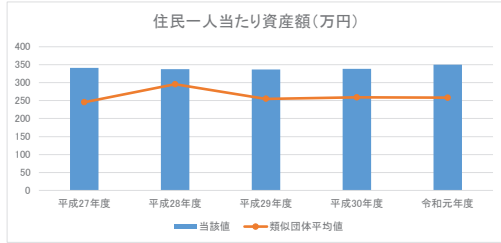
分析:
一般会計等資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-82百万円変動し318百万円となった。業務活動収支は840百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-782百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-140百万円となっている。固定資産の中で償却資産は将来的な修繕・更新コスト発生の原因となるが、基金も積立が行っているほか、地方債残高も削減されたため財政の安定化につながることもできた。
全体資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-61百万円変動し854百万円となった。また、連結資金収支計算書における最終的な本年度末資金残高は、前年度から-94百万円変動し970百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

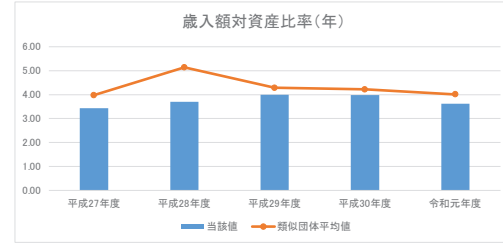
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,919,493	3,869,955	3,884,650	3,916,995	4,008,606
人口	11,495	11,453	11,524	11,573	11,455
当該値	341.0	337.9	337.1	338.5	349.9
類似団体平均値	245.5	295.7	255.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

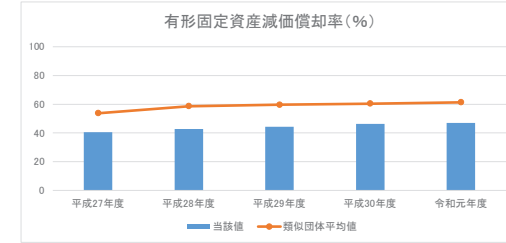
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,195	38,700	38,847	39,170	40,086
歳入総額	11,431	10,463	9,746	9,832	11,072
当該値	3.43	3.70	3.99	3.98	3.62
類似団体平均値	3.98	5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,488	21,089	22,299	23,838	25,155
有形固定資産 ※1	47,999	49,219	50,448	51,379	53,580
当該値	40.6	42.8	44.2	46.4	46.9
類似団体平均値	53.7	58.6	59.7	60.4	61.3

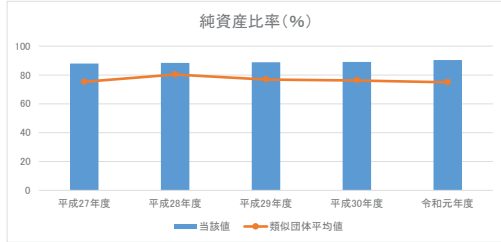
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

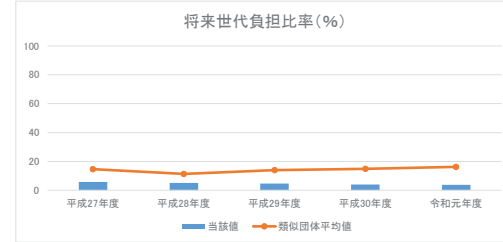
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	34,496	34,201	34,509	34,845	36,256
資産合計	39,195	38,700	38,847	39,170	40,086
当該値	88.0	88.4	88.8	89.0	90.4
類似団体平均値	75.2	80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,076	1,824	1,616	1,421	1,344
有形・無形固定資産合計	35,797	35,498	35,428	35,475	36,461
当該値	5.8	5.1	4.6	4.0	3.7
類似団体平均値	14.5	11.3	13.9	14.8	16.2

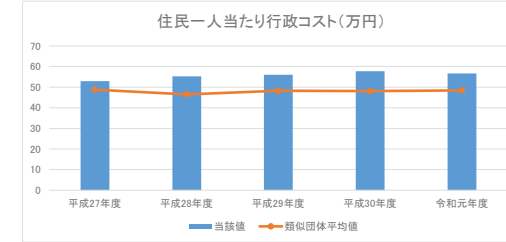
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

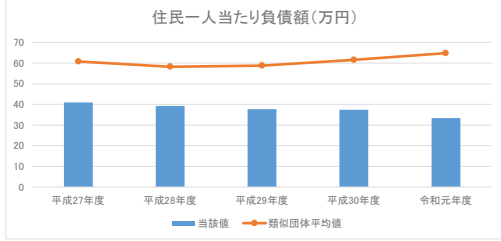
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	608,690	632,446	646,545	667,559	648,978
人口	11,495	11,453	11,524	11,573	11,455
当該値	53.0	55.2	56.1	57.7	56.7
類似団体平均値	48.8	46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

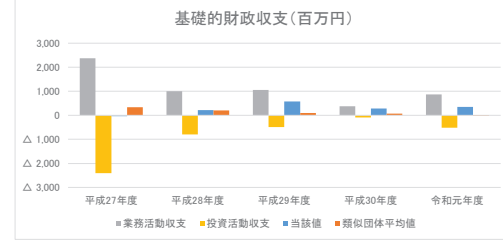
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	469,859	449,856	433,912	432,495	382,975
人口	11,495	11,453	11,524	11,573	11,455
当該値	40.9	39.3	37.7	37.4	33.4
類似団体平均値	60.8	58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,374	1,001	1,061	374	870
投資活動収支 ※2	△2,406	△789	△487	△90	△514
当該値	△32	212	574	284	356
類似団体平均値	337.3	205.0	101.8	71.3	△18.0

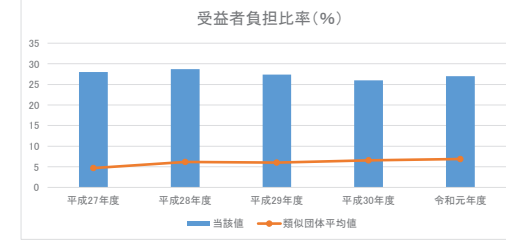
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,327	2,554	2,400	2,349	2,421
経常費用	8,323	8,887	8,754	9,031	8,976
当該値	28.0	28.7	27.4	26.0	27.0
類似団体平均値	4.7	6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて114万円増加している。人口がやや減少したことのほか、運動施設等各種ハード事業が行われたことが主な要因と考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を検討するなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また前年度と比較すると、0.36年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.5ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いほか、前年度から1.4ポイント増加している。その意味で財政的な安定性は高まったと考えられるが、引き続き経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち20.8%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている他、前年度から4.0万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は356百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債等を発行しながら公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも高くなっているが、主要な要因としては財産貸付収入が経常収益に計上されることが理由だと考えられる。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,350百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を検討することで、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

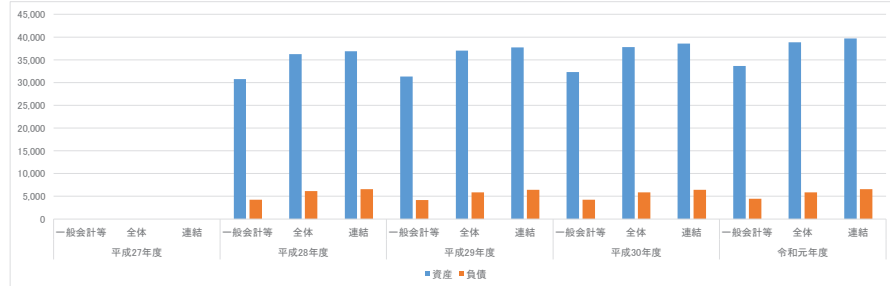
団体名 沖縄県伊江村
団体コード 473154

人口	4,524 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,577.768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債比率	4.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

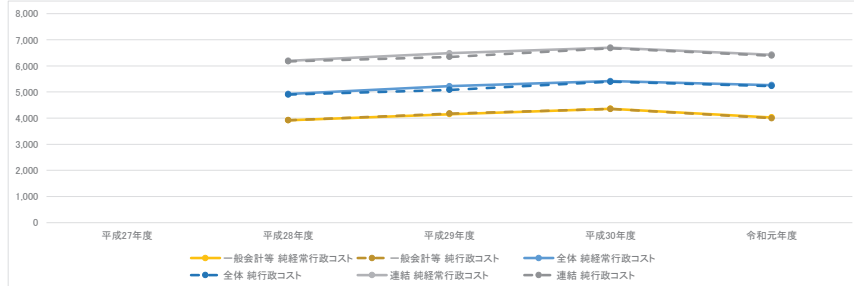
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,751	31,349	32,288	33,641
	負債		4,283	4,190	4,285	4,453
全体	資産		36,242	37,031	37,791	38,852
	負債		6,117	5,904	5,845	5,863
連結	資産		36,895	37,726	38,532	39,710
	負債		6,578	6,443	6,414	6,541



分析: 資産額は増加傾向が続いている。一島一村の自治体である本村は、衛生施設や消防施設等の行政サービスに必要な資産をすべて単独で保有してはならないため、資産保有量が多くなる傾向があり、今後も微増すると想定される。負債総額は平成28年度からほぼ横ばいであるが、令和元年度以降は大型公共事業が控えており、地方債の借入額が償還額を上回ることが予想され、今後は負債額も微増傾向が続くとと思われる。

2. 行政コストの状況

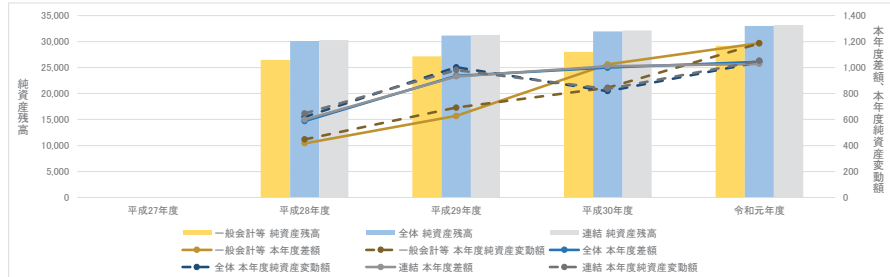
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,919	4,153	4,358	4,030
	純行政コスト		3,919	4,173	4,354	3,996
全体	純経常行政コスト		4,925	5,223	5,419	5,265
	純行政コスト		4,903	5,081	5,396	5,231
連結	純経常行政コスト		6,194	6,486	6,697	6,428
	純行政コスト		6,172	6,346	6,674	6,395



分析: 一般会計、全体、連結ともにH30値よりも減少しているが、本村は、村立診療所や、2保育所を有しており、人件費の割合が高いと同時に、人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。直営で実施している施設については、指定管理者制度等も積極的に検討しなければならないが、離島村であるがゆえに参入できる企業がなく、また、民間事業者でも人件費の高騰があることから、外部委託によりさらに経費負担増になる傾向も見受けられ、慎重に検討しなければならない。

3. 純資産変動の状況

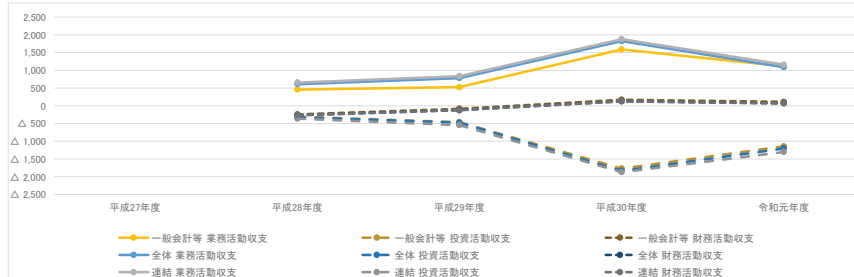
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		416	627	1,024	1,188
	本年度純資産変動額		447	691	844	1,186
	純資産残高		26,468	27,159	28,003	29,189
全体	本年度差額		588	936	999	1,044
	本年度純資産変動額		620	1,002	819	1,042
	純資産残高		30,125	31,127	31,946	32,988
連結	本年度差額		599	932	1,010	1,028
	本年度純資産変動額		647	981	835	1,052
	純資産残高		30,317	31,283	32,118	33,169



分析: 一般会計等において、本年度は、村立保育所、村営団地(城山第2・川平)、教員宿舍、総合運動公園整備などの補助事業による補助金がH30年度比で1,051百万円の増額分が財源に計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		457	524	1,589	1,116
	投資活動収支		△ 305	△ 464	△ 1,770	△ 1,144
	財務活動収支		△ 242	△ 82	170	110
全体	業務活動収支		609	783	1,825	1,087
	投資活動収支		△ 324	△ 476	△ 1,834	△ 1,204
	財務活動収支		△ 266	△ 124	127	68
連結	業務活動収支		653	836	1,879	1,158
	投資活動収支		△ 362	△ 542	△ 1,870	△ 1,299
	財務活動収支		△ 266	△ 125	126	68

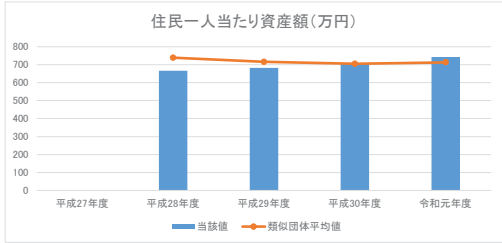


分析: 一般会計等においては、業務活動収支でH30年度比473百万円の減となった。投資活動収支においては、村立保育所、村営団地(城山第2・川平)、教員宿舍、総合運動公園整備事業等を行ったことからH30年度比△630百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回っていることから110百万円となっている。R02・R03以降も大型の公共事業が相次ぐため、地方債発行収入額が償還支出額を上回る傾向が続くと想定している。

1. 資産の状況

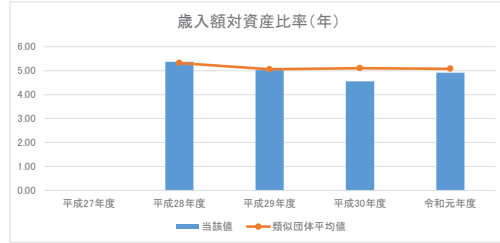
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,075,125	3,134,921	3,228,836	3,364,143
人口		4,620	4,596	4,593	4,524
当該値		665.6	682.1	703.0	743.6
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

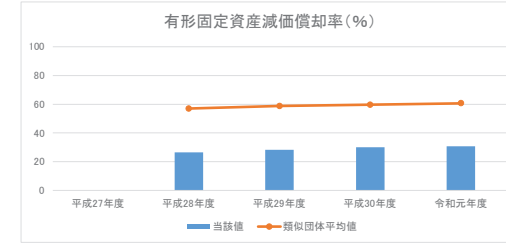
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,751	31,349	32,288	33,641
歳入総額		5,725	6,250	7,083	6,839
当該値		5.37	5.02	4.56	4.92
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,686	9,695	10,740	11,832
有形固定資産 ※1		32,627	34,382	35,703	38,360
当該値		26.6	28.2	30.1	30.8
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

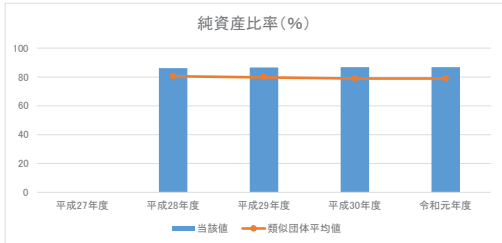
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

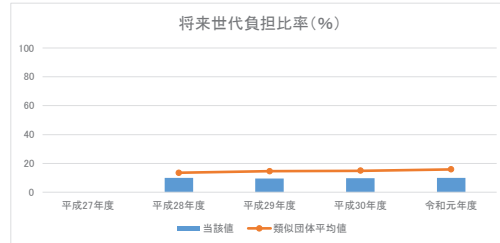
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		26,468	27,159	28,003	29,189
資産合計		30,751	31,349	32,288	33,641
当該値		86.1	86.6	86.7	86.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,639	2,560	2,739	2,893
有形・無形固定資産合計		26,311	26,899	27,915	29,140
当該値		10.0	9.5	9.8	9.9
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

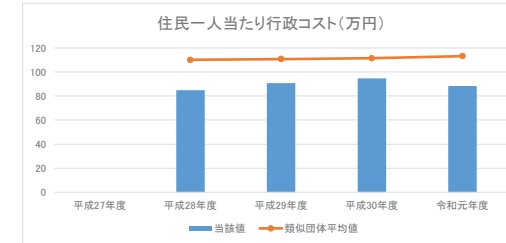
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

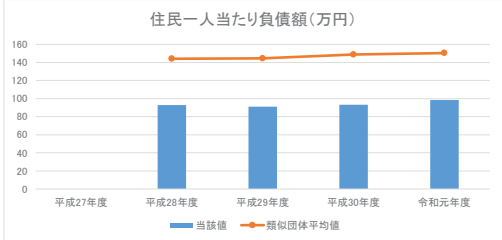
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		391,932	417,331	435,427	399,637
人口		4,620	4,596	4,593	4,524
当該値		84.8	90.8	94.8	88.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

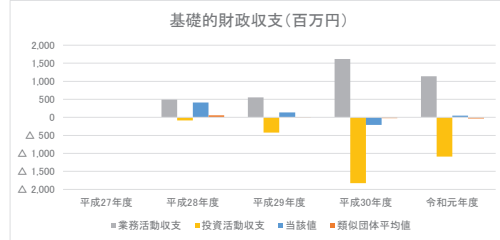
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		428,320	418,999	428,498	445,349
人口		4,620	4,596	4,593	4,524
当該値		92.7	91.2	93.3	98.4
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		491	553	1,614	1,137
投資活動収支 ※2		△ 82	△ 420	△ 1,823	△ 1,093
当該値		409	133	△ 209	44
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

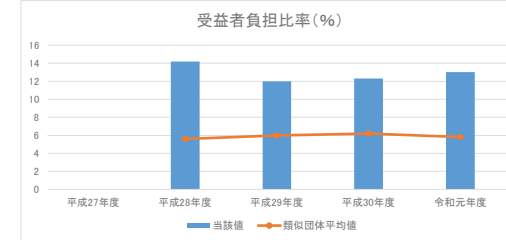
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		649	564	609	600
経常費用		4,568	4,716	4,968	4,629
当該値		14.2	12.0	12.3	13.0
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値とほぼ同数となった。一島一村であるがゆえに、島内ですべて行政サービスを提供する必要があることから、保有資産は今後も増加する傾向があると推察される。歳入額対資産比率については、類似団体を下回った。今後も高率補助制度を有効活用していく必要がある。有形固定資産減価償却率は、類似団体を大きく下回っている。村内の学校教育施設や、公民館などがすべて建替えを完了していることなどがあげられる。今後は、役場庁舎や、中央公民館の建築計画を具体的に設定し、計画的に建築を実施することで類似団体よりも低い値で推移していくと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも若干上回っている状況である。今後も国県からの補助制度を有効的に活用していきたいから事業を実施していく。将来負担比率は類似団体を下回っている状況である。地方債の抑制を図ってきたところであるが、今後の大型公共事業の展開によっては、類似団体を上回ることが予想されるため、注視しなければならない。

3. 行政コストの状況

類似団体よりも大きく下回っているが、H28年度から経年的に微増傾向であったが、令和元年度は微減した。本村は直営施設を多く保有していることから人件費の自然増により行政コストは今後も増加すると予想される。そのため、行政改革の取り組みを強化し、事務事業の効率化を図り人件費及び物産費などの抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より大きく下回っているが令和元年度は地方債の借入額が償還額を上回ったことにより微増している。また基礎的財政収支についても、施設整備事業により基金の取り崩しや地方債の発行額が償還額を上回ったため大きくマイナスとなった。今後も大型施設の整備事業が相次ぐことから、住民一人当たりの負債額の微増と、基礎的財政収支の赤字傾向は続く予想する。徹底した予算管理により歳出削減に努めると同時に、新規事業の優先度を慎重に見極め計画的な実施により赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体と比較してもかなり上回っている状況である。これは、本村は診療所会計を有しており、診療収入が参入されていることによるものと考えられる。今後は、直営施設について受益者負担の原則に基づき、行政改革取り組みの中で使用料手数料の見直しを同時に経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

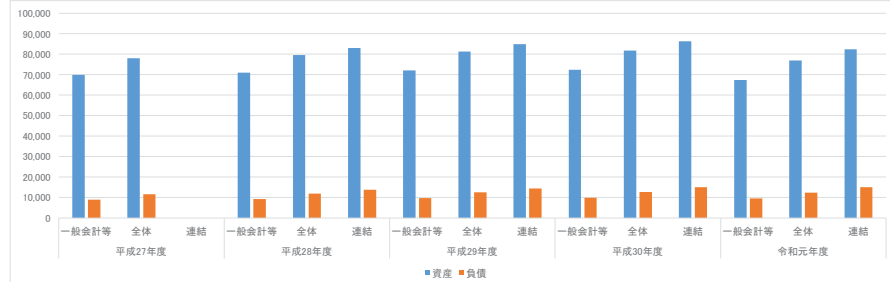
団体名 沖繩県読谷村
団体コード 473243

人口	41,481人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	251人
面積	35.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,613.816千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

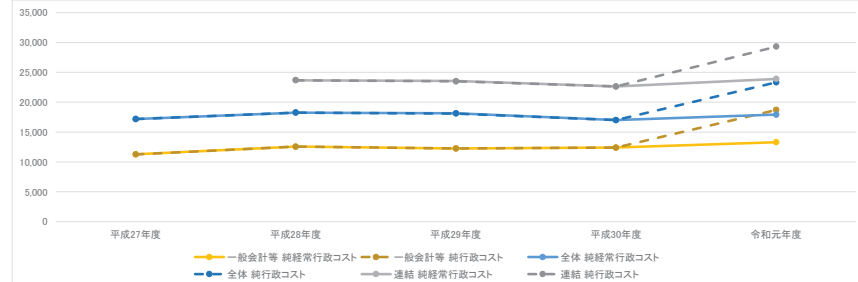
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	69,911	70,955	72,176	72,428	67,355
	負債	8,954	9,281	9,778	9,888	9,542
全体	資産	78,021	79,585	81,248	81,761	76,978
	負債	11,599	12,027	12,606	12,769	12,414
連結	資産		83,111	84,921	86,319	82,430
	負債		13,816	14,458	15,069	15,086



分析: 一般会計等については、資産総額が前年度から5,073百万円(7.0)減となった。主な要因としては、村有土地の一部を事業の進捗に伴い換地を行った事に伴いインフラ資産(土地)で4,948百万円(21.4%)減となったことが主な要因。全体会計、連結会計も同様な理由によるもの。

2. 行政コストの状況

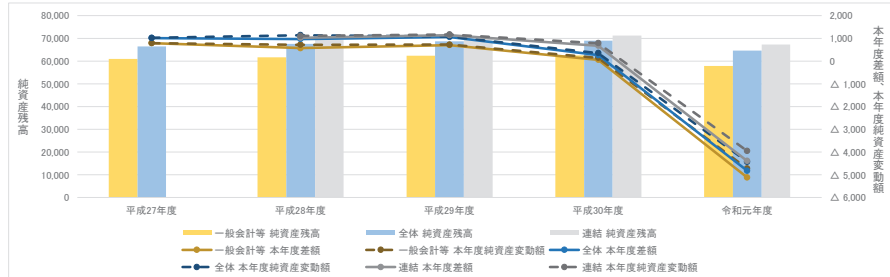
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,280	12,556	12,270	12,408	13,305
	純行政コスト	11,263	12,551	12,238	12,406	18,706
全体	純経常行政コスト	17,184	18,252	18,128	17,016	17,928
	純行政コスト	17,173	18,253	18,103	17,017	23,330
連結	純経常行政コスト		23,682	23,545	22,642	23,898
	純行政コスト		23,678	23,481	22,643	29,301



分析: 一般会計等においては、経常費用は14,810百万円となり、対前年度比991百万円(7.2%)増となった。これは、物件費等で村内発掘調査支援業務委託料等で327百万円(7.9%)増となったことに加え、移転費用で、認可保育園増改築事業補助金や鮮度保持施設整備事業補助金の増に伴い737百万円(18.6%)となったことが主な要因。全体会計、連結会計ともに一般会計等と同様に本年度差額が増となっている。

3. 純資産変動の状況

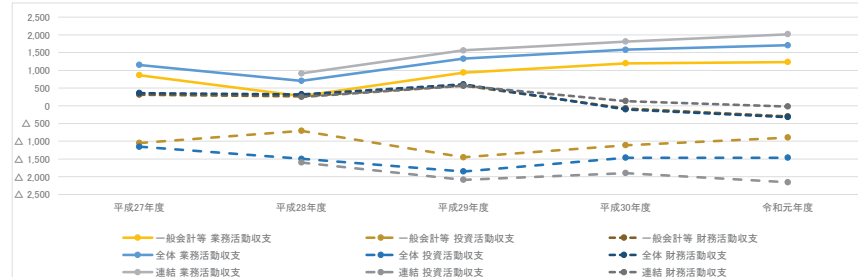
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	787	566	705	56	△ 5,120
	本年度純資産変動額	787	716	724	141	△ 4,727
	純資産残高	60,958	61,674	62,398	62,540	57,813
全体	本年度差額	1,010	969	1,059	260	△ 4,824
	本年度純資産変動額	1,017	1,135	1,085	349	△ 4,427
	純資産残高	66,423	67,558	68,642	68,991	64,565
連結	本年度差額		1,024	1,138	669	△ 4,397
	本年度純資産変動額		1,101	1,168	787	△ 3,955
	純資産残高		69,295	70,463	71,250	67,344



分析: 一般会計等については、行政コストが前年度比6,300百万円(50.8%)減となったため、本年度末純資産残高が前年度比4,727百万円(7.6%)減となった。全体会計及び連結ともに一般会計等と同様に減となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	866	275	935	1,200	1,232
	投資活動収支	△ 1,047	△ 706	△ 1,449	△ 1,109	△ 893
	財務活動収支	312	270	571	△ 76	△ 299
全体	業務活動収支	1,155	703	1,328	1,581	1,708
	投資活動収支	△ 1,151	△ 1,496	△ 1,852	△ 1,465	△ 1,465
	財務活動収支	357	324	606	△ 101	△ 321
連結	業務活動収支		914	1,562	1,813	2,015
	投資活動収支		△ 1,599	△ 2,087	△ 1,894	△ 2,155
	財務活動収支		253	565	135	△ 215



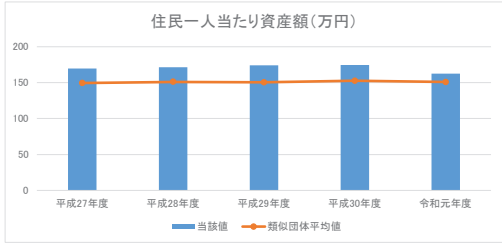
分析: 一般会計等については、業務活動収支は前年度とほぼ同等となった。投資活動収支が対前年度105百万円(4.5%)減となった一方、投資活動収入が国県等補助金収入の増に伴い111百万円(9.1%)増となったことにより、投資活動収支が△893百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

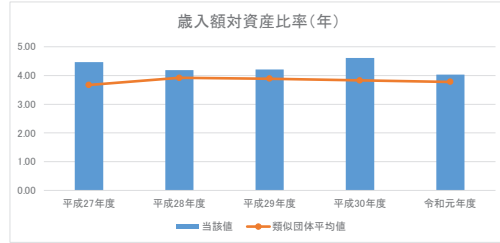
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	6,991,122	7,095,497	7,217,632	7,242,755	6,735,519
人口	41,214	41,404	41,444	41,446	41,481
当該値	169.6	171.4	174.2	174.8	162.4
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

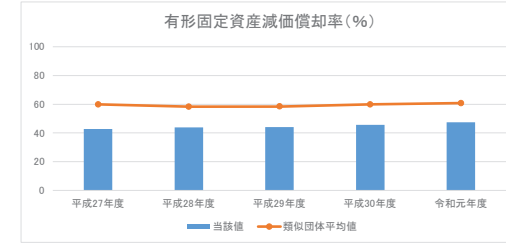
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	69,911	70,955	72,176	72,428	67,355
歳入総額	15,638	16,938	17,152	15,715	16,713
当該値	4.47	4.19	4.21	4.61	4.03
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	23,472	24,629	25,966	27,441	28,840
有形固定資産 ※1	54,850	56,188	58,831	60,195	60,746
当該値	42.8	43.8	44.1	45.6	47.5
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

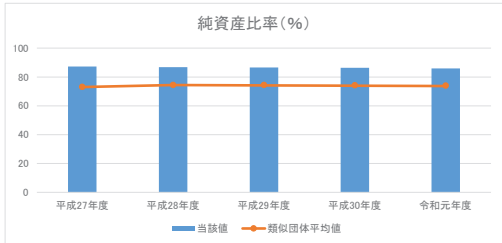
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

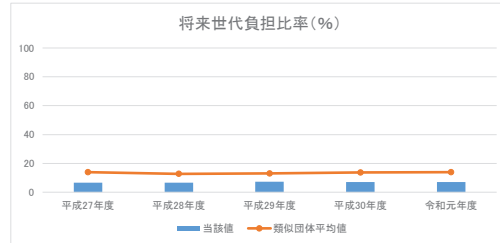
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	60,958	61,674	62,398	62,540	57,813
資産合計	69,911	70,955	72,176	72,428	67,355
当該値	87.2	86.9	86.5	86.3	85.8
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,178	4,286	4,678	4,491	4,183
有形・無形固定資産合計	62,578	63,618	64,718	64,432	58,798
当該値	6.7	6.7	7.2	7.0	7.1
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

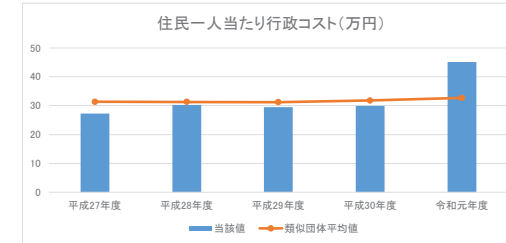
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

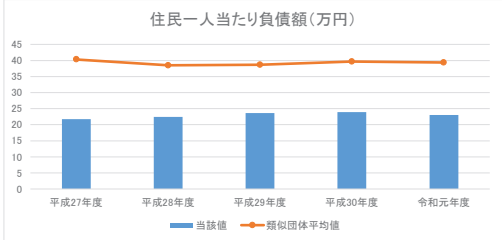
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,126,266	1,255,064	1,223,846	1,240,572	1,870,646
人口	41,214	41,404	41,444	41,446	41,481
当該値	27.3	30.3	29.5	29.9	45.1
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

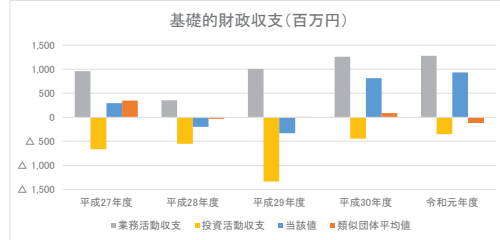
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	895,367	928,068	977,791	988,793	954,223
人口	41,214	41,404	41,444	41,446	41,481
当該値	21.7	22.4	23.6	23.9	23.0
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	959	356	1,005	1,261	1,283
投資活動収支 ※2	△ 663	△ 551	△ 1,336	△ 445	△ 349
当該値	296	△ 195	△ 331	816	934
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

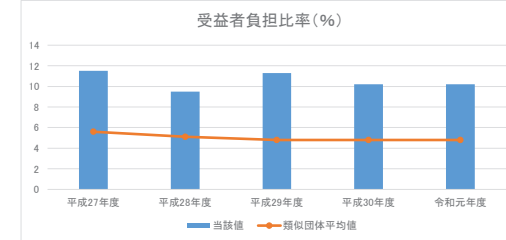
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,464	1,316	1,557	1,412	1,505
経常費用	12,744	13,873	13,827	13,819	14,810
当該値	11.5	9.5	11.3	10.2	10.2
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率(年)については、類似団体を上回る結果となった。今後、村税や地方消費税交付金の伸張や経済対策及び大規模事業の事業の開始に伴い国県補助が増額となるため、当該値は上昇する見込み。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回る結果となった。これは、規模の大きい軍用地が平成以後に返還されたため、同地内に建設された庁舎等の公共施設や道路等の固定資産が比較的新しいため。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体より高い結果となった。これは、地方債発行額が地方債償還額を上回らないことを基本としているため、負債合計額が他団体と比べ低いことによるもの。これは、将来世代負担比率にも表れている。

3. 行政コストの状況

令和元年度は、村有土地の換地に伴う臨時損失が生じたため純行政コストがが大きく増となったことから住民一人当たり行政コストが類似団体を上回った。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は他団体を下回る結果となった。これは、先の「2. 資産と負債の比率」と同じ理由によるもの。平成27年度以降、大規模事業が集中するため当該値は増基調となっている。また、基礎的財政収支についても平成30年度からプラスに転じた。これは大規模事業の完了によるものが主な要因。令和2年度以降、複数の学校建設等が予定されていることから、地方債発行額を押しさえ、複数年での基礎的財政収支のバランスをとるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を上回っている。これは、その他(経常収益)で基地関係の財産運用収入が大きいこと、また診療所を有しているため診療収入があることが挙げられるが、令和3年度以降、診療所が指定管理されるため、減少するものと思われる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

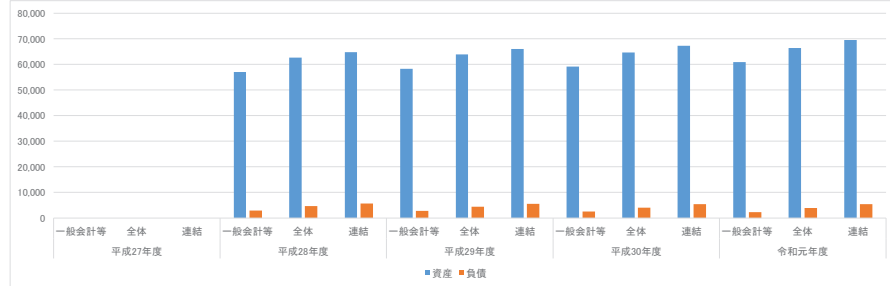
団体名 沖縄県嘉手納町
団体コード 473251

人口	13,524人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151人
面積	15.12 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,284,416千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	△1.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

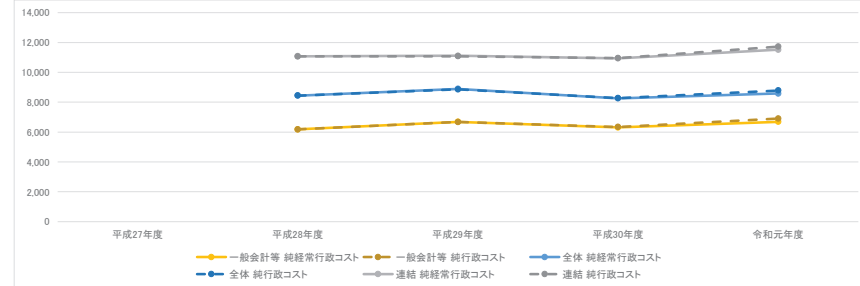
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		57,057	58,311	59,134	60,977
	負債		2,958	2,864	2,540	2,364
全体	資産		62,721	63,905	64,666	66,455
	負債		4,666	4,480	4,114	3,918
連結	資産		64,870	66,120	67,348	69,517
	負債		5,688	5,550	5,431	5,392



分析:
全体的に見て資産総額が増加している。一般会計等における主な要因としては、固定資産及び流動資産の増によるものである。固定資産の増の主な要因は学校施設の建設完了による増、流動資産の増の主な要因は基金残高の増によるものである。全体会計においても同様である。連結会計における主な要因としては、固定資産の増によるものである。

2. 行政コストの状況

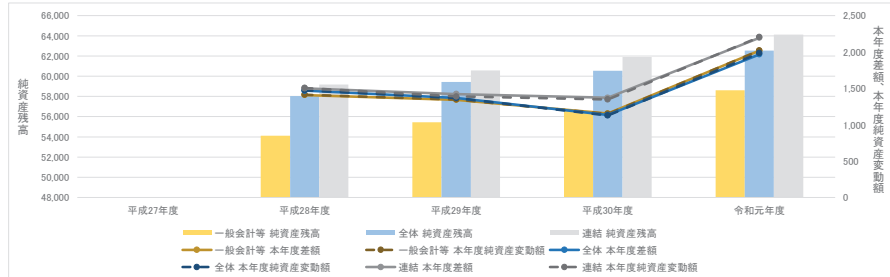
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,186	6,681	6,311	6,685
	純行政コスト		6,185	6,679	6,340	6,908
全体	純経常行政コスト		8,448	8,890	8,258	8,584
	純行政コスト		8,443	8,865	8,273	8,785
連結	純経常行政コスト		11,075	11,112	10,938	11,521
	純行政コスト		11,071	11,073	10,955	11,723



分析:
一般会計等においては、純経常行政コスト、純行政コストともに増加している。業務費用、移転費用の増、経営収益の減が主な要因となっている。また、全ての会計で共通して、物件費及び維持修繕費用が増加傾向にある。業務見直しによるコスト削減や、適切な施設等管理を行い、突発的な修繕が発生することのないよう努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

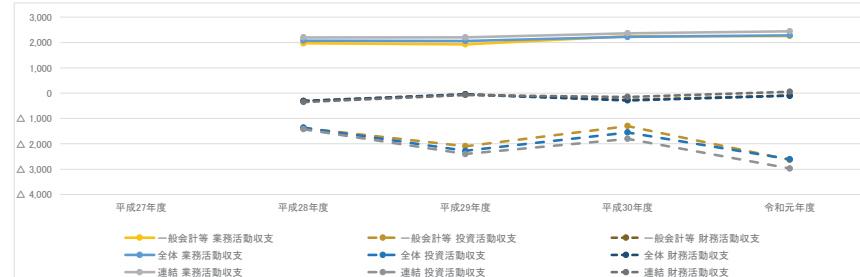
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,409	1,341	1,154	2,018
	本年度純資産変動額		1,414	1,347	1,148	2,019
	純資産残高		54,099	55,447	56,594	58,613
全体	本年度差額		1,467	1,368	1,134	1,966
	本年度純資産変動額		1,473	1,370	1,127	1,985
	純資産残高		58,054	59,425	60,551	62,536
連結	本年度差額		1,500	1,422	1,371	2,194
	本年度純資産変動額		1,504	1,388	1,347	2,204
	純資産残高		59,182	60,570	61,917	64,124



分析:
全ての会計において、純資産残高は増加している。収支等及び国県等補助金が純行政コストを上回っていることが要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,967	1,924	2,248	2,250
	投資活動収支		△1,382	△2,093	△1,301	△2,632
	財務活動収支		△306	△41	△270	△92
全体	業務活動収支		2,070	2,058	2,218	2,279
	投資活動収支		△1,361	△2,276	△1,547	△2,611
	財務活動収支		△310	△52	△291	△105
連結	業務活動収支		2,202	2,201	2,365	2,440
	投資活動収支		△1,426	△2,404	△1,806	△2,972
	財務活動収支		△352	△71	△153	55

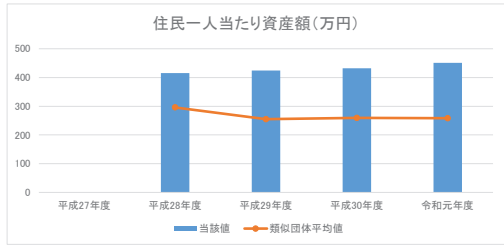


分析:
一般会計等において、業務活動収支及び財務活動収支に大きな増減がない一方、公共施設の整備のため投資活動収支が大幅なマイナスとなった。全体、連結会計については、業務費用支出(物件費)が増加傾向にあり、移転費用支出(補助金等支出)は減少傾向である。業務費用支出としては緩やかな上昇傾向にある。

1. 資産の状況

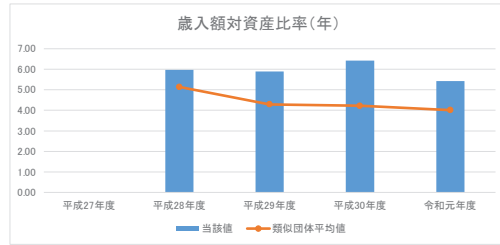
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		5,705,708	5,831,096	5,913,407	6,097,705
人口		13,722	13,755	13,681	13,524
当該値		415.8	423.9	432.2	450.9
類似団体平均値		295.7	250.0	258.9	258.1



②歳入額対資産比率(年)

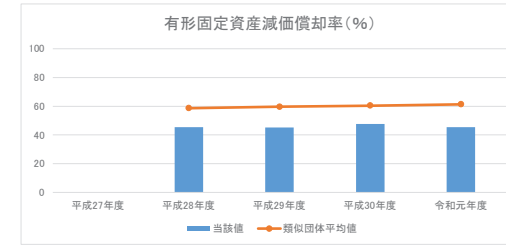
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		57,057	58,311	59,134	60,977
歳入総額		9,564	9,908	9,194	11,225
当該値		5.97	5.89	6.43	5.43
類似団体平均値		5.14	4.29	4.22	4.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		18,562	19,362	20,534	20,966
有形固定資産 ※1		40,905	42,779	43,145	46,087
当該値		45.4	45.3	47.6	45.5
類似団体平均値		58.6	59.7	60.4	61.3

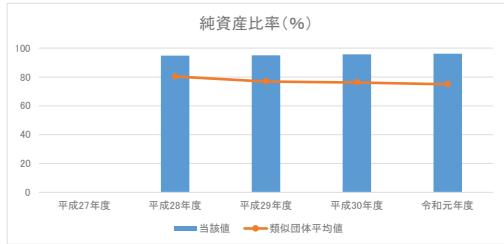
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

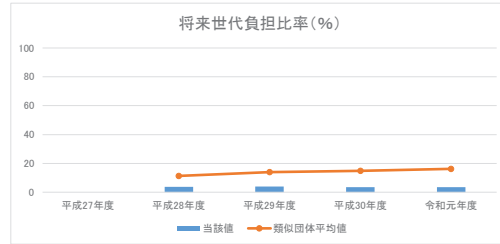
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		54,099	55,447	56,594	58,613
資産合計		57,057	58,311	59,134	60,977
当該値		94.8	95.1	95.7	96.1
類似団体平均値		80.3	76.9	76.2	74.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,743	1,803	1,629	1,632
有形・無形固定資産合計		45,689	46,793	46,172	48,166
当該値		3.8	3.9	3.5	3.4
類似団体平均値		11.3	13.9	14.8	16.2

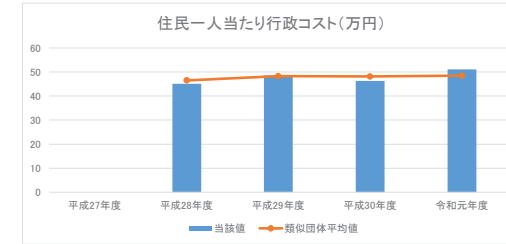
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

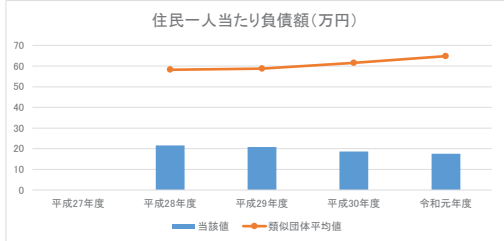
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		618,451	667,890	634,031	690,763
人口		13,722	13,755	13,681	13,524
当該値		45.1	48.6	46.3	51.1
類似団体平均値		46.5	48.3	48.1	48.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

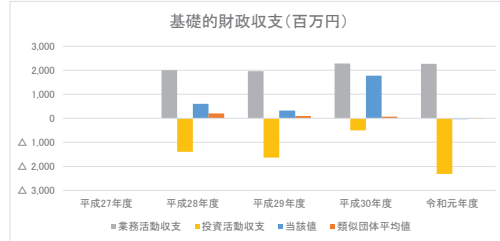
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		295,784	286,441	253,986	236,357
人口		13,722	13,755	13,681	13,524
当該値		21.6	20.8	18.6	17.5
類似団体平均値		58.2	58.8	61.6	64.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,005	1,955	2,274	2,273
投資活動収支 ※2		△1,396	△1,633	△498	△2,313
当該値		609	322	1,776	△40
類似団体平均値		205.0	101.8	71.3	△18.0

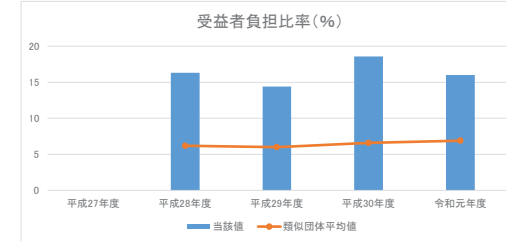
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,204	1,125	1,446	1,272
経常費用		7,390	7,807	7,757	7,956
当該値		16.3	14.4	18.6	16.0
類似団体平均値		6.2	6.0	6.6	6.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は年々増加している。主な要因としては老朽化した施設の更新整備を行ったことによるものである。
歳入対資産比率は今年度も減少している。主な要因として歳入総額の増額によるものである。
有形固定資産減価償却率が減少している要因は学校施設等の整備により資産の取得額が減価償却の値を上回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々増加している。地方債発行に頼らずに資産形成がなされていることが要因であると考えられる。資産の主な増加要因は基金である。
将来世代負担比率は平成29年度に一度増加しているが、これは当該年度において施設整備のための地方債を借入れたことが要因である。
しかし、全体的に見ると減少しており、また類似団体と比較しても当該値は低くなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回った。主な要因として臨時的な物件費等の増によるものである。引き続きコストの縮減にとどめ効率的な行政運営を目指す。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は年々減少している。固定負債における地方債の減少が大きな要因である。
基礎的財政収支は投資活動収支の大幅なマイナスのため業務活動収支に大幅な増減がないもののマイナスとなった。
主な要因は公共施設の更新整備によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北谷町
団体コード 473260

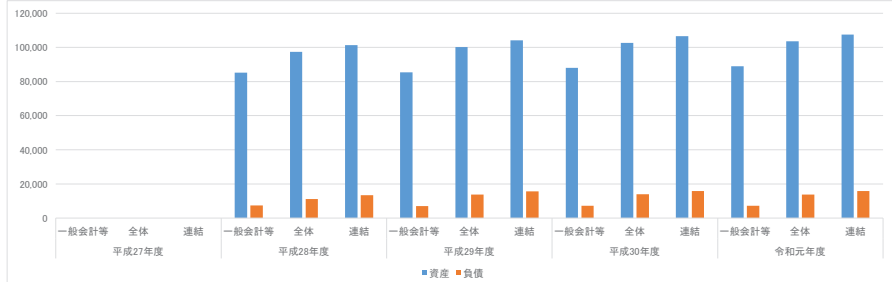
人口	28,912人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	224人
面積	13.93km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,177.087千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	3.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	85,253	85,397	88,011	88,890	
	負債	7,394	6,943	7,132	7,134	
全体	資産	97,411	100,289	102,701	103,624	
	負債	11,231	13,693	13,897	13,814	
連結	資産	101,406	104,193	106,512	107,539	
	負債	13,342	15,726	15,857	15,905	

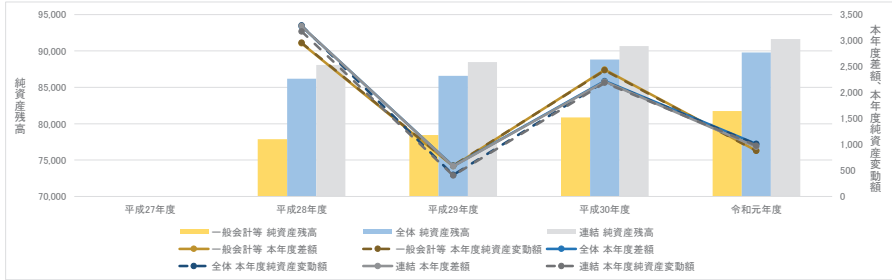


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から879百万円の増加(0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、基金積立額が、基金繰入を上回ったことから587百万円増加した。一方、負債総額については、負債総額が前年度末から2百万円の増加(0.03%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(流動負債)であり、73百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から923百万円増加(0.8%)し、負債総額は前年度末から83百万円減額(0.5%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて14,734百万円多くなるが、負債総額も下水道管等の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,680百万円多くなっている。
倉浜衛生施設組合、比謝川行政事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,027百万円増額(0.96%)し、負債総額は前年度末から48百万円増加(0.3%)した。資産総額は、倉浜衛生施設組合が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,649百万円多くなるが、負債総額も退職手当引当金等があること等から、8,771百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	2,946	2,946	582	2,438	881
	本年度純資産変動額	2,955	2,955	595	2,426	877
	純資産残高	77,859	78,454	80,879	81,756	81,756
全体	本年度差額	3,273	3,273	585	2,221	1,010
	本年度純資産変動額	3,288	3,288	415	2,208	1,006
	純資産残高	86,181	86,596	88,805	89,810	89,810
連結	本年度差額	3,275	3,275	580	2,209	956
	本年度純資産変動額	3,176	3,176	403	2,188	978
	純資産残高	88,064	88,467	90,655	91,634	91,634

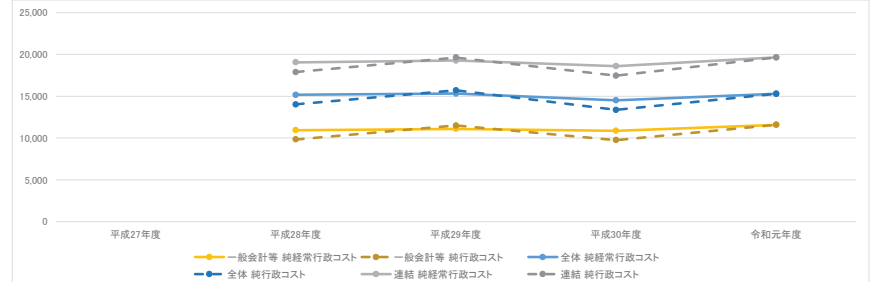


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,469百万円)が純行政コスト(11,589百万円)を上回ったことから、本年度差額は881百万円(前年度比△1,557百万円)となり、純資産残高は877百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて桑江中学校防音機能復旧事業、浜川小学校プール改築事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に低減されるため、純資産が増加していることが考えられる。なお、平成29年度本年度純資産変動額が他年度に比べ低い要因としては、資産売却益等の臨時利益が低いことである。
全体では、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収入に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,184百万円多くなっており、本年度差額は1,010百万円となり、純資産残高は1,005百万円の増加となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,332百万円多くなっており、本年度差額は956百万円となり、純資産残高は979百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,949	11,092	10,867	11,578
	純行政コスト		9,826	11,500	9,749	11,589
全体	純経常行政コスト		15,179	15,326	14,513	15,296
	純行政コスト		14,030	15,715	13,377	15,289
連結	純経常行政コスト		19,058	19,271	18,599	19,651
	純行政コスト		17,889	19,623	17,465	19,644

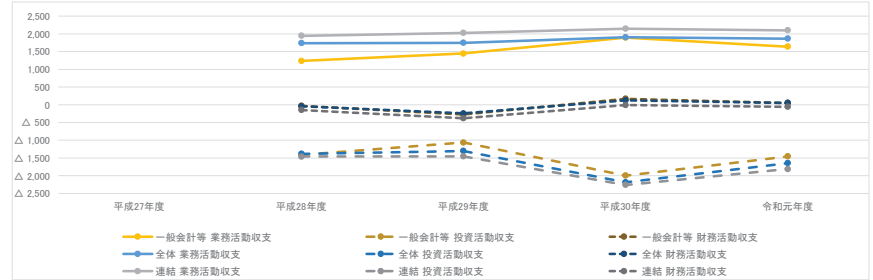


分析:
一般会計等においては、経常費用は12,610百万円となり、前年度比755百万円の増(6.4%)となった。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は6,948百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,662百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,686百万円、前年度比475百万円)であり、純行政コストの40.4%を占めている。公共施設等の適正管理を図り、経費の縮減に努める。また、移転費用では、社会保障給付(2,549百万円)の金額が最も多く、次いで補助金等(2,445百万円)となっている。今後も高齢化の進展により、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を推定料に計上しているため、経常収益が1,296百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,688百万円多くなり、純行政コストは3,700百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が1,601百万円多くなっている一方、人件費が1,102百万円多くなっているなど、経常費用が9,675百万円多くなり、純行政コストは8,055百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,237	1,446	1,894	1,642
	投資活動収支		△1,414	△1,061	△1,996	△1,452
	財務活動収支		△28	△272	168	52
全体	業務活動収支		1,736	1,747	1,905	1,862
	投資活動収支		△1,381	△1,303	△2,184	△1,641
	財務活動収支		△43	△240	126	51
連結	業務活動収支		1,943	2,024	2,145	2,101
	投資活動収支		△1,458	△1,454	△2,260	△1,811
	財務活動収支		△149	△379	△6	54



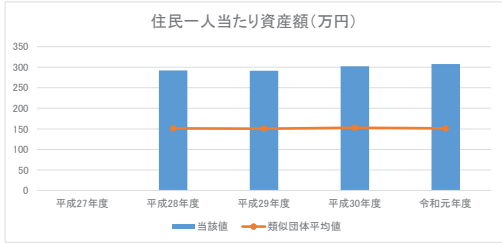
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,641百万円であったが、投資活動収支については、浜川小学校プール改築工事を行ったことから、▲1,452百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、52百万円となり、本年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、1,116百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より220百万円多い1,862百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業等を実施したため、▲1,641百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、51百万円となり、本年度末資金残高は前年度から273百万円増加し、4,013百万円となった。
連結では、倉浜衛生施設組合への国庫等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より459百万円多い2,101百万円となっている。投資活動収支では、比謝川行政事務組合の救助工作車輻の更新等を行ったため、▲1,811百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲54百万円となり、本年度末資金残高は前年度から251百万円増加し、4,231百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

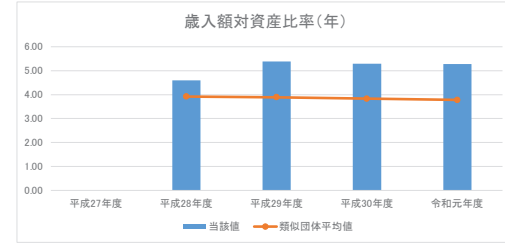
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,525,310	8,539,654	8,801,086	8,888,996
人口		29,189	29,253	29,097	28,912
当該値		292.1	291.9	302.5	307.5
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

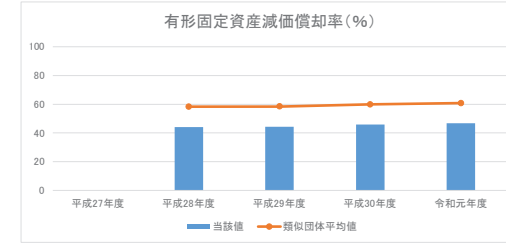
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		85,253	85,397	88,011	88,890
歳入総額		18,575	15,876	16,641	16,848
当該値		4.59	5.38	5.29	5.28
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,919	25,770	27,040	28,456
有形固定資産 ※1		58,936	58,135	58,949	60,791
当該値		44.0	44.3	45.9	46.8
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

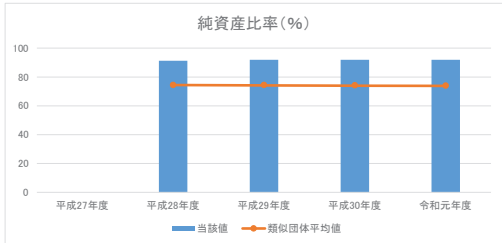
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

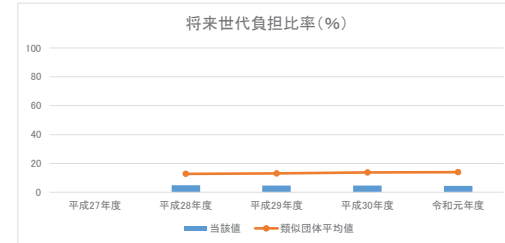
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		77,859	78,454	80,879	81,756
資産合計		85,253	85,397	88,011	88,890
当該値		91.3	91.9	91.9	92.0
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,586	3,408	3,417	3,418
有形・無形固定資産合計		75,002	75,643	75,944	77,127
当該値		4.8	4.5	4.5	4.4
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

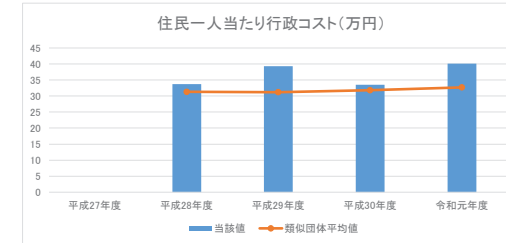
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

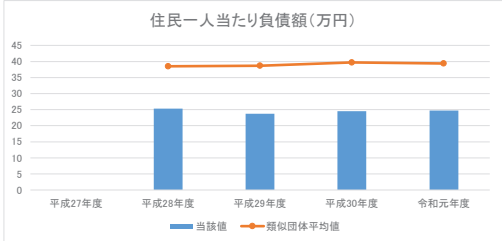
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		982,590	1,149,953	974,870	1,158,865
人口		29,189	29,253	29,097	28,912
当該値		33.7	39.3	33.5	40.1
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

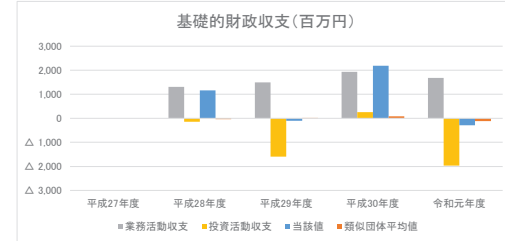
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		739,433	694,299	713,160	713,397
人口		29,189	29,253	29,097	28,912
当該値		25.3	23.7	24.5	24.7
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,304	1,500	1,937	1,675
投資活動収支 ※2		△141	△1,597	253	△1,964
当該値		1,163	△97	2,190	△289
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

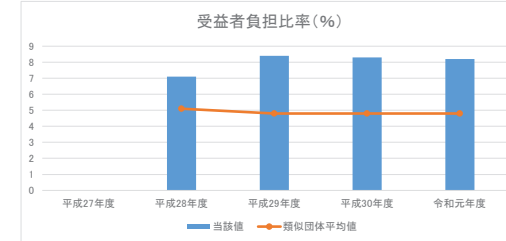
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		832	1,015	988	1,032
経常費用		11,782	12,107	11,855	12,610
当該値		7.1	8.4	8.3	8.2
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っている。その一因として、近年、各種公共施設の更新が続き、有形固定資産減価償却率が類似団体より低い水準にあることが考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体を上回っている。その理由として、補助金等を活用し公共施設整備を行ってきたことによる地方債発行額が少ないことや、有形固定資産減価償却率が類似団体よりも低いことが考えられる。将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち約2割を占める人件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。これは、町面積の約52%を占める米軍基地から派生する騒音被害、単人軍属による事件、事故等への対応、米軍基地返還跡地利用推進等の行政需要の対応のため、専任の人員配置を行っているためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.2ポイント増加している。これは、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を352百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が3,141百万円(地方債残高の47.4%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より1,746百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅の建替えに伴い、公営住宅使用料が増加したことが挙げられる。受益者負担の水準については、公平性・公正性や透明性の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北中城村
団体コード 473278

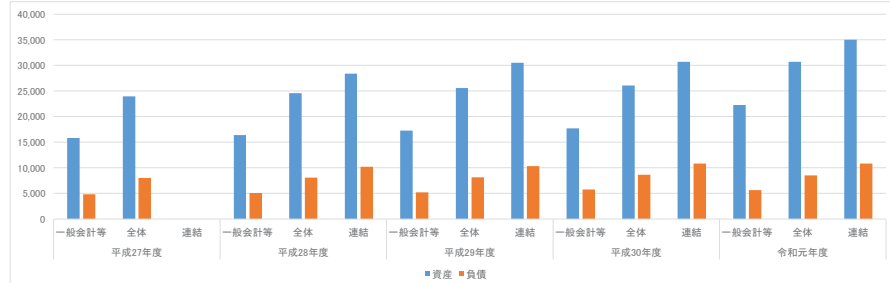
人口	17,510 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	11.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,022.226 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.6 %
		将来負担比率	61.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	15,834	16,403	17,256	17,709	22,260
	負債	4,838	5,090	5,248	5,793	5,661
全体	資産	23,939	24,621	25,589	26,094	30,694
	負債	8,011	8,068	8,166	8,649	8,551
連結	資産		28,382	30,504	30,698	35,000
	負債		10,239	10,333	10,874	10,867

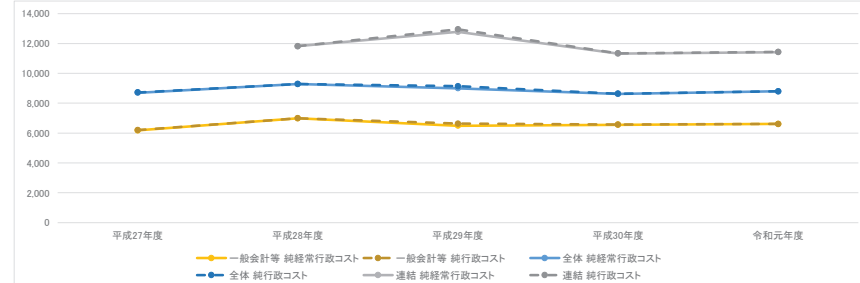


分析:
本村では、一般会計等ベースで約223億円資産を形成してきています。その資産のうち、95.8%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合せて約11億円所有しており、資産の4.9%を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約57億円となっており、資産に対して25.4%となっています。負債の多くを占めるのは、地方債が48億円、退職手当引当金が約0.7億円です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約28億円あります。令和元年度は、アワセ土地区画整理事業完了による施行組合からの道路・公園等の公共工作物移管により、資産が増となっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,184	6,991	6,493	6,558	6,612
	純行政コスト	6,201	6,991	6,634	6,565	6,612
全体	純経常行政コスト	8,697	9,287	8,995	8,623	8,794
	純行政コスト	8,718	9,137	8,288	8,322	8,795
連結	純経常行政コスト		11,815	12,782	11,323	11,426
	純行政コスト		11,816	12,951	11,338	11,428

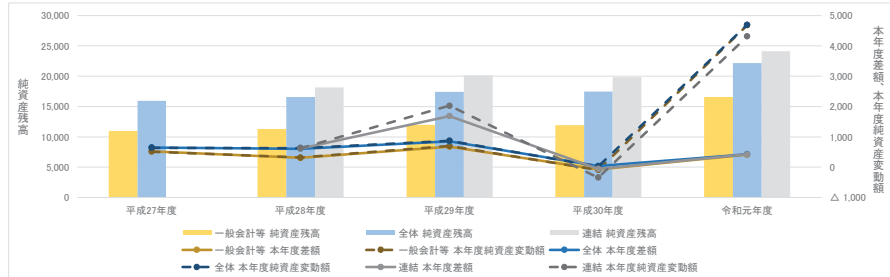


分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約69億円となっています。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が31億円で45.2%、補助金や他会計への繰出金のほか外部へ支出される移転費用が約38億円で54.8%となっています。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は約5億円計上されています。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約2億円となっており、経常費用に対して3.6%となっています。この数字は将来的には受益者負担が適正かどうかを検討する場合の1つの材料として使用することが考えられます。臨時的に発生した損益を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は約66億円となっています。この純行政コストに対して、どのような財源を調達したかについては純資産変動計算書で表されます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	520	306	676	△ 75	413
	本年度純資産変動額	510	317	696	△ 93	4,684
	純資産残高	10,995	11,313	12,009	11,916	16,599
全体	本年度差額	649	605	852	37	428
	本年度純資産変動額	642	625	869	23	4,698
	純資産残高	15,928	16,553	17,422	17,445	22,143
連結	本年度差額	611	1,684	421	△ 54	421
	本年度純資産変動額	630	2,027	△ 346	4,308	4,308
	純資産残高		18,144	20,171	19,824	24,133

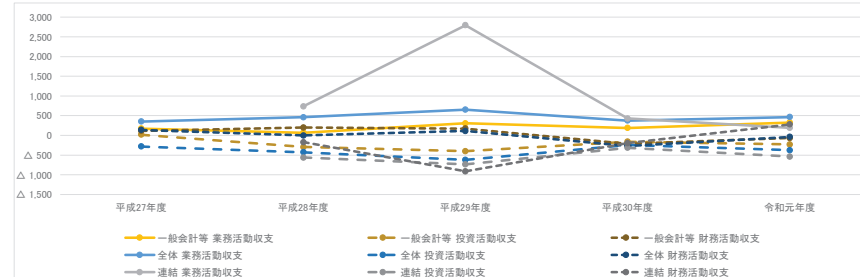


分析:
純資産は形成した資産に対して将来負担する必要がない金額を指しており、16,599百万円(資産に対して74.6%)となっています。令和元年度では、アワセ土地区画整理事業完了による施行組合からの道路・公園等の無償借換等により、純資産残高が大幅に増となりました。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	172	65	305	189	324
	投資活動収支	15	△ 296	△ 400	△ 161	△ 230
	財務活動収支	117	200	173	△ 214	△ 68
全体	業務活動収支	350	460	652	373	465
	投資活動収支	△ 285	△ 427	△ 621	△ 244	△ 375
	財務活動収支	137	△ 3	112	△ 270	△ 39
連結	業務活動収支		735	2,792	428	191
	投資活動収支		△ 562	△ 735	△ 316	△ 539
	財務活動収支		△ 174	△ 911	△ 197	276



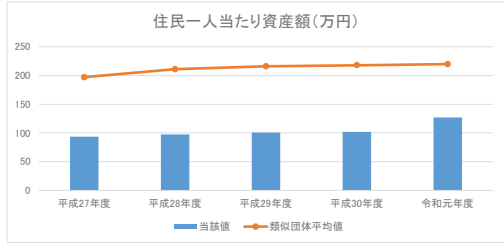
分析:
経常的な業務活動収支においては、約3.2億円の黒字となっております。それに対し、投資活動収支は約2.3億円の赤字となっています。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で約9.2億円、基金の積立支出が約2.0億円あります。主な投資活動収入として、公共施設整備及び積立に係る補助金が約5.4億円、基金の取崩が約3.2億円あります。財務活動収支は、村債の償還と発行が関わっており、約2.3億円の赤字となっています。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっています。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

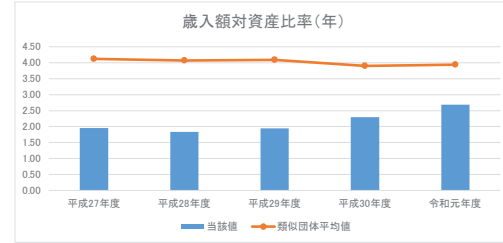
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,583,365	1,640,278	1,725,648	1,770,901	2,226,030
人口	16,897	16,804	17,110	17,345	17,510
当該値	93.7	97.6	100.9	102.1	127.1
類似団体平均値	197.1	211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

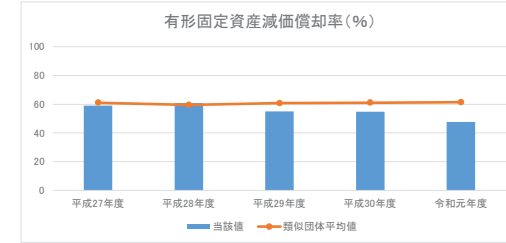
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	15,834	16,403	17,256	17,709	22,260
歳入総額	8,115	8,979	8,894	7,749	8,282
当該値	1.95	1.83	1.94	2.29	2.69
類似団体平均値	4.12	4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	9,332	9,700	9,610	10,048	10,510
有形固定資産 ※1	15,806	15,955	17,480	18,325	22,035
当該値	59.0	60.8	55.0	54.8	47.7
類似団体平均値	61.1	59.5	60.7	61.1	61.4

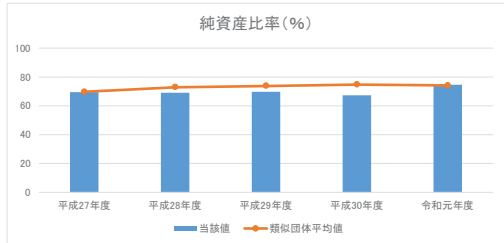
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

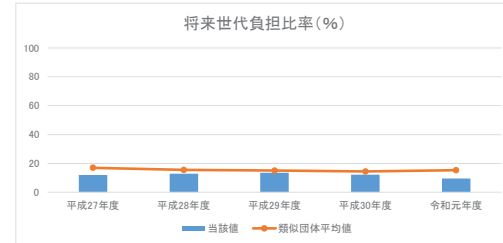
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,995	11,313	12,009	11,916	16,599
資産合計	15,834	16,403	17,256	17,709	22,260
当該値	69.4	69.0	69.6	67.3	74.6
類似団体平均値	69.7	72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,633	1,845	2,058	1,930	1,966
有形・無形固定資産合計	13,568	14,390	15,316	15,885	20,562
当該値	12.0	12.8	13.4	12.2	9.6
類似団体平均値	16.9	15.5	15.0	14.4	15.3

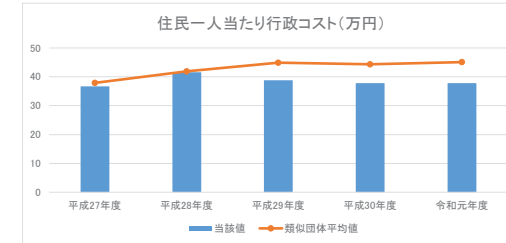
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

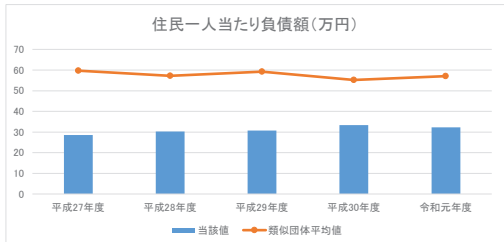
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	620,133	699,067	663,448	656,456	661,162
人口	16,897	16,804	17,110	17,345	17,510
当該値	36.7	41.6	38.8	37.8	37.8
類似団体平均値	37.9	41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

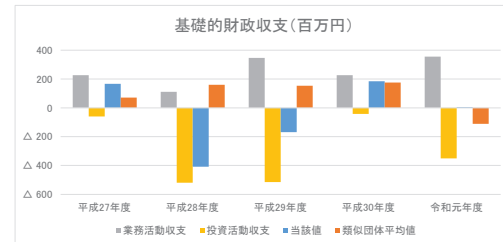
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	483,816	509,019	524,799	579,319	566,086
人口	16,897	16,804	17,110	17,345	17,510
当該値	28.6	30.3	30.7	33.4	32.3
類似団体平均値	59.7	57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	226	112	346	226	355
投資活動収支 ※2	△ 59	△ 519	△ 514	△ 42	△ 350
当該値	167	△ 407	△ 168	184	5
類似団体平均値	70.6	160.7	152.5	176.3	△ 110.8

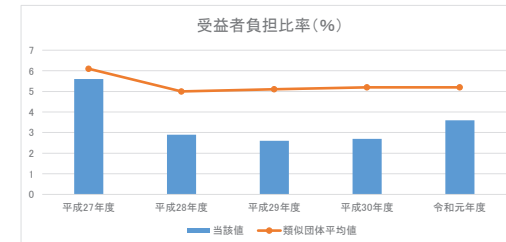
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	369	209	170	184	249
経常費用	6,553	7,200	6,663	6,742	6,861
当該値	5.6	2.9	2.6	2.7	3.6
類似団体平均値	6.1	5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っています。これは保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられます。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりやや低い水準となっています。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来負担比率ともに類似団体平均とほぼ同水準です。
これらの指標は世代間公平性を示す指標とも言われ、将来世代と現世代との負担の分担が適正かを表しています。なお、地方債残高のうち約58%が交付税措置される臨時財政対策債となっています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値よりやや下回る傾向にあります。特に平成29年度から5年間の間に、待機児童解消のための認可保育所の増設など見込まれることから、負担金が増加している傾向にあります。また、人件費や扶助費も増加傾向にあることから、全庁的な職員の整理と他経費の削減を行う必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比較して大きく下回っています。これは、保有する施設数やインフラ資産が他団体と比較して少ないためと考えられますが、今後、老朽化した施設の更新を多く控えているため起債残高の推移は慎重に見ていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、令和元年度には経常収益がやや増加したものの、依然、類似団体平均値と比較して大きく下回っています。
人件費等の経常経費が増加する中で、使用料及び手数料などの経常収益が減少傾向であることが要因であり、他団体と比較し、適正な使用料等の見直しの検討が必要となっています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県中城村
団体コード 473286

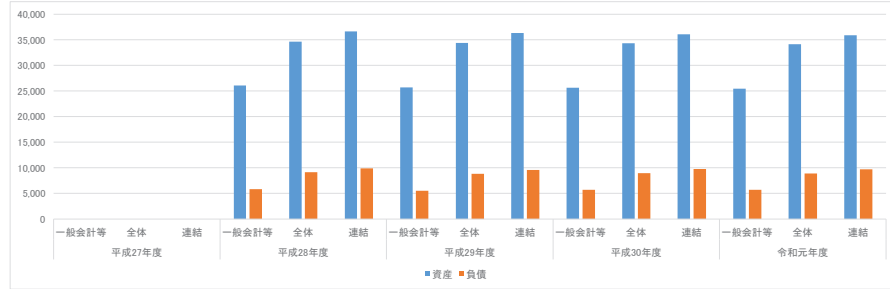
人口	21,762 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	112 人
面積	15.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,448.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	34.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	26,079	25,709	25,648	25,648	25,487
	負債	5,834	5,542	5,708	5,708	5,730
全体	資産	34,625	34,417	34,323	34,323	34,158
	負債	9,181	8,852	8,943	8,943	8,891
連結	資産	36,667	36,363	36,096	36,096	35,931
	負債	9,933	9,621	9,755	9,755	9,713

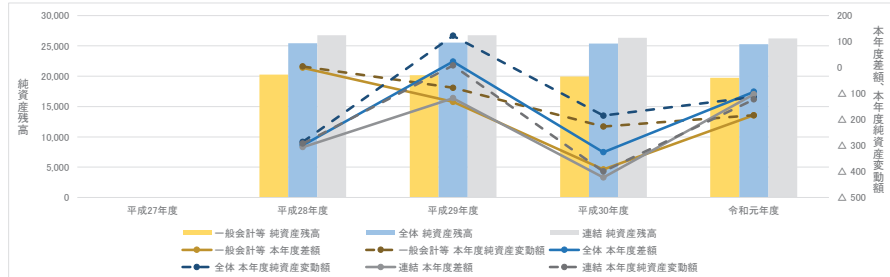


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から▲161百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産、事業用資産、基金であり、インフラ資産は工作物▲200百万円増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったことにより、▲432百万円減少した。事業用資産は、庁舎建設事業等の実施による土地及び建設仮勘定が増加(572百万円)し、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から事業用資産は513百万円増加し、基金は、庁舎建設事業実施のために取り崩したことから▲168百万円減少した。
全体会計では、資産総額が前年度末から▲165百万円減少し、負債総額も▲52百万円減少した。資産総額の減額のほとんどが一般会計等によるものである。負債については、地方債借入額よりも償還額が上回ったことにより、減少している。
連結会計では、資産総額が前年度末から▲168百万円減少し、負債総額は▲42百万円減少した。資産総額の減額のほとんどが一般会計等によるものである。負債については、退職手当引当金の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1	△ 132	△ 392	△ 184
	本年度純資産変動額		4	△ 78	△ 227	△ 184
	純資産残高	20,245	20,167	19,941	19,757	19,573
全体	本年度差額		△ 299	23	△ 326	△ 93
	本年度純資産変動額		△ 286	122	△ 185	△ 113
	純資産残高	25,444	25,565	25,380	25,267	25,267
連結	本年度差額		△ 306	△ 118	△ 423	△ 103
	本年度純資産変動額		△ 293	8	△ 400	△ 123
	純資産残高	26,734	26,742	26,341	26,341	26,218

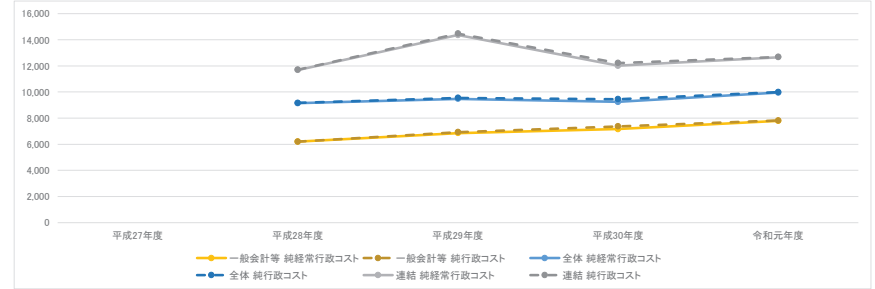


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(7,641百万円)が純行政コスト(7,825百万円)を下回っており、本年度差額は△184百万円となり、純資産残高は△184百万円の減少となった。経常費用は保育所整備事業に伴う補助金等の増や庁舎建設事業費が増加したことが主な要因となっている。庁舎建設事業は令和2年度まで予定されているため、税金等の増加及び純行政コスト削減に努める。
全体会計では、純行政コストも下がり、財源も増加したため、純資産残高は増加している。
連結会計も、全体会計と同様に、コストが下がり、財源が増加したため、純資産残高が増加している。
本年度差額及び本年度純資産変動額について、一般会計等・全体会計・連結会計ともに前年度から大幅に減少している理由は、コストが削減され、財源が増加したことによる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,204	6,855	7,166	7,792
	純行政コスト		6,204	6,931	7,367	7,825
全体	純経常行政コスト		9,150	9,478	9,245	9,960
	純行政コスト		9,172	9,555	9,447	9,994
連結	純経常行政コスト		11,683	14,367	12,017	12,657
	純行政コスト		11,705	14,468	12,224	12,690

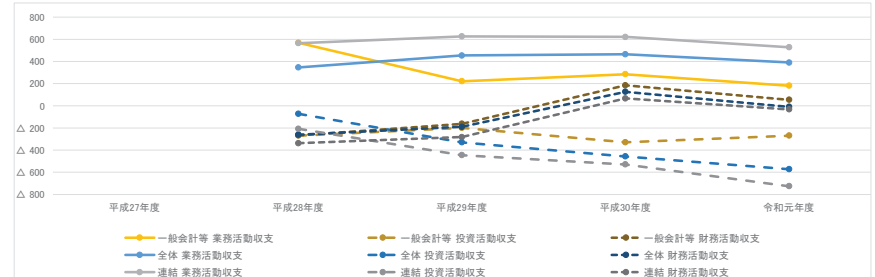


分析:
一般会計等においては、純行政コストは7,825百万円となり、前年度比458百万円の増加となった。そのうち、業務費用は3,474百万円となっており、人件費は前年比119百万円の増、物件費等については2,153千円となり、前年度比71百万円の増となった。移転費用は152百万円の増となっており、補助金等は保育所整備事業に対する支出が増え前年度比582百万円の増、他会計への繰出金は国保特会への法定外繰出が増加したことにより前年度比104百万円の増、社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等の増え、前年度比98百万円の増となっている。
全体会計では、純行政コストが5,947百万円増加している。経常費用は減少したものの、経常収益が減少したことにより、純行政コストが増加している。
連結会計では、純行政コストが4,466百万円増加している。物件費等が大幅に減少し、経常収益が増加したことにより、行政コストは減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		569	221	284	181
	投資活動収支		△ 270	△ 199	△ 329	△ 270
	財務活動収支		△ 267	△ 163	185	54
全体	業務活動収支		346	454	465	390
	投資活動収支		△ 72	△ 330	△ 456	△ 572
	財務活動収支		△ 261	△ 190	126	△ 9
連結	業務活動収支		564	626	621	528
	投資活動収支		△ 207	△ 445	△ 528	△ 726
	財務活動収支		△ 337	△ 282	67	△ 32



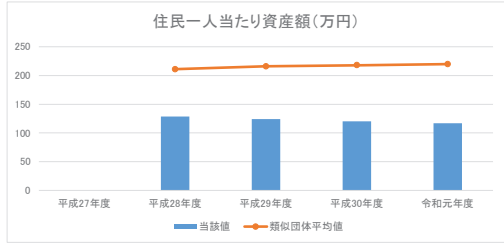
分析:
一般会計において、業務活動収支は181百万円となったが、投資活動収支については、沖縄振興特別推進交付金を活用した公共施設等整備事業や庁舎建設事業等の大型事業がかさみ△270百万円となった。財務活動収支については、地方債の地方債償還額が地方債償還額を上回ったため54百万円増となった。
全体会計では、国保税等の税金等収入や水道料金の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より181百万円多い390百万円となった。投資活動収支では、下水道管のインフラ整備により△302百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度から▲107百万円減少の1,006百万円となった。
連結会計では、沖縄県後期高齢者医療広域連合の医療収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より347百万円増となった。本年度末資金残高は前年度から▲225百万円減少の1,099百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

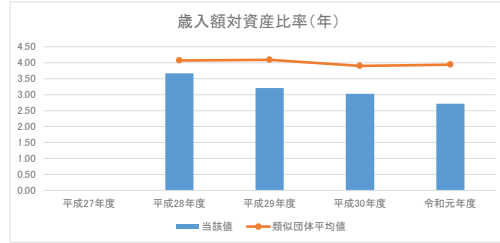
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,607,941	2,570,929	2,564,800	2,548,700	2,548,700
人口	20,280	20,755	21,284	21,762	21,762
当該値	128.6	123.9	120.5	117.1	117.1
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	219.8



②歳入額対資産比率(年)

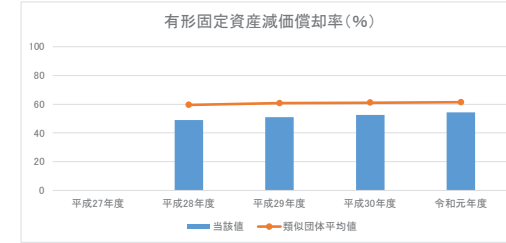
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	26,079	25,709	25,648	25,487	25,487
歳入総額	7,106	8,021	8,463	9,361	9,361
当該値	3.67	3.21	3.03	2.72	2.72
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	19,061	19,903	20,838	21,777	21,777
有形固定資産 ※1	38,940	39,062	39,622	40,018	40,018
当該値	48.9	51.0	52.6	54.4	54.4
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	61.4

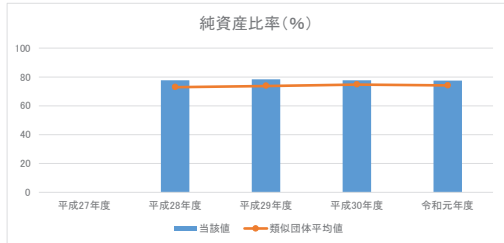
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

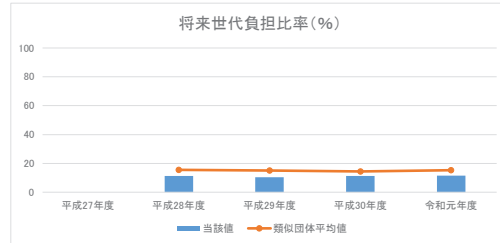
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	20,245	20,167	19,941	19,757	19,757
資産合計	26,079	25,709	25,648	25,487	25,487
当該値	77.6	78.4	77.7	77.5	77.5
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	2,611	2,427	2,612	2,704	2,704
有形・無形固定資産合計	23,402	23,293	23,342	23,418	23,418
当該値	11.2	10.4	11.2	11.5	11.5
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	15.3

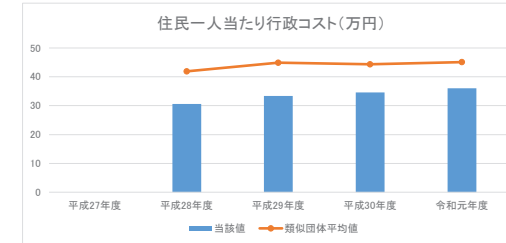
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

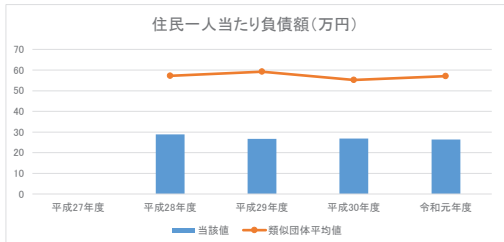
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	620,376	693,064	736,700	782,500	782,500
人口	20,280	20,755	21,284	21,762	21,762
当該値	30.6	33.4	34.6	36.0	36.0
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

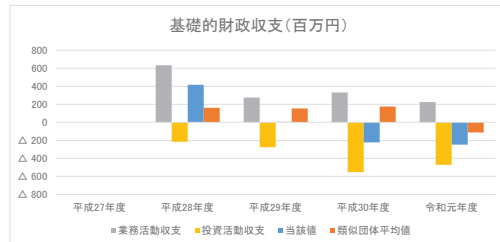
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	583,427	554,180	570,800	573,000	573,000
人口	20,280	20,755	21,284	21,762	21,762
当該値	28.8	26.7	26.8	26.3	26.3
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	633	276	331	223	223
投資活動収支 ※2	△ 217	△ 275	△ 553	△ 471	△ 471
当該値	416	1	△ 222	△ 248	△ 248
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△ 110.9	△ 110.9

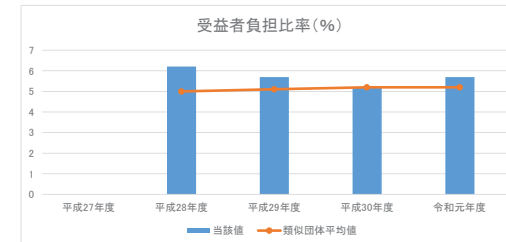
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	407	416	393	469	469
経常費用	6,611	7,271	7,560	8,261	8,261
当該値	6.2	5.7	5.2	5.7	5.7
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川等について、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下まわっているが、新しい施設が多いわけではなく、学校建築や図書館建築等の大型建設事業が最近行われたためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より若干上回っているが、H29年度より新庁舎建設事業が開始されたことにより地方債発行総額が増加する見込みとなっていることから、資産と負債の比率は悪化していく見込みとなっている。

将来世代負担比率についても、今後予定される大型ハード事業に伴い、地方債残高が増加していく見込みとなっていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均より大幅に下回っているが、社会保障給付費は障害福祉サービスや保育所給付金等及び国保特会に対する赤字補填繰入金等も年々増加していくことから、今後は増加する見込みとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均より大幅に下回っている。負債の大半を占めるのが地方債(5,055百万円)となっており、前年度より増加している。今後も地方債選額よりも発行額が上回る見込みとなっていることから、住民一人当たりの負債額も増加する見込みとなっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字を上回ったため、▲248百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況であるが、社会保障給付や他会計への繰入金が年々増加傾向にあるため、受益者負担比率は減少していく見込みとなっている。

また、一部の公共施設等の利用料においては近隣と比較して低廉になっているため使用料の見直しを行うとともに、経費削減に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県西原町
団体コード 473294

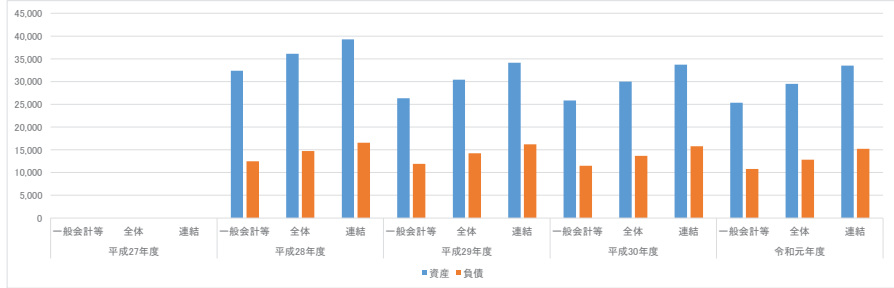
人口	35,451人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	188人
面積	15.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,613.582千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	8.8%
		将来負担比率	75.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		32,385	26,313	25,846	25,367
	負債		12,465	11,952	11,483	10,789
全体	資産		36,086	30,398	29,957	29,523
	負債		14,718	14,243	13,672	12,866
連結	資産		39,239	34,162	33,709	33,484
	負債		16,531	16,226	15,806	15,203

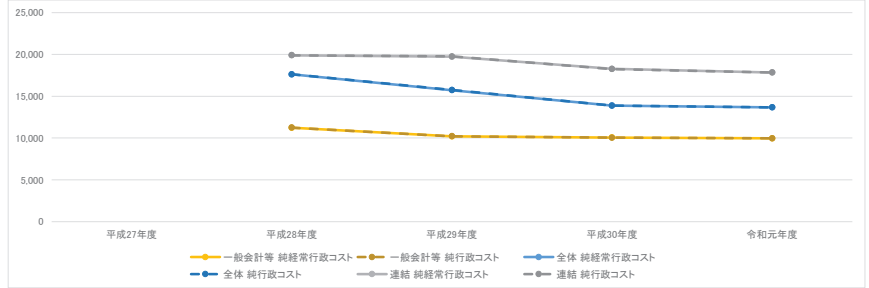


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から479百万円の減少(▲1.9%)となった。主な要因としては、令和元年度における流動資産の短期貸付金と基金であり、短期貸付金は全額返済に伴う増減(213百万円)、基金は、財源不足を補うため財政調整基金を取り崩したことにより、基金が189百万円減少した。また、負債総額については前年度から694百万円の減少(▲6.0%)となっており、地方債残高の減少(9,344百万円-8,888百万円)が主な要因となっている。負債については、これまでの本町の方針である「毎年度の元償還額以上の地方債新規発行を行わない」取組みを継続し、引き続き負債の減少に努めていかなければならない。
全体会計・連結会計においては、主に一般会計等の変動によるものが要因となっているが、水道会計事業等を加えた全体では、資産総額は水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は4,156百万円増加している。負債総額は、国民健康保険特別会計の累積赤字額(856百万円)等により2,077百万円多くなっている。東部消防組合、沖縄県町村土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は一般会計等と比べ8,117百万円多くなり、負債総額は土地開発公社の借入金等があること等から、4,414百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		11,238	10,201	10,059	9,970
	純行政コスト		11,241	10,210	10,046	9,971
全体	純経常行政コスト		17,625	15,725	13,885	13,669
	純行政コスト		17,630	15,748	13,876	13,670
連結	純経常行政コスト		19,893	19,734	18,265	17,837
	純行政コスト		19,892	19,766	18,257	17,842

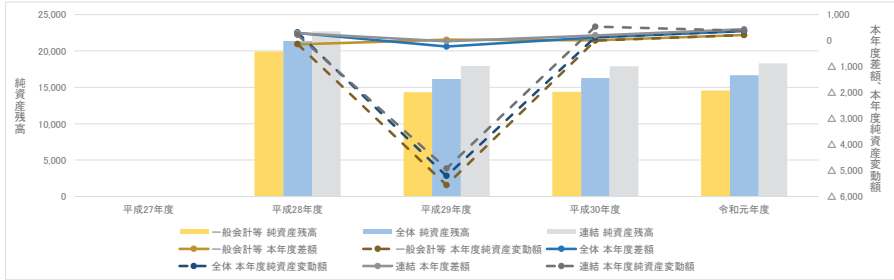


分析:
一般会計等においては、経常費用が前年度比▲33百万円(▲0.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は▲90百万円となったが、移転費用については社会保障給付等の増額により57百万円の増加となった。本町においては、現在「予算編成緊急アクションプラン」適用期間のため、人件費・物件費等の内部経費の削減努力効果が表れたものとなっているが、住民サービスの根幹となる社会保障給付費や一部事務組合への負担金についての削減は厳しい現状がある。また、国民健康保険特別会計の累積赤字解消を目的とした法定外繰出の実行(H30:185百万円、R1:200百万円)や社会保障給付費の増が移転費用の増加の要因となっている。これらの増加要因となる経費の財源捻出のため、引き続き内部努力に努めていく必要があるが、内部努力にも限界があるため国保税の税率改定や受益者負担となる使用料・手数料の改定に着手し実行しているところである。
全体会計・連結会計についても、一般会計等同様「純経常行政コスト」「純行政コスト」は減少傾向となっている。引き続き本町の財政状況に見合った支出に努め、職員一人一人がコスト意識をもつよう情報共有を図っていく。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		▲147	30	5	215
	本年度純資産変動額		▲133	▲5,559	2	216
	純資産残高	19,920	14,361	14,363	14,363	14,579
全体	本年度差額		294	▲229	126	365
	本年度純資産変動額		311	▲5,213	130	372
	純資産残高	21,368	16,155	16,285	16,285	16,657
連結	本年度差額		283	▲27	200	437
	本年度純資産変動額		221	▲4,924	537	378
	純資産残高	22,693	17,936	17,903	17,903	18,281

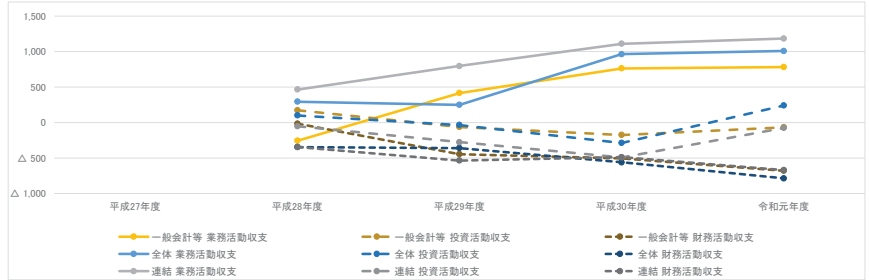


分析:
一般会計等において、平成28年度の歳計外現金(5,600百万円)の誤計上を平成29年度で修正したことによる大きな差額が生じているが、当該影響を除けば純資産残高は微増で推移している。令和元年度においては、税収等の財源(10,186百万円)が純行政コスト(9,971百万円)を上回ったため、本年度差額は215百万円(前年度比210百万円)となり、純資産残高は14,579百万円となった。財源の税収等が2百万円の微増であることから、純行政コストが下がったことが要因として考えられる。
全体会計・連結会計の大きな変動についても上記一般会計等の誤計上によるものである。全体会計のうち、国民健康保険特別会計における累積赤字の影響で国民健康保険特別会計単体での本年度末純資産残高が▲786百万円とマイナスとなっているが、水道事業会計における本年度末純資産残高が2,901百万円であるため、これをカバーしている。今後は水道事業会計においても施設の老朽化にかかる多額の更新費用を見込んでいくことから、国民健康保険特別会計の累積赤字については、保険料率改定や一般会計からの法定外繰出により令和8年度までの解消を目指しているところである。連結会計では、沖縄県後期高齢者医療への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,093百万円多くなっており、本年度差額は437百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		▲257	415	763	782
	投資活動収支		173	▲61	▲176	▲67
	財務活動収支		▲15	▲445	▲504	▲680
全体	業務活動収支		295	249	963	1,009
	投資活動収支		101	▲35	▲288	240
	財務活動収支		▲346	▲359	▲560	▲786
連結	業務活動収支		464	797	1,110	1,184
	投資活動収支		▲52	▲276	▲492	▲670
	財務活動収支		▲345	▲535	▲488	▲716



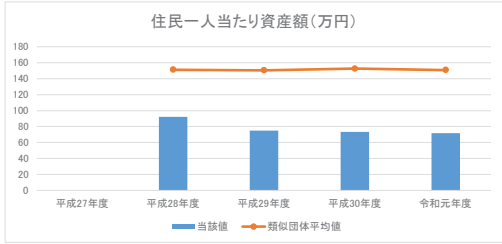
分析:
一般会計等においては、人件費支出・物件費支出等の業務費用支出が前年度から44百万円減ったことや収入等の業務収入が前年度から19百万円増えたこととで業務活動収支が782百万円となった。一方、投資活動収支については、地域総合整備資金貸付金の繰上償還による貸付金元金回収収入が213百万円と前年度比で160百万円多くなったことから▲67百万円となった。また、地方債償還支出が発行収入を670百万円上回ったため、財務活動収支が▲680百万円となった。このことから、本年度については経費削減や負債の減少に努めつつ、収支等の増加分を基金に貯蓄することができたことから安定した財政運営を行うことができたと考えられる。
全体会計のうち、国民健康保険特別会計については、平成30年度に実施した国保税改定の影響もあり業務活動収支が23百万円(H30)から71百万円(R1)に改善した。しかし、累積赤字の解消には至っていないため今後も税率改定を予定しているところである(R2及びR5予定)。また、水道事業会計において、投資活動収入の貸付金元金回収収入が400百万円増えたことにより投資活動収支が▲38百万円(H30)から308百万円(R1)になった。
連結会計についても、現在段階の問題点はみられないが、令和元年度より東部消防組合において新庁舎建設事業が開始されているため、数値の変動に注視していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

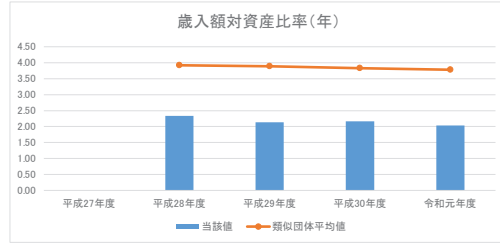
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,238,482	2,631,275	2,584,617	2,536,747
人口		35,146	35,194	35,322	35,451
当該値		92.1	74.8	73.2	71.6
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

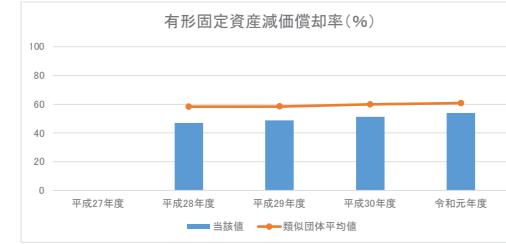
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		32,385	26,313	25,846	25,367
歳入総額		13,908	12,351	11,989	12,505
当該値		2.33	2.13	2.16	2.03
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		13,319	14,122	14,944	15,766
有形固定資産 ※1		28,396	29,023	29,114	29,249
当該値		46.9	48.7	51.3	53.9
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

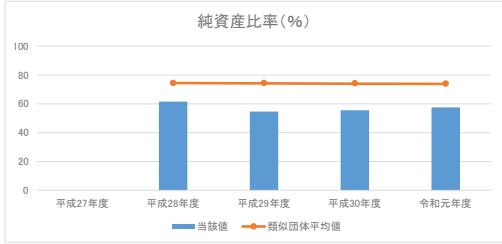
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

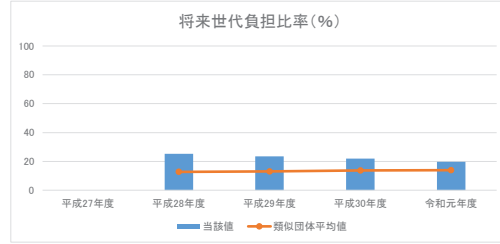
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		19,920	14,361	14,363	14,579
資産合計		32,385	26,313	25,846	25,367
当該値		61.5	54.6	55.6	57.5
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,162	5,683	5,161	4,567
有形・無形固定資産合計		24,343	24,200	23,526	23,192
当該値		25.3	23.5	21.9	19.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

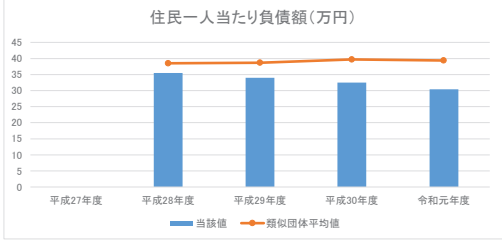
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

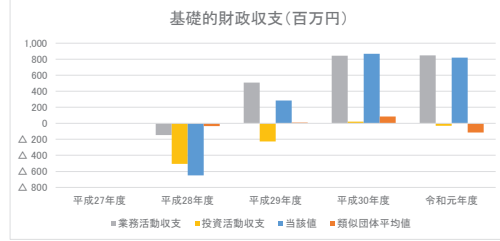
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,246,453	1,195,217	1,148,274	1,078,872
人口		35,146	35,194	35,322	35,451
当該値		35.5	34.0	32.5	30.4
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△147	510	845	849
投資活動収支 ※2		△504	△225	22	△30
当該値		△651	285	867	819
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

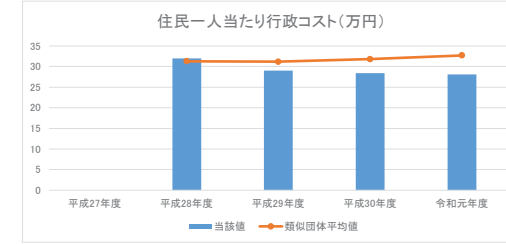
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支及び基金取崩収入を除く。



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

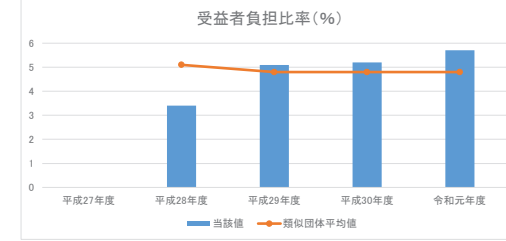
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総行政コスト		1,124,055	1,021,004	1,004,552	997,070
人口		35,146	35,194	35,322	35,451
当該値		32.0	29.0	28.4	28.1
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		401	550	548	604
経常費用		11,640	10,751	10,607	10,574
当該値		3.4	5.1	5.2	5.7
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく下回っている要因として、取得価格不明道路等敷地を備忘価格1円で評価していること、基金残高が少ないことが挙げられる。本年度の基金残高は1,333百万円となったが、類似団体平均の3,466百万円と大きな差があるため、本町の「基金管理方針」に沿った計画的な積立て・取崩しを行う必要がある。資産合計については減少傾向であるが、既存移設の減価償却に対し、新規整備等が少なかったためである。
 ・歳入総額対資産比率については、前年度より下回る結果となった。要因としては、資産合計が減少し、歳入総額が増額したためである。歳入総額増の理由としては、財源不足を補うための財政調整基金取り崩ししたことによる基金繰入金の増、地域総務基金貸付金の繰上償還による繰収入の増などによるものである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているもの前年度より2.6%増加しているため、施設更新等の検討に早期着手する必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を下回っているもの、前年度より1.9%増加している。この主な要因は、負債の地方債が前年度から670百万円減額したためであり、よい傾向であるため今後も純資産が減少しないよう行政コストの削減や税収アップに努めていく必要がある。
 ・将来世代負担比率について、類似団体平均を上回っているが、これについても本町の基金残高が少ないことで固定資産合計が類似団体に比べ少ないことが要因としてあげられるため計画的な基金管理を行う必要がある。また、特別地方債(臨時財政対策債)を除いた地方債残高については年々減少傾向にあるため、引き続き新規発行額を元金償還額となるよう意図的な起債管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては類似団体平均を4.6%下回っている。人口が微増傾向にある中、総行政コストが減っているためであるが、「予算編成緊急アクションプラン」実施による、人件費・物件費等の内部経費の削減努力効果であると考えられている。一方、移転費用については国民健康保険特別会計累積赤字解消や高齢化社会に伴う後期高齢者医療適合・介護広域連合への負担金増が見込まれており、これらの経費は今後も減少すること見込みがないことから、引き続き経常経費をはじめとした行政コストの削減に努め、類似団体平均以下を継続していきたい。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額についても類似団体平均値を9.0%下回っている。負債の大半を占める地方債残高の人口に対する割合が類似団体に比べ少ないことが要因としてあげられるが、本町の方針である「毎年度の元金償還額以上の地方債新規発行を行わない取組みの効果がある」と考えられている。一方、今後は施設老朽化により多額の更新費が見込まれており、財源も地方債に頼ることになることから、それまで地方債の発行をなるべく抑制していく必要がある。
 ・基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、819百万円となっている。類似団体平均値を大きく上回っている要因は類似団体に比べ公共施設整備費支出が少ないことが挙げられるが、施設等の更新時期が10年以内に出揃ってくるため単年度の結果に因りず年度間のバランスを考慮した財政運営に努めている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については類似団体平均値を上回っている。要因としては、令和元年10月の消費税率10%への引き上げに伴う影響緩和策として実施された事業の繰入45百万円の増により、経常収益が増えたことが考えられる。受益者負担の水増しについては、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めるとともに、経常費用の削減を図っている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県と那原町
団体コード 473481

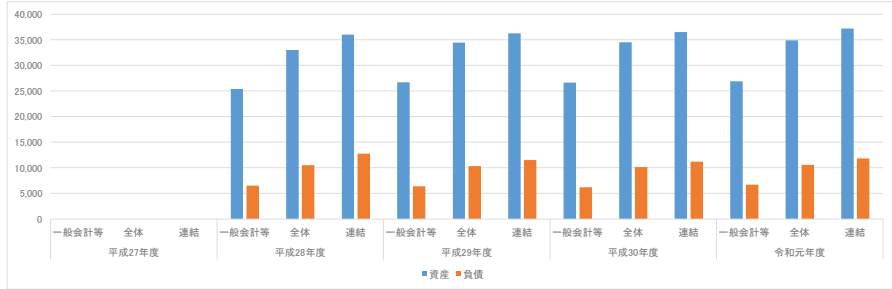
人口	19,982人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121人
面積	5.18km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,038.896千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	5.7%
		将来負担比率	50.2%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,379	26,738	26,635	26,907
	負債		6,502	6,418	6,227	6,691
全体	資産		33,041	34,479	34,536	34,902
	負債		10,507	10,365	10,144	10,586
連結	資産		36,009	36,302	36,547	37,208
	負債		12,753	11,507	11,216	11,829

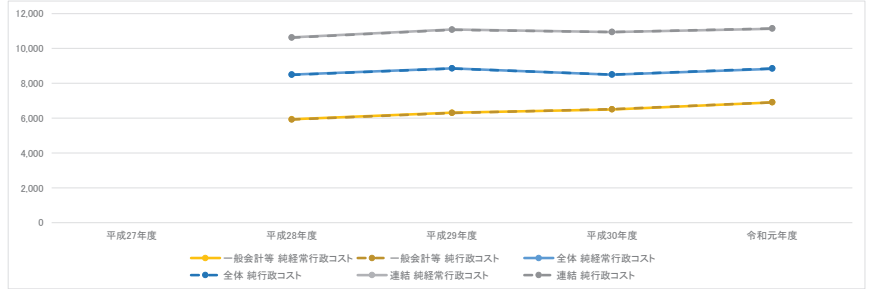


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から272百万円増(1.0%)となっており、全体でも資産の取得が減少を上回っている。金額の変動が大きいものとして、固定資産における事業用資産の増、固定資産における基金の減が挙げられる。
負債総額は、前年度末から464百万円の増(7.4%)となった。地方債の償還額を発行額が上回ったことによるものである。
全体会計においては、資産総額は前年度末から微増となっており、資産の取得が減少をやや上回っている。金額の変動が大きいものは、固定資産における事業用資産の増加と、流動資産における基金の増加が挙げられる。
連結会計においては、資産総額は前年度末から微増となっており、資産の取得が減少をやや上回っている。金額の変動が大きいものは、固定資産における事業用資産の増加と、流動資産における基金の増加が挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,938	6,312	6,507	6,904
	純行政コスト		5,923	6,303	6,513	6,904
全体	純経常行政コスト		8,500	8,858	8,495	8,837
	純行政コスト		8,485	8,849	8,501	8,851
連結	純経常行政コスト		10,639	11,084	10,942	11,131
	純行政コスト		10,622	11,080	10,948	11,147

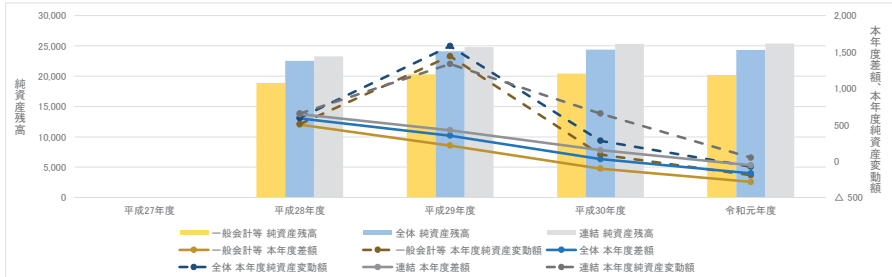


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,341百万円となり、前年度比291百万円の増(4.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,322百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,019百万円となっており、移転費用が業務費用を上回っている。最も金額が大きいのは補助金等(2,249百万円、前年度比▲51百万円)、次いで社会保障給付(1,254百万円、前年度比76百万円増)となっており、経常費用の47.7%を占めている。人口増加に起因した子育て支援に加え、高齢化の進展などによって、これらの費用が増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し経費の抑制に努めたい。
全体会計においては、経常費用は9,780百万円となり、前年度比2.5%増となった。業務費用のうち、人件費が53百万円増、物件費等が208百万円増、移転費用のうち社会保障給付が76百万円増となったことが要因となっている。
連結会計においては、経常費用は12,114百万円となり、前年度比0.6%増となった。業務費用のうち、人件費が70百万円増、物件費等が223百万円増、移転費用のうち社会保障給付が76百万円増となったことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		501	214	△104	△285
	本年度純資産変動額		508	1,443	88	△193
	純資産残高		18,877	20,320	20,408	20,216
全体	本年度差額		587	351	26	△168
	本年度純資産変動額		594	1,580	279	△76
	純資産残高		22,534	24,114	24,393	24,316
連結	本年度差額		646	425	150	△57
	本年度純資産変動額		652	1,335	652	48
	純資産残高		23,256	24,795	25,331	25,380

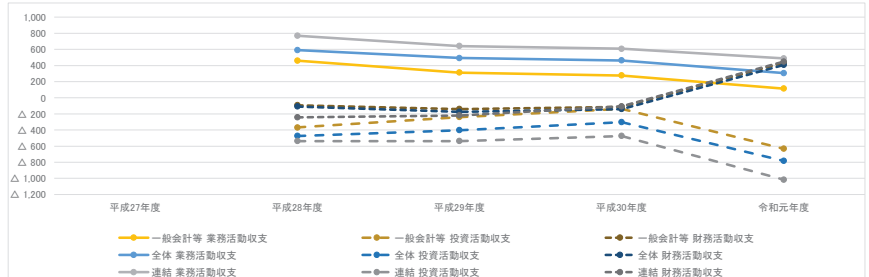


分析:
一般会計においては、行政コスト計算上で計算された純行政コスト▲約6,904百万円に対して、町税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収収等は4,198百万円、国県からの補助金が約2,420百万円となっており、純行政コストと財源の差額は285百万円となっている。
全体会計においては、純行政コスト▲約8,851百万円に対して、財源のうち収収等は約4,639百万円、補助金は4,044百万円となっており、純行政コストとの差額は76百万円となっている。
連結会計においては、純行政コスト▲約11,147百万円に対して、財源のうち収収等は約5,815百万円、補助金は5,275百万円となっており、純行政コストとの差額は57百万円となっている。
全ての会計において、本年度差額はマイナス、本年度純資産変動額は連結会計を除いてマイナスとなっているが、純行政コストの増に対して、財源は減となったことが要因となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		460	312	276	113
	投資活動収支		△369	△239	△138	△633
	財務活動収支		△93	△141	△112	△435
全体	業務活動収支		591	492	462	306
	投資活動収支		△475	△403	△303	△783
	財務活動収支		△109	△175	△140	△407
連結	業務活動収支		769	642	607	488
	投資活動収支		△538	△537	△475	△1,016
	財務活動収支		△243	△220	△107	△449



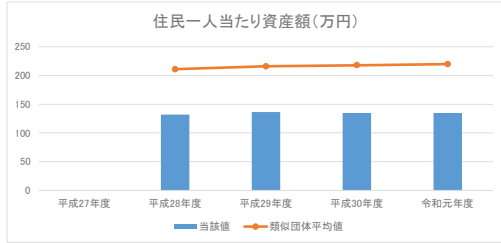
分析:
一般会計において、経常的な業務活動収支は、113百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は633百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で1,145百万円、基金の積立支出41百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が232百万円が挙げられる。
財務活動収支は町債の償還と発行が大きな要因で、435百万円の黒字となっている。これは、町債の発行額が償還額を上回ったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の増加につながっている。
全体会計において、経常的な業務活動収支は、306百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は783百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で1,437百万円、基金の積立支出41百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が374百万円、基金の取崩323百万円が挙げられる。
連結会計において、経常的な業務活動収支は、488百万円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は1,016百万円の赤字となっている。主な投資活動支出として、公共施設等整備支出で1,641百万円、基金の積立支出233百万円が挙げられる。主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が474百万円、基金の取崩387百万円が挙げられる。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

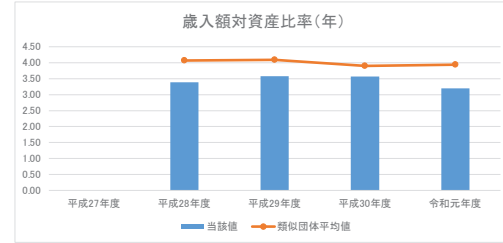
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,537,875	2,673,786	2,663,500	2,890,700
人口		19,229	19,587	19,810	19,982
当該値		132.0	136.5	134.5	134.7
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

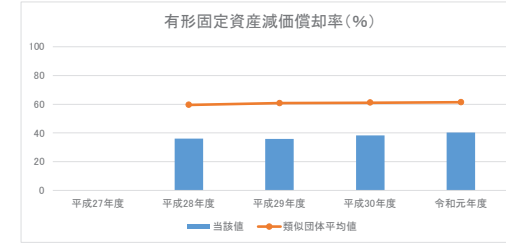
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,379	26,738	26,635	26,907
歳入総額		7,491	7,471	7,459	8,418
当該値		3.39	3.58	3.57	3.20
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,496	7,153	7,720	8,288
有形固定資産 ※1		17,974	19,952	20,101	20,553
当該値		36.1	35.9	38.4	40.3
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

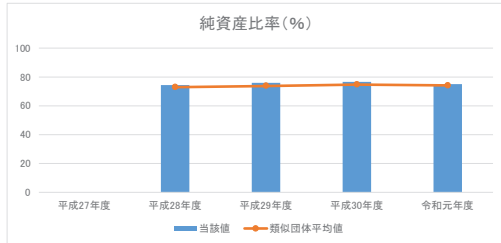
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

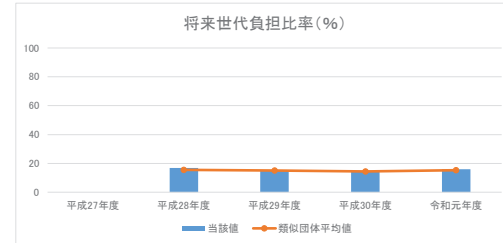
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,877	20,320	20,408	20,216
資産合計		25,379	26,738	26,635	26,907
当該値		74.4	76.0	76.6	75.1
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,878	3,683	3,510	3,930
有形・無形固定資産合計		23,137	24,453	24,202	24,748
当該値		16.8	15.1	14.5	15.9
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

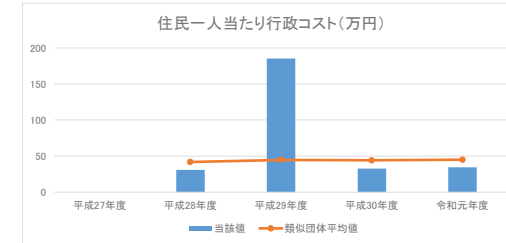
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

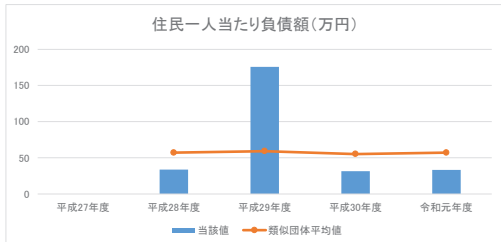
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		592,303	3,630,205	651,300	690,400
人口		19,229	19,587	19,810	19,982
当該値		30.8	185.3	32.9	34.6
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

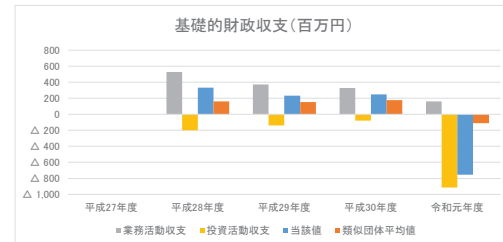
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		650,153	3,447,870	622,700	669,100
人口		19,229	19,587	19,810	19,982
当該値		33.8	176.0	31.4	33.5
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		530	371	329	160
投資活動収支 ※2		△198	△137	△80	△915
当該値		332	234	249	△755
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△110.8

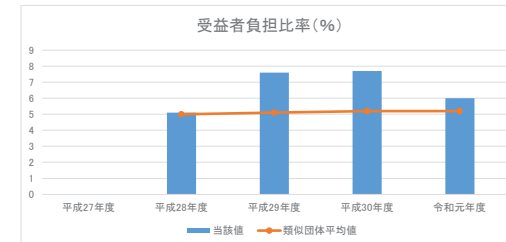
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		321	520	542	437
経常費用		6,259	6,832	7,050	7,341
当該値		5.1	7.6	7.7	6.0
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均額より下回っているが、当団体は道路等が備忘簿額1円を評価しているものが半分以上を占める。今後は大型の建設事業として役場新庁舎建設事業が進行中(令和2年度完了予定)のため、増加を見込んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来負担比率ともに類似団体平均と同程度である。今後は大型の建設事業として役場新庁舎建設事業が進行中(令和2年度完了予定)のため、ともに増加を見込んでいる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、増加傾向にある。特に、純行政コストのうち5割を占める社会保障費をはじめとする補助金等が、住民一人当たり行政コストを引き上げる要因として考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を下回っているが、令和元年度は、地方債の償還額に対して、発行額が上回ったことにより増加している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。人件費や物件費の増加に併せて、受益者負担は増加傾向にある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

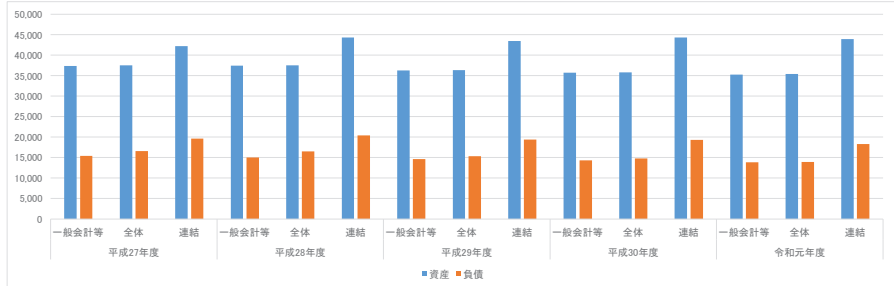
団体名 沖縄県南風原町
団体コード 473502

人口	39,909人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	192人
面積	10.76km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	7,352,332千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	9.9%
		将来負担比率	96.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

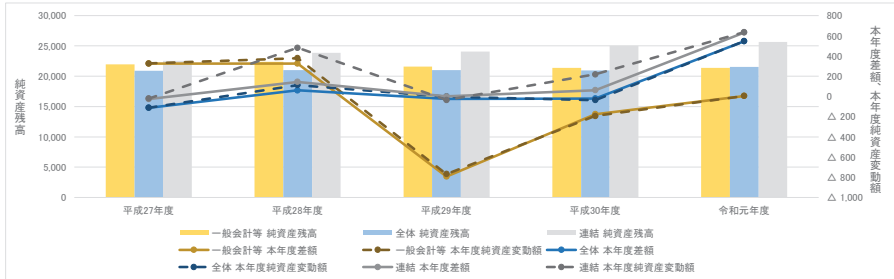
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	37,415	37,420	36,264	35,721	35,305
	負債	15,434	15,062	14,675	14,326	13,904
全体	資産	37,536	37,531	36,359	35,809	35,435
	負債	16,639	16,522	15,352	14,838	13,917
連結	資産	42,230	44,314	43,473	44,312	43,974
	負債	19,671	20,436	19,428	19,299	18,325



分析:
一般会計等については、資産は前年度と比較し416百万円の減少(-1.2%)となった。(固定資産・流動資産共に減少)固定資産は施設整備838百万円増加に対して減価償却・資産売却などで998百万円減少したため、全体で減少となった。流動資産は基金を216百万円積み立てたが、現金は508百万円減少したことが減少の大きな要因である。なお、主な新規固定資産として計上したものは北丘小学校 避難通路である。
負債は、422百万円の減少(-2.9%)となっている。要因としては地方債が1,460百万円、退職手当引当金が189百万円減少したことである。
全体会計については、資産は374百万円の減少(-1%)で一般会計よりも減少幅は小さくなっているが、これは国民健康保険特別会計で現金が43百万円増加したことが影響している。また負債は921百万円の減少(-6.2%)で減少幅が大きくなっているが、これは国民健康保険特別会計で繰上充用金が発生せず、その他の流動負債が490百万円減少したことが大きな要因である。
連結会計でも、全体会計から資産は338百万円の減少(-0.7%)で減少幅は小さくなっている。これは那覇市南風原環境施設組合、沖縄県介護保険広域連合での資産増加による影響が大きい。負債についても974百万円の減少(-5%)で減少幅が大きくなっているがこれは各連結団体で地方債の償還が進んだ結果である。

3. 純資産変動の状況

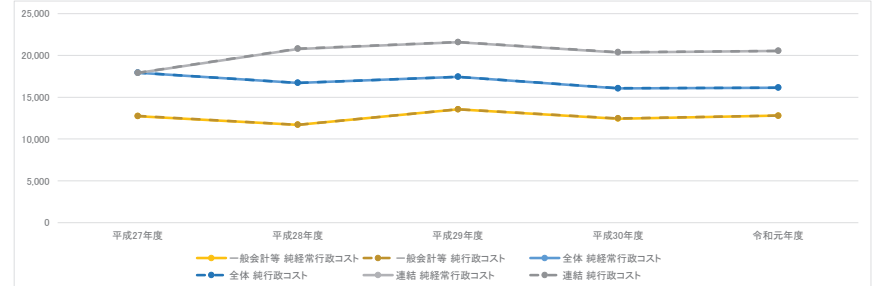
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	325	325	△ 793	△ 177	4
	本年度純資産変動額	326	378	△ 769	△ 193	5
	純資産残高	21,981	22,358	21,589	21,396	21,401
全体	本年度差額	△ 113	60	△ 26	△ 20	546
	本年度純資産変動額	△ 112	113	△ 2	△ 36	547
	純資産残高	20,896	21,009	21,007	20,971	21,518
連結	本年度差額	△ 26	143	0	61	632
	本年度純資産変動額	△ 21	481	△ 35	218	636
	純資産残高	22,558	23,874	24,046	25,013	25,649



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(12,805百万円)が純行政コスト(12,801百万円)を上回ったことから、本年度差額は4百万円となり、これに資産評価差額1百万円が加わって純資産残高は5百万円の増加となった。増加の要因は、純行政コストが前年度より328百万円増加したことに対して財源が509百万円(税金等263百万円、国県等補助金246百万円)増加したため、純行政コストよりも多く財源が確保できたためである。
全体会計・連結会計で見た場合も同様の傾向にある。

2. 行政コストの状況

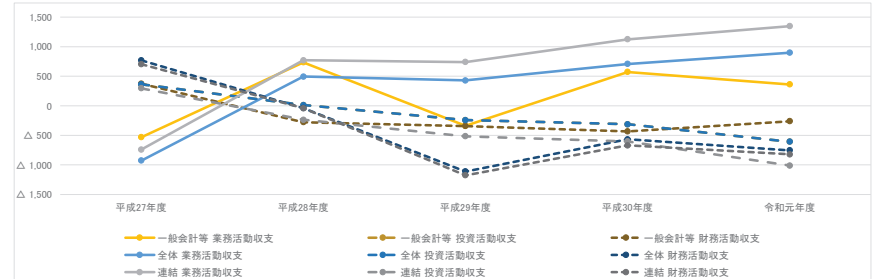
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,753	11,701	13,555	12,446	12,805
	純行政コスト	12,762	11,701	13,560	12,473	12,801
全体	純経常行政コスト	17,934	16,725	17,450	16,059	16,149
	純行政コスト	17,943	16,725	17,455	16,086	16,146
連結	純経常行政コスト	17,902	20,782	21,584	20,334	20,557
	純行政コスト	17,922	20,812	21,601	20,401	20,557



分析:
一般会計等については、経常費用は13,598百万円となり、前年度比446百万円増加(+3.4%)となった。そのうち、業務費用は5,014百万円、移転費用は8,584百万円でそれぞれ増加した。業務費用については、人件費は128百万円減少しているが物件費は165百万円増加している。移転費用については補助金(229百万円増)、社会保障給付(123百万円増)、他会計への繰出金(289百万円増)で641百万円増加している。また、その他の移転費用にて245百万円減少しているがこれは退職引当金繰入が発生しなかったことに加え、物件補償などの支出が減ったためである。
経常収益は87百万円増加しているが、その要因はその他経常収益で122百万円増加していることである。ただ、内訳としては退職手当引当金の戻り(189百万円)が含まれており、退職手当引当金に係る増減は非資金取引による見積額の為、実質的な収益は減少している。
全体会計の経常費用は16,961百万円で前年度比153百万円増加(+0.9%)となっているが増加幅は減少している。要因は他会計への繰出金の相殺以外に、国民健康保険特別会計で業務費用が38百万円減少したことによるものである。
連結会計は、一般会計等及び全体会計での増減による影響が大きい。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	△ 532	734	△ 340	572	361
	投資活動収支	364	12	△ 242	△ 312	△ 609
	財務活動収支	373	△ 277	△ 344	△ 433	△ 261
全体	業務活動収支	△ 928	494	429	706	898
	投資活動収支	364	12	△ 242	△ 312	△ 609
	財務活動収支	769	△ 38	△ 1,112	△ 567	△ 755
連結	業務活動収支	△ 740	769	741	1,124	1,347
	投資活動収支	295	△ 237	△ 517	△ 601	△ 1,010
	財務活動収支	704	△ 42	△ 1,176	△ 670	△ 822



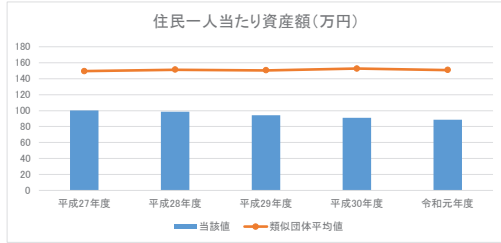
分析:
一般会計等においては業務活動収支はプラスとなり、投資活動収支と財務活動収支はマイナスとなった。
業務活動収支については、業務収入に関しては12,958百万円となり前年度より316百万円増加しているが、業務支出が12,594百万円と前年度から536百万円増加したため、収入よりも支出の増加が大きいため収支は減少となった。
投資活動収支については、公共施設等整備費支出は656百万円から838百万円と182百万円増加している。基金は積立1,032百万円よりも取崩799百万円となり増加している。
財務活動収支について、地方債の償還1,132百万円に対して発行額875百万円となり負債の減少につながっているが、地方債の発行額は前年度から225百万円増加している。
全体会計で見ると、業務活動収支は増加し、財務活動収支は減少している。これは国民健康保険特別会計で収入が増えたことに加え、繰上充用金が発生しなかったためであり、連結会計もこの影響を強く受けている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

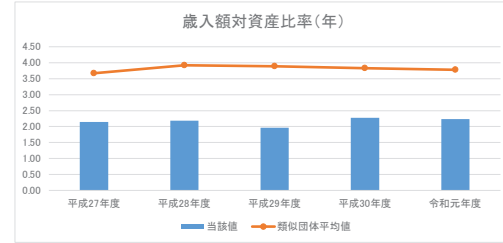
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,741,465	3,742,044	3,626,403	3,572,112	3,530,504
人口	37,342	37,991	38,580	39,348	39,909
当該値	100.2	98.5	94.0	90.8	88.5
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

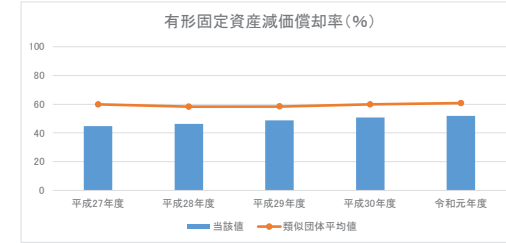
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	37,415	37,420	36,264	35,721	35,305
歳入総額	17,444	17,194	18,517	15,724	15,814
当該値	2.14	2.18	1.96	2.27	2.23
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,175	17,083	18,027	18,976	19,943
有形固定資産 ※1	36,083	36,789	37,020	37,443	38,505
当該値	44.8	46.4	48.7	50.7	51.8
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

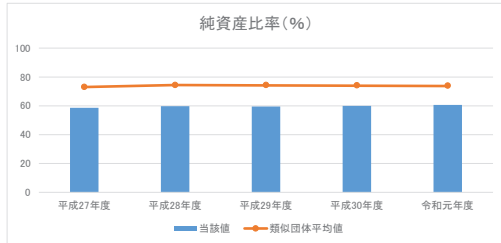
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

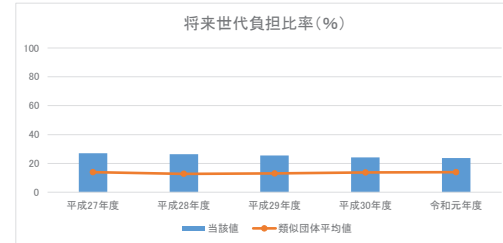
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	21,981	22,358	21,589	21,396	21,401
資産合計	37,415	37,420	36,264	35,721	35,305
当該値	58.7	59.7	59.5	59.9	60.6
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	9,334	9,008	8,629	8,139	7,908
有形・無形固定資産合計	34,405	34,167	33,915	33,581	33,444
当該値	27.1	26.4	25.4	24.2	23.6
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

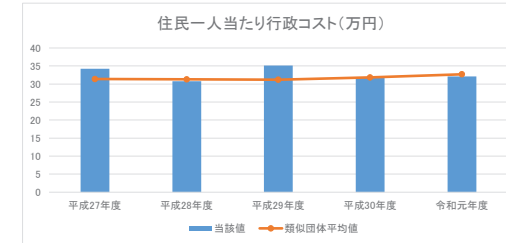
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

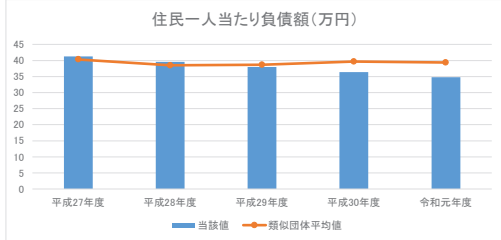
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	1,276,224	1,170,074	1,356,029	1,247,298	1,280,061
人口	37,342	37,991	38,580	39,348	39,909
当該値	34.2	30.8	35.1	31.7	32.1
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

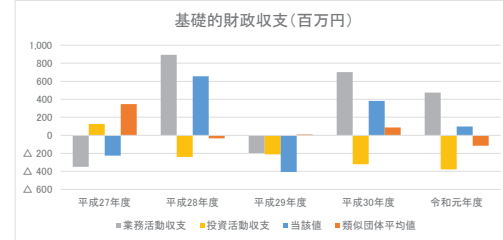
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,543,413	1,506,202	1,467,498	1,432,552	1,390,399
人口	37,342	37,991	38,580	39,348	39,909
当該値	41.3	39.6	38.0	36.4	34.8
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	△ 351	895	△ 195	701	474
投資活動収支 ※2	125	△ 240	△ 211	△ 320	△ 376
当該値	△ 226	655	△ 406	381	98
類似団体平均値	346.8	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8

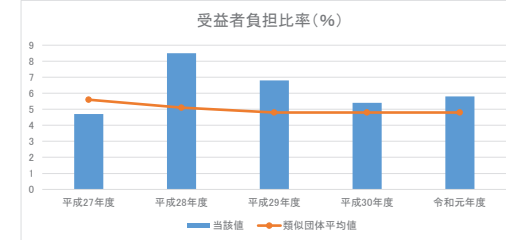
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	625	1,089	991	707	794
経常費用	13,378	12,790	14,546	13,152	13,598
当該値	4.7	8.5	6.8	5.4	5.8
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は類似団体平均を大きく下回っている。また、前年度と比較して2.3万円の減少となった。これは前年度よりも公共施設整備費支出(308百万円)が増加したが、減価償却費(998百万円)を下回ったことや、歳計外を含めた現金残高が508百万円減少しているためである。歳入額対資産比率については、類似団体を大きく下回り、前年度より0.04ポイント下となっている。これは資産は減少したが歳入は増加したためである。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っている。前年度と比較すると償却率は1.1ポイント上昇しているが、類似団体と比較すると、施設の老朽化は抑えられていると思われる。しかし50%増が続いていることは注意すべき点と考える。減価償却費が令和元年度の1,011百万円から令和2年度の998百万円と減少していることから、償却終了した資産がある可能性が高いので、個別資産の状況を踏まえて更新等の対策を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると0.7ポイント上がっている。これは、減価償却率により資産価値が減少しているもの、町債の償還を進めているためである。将来世代負担比率は町債の償還を進めたことにより、0.6ポイント減少している。資産総額は平成27年度から令和2年度にかけて減少傾向にあり、財政規模は縮小しているが、純資産比率は増加傾向にあるため将来世代への負担は軽減されている結果となった。

3. 行政コストの状況

行政コストは前年度から0.4万円の増加となっており、類似団体の平均程度となった。純行政コストは前年度から33百万円増加しており、人件費(128百万円減)やその他経費(24百万円減)で減少したが、物件費(165百万円増)、補助金(229百万円増)、社会保障給付(124百万円増)、他会計の繰出金(289百万円)の増加で純行政コストは増加した。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は類似団体を下回っている。前年度と比較すると町債の償還を進めた(前年度地方債残高から1,460百万円減少)ことと人口が増加したことにより前年度より1.6万円減少となった。

基礎的財政収支は黒字となったが(前年度に比べると黒字幅は減少した)、業務活動収支は黒字だが業務収入の増加より支出の増加が大きく黒字幅は減少した。投資活動収支は国庫等補助金は増加したが公共施設整備費支出も増加し、基金の取り崩しを抑えたため増加した。基礎的財政収支は年度毎の事業により増減が大きいが、長期的な視点で黒字を維持出来るよう対策を講じていく。(業務活動収支の黒字確保、投資支出の抑制等)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、経常費用13,598百万円(前年度446百万円増)、経常収益794百万円(前年度87百万円増)の結果、前年度より0.4%増の5.8%となった。この値は類似団体より高いが、平成28年度の8.5%から減少傾向にある。比率が高いことは財政運営を圧迫することに繋がるので、近隣団体等の状況を見ながら適正な比率を見極め維持出来るよう努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

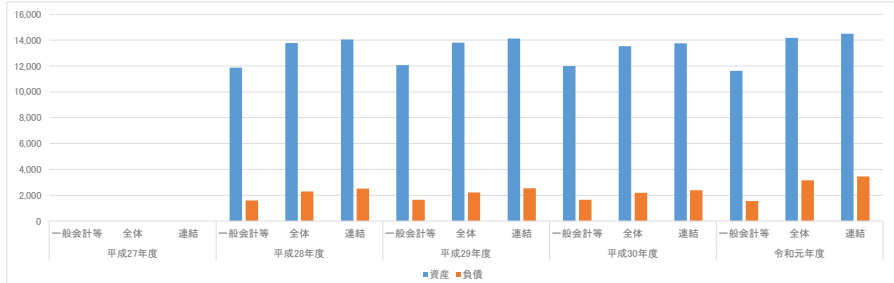
団体名 沖縄県渡嘉敷村
団体コード 473537

人口	711人(R.21現在)	職員数(一般職員等)	35人
面積	19.23 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	721.287千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-2	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

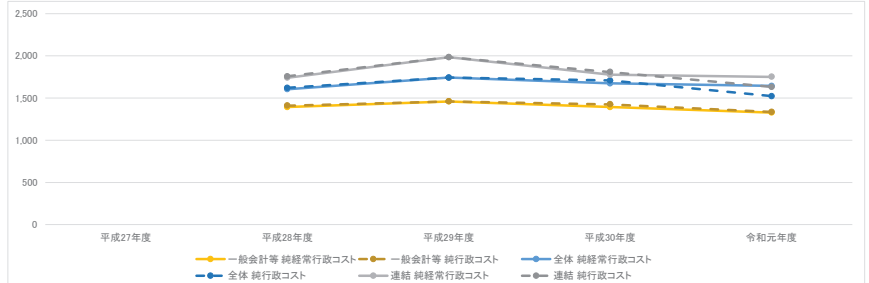
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		11,870	12,064	12,003	11,633
	負債		1,586	1,648	1,654	1,534
全体	資産		13,790	13,814	13,522	14,183
	負債		2,286	2,223	2,176	3,150
連結	資産		14,045	14,128	13,757	14,490
	負債		2,519	2,522	2,395	3,446



分析:
一般会計等ベースで約116億円資産を形成してきています。その資産のうち、94.6%(▲0.4%減)は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されています。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約9.4億円(0.6億円増)所有しており、資産の8.1%(0.8%増)を占めています。一方で、将来世代が負担すべき負債は約15億円となっており、資産に対して13.2%(▲0.6%減)と減少となっています。負債の多くを占めるは、地方債が約14億円、退職手当引当金が約1千万円(▲4千万円)です。また、地方債の中には、国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債が約4億円あります。純資産は、約101億円(▲2億円減)、資産に対して86.8%(0.6%増)となっています。この中で剰剰分(不足分)が約14億円となっています。有形固定資産については、約105億円(▲5億円)90.6%(▲0.6%減)となっています。今後も更新を控えている施設がありますが、公共施設等総合管理計画に基づき、現存施設の長寿命化を図り公共施設の適正管理に努めます。

2. 行政コストの状況

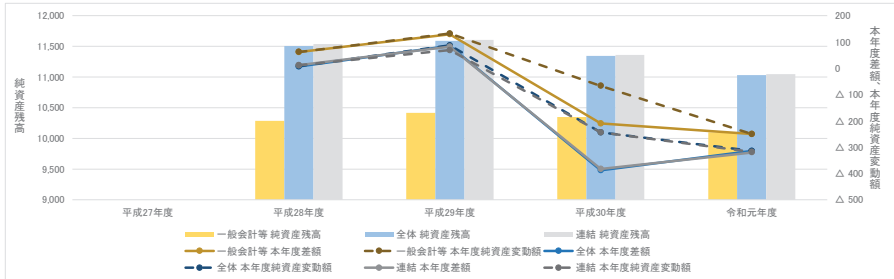
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,394	1,459	1,392	1,327
	純行政コスト		1,410	1,459	1,425	1,335
全体	純経常行政コスト		1,604	1,743	1,674	1,643
	純行政コスト		1,620	1,743	1,707	1,523
連結	純経常行政コスト		1,740	1,984	1,775	1,752
	純行政コスト		1,756	1,984	1,808	1,632



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は約15億円から約14.5億円、▲約5千万円減となっています。業務費用が約12億円で82.5%(3.3%増)約550万円増、補助金や他会計への繰出金など外部へ支出される移転費用が約3億17.5%(▲3.3%減)約▲6千万円減となっています。有形固定資産や無形固定資産の償却資産は約5億円計上されています。経常収益は約1億円となっており、経常費用は8.2%前年より1.0%増となっています。最終的な行政コストは約14億円から約13億円と▲約6千万円減となっています。業務費用の中でも大きな割合を占めているのは、物件費等9億円余り、59.7%(1.0%増)を占めている。電子機器関連に係る経費が大きな割合を占めています。さらに今後は、移転費用(特別会計への繰出金)が増加していく見込みがあるため、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減を推進していく。

3. 純資産変動の状況

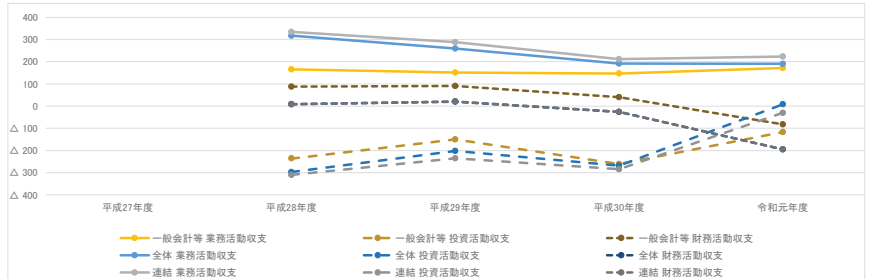
		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		61	129	△210	△250
	本年度純資産変動額		62	132	△67	△250
	純資産残高		10,284	10,416	10,349	10,099
全体	本年度差額		7	85	△388	△315
	本年度純資産変動額		8	87	△244	△314
	純資産残高		11,503	11,590	11,346	11,033
連結	本年度差額		12	82	△383	△320
	本年度純資産変動額		12	69	△244	△318
	純資産残高		11,537	11,606	11,362	11,044



分析:
一般会計等におきましては、純行政コスト約▲14億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である収入等は約9億円、国県からの補助金が約2億円となっており、純行政コストと財源の差額は▲約2億5千万円となっています。純行政コストは▲約9千万円の減になるが、財源の補助金が▲約1億1千万円の減、資産評価の差額約2百万の増、により本年度純資産変動額は約2億5千万円の減となる。純行政コストは減少し、一般会計等(▲約9千万円)、全体会計(▲約1億8千万円)、連結会計(▲約1億8千万円)ともに純行政コストは、減少しているが財源についても減少している。特に国県等補助金が大幅に減少している要因は、沖縄復興公共投資交付金(村道阿波連線道路改良事業)の減額に伴うものである。一般会計等(▲約1億1千万円減)、全体会計(▲約1億減)、連結会計(▲約1億減)と減少していることが要因。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		166	151	147	172
	投資活動収支		△236	△150	△261	△117
	財務活動収支		88	91	40	△82
全体	業務活動収支		318	260	192	191
	投資活動収支		△297	△202	△269	8
	財務活動収支		8	20	△26	△195
連結	業務活動収支		335	289	212	223
	投資活動収支		△310	△235	△285	△30
	財務活動収支		8	21	△26	△195

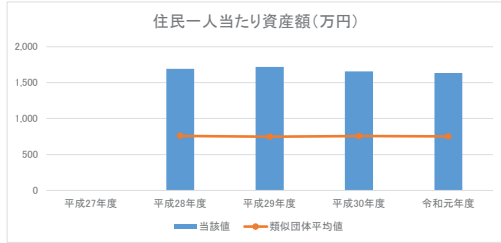


分析:
一般会計等におきましては、経常的な業務活動収支においては、約1.7億円の黒字。(約2千万円の増) それに対し投資活動収支は、約1.2億円の赤字(▲約1.4億円の減)となっています。主な投資活動支出として公共施設等整備支出で約6千万円、基金の積立支出1億円があります。主な投資活動収入として公共施設整備に係る補助金が約1千万円、基金の取崩が約4千万円あります。財務活動収支は、▲約8千万円(▲約1億2千万円減)の赤字となっています。業務費用の物件費が約4億円(▲約2千万円減)、人件費と地方債償還金と合わせ約3.2億円(約1千万円増)、移転費用は補助費及び社会保障支出で約1.8億円(▲約3千万円減)、他会計への繰出金とその他支出が約7千万円(▲約2千万円減)となり業務支出全体で▲約7千万円の減、業務収入は補助金、使用料合わせて▲約2千万円の減、税収とその他収入▲約2千万円の減、業務収入全体で▲約4千万円の減になります。約1.7億円の黒字。投資活動収支は、支出は公共施設等整備費が▲約2.8億円減、基金積立約3千万円の増、▲約1.4億円の減。収入は、補助金▲約9.5億円の減、基金取崩▲約4億円の減、約1.2億円の赤字。財務活動収支については、地方債償還金約2千万円増、その他約百万円の増。財務活動収支は、▲約1.2億円の減。

1. 資産の状況

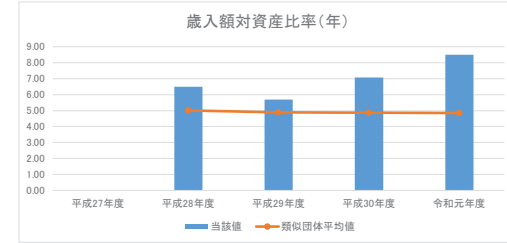
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,187,000	1,206,366	1,200,277	1,163,314	
人口	702	701	725	711	
当該値	1,690.9	1,720.9	1,655.6	1,636.2	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

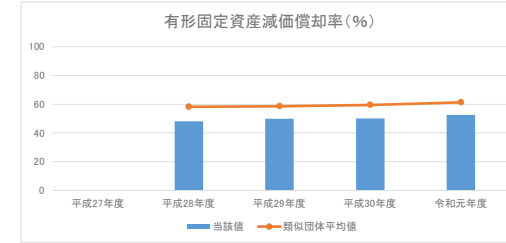
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	11,870	12,064	12,003	11,633	
歳入総額	1,826	2,119	1,697	1,371	
当該値	6.50	5.69	7.07	8.49	
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	8,685	9,117	9,400	9,838	
有形固定資産 ※1	18,035	18,302	18,724	18,730	
当該値	48.2	49.8	50.2	52.5	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

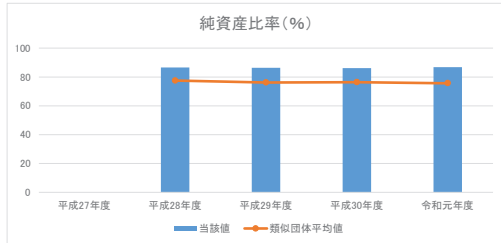
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

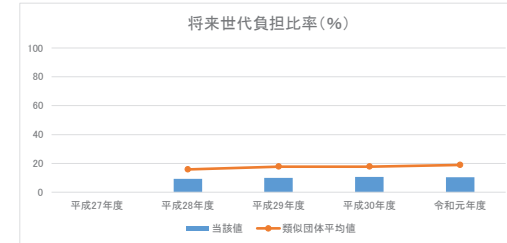
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	10,284	10,416	10,349	10,099	
資産合計	11,870	12,064	12,003	11,633	
当該値	86.6	86.3	86.2	86.8	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,005	1,103	1,150	1,085	
有形・無形固定資産合計	10,791	10,977	10,966	10,557	
当該値	9.3	10.0	10.5	10.3	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

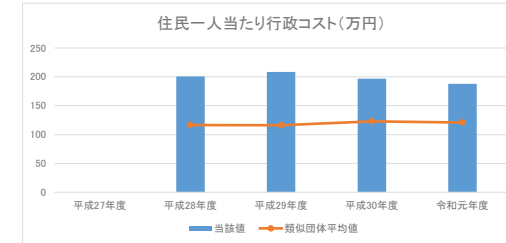
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

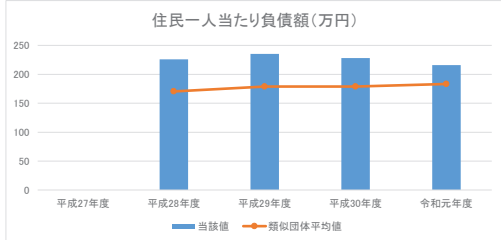
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	140,953	145,930	142,530	133,522	
人口	702	701	725	711	
当該値	200.8	208.2	196.6	187.8	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

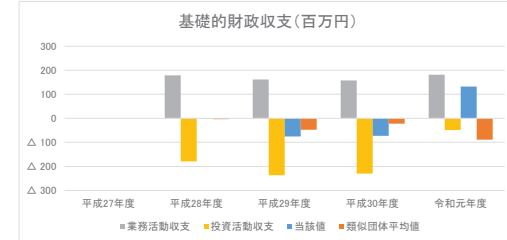
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	158,581	164,810	165,416	153,444	
人口	702	701	725	711	
当該値	225.9	235.1	228.2	215.8	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	179	162	157	181	
投資活動収支 ※2	△180	△237	△230	△49	
当該値	△1	△75	△73	132	
類似団体平均値	△3.0	△47.9	△22.9	△89.0	

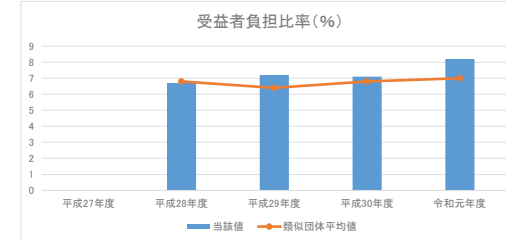
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	100	114	107	119	
経常費用	1,494	1,574	1,499	1,446	
当該値	6.7	7.2	7.1	8.2	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を超えている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っている。
保育所、幼稚園等教育施設の建替更新をしたので、類似団体よりも値が下回っている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図り、適正管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

資産のうち固定資産が95.0%から94.6%と▲0.6%減、流動資産が5.0%から5.4%と0.4%増となっている。負債は約15.3億円、1.3%から1.3.2%と▲0.6%減、純資産は約10.3億円から10.1億円と▲約2億円減、86.2%から86.8%と0.6%の増となっている。
純資産比率は類似団体平均値よりも少し高い比率になっている。将来世代負担比率については類似団体平均よりも低くなっている。
今後、実施事業計画では補助を最大限に活用し、地方債の種類を十分に考慮し、更には発行する地方債の抑制を図るとともに地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大幅に超えている状況。
経常費用のうち業務費用約12億円と約5百万円増で79.2%から82.5%と3.3%増。そのうち物件費等に59.7%を占めており、そのうち減価償却費32.5%となっている。
移転費用は約2.5億円、17.9%とほぼ横ばい、うち補助金等が約1.8億円から約1.5億円▲0.3億円減で10.1%、他会計への繰出金は、約7千万円と▲約3千万円減で5.0%となっている。
業務費用の大幅に占めている物件費等はシステム機器の更新や委託料の増加がみられる、他会計への繰出金、補助金についても抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、人口の減があり、負債額も年々増加し、類似団体を超えている。基礎的財政収支については、投資活動収支が公共施設整備費が昨年よりも増となり、類似団体平均を超えない状況となった。
約15.3億円、▲1.2百万円減となっている。
今後の地方債については、公共施設整備・教育関係施設の更新やインフラ整備・村道改良事業が継続している。公営住宅の新築事業や公営住宅長寿命化改修事業、観光施設の更新等計画があるので、負債状況についてはさらに伸びていくことが予想される。
今後、実施事業計画では補助を最大限に活用し、地方債の種類を十分に考慮し、更には発行する地方債の抑制を図るとともに地方債残高の圧縮に取り組み、将来世代への負担軽減に努めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率の状況については、前年度から類似団体より上回っていた、今年度も類似団体を超えている。
経常収益については、約1.2億と1.2百万円増で7.1%から8.2%前年度よりも1.1%増となっている。うち使用料及び手数料が約4千万円、その他が約4千万円となっている。
今後も手数料、使用料に係る行政サービス提供に対する直接的な負担割合を継続的に見直し、公共施設等の利活用を推進し、受益者負担の適正に努めます。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県産間味村
団体コード 473545

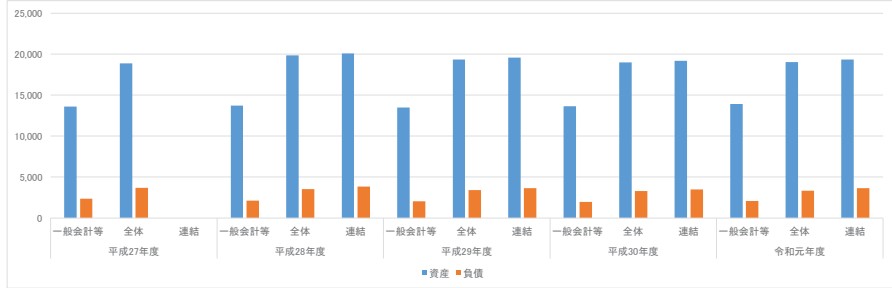
人口	914人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29人
面積	16.74 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	821,965千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	14.2%
		将来負担比率	154.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	13,605	13,727	13,510	13,652	13,922
	負債	2,365	2,127	2,064	1,989	2,084
全体	資産	18,898	19,845	19,360	19,003	19,050
	負債	3,676	3,535	3,419	3,307	3,348
連結	資産		20,092	19,594	19,205	19,359
	負債		3,845	3,636	3,488	3,640

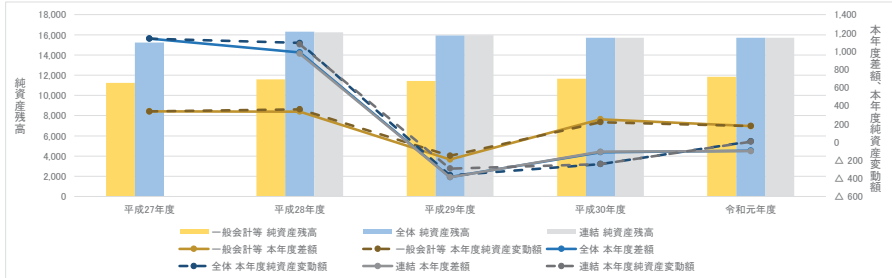


分析:
一般会計等ベースで資産総額が約270百万円の増加となった(+1.9%)。その資産のうち、97.6%は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産で形成されており、これらの資産は将来の維持管理費等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。また、基金は固定資産、流動資産合わせて約298百万円所有しており、資産の2.6%を占めている。一方で、将来世代が負担すべき負債は約2,084百万円となっており、資産に対して15.0%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が967百万円、退職手当引当金が約82百万円である。なお、地方債の中には国からの地方交付税措置を受ける臨時財政対策債等が約400百万円ある。
特別会計を含めた全体については、資産総額が前年度末から47百万円増加し、負債総額においても前年度末から41百万円増加した。資産総額は、船舶等の事業用資産や水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計等に比べて5,128百万円多くなるが、負債総額も船舶の建造に地方債を充当したこと等から、1,064百万円多くなっている。
事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から154百万円増加し、負債総額においても前年度末から152百万円増加した。資産総額は、事務組合等の基金を計上していること等により一般会計等に比べて5,437百万円多くなるが、負債総額も事務組合等の退職手当引当金等があることから、1,556百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	336	333	△ 193	249	173
	本年度純資産変動額	335	358	△ 153	217	175
	純資産残高	11,241	11,599	11,446	11,663	11,838
全体	本年度差額	1,136	984	△ 386	△ 113	△ 96
	本年度純資産変動額	1,135	1,088	△ 368	△ 245	7
	純資産残高	15,222	16,310	15,941	15,695	15,702
連結	本年度差額		970	△ 389	△ 108	△ 101
	本年度純資産変動額		1,074	△ 294	△ 244	2
	純資産残高		16,247	15,951	15,716	15,719

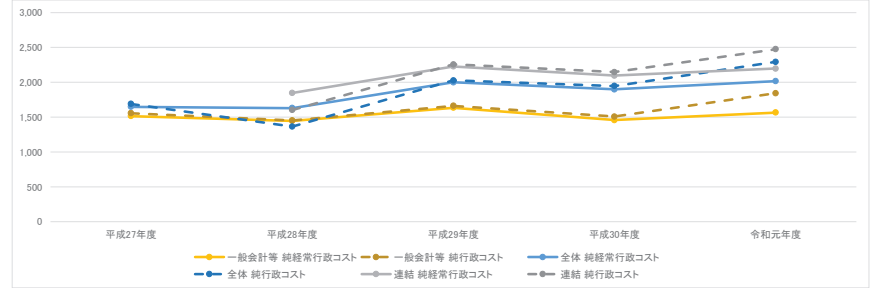


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(2,016百万円)が純行政コスト(1,843百万円)を上回っており、本年度差額は173百万円となり、純資産残高は前年度比175百万円増加した。補助金を受けて公共施設整備を行っており財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していると考えられる。
全体では、一般会計等と比べて国庫等補助金が204百万円多くなっている一方、純行政コストも450百万円多くなっているため本年度差額は△96百万円となり、純資産残高は7百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて国庫等補助金が289百万円多くなっている一方、純行政コストも631百万円多くなっているため本年度差額は△100百万円となり、純資産残高は2百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,515	1,446	1,634	1,458	1,567
	純行政コスト	1,557	1,453	1,663	1,509	1,844
全体	純経常行政コスト	1,649	1,629	1,999	1,898	2,017
	純行政コスト	1,691	1,365	2,028	1,948	2,294
連結	純経常行政コスト		1,847	2,227	2,097	2,197
	純行政コスト		1,602	2,256	2,147	2,474

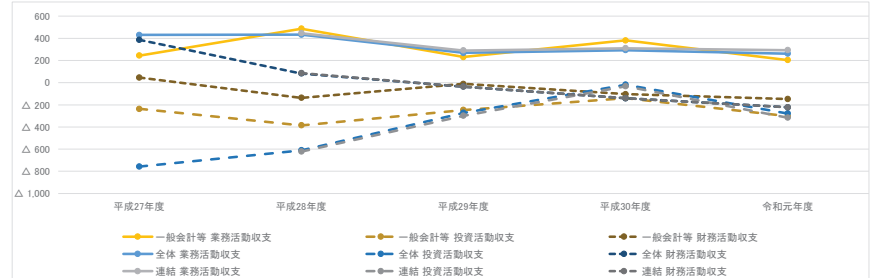


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは1,567百万円となり、前年度比109百万円の増加となった。施設等の維持補修等に係る物件費等の業務費用が64,496(1,091百万円)を占めているため公共施設総合管理計画や個別施設計画に基づき維持管理費等の経費削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等に比べて、旅客運賃等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が716百万円多くなっている一方、旅客運賃等使用料を人件費や物件費に計上しているため、業務費用が1,026百万円多くなり、純行政コストは450百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が717百万円多くなっている一方、人件費が310百万円多くなっているなど、経常費用が1,347百万円多くなり、純行政コストは630百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	244	486	231	381	203
	投資活動収支	△ 237	△ 386	△ 246	△ 140	△ 303
	財務活動収支	46	△ 137	△ 12	△ 104	△ 148
全体	業務活動収支	430	433	268	292	261
	投資活動収支	△ 757	△ 610	△ 273	△ 19	△ 278
	財務活動収支	386	82	△ 36	△ 142	△ 222
連結	業務活動収支		445	289	310	293
	投資活動収支		△ 622	△ 298	△ 33	△ 317
	財務活動収支		86	△ 37	△ 141	△ 222

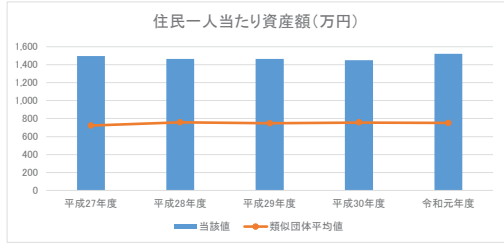


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は203百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の整備等を行ったことから△303百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△148百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から248百万円減少し、24百万円となった。
全体では、旅客運賃等の使用料及び手数料収入があったため、一般会計等より58百万円多い261百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等の整備費支出があったため△278百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から239百万円減少し、89百万円となった。
連結では、連結対象組合等における税収等収入があるため、業務活動収支は一般会計等より90百万円多い293百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等と同様理由により△317百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、△222百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から245百万円減少し、97百万円となった。

1. 資産の状況

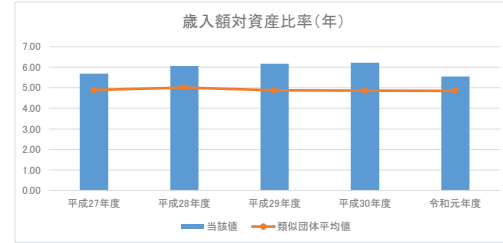
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,360,530	1,372,670	1,350,986	1,365,157	1,392,204
人口	910	938	923	942	914
当該値	1,495.1	1,463.4	1,463.7	1,449.2	1,523.2
類似団体平均値	722.6	758.3	747.9	757.0	750.9



②歳入額対資産比率(年)

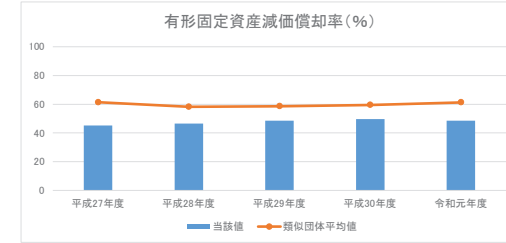
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,605	13,727	13,510	13,652	13,922
歳入総額	2,391	2,264	2,186	2,196	2,509
当該値	5.69	6.06	6.18	6.22	5.55
類似団体平均値	4.89	5.01	4.88	4.86	4.85



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	10,392	10,903	11,420	11,878	12,033
有形固定資産 ※1	23,005	23,406	23,560	23,888	24,769
当該値	45.2	46.6	48.5	49.7	48.6
類似団体平均値	61.4	58.2	58.6	59.5	61.3

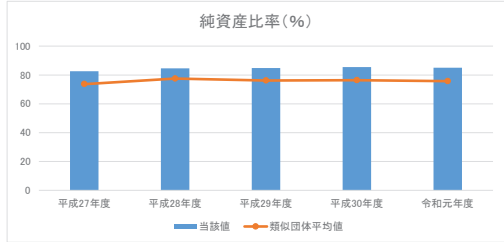
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

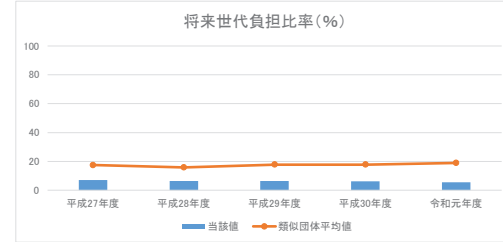
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,241	11,599	11,446	11,663	11,838
資産合計	13,605	13,727	13,510	13,652	13,922
当該値	82.6	84.5	84.7	85.4	85.0
類似団体平均値	73.6	77.5	76.1	76.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	922	813	814	802	736
有形・無形固定資産合計	13,018	12,998	12,933	12,983	13,472
当該値	7.1	6.3	6.3	6.2	5.5
類似団体平均値	17.4	15.8	17.8	17.8	18.9

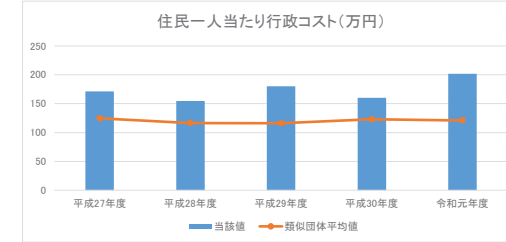
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

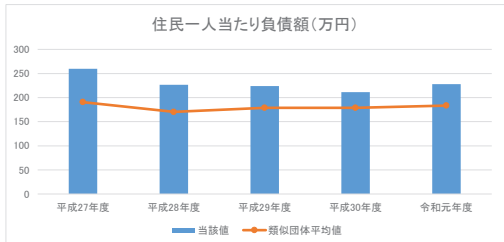
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	155,695	145,286	166,317	150,927	184,369
人口	910	938	923	942	914
当該値	171.1	154.9	180.2	160.2	201.7
類似団体平均値	124.6	116.6	116.1	122.8	121.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

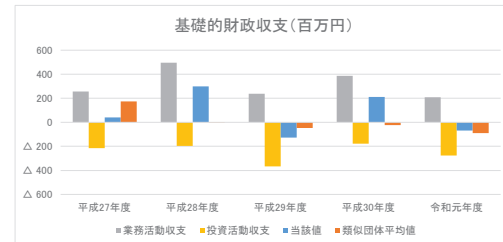
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	236,453	212,737	206,394	198,894	208,426
人口	910	938	923	942	914
当該値	259.8	226.8	223.6	211.1	228.0
類似団体平均値	190.5	170.4	178.9	178.7	183.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	256	496	239	387	208
投資活動収支 ※2	△ 216	△ 196	△ 367	△ 177	△ 277
当該値	40	300	△ 128	210	△ 69
類似団体平均値	173.2	△ 3.0	△ 47.9	△ 22.9	△ 89.0

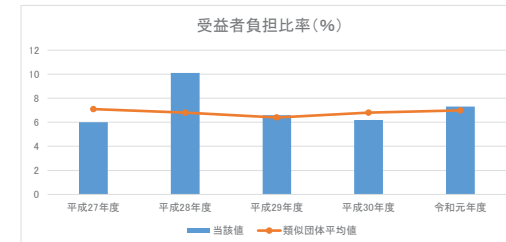
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	96	163	115	97	124
経常費用	1,610	1,609	1,749	1,555	1,691
当該値	6.0	10.1	6.6	6.2	7.3
類似団体平均値	7.1	6.8	6.4	6.8	7.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき施設管理の適正化に取組む。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これはインフラ資産・事業用資産の更新を推進したことと庁舎の建て替えの影響によるものである。今後は上昇することが見込まれるため平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があるからである。将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っているものの地方債の発行額を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり物件費等の費用が要因であると考えられる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき施設管理の適正化に取組む。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている。これは、1村3島からなる本村において各種公共施設や学校、インフラ整備等をそれぞれの島ごとに行う必要があり事業費に地方債を充当していることが要因であると考えられる。繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、69百万円(前年度比△279百万円)となった。その要因としては公共施設整備等の整備により投資活動収支の赤字額が増加したことが考えられる。今後も適正な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度である。公共施設の維持管理費に係る経常費用が増加しているが、経常収益も増加したため受益者負担比率は上昇している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行うことにより受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県粟田村
団体コード 473553

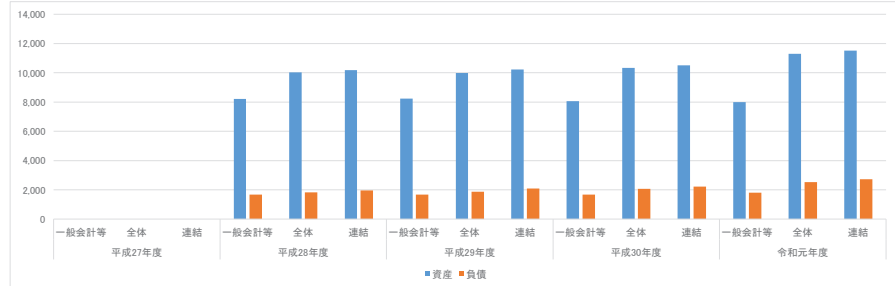
人口	696人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33人
面積	7.65km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	669.173千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	28.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		8,216	8,234	8,057	7,985
	負債		1,682	1,677	1,668	1,794
全体	資産		10,021	9,980	10,331	11,298
	負債		1,824	1,876	2,063	2,525
連結	資産		10,186	10,222	10,513	11,526
	負債		1,958	2,096	2,220	2,733

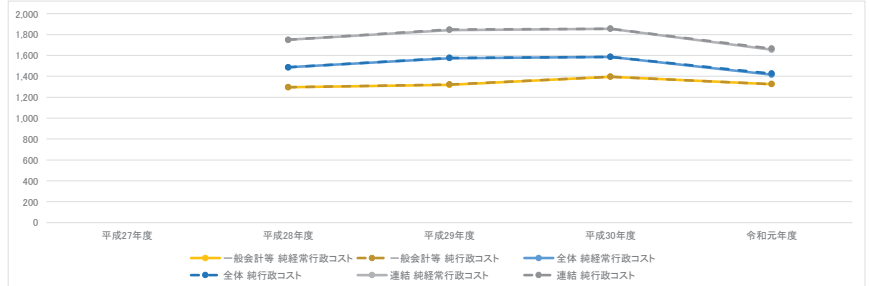


分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度の8,057百万円から△72百万円の減少(△0.9%)の7,985百万円となった。金額の変動が大きいものは基金であり、前年度240百万円から186百万円減少(△27.5%)の54百万円となりました。事業用資産については、製糖施設緊急整備対策事業の実施による資産の取得により工物物が106百万円増加しました。インフラ資産については、建設仮勘定が237百万円増加しました。航路事業特別会計等を加えた一般会計においては総資産額は前年度の10,331百万円から967百万円増加(+9.4%)の11,298百万円となった。沖縄県市町村総合事務組合等を加えた連結会計では総資産額は前年度の10,513百万円から1,013百万円増加(+9.6%)の11,526百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,296	1,318	1,396	1,326
	純行政コスト		1,296	1,322	1,396	1,326
全体	純経常行政コスト		1,486	1,573	1,586	1,416
	純行政コスト		1,486	1,577	1,586	1,426
連結	純経常行政コスト		1,749	1,843	1,855	1,655
	純行政コスト		1,749	1,847	1,855	1,665

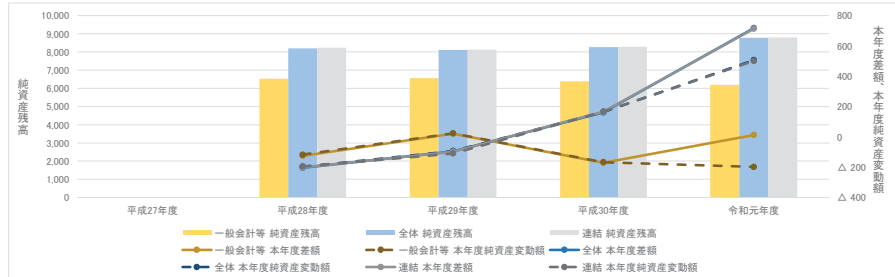


分析: 一般会計等においては、経常費用は減少し1,400百万円となった。沖縄振興特別推進交付金事業等の減少による減少である。人件費等の業務費用は1,057百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は343百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(354百万円)、次いで人件費の中の職員給与費288百万円となっている。経常費用のうち物件費は25.3%を占めている。今後は老朽化の進んだ庁舎の立替も控えていることから経常費用に占める割合が大きいのは減価償却費となる見込みである。全体会計においては経常費用は1,766百万円、その内、業務費用は1,476百万円、移転費用は290百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(545百万円)となっている。連結会計においては経常費用は2,006百万円、その内、業務費用は1,542百万円、移転費用は464百万円となり、最も金額が大きいのは物件費(549百万円)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△125	21	△171	12
	本年度純資産変動額		△118	23	△168	△198
	純資産残高	6,534	6,557	6,389	6,191	
全体	本年度差額		△204	△95	161	717
	本年度純資産変動額		△198	△93	164	506
	純資産残高	8,197	8,104	8,268	8,774	
連結	本年度差額		△202	△98	165	713
	本年度純資産変動額		△195	△110	166	501
	純資産残高	8,228	8,126	8,292	8,793	

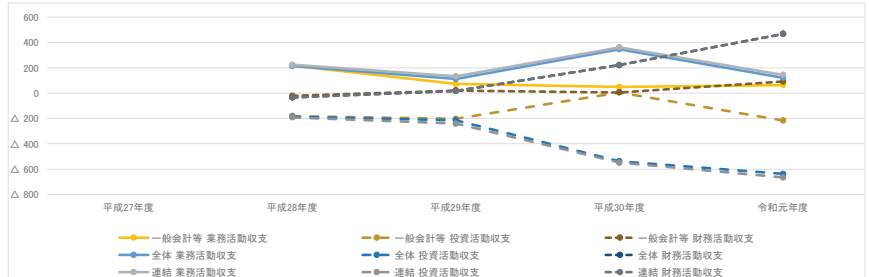


分析: 一般会計等においては、収支等の財源(1,339百万円)が純行政コスト(1,326百万円)を上回っており、本年度差額は+12百万円となり、純資産残高は198百万円の減少となった。一般会計等の本年度差額は前年度より大幅に増加している要因として、沖縄振興特別推進交付金事業が増えたため、国県等補助金したことがあげられる。全体会計では国民健康保険特別会計特別会計の保険税(料)が収支等に含まれることから財源は一般会計等と比べて803百万円多く、2,142百万円となっている。本年度差額は+717百万円となり、純資産額は506百万円の増加となった。連結会計では財源は2,378百万円、純行政コストは1,665百万円となり、本年度差額は+713百万円、純資産額は501百万円の増加となった。全体会計及び連結会計の本年度差額及び本年度純資産変動額は前年度より大幅に増加している要因として、離島航路運航安定化支援事業により、国県等補助金が増大したことがあげられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		217	72	49	64
	投資活動収支		△181	△203	5	△216
	財務活動収支		△21	20	6	92
全体	業務活動収支		214	112	346	121
	投資活動収支		△185	△215	△537	△637
	財務活動収支		△34	18	221	467
連結	業務活動収支		224	133	361	144
	投資活動収支		△192	△241	△549	△665
	財務活動収支		△34	18	221	467



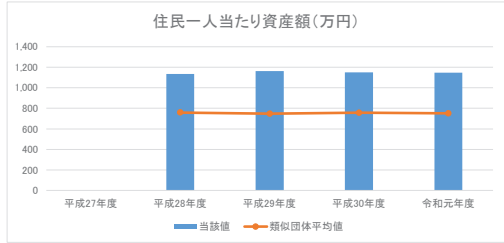
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は+64百万円であり、投資活動収支については、大きな基金積立がなく取崩しの方を多く行ったため、△216百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回っていることから、+92百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から60百万円減少し、143百万円となった。全体会計においては、業務活動収支は+121百万円であったが、投資活動収支については△637百万円となった。財務活動収支については、+467百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から48百万円減少し、228百万円となった。連結会計においては、業務活動収支は144百万円であったが、投資活動収支については△665百万円となった。財務活動収支については、+467百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、235百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

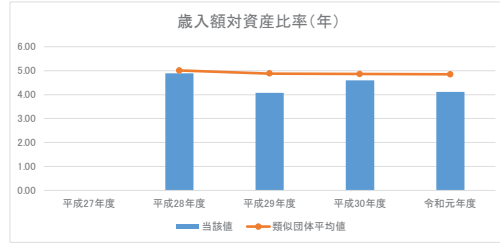
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	821,569	823,420	805,708	798,511	
人口	724	709	701	696	
当該値	1,134.8	1,161.4	1,149.4	1,147.3	
類似団体平均値	758.3	747.9	757.0	750.9	



②歳入額対資産比率(年)

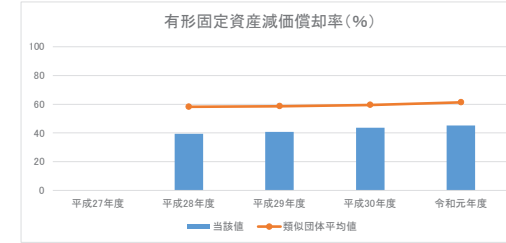
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	8,216	8,234	8,057	7,985	
歳入総額	1,679	2,020	1,757	1,938	
当該値	4.89	4.89	4.08	4.59	4.12
類似団体平均値	5.01	4.88	4.86	4.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	4,562	4,888	5,233	5,551	
有形固定資産 ※1	11,583	11,992	11,993	12,310	
当該値	39.4	40.8	43.6	45.1	
類似団体平均値	58.2	58.6	59.5	61.3	

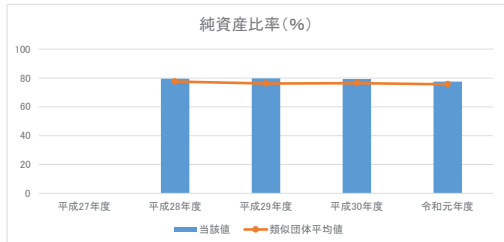
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

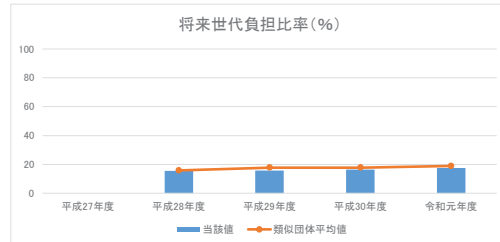
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	6,534	6,557	6,389	6,191	
資産合計	8,216	8,234	8,057	7,985	
当該値	79.5	79.6	79.3	77.5	
類似団体平均値	77.5	76.1	76.4	75.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,110	1,138	1,152	1,260	
有形・無形固定資産合計	7,208	7,206	7,069	7,186	
当該値	15.4	15.8	16.3	17.5	
類似団体平均値	15.8	17.8	17.8	18.9	

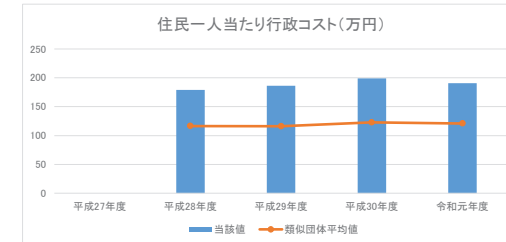
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

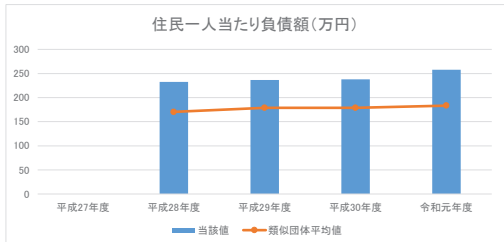
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	129,575	132,228	139,590	132,646	
人口	724	709	701	696	
当該値	179.0	186.5	199.1	190.6	
類似団体平均値	116.6	116.1	122.8	121.0	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

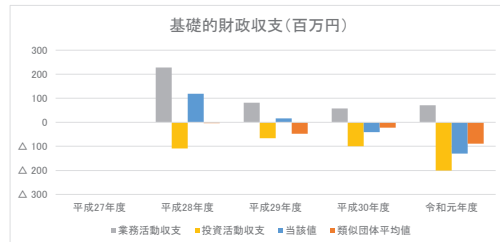
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	168,186	167,749	166,830	179,437	
人口	724	709	701	696	
当該値	232.3	236.6	238.0	257.8	
類似団体平均値	170.4	178.9	178.7	183.3	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	228	82	58	71	
投資活動収支 ※2	△109	△66	△99	△201	
当該値	119	16	△41	△130	
類似団体平均値	△3.0	△47.9	△22.9	△89.0	

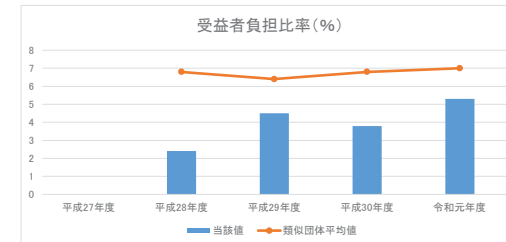
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	32	62	55	74	
経常費用	1,327	1,380	1,451	1,400	
当該値	2.4	4.5	3.8	5.3	
類似団体平均値	6.8	6.4	6.8	7.0	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体を上回っているが、歳入額対資産比率は下回っている。財政的な規模という観点から見ると資産形成度が低いということはコンパクトな施設整備がなされている。また、有形固定資産減価償却率が類似団体に比べて低い。近年整備した学校施設や製糖施設と老朽化が進んだ庁舎や離島振興総合センターの2棟化している。今後も公共施設等の整備を進めつつ、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っているが、将来世代負担比率は類似団体を下回っていることから、将来世代の負担は類似団体に比べて軽い。今後も世代間に不公平が生じないように公共施設の整備を進めるよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を上回っている。減価償却費が経常費用の23.7%を占めており、今後もこの状況が続くと見込まれる。減価償却費として、製糖施設、小中学校等が対象であり、この二つが経常費用を大きくしている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体を上回っている。本年度は地方債が前年度残高の1,441百万円から1,521百万円と80百万円増加した。地方債の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

一般会計では受益者負担率については他の類似団体を下回っている。減価償却費として、製糖施設、小中学校等が対象であり、この二つが経常費用を大きくし、受益者負担比率を大幅に小さくしている。航路会計等を含めた全体会計では19.9%となる。今後は受益者の負担が適正かどうかを検討し、使用料の見直し等を行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

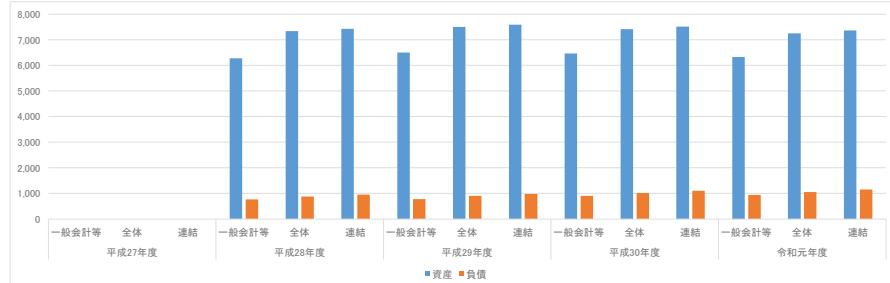
団体名 沖縄県渡名喜村
団体コード 473561

人口	356人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23人
面積	3.87km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	397,966千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	7.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

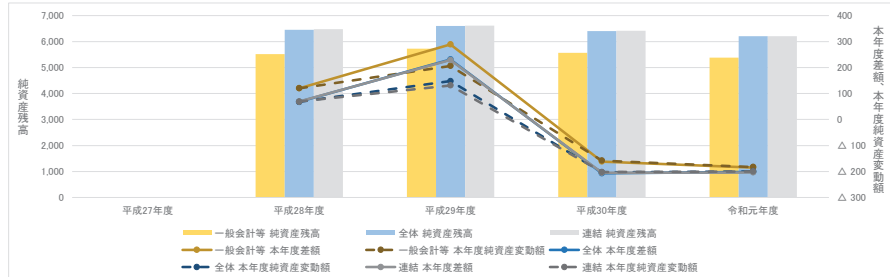
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		6,285	6,508	6,472	6,328
	負債		765	782	905	944
全体	資産		7,343	7,507	7,422	7,258
	負債		886	903	1,021	1,057
連結	資産		7,432	7,596	7,517	7,371
	負債		956	981	1,104	1,159



分析:
一般会計等においては、資産総額が昨年度末から144百万円の減少(▲2.2%)となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合は、88.5%(昨年度割合87.4%)となっているが、有形固定資産の総額は昨年度5,654百万円から今年度5,598百万円と56百万円減少している。当該年度も新規固定資産の取得(支出)額に對して、既存固定資産の減価償却費が上回ったことが要因と考えられる。
全体会計について、簡易水道事業・農業集落排水事業のインフラ施設が加わるため資産総額は増えるが、昨年度と比べて164百万円減少している。これは一般会計等と同様、新規固定資産取得より減価償却費が上回ったことによるものである。
連結会計について、資産総額が146百万円減少しており、全体会計より減少幅が小さくなっているが、これは連結対象団体のうち沖縄県介護保険広域連合の施設整備増による影響である。
今後も引き続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化並びに複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

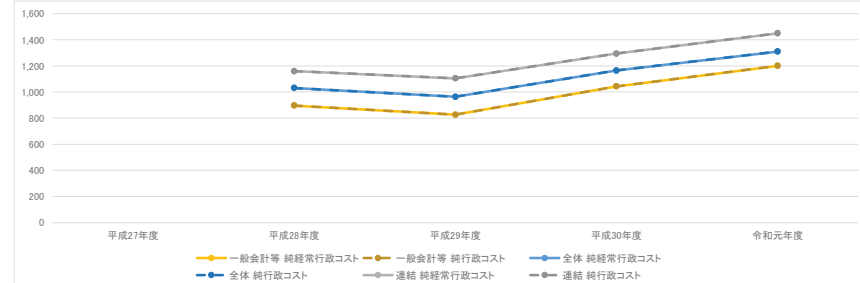
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		120	289	△162	△185
	本年度純資産変動額		120	206	△158	△183
	純資産残高	5,519	5,725	5,567	5,384	
全体	本年度差額	68	231	△207	△202	△202
	本年度純資産変動額	68	148	△203	△200	△200
	純資産残高	6,457	6,605	6,401	6,201	
連結	本年度差額	69	229	△205	△204	△204
	本年度純資産変動額	69	131	△202	△200	△200
	純資産残高	6,476	6,615	6,413	6,212	



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(1,015百万円、昨年度比+134百万円)が純行政コスト(1,200百万円、前年度比+158百万円)を下回っており、今年度の差額は▲185百万円となり、最終的には純資産残高が183百万円の減少となった。
全体会計では、一般会計等と比べて今年度差額が17百万円減少しているが、これは簡易水道事業・農業集落排水事業の今年度差額減少(合計24百万円)が主な要因である。
連結会計では、全体会計と比べて今年度差額が2百万円減少している。これは沖縄県市町村総合事務組合の2百万円減少が影響している。
今後も引き続き、地方税徴収業務の強化(毎年95%以上の徴収率の維持継続、随戸訪問による徴収強化)等により、徴収等の増加に努めていく。

2. 行政コストの状況

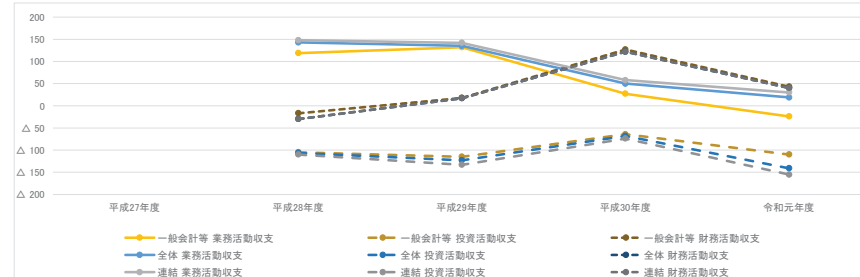
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		897	827	1,043	1,200
	純行政コスト		897	827	1,043	1,201
全体	純経常行政コスト		1,031	964	1,164	1,309
	純行政コスト		1,031	964	1,164	1,310
連結	純経常行政コスト		1,160	1,104	1,294	1,449
	純行政コスト		1,160	1,105	1,294	1,450



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,234百万円となり、前年度比150百万円の増加(+13.8%)となった。これは、昨年度同様に、物件費等が経常費用の68.8%(824百万円、前年度比+98百万円)と高い割合を占めていることや、久米商船株式会社の新造船買い取りのための「離島航路運航安定化支援事業負担金」(25百万円 皆増)の支出があり、補助金等が昨年度より33百万円増加していることも要因と考えられる。
全体会計について、純経常行政コストは一般会計より109百万円増加しているが、これは国民健康保険事業の補助金等(72百万円)、簡易水道事業・農業集落排水事業の物件費等(合計103百万円)を計上していることが大きな要因である。
連結会計について、純経常行政コストは一般会計より140百万円増加しているが、これは沖縄県後期高齢者医療広域連合・沖縄県介護保険広域連合の補助金等(合計163百万円)を計上していることが大きな要因である。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		119	132	27	△24
	投資活動収支		△105	△115	△64	△110
	財務活動収支		△17	18	127	43
全体	業務活動収支	143	135	50	19	
	投資活動収支	△106	△123	△68	△141	
	財務活動収支	△30	17	122	40	
連結	業務活動収支	148	142	58	30	
	投資活動収支	△110	△133	△74	△155	
	財務活動収支	△30	17	122	40	



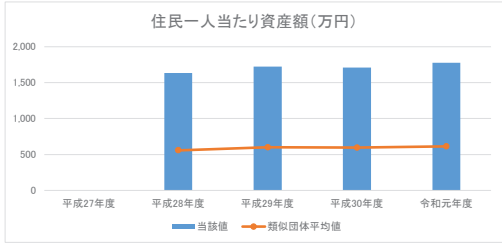
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲24百万円(昨年度比▲51百万円)であった。それに対して、投資活動収支は、「渡名喜村旅客ターミナル解体工事」の費用発生、「既存ごみ焼却施設の解体工事」の完了及び「渡名喜村リサイクルセンター建設工事」の費用が発生したことから、▲110百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから、43百万円(昨年度比▲84百万円)となっており、令和元年度末資金残高は83百万円となった。
全体会計については、業務活動収支が43百万円となっているが、これは一般会計等に加えて国民健康保険事業で7百万円、簡易水道事業で17百万円、農業集落排水事業で19百万円が計上された結果である。また、投資活動収支が▲141百万円となっているが、これは簡易水道事業・農業集落排水事業での収支(合計31百万円)が加えられたためである。
連結会計について、収支に大きな影響を与えているのが沖縄県介護保険広域連合(投資活動収支▲1百万円)、沖縄県市町村総合事務組合(業務活動収支11百万円、投資活動収支▲13百万円)である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

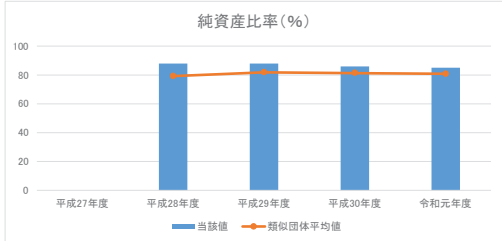
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		628,472	650,753	647,204	632,764
人口		385	378	378	356
当該値		1,632.4	1,721.6	1,712.2	1,777.4
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

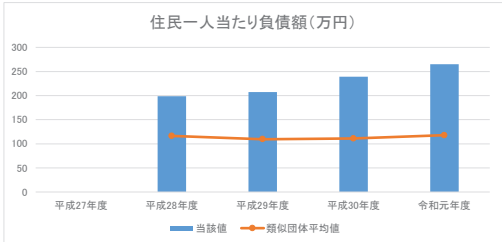
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		5,519	5,725	5,567	5,384
資産合計		6,285	6,508	6,472	6,328
当該値		87.8	88.0	86.0	85.1
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



4. 負債の状況

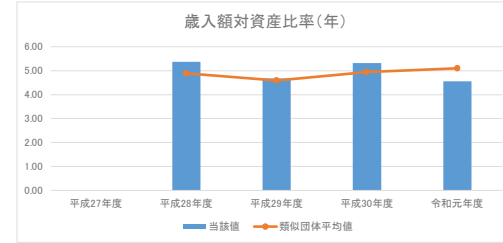
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		76,524	78,244	90,526	94,375
人口		385	378	378	356
当該値		198.8	207.0	239.5	265.1
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



②歳入額対資産比率(年)

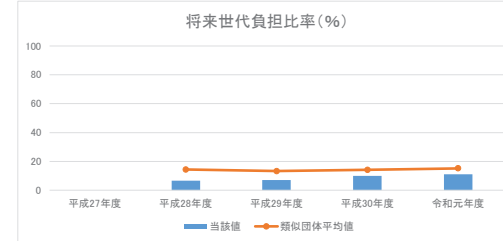
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,285	6,508	6,472	6,328
歳入総額		1,171	1,390	1,217	1,388
当該値		5.37	4.68	5.32	4.56
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		380	415	562	620
有形・無形固定資産合計		5,709	5,893	5,671	5,607
当該値		6.7	7.1	9.9	11.1
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

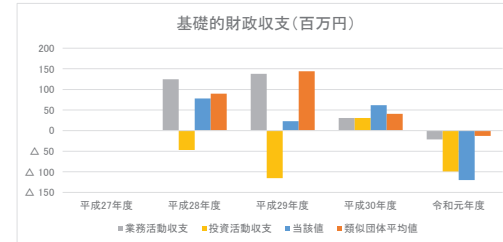
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		125	138	31	△21
投資活動収支 ※2		△47	△115	31	△99
当該値		78	23	62	△120
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△13.2

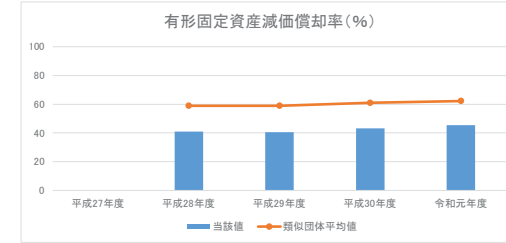
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		3,625	3,878	4,147	4,391
有形固定資産 ※1		8,838	9,572	9,571	9,680
当該値		41.0	40.5	43.3	45.4
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

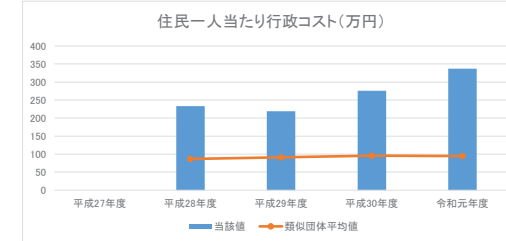
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

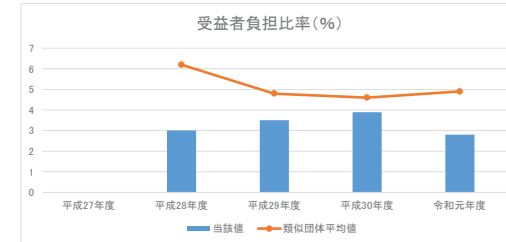
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		89,711	82,700	104,263	120,067
人口		385	378	378	356
当該値		233.0	218.8	275.8	337.3
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		28	30	42	34
経常費用		925	856	1,084	1,234
当該値		3.0	3.5	3.9	2.8
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値より高いが、これは人口が沖繩県内一少ない自治体であることが挙げられ、今後も同様の状態で推移していくと考えられる。
歳入対資産比率は年度毎の値が類似団体平均値を上回ったり下回ったりしているが、概ね類似団体と同程度の水準であると考える。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回る結果となったが、本村の施設は老朽化の進行した施設等が少なく、新築又は改修施設がほとんどである。
今後も、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、日常的な施設の点検及び診断並びに予防保全による長寿命化を推進していくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本村の数値が類似団体平均値を上回っている。また、昨年度同様に純行政コストが収支等の税源を上回っていることから、純資産が減少し、昨年度から▲3.3%と年々減少している。
また、将来世代負担比率は、類似団体の平均値を下回っているが、平成28年度と比較すると4.4%増加している。
今後も引続き、老朽化施設の整備について優先順位を明確にし、当該整備事業に伴う新規発行の地方債の抑制を行うとともに、地方債残高の圧縮に努めていく。

3. 行政コストの状況

昨年度同様、住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく上回っている(昨年度比+61.5万円)。これは、本村の離島という地理的特異性と人口が沖繩県内一少ない自治体であることや、住民一人当たりの資産が多く減価償却費も多いことが、類似団体と比較し住民一人当たり行政コストが高くなる要因と考えられる。
今後も引続き、行政改革を推進し行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲120百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行し、既存の「渡名喜村旅客ターミナル」の解体工事及び「渡名喜村リサイクルセンター」建設工事など、公共施設等の整備を実施したためと考えられる。
他方、業務活動収支が赤字となったのは、経常的な支出を収支等の自主財源にて賄っていないことが要因と考えられ、地方債に依存していることが顕著となっている。
また、昨年度同様に住民一人あたり負債額が、類似団体の平均値を大きく上回っているが、本村の地方債の発行額が多いためと要因と考えられる。
今後も引続き、業務支出の削減及び地方債の新規発行の抑制に努めるとともに、地方税の増収増加のため徴収業務の強化を図る。

5. 受益者負担の状況

昨年度同様に類似団体を下回っている(昨年度比▲1.1%)。また、経常費用が昨年度から149百万円増加している。そのうち、金額では物件費等(+99百万円)の増加が、伸び率は補助金等(+39.7%)の増加が顕著である。
今後も引続き、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づく施設の長寿命化等の取組や、公共施設等の利用回数を上げるための取組みを行なうなど、受益者負担の適正化に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

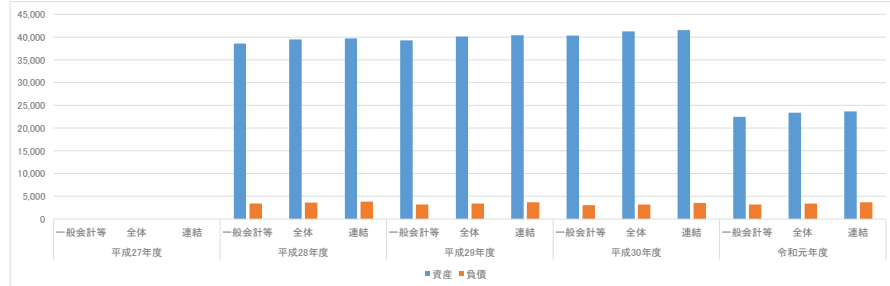
団体名 沖縄県南大東村
団体コード 473570

人口	1,262人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51人
面積	30.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,269.728千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

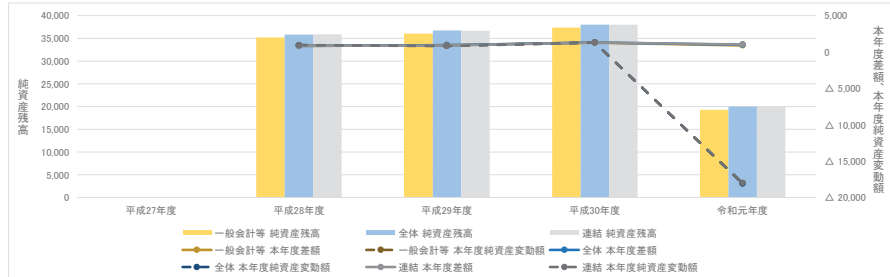
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,598	39,243	40,357	22,466
	負債		3,409	3,195	3,025	3,182
全体	資産		39,479	40,106	41,233	23,347
	負債		3,628	3,389	3,204	3,389
連結	資産		39,681	40,387	41,513	23,663
	負債		3,808	3,705	3,541	3,701



分析:
資産の状況について、一般会計等、全体、連結の全てにおいて、前年度に比べて大幅に減少しているが、一般会計等保有している土地の評価額を修正したことが要因である。
一般会計等においては、負債総額は前年度から157百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(191百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努めていく。
特別会計を加えた全体では、負債総額は前年度末から185百万円増加した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて881百万円多くなるが、負債総額も207百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、負債総額は前年度末から160百万円増加した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて1,197百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、519百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

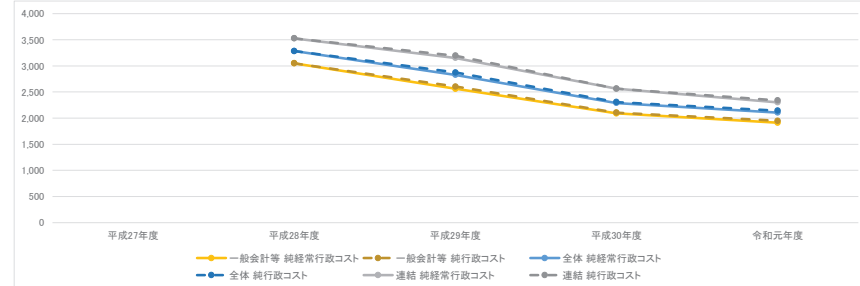
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		835	939	1,277	909
	本年度純資産変動額		920	858	1,284	△18,047
	純資産残高		35,190	36,047	37,332	19,285
全体	本年度差額		840	947	1,308	976
	本年度純資産変動額		925	866	1,312	△18,070
	純資産残高		35,851	36,717	38,028	19,959
連結	本年度差額		839	881	1,301	1,036
	本年度純資産変動額		924	800	1,291	△18,010
	純資産残高		35,873	36,682	37,972	19,962



分析:
純資産残高について、一般会計等、全体、連結の全てにおいて、前年度に比べて大幅に減少しているが、一般会計等保有している土地の評価額を修正したことが要因である。
一般会計等においては、財源(2,859百万円)が純行政コスト(1,951百万円)を上回っており、本年度差額は909百万円となった。今後も地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が261百万円多くなっており、本年度差額は976百万円となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が516百万円多くなっており、本年度差額は1,036百万円となった。

2. 行政コストの状況

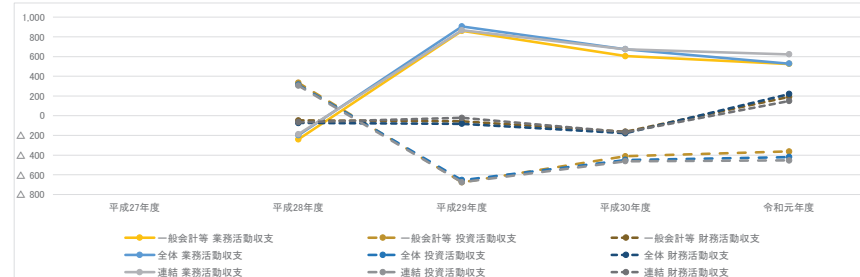
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,049	2,561	2,092	1,913
	純行政コスト		3,049	2,604	2,107	1,951
全体	純経常行政コスト		3,285	2,830	2,291	2,106
	純行政コスト		3,285	2,874	2,307	2,143
連結	純経常行政コスト		3,526	3,153	2,561	2,302
	純行政コスト		3,526	3,197	2,565	2,339



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが前年度よりも179百万円減少しているが、維持修繕費等の減少が主な要因である。今後も物件費等の抑制に努めている。
全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が62百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が137百万円多くなり、純行政コストは192百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が576百万円多くなっている。その一方で、物件費が78百万円多くなっているなど、経常費用が965百万円多くなり、純行政コストは388百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△240	861	604	525
	投資活動収支		333	△676	△412	△363
	財務活動収支		△49	△58	△163	191
全体	業務活動収支		△198	905	673	528
	投資活動収支		313	△655	△450	△421
	財務活動収支		△75	△83	△178	219
連結	業務活動収支		△188	867	674	622
	投資活動収支		305	△675	△463	△454
	財務活動収支		△67	△23	△168	149



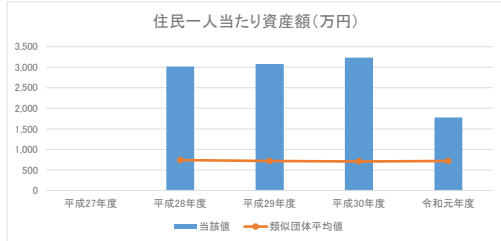
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は525百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、△363百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、191百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、272百万円となった。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努めていく。
全体では、国民健康保険税や簡易水道利用料が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3百万円多い528百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△421百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、219百万円となり、本年度末資金残高は前年度から325百万円増加し、670百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より197百万円多い622百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△454百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、149百万円となり本年度末資金残高は前年度から317百万円減少し、706百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

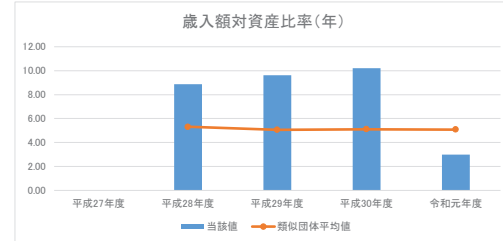
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,859,848	3,924,255	4,035,666	2,246,606
人口		1,281	1,276	1,248	1,262
当該値		3,013.2	3,075.4	3,233.7	1,780.2
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

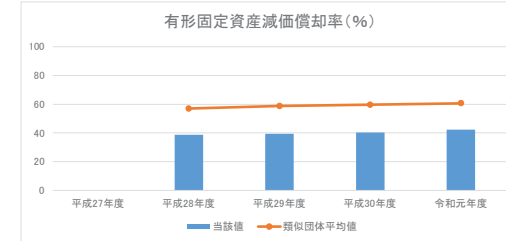
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,598	39,243	40,357	22,466
歳入総額		4,352	4,076	3,951	7,531
当該値		8.87	9.63	10.21	2.98
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		8,117	8,554	9,150	9,667
有形固定資産 ※1		20,954	21,658	22,676	22,789
当該値		38.7	39.5	40.4	42.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

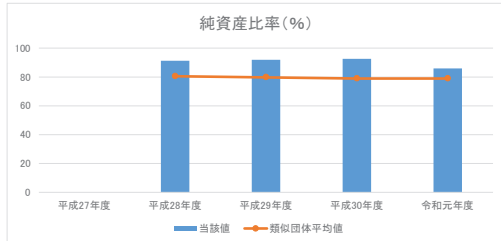
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

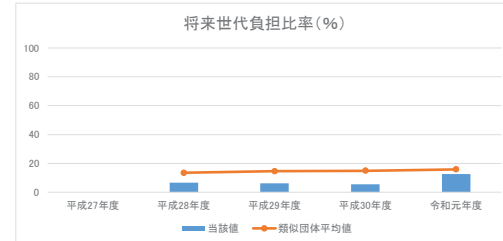
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		35,190	36,047	37,332	19,285
資産合計		38,598	39,243	40,357	22,466
当該値		91.2	91.9	92.5	85.8
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,173	2,113	1,954	2,167
有形・無形固定資産合計		33,669	34,034	34,953	17,207
当該値		6.5	6.2	5.6	12.6
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

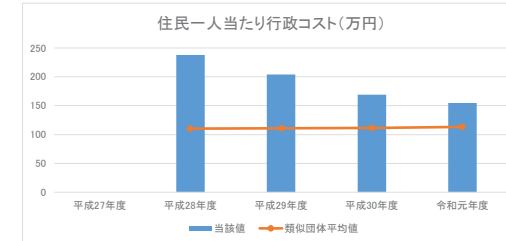
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

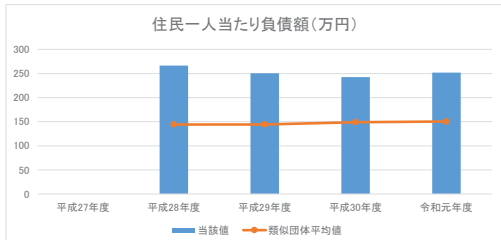
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		304,911	260,417	210,726	195,092
人口		1,281	1,276	1,248	1,262
当該値		238.0	204.1	168.9	154.6
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

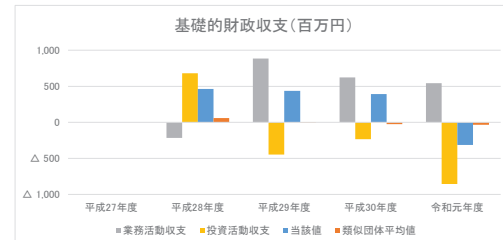
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		340,884	319,531	302,512	318,155
人口		1,281	1,276	1,248	1,262
当該値		266.1	250.4	242.4	252.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 217	883	623	541
投資活動収支 ※2		682	△ 446	△ 233	△ 857
当該値		465	437	390	△ 316
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

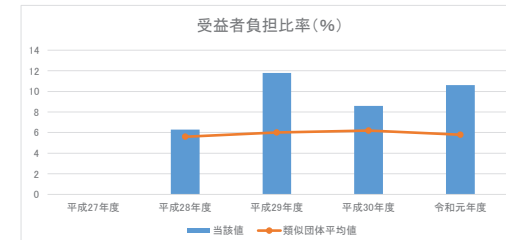
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		206	343	196	228
経常費用		3,255	2,903	2,288	2,141
当該値		6.3	11.8	8.6	10.6
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体の2.5倍となっているが、本村は人口が1,300人弱の一島一村の離島である。住民への行政サービス等の提供のため、火葬場やこみ焼却施設等を保有する必要があるため、類似団体に比べて当該値が高くなっている。

有形固定資産減価償却率については、令和元年度に農業新規就農者用住宅建築工事や、南大東村やすらぎ空間複合施設建築工事を行ったが、事業費に比べ当該年度の減価償却費が上回ったため減価償却率が前年度よりも増加傾向にある。また、本村の有形固定資産は整備後30年未満の資産が多いため、減価償却率は類似団体の平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

補助事業を活用し、資産を整備してきたことや、減価償却累計額が類似団体平均よりも低いことから、類似団体平均よりも純資産比率が高く、将来世代負担率が低い値となっている。しかし地方債残高が前年度に比べて213百万円増加し、一般会計で保有している土地の評価額を修正したことが要因で、有形・固定資産合計が減少したことにより、将来世代負担比率が高くなっている。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストが、前年度よりも減少しているが、維持修繕費の減少が大きな要因の一つである。しかし、住民一人当たりの行政コストは依然として類似団体よりも高くなっているため、今後も物件費等の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均の1.7倍となっている。今後も補助金等の活用で地方債の発行を抑制し、計画的な地方債の償還に努めている。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、△316百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体に比べ当該値が4.8%高くなっているが、船舶使用料や港湾業務事業特別会計の荷役事業収入が経常収益へ計上されることが要因だと考えられる。適正数値は自治体によって異なるため、各施設、事業の収支状況を精査し使用料や維持管理費用の見直しに努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県北大東村
団体コード 473588

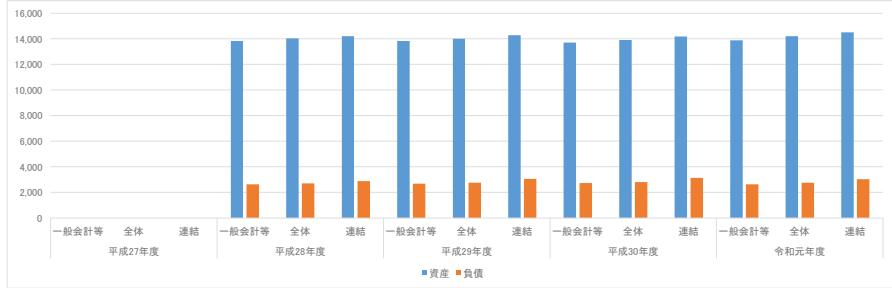
人口	589 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	35 人
面積	13.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	780,046 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	9.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,848	13,848	13,718	13,876
	負債		2,636	2,681	2,729	2,636
全体	資産		14,029	14,009	13,900	14,205
	負債		2,721	2,761	2,804	2,752
連結	資産		14,203	14,280	14,190	14,524
	負債		2,885	3,066	3,128	3,036

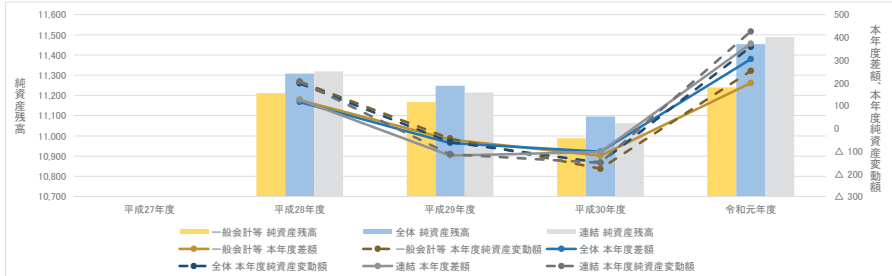


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から159百万円の増加となった。資産の増加の要因は、有形固定資産(前年度比27百万円増加)及び現金預金(前年度比115百万円増加)である。有形固定資産では特に、事業用資産として「北大東村観光交流施設(宿泊施設) (172百万円)の増築工事、インフラ資産として「村道4-4号線道路(114百万円)の改良工事の実施が資産の増加につながった。また、負債総額が前年度から93百万円減少しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(67百万円)である。今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から305百万円増加し、負債総額は前年度末から52百万円減少した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて329百万円多くなるが、負債総額も116百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から334百万円増加し、負債総額は前年度末から92百万円減少した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて648百万円多くなるが、負債総額も400百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		124	△ 50	△ 121	199
	本年度純資産変動額		205	△ 45	△ 178	252
全体	純資産残高		11,212	11,167	10,989	11,240
	本年度差額		115	△ 65	△ 103	304
連結	本年度差額		125	△ 120	△ 104	372
	本年度純資産変動額		206	△ 114	△ 152	426
	純資産残高		11,319	11,214	11,062	11,488

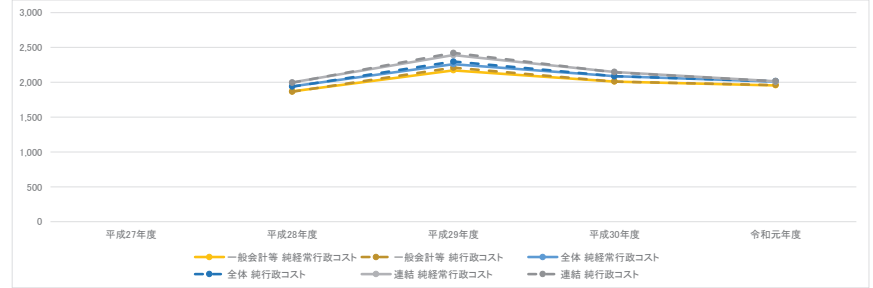


分析:
一般会計等においては、財源(2,159百万円)が純行政コスト(1,961百万円)を上回っており、本年度差額は199百万円となり、純資産残高は252百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が162百万円多くなっており、本年度差額は304百万円となり、純資産残高は358百万円の増加となった。
連結では、沖縄県後期高齢者医療広域連合や沖縄県市町村総合事務組合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が230百万円多くなっており、本年度差額は372百万円となり、純資産残高は426百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		1,870	2,171	2,011	1,955
	純行政コスト		1,865	2,211	2,010	1,961
全体	純経常行政コスト		1,942	2,260	2,087	2,011
	純行政コスト		1,937	2,299	2,087	2,017
連結	純経常行政コスト		1,999	2,391	2,150	2,014
	純行政コスト		1,994	2,423	2,144	2,017

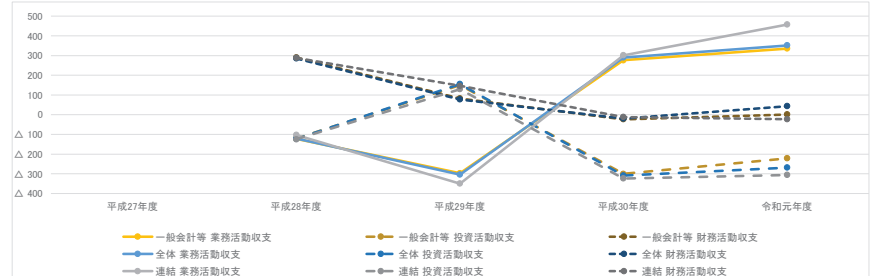


分析:
一般会計等においては、経常費用は2,147百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(705百万円、前年度比31百万円)であり、純行政コストの36.0%を占めている。即ち705百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ、移転費用が32百万円多くなり、純行政コストは56百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象の第三セクターや一部事務組合等の事業収益を計上しているため、経常収益が721万円多くなっている一方、物件費が41百万円多くなっているなど、経常費用が780百万円多くなり、純行政コストは56百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 123	△ 297	276	335
	投資活動収支		△ 121	150	△ 300	△ 221
	財務活動収支		290	82	△ 24	1
全体	業務活動収支		△ 121	△ 304	290	351
	投資活動収支		△ 122	155	△ 309	△ 269
	財務活動収支		285	77	△ 20	43
連結	業務活動収支		△ 103	△ 350	301	457
	投資活動収支		△ 125	129	△ 324	△ 306
	財務活動収支		288	146	△ 12	△ 23

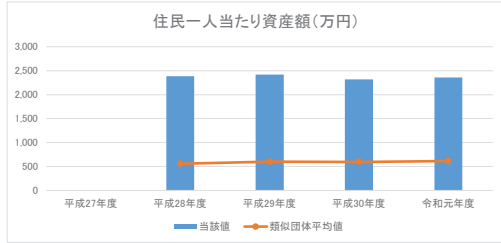


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は335百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、▲221百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1百万円となった。
全体では、特別会計としての支出も含まれる一方、簡易水道会計の使用料や、国保会計の収収等収入が収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より16百万円多い351百万円となっている。投資活動収支では、簡易水道事業特別会計で配水管工事を実施したため、▲269百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、43百万円となった。
連結では、一部事務組合の人員費や物件費等も案上含まれる一方、収入の一部が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より122百万円多い457百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、▲306百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲23百万円となり、本年度末資金残高は前年度から128百万円減少し、229百万円となった。

1. 資産の状況

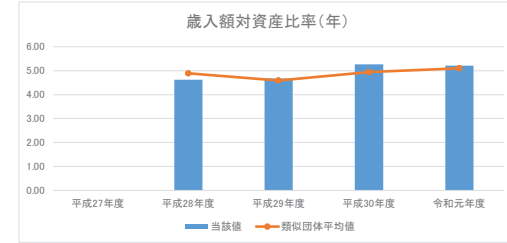
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,384,825	1,384,778	1,371,757	1,387,636
人口		580	572	591	589
当該値		2,387.6	2,420.9	2,321.1	2,355.9
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

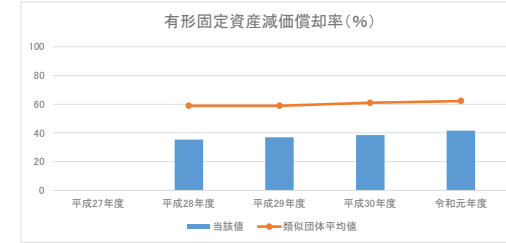
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		13,848	13,848	13,718	13,876
歳入総額		2,996	2,961	2,606	2,662
当該値		4.62	4.68	5.26	5.21
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		6,535	7,096	7,726	8,369
有形固定資産 ※1		18,397	19,218	20,044	20,127
当該値		35.5	36.9	38.5	41.6
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

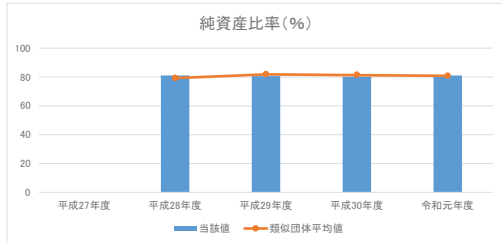
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

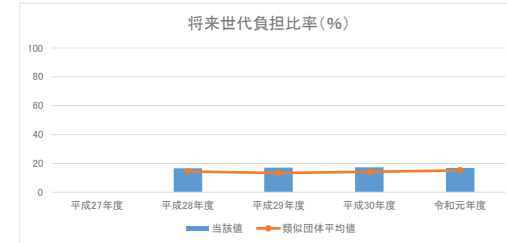
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		11,212	11,167	10,989	11,240
資産合計		13,848	13,848	13,718	13,876
当該値		81.0	80.6	80.1	81.0
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,125	2,208	2,255	2,201
有形・無形固定資産合計		12,695	12,897	13,019	13,044
当該値		16.7	17.1	17.3	16.9
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

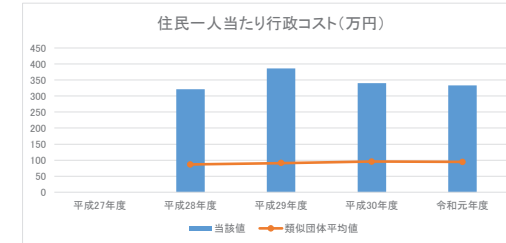
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

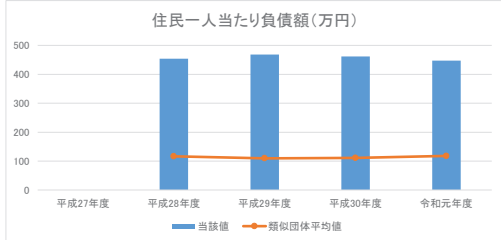
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		186,454	221,061	201,036	196,089
人口		580	572	591	589
当該値		321.5	386.5	340.2	332.9
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

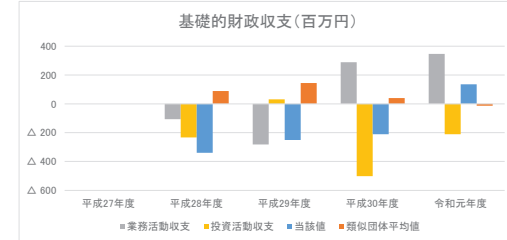
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		263,625	268,116	272,897	263,596
人口		580	572	591	589
当該値		454.5	468.7	461.8	447.5
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 107	△ 282	289	346
投資活動収支 ※2		△ 233	31	△ 500	△ 210
当該値		△ 340	△ 251	△ 211	136
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△ 13.2

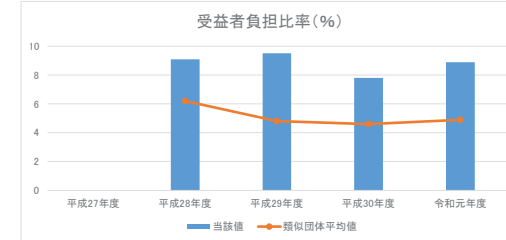
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		188	227	171	192
経常費用		2,058	2,398	2,182	2,147
当該値		9.1	9.5	7.8	8.9
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均の約4倍となっているが、本村は一島一村の離島であるために、ごみ焼却施設や消防施設等、公共サービスを提供するための資産を保有する必要があるためである。また、民間の企業が高コスト等を理由に村に進出できておらず、宿泊施設等についても村が主体となって提供する必要があるためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を下回っているが、年々増加傾向にある。加えて、本村は海に囲まれていることから塩害の影響を受けやすいため、計画的な公共施設等の更新、保全対策が必要となってくる。

2. 資産と負債の比率

負債が減少したことから、純資産比率が前年度に比べて0.9%増加している。
また、将来世代負担率についても、地方債が減少したことから、前年度に比べて0.4%減少している。
引き続き、将来世代負担率に留意しながら、負債の減少や純資産比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成29年度決算から減少傾向にあるが、物件費等の減少が要因としてあげられる。旅費や委託費等の物件費が他自治体よりも高くなる傾向にあるが、今後も物件費等の抑制に努めていく。
住民一人当たりの行政コストは減少傾向にあるものの、依然として類似団体平均の3.9倍と高い数値となっている。500人弱の住民への行政サービスの底となどを村が主体となって実施しており、純行政コストのうち36%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。計画的な公共施設等の更新、保全対策に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、負債総額が減少したことから、前年度に比べて14.3万円減少する結果となった。しかし、類似団体平均の約4倍となっているため、今後も積極的に負債の減少に努めていく必要がある。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、136百万円となっており、類似団体平均を上回っている。令和元年度の投資活動収支の赤字幅が縮小した要因として、事業繰越分の国県等補助金収入が計上されたことが考えられるため、適度に国県等補助金や地方債に頼らない行政運営に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値よりも高くなっている。主な要因として、他市町村では見られない船舶使用料やインターネット回線使用料、歯科診療会計の診療収入等が経常収益へ計上されることが考えられる。今後も、経常費用の削減、業務の効率化に努め、今後の公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方をさらに整理していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

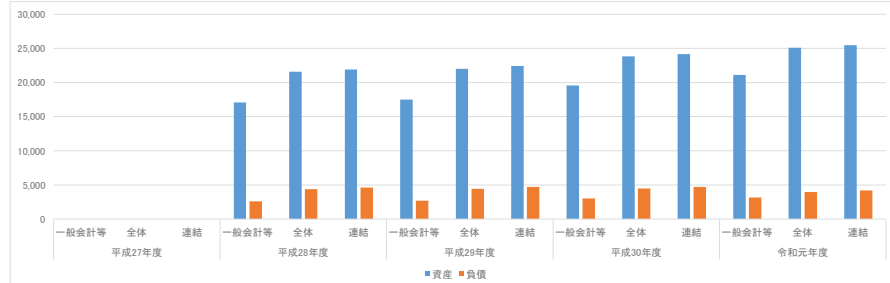
団体名 沖繩県伊平屋村
団体コード 473596

人口	1,231人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	46人
面積	21.82km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,092,569千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	4.6%
		将来負担比率	82.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

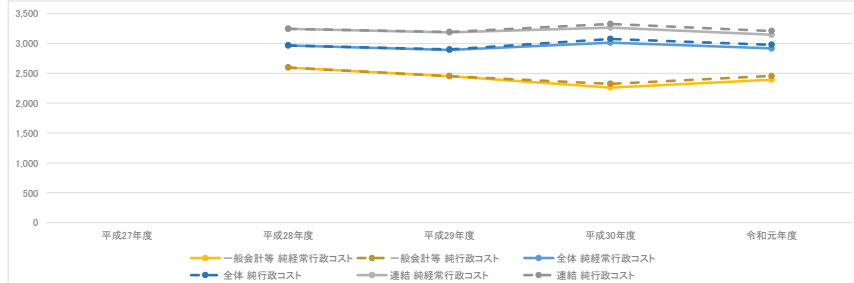
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,065	17,504	19,575	21,116
	負債		2,586	2,707	3,041	3,162
全体	資産		21,576	22,028	23,823	25,106
	負債		4,366	4,408	4,474	3,940
連結	資産		21,931	22,406	24,154	25,470
	負債		4,629	4,691	4,724	4,211



分析:
一般会計等においては資産総額が前年度末から1,541百万円の増加(+7.9%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産である。一般会計等において負債総額が前年度末から121百万円の増加(+3.9%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、令和元年度発行額(202百万円)に対し、償還額(212百万円)となり、地方債が121百万円増加した。
全体会計においては負債総額が前年度末から534百万円減少した。金額の変動が大きいものは、一般会計等において地方債が121百万円増加、公営企業会計においてその他固定負債が655百万円の減少が主な要因である。連結会計の負債総額の現象(前年度比△513百万円)に関しても、主に全体会計と同様の理由である。

2. 行政コストの状況

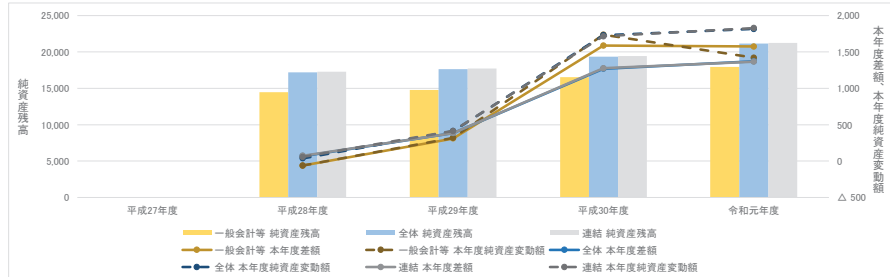
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,596	2,451	2,262	2,394
	純行政コスト		2,597	2,455	2,324	2,457
全体	純経常行政コスト		2,966	2,892	3,014	2,916
	純行政コスト		2,967	2,901	3,076	2,979
連結	純経常行政コスト		3,245	3,184	3,266	3,147
	純行政コスト		3,246	3,193	3,328	3,210



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,513百万円となっている。物件費が1,476百万円、その他の業務費用が103百万円となっている。その他に、使用料等や退職手当引当金戻入額が含まれる経常収益が120百万円、災害復旧事業費等が含まれる臨時損失が63百万円、純行政コストは増加している(2,457百万円、前年度比133百万円)。
全体会計においては、純行政コスト2,979百万円となり、前年度比96百万円の減少(△3.2%)となった。連結会計の純行政コストが前年度比119百万円の減(△3.6%)に関しても、主に全体会計と同様の理由である。

3. 純資産変動の状況

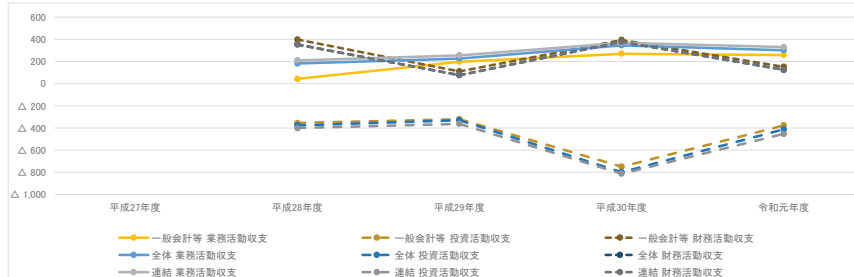
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 61	311	1,588	1,574
	本年度純資産変動額		△ 61	319	1,737	1,420
	純資産残高		14,479	14,797	16,534	17,954
全体	本年度差額		67	385	1,270	1,372
	本年度純資産変動額		37	412	1,728	1,817
	純資産残高		17,210	17,621	19,349	21,166
連結	本年度差額		73	385	1,275	1,366
	本年度純資産変動額		58	413	1,715	1,828
	純資産残高		17,302	17,715	19,430	21,258



分析:
一般会計においては、純行政コスト約25億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税収等は1,486百万円、国県からの補助金が約2,545百万円となっており、純行政コストと財源の差額が約1,574百万円となった。純資産残高は17,954百万円となり、1,420百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		43	197	269	258
	投資活動収支		△ 355	△ 321	△ 749	△ 376
	財務活動収支		398	110	393	152
全体	業務活動収支		182	226	345	301
	投資活動収支		△ 377	△ 330	△ 799	△ 413
	財務活動収支		353	76	377	124
連結	業務活動収支		209	256	368	331
	投資活動収支		△ 401	△ 363	△ 813	△ 453
	財務活動収支		353	76	377	124



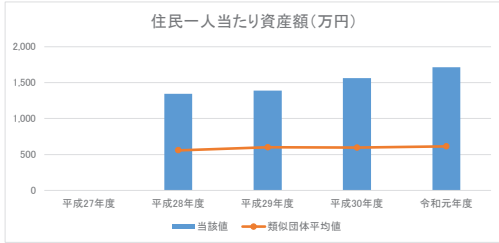
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は258百万円であったが、投資活動収支は▲376百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が2,663百万円、投資活動収入が2,287百万円の差額となる。財政調整基金については補助金返還のための取り崩しにより186百万円と対前年度比139百万円の減となった。
財務活動収支においては、地方債発行額が償還額を上回った事から152百万円となり、本年度末資金残高は170百万円となった。
全体会計及び連結会計の本年度末資金残高の減少(全体会計 前年度比▲253百万円、連結会計 前年度比▲253百万円)に関しても、先述の一般会計等の減少が主な要因である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

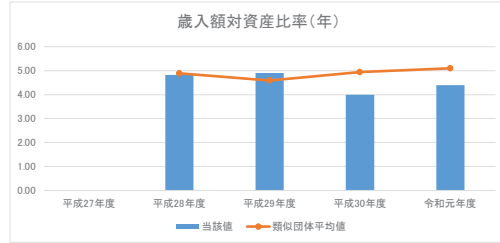
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,706,501	1,750,443	1,957,470	2,111,570	
人口	1,268	1,258	1,251	1,231	
当該値	1,345.8	1,391.4	1,564.7	1,715.3	
類似団体平均値	557.3	601.3	596.0	613.2	



②歳入額対資産比率(年)

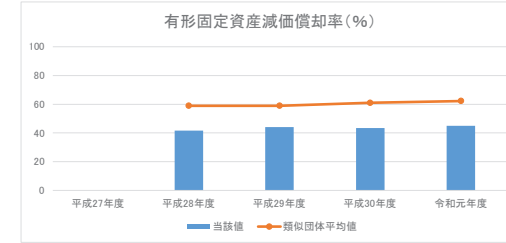
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,065	17,504	19,575	21,116	
歳入総額	3,541	3,570	4,901	4,805	
当該値	4.82	4.90	3.99	4.39	
類似団体平均値	4.89	4.59	4.94	5.10	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	11,324	11,882	12,648	13,381	
有形固定資産 ※1	27,145	27,209	29,160	29,717	
当該値	41.7	44.0	43.4	45.0	
類似団体平均値	58.9	58.9	61.0	62.2	

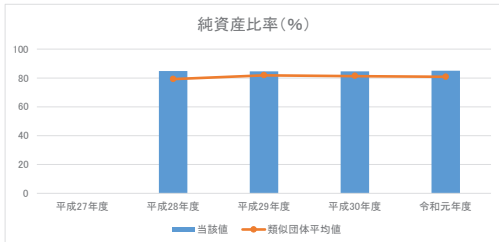
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

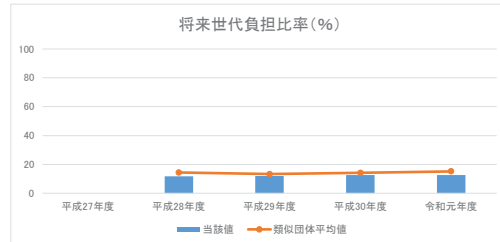
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,479	14,797	16,534	17,954	
資産合計	17,065	17,504	19,575	21,116	
当該値	84.8	84.5	84.5	85.0	
類似団体平均値	79.2	81.8	81.3	80.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,919	2,020	2,409	2,570	
有形・無形固定資産合計	16,349	16,830	18,897	20,545	
当該値	11.7	12.0	12.7	12.5	
類似団体平均値	14.4	13.3	14.1	15.1	

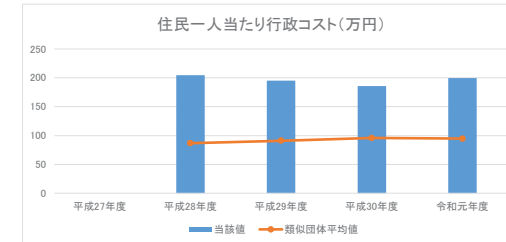
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

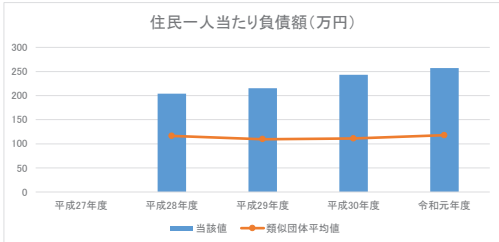
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	259,687	245,506	232,380	245,748	
人口	1,268	1,258	1,251	1,231	
当該値	204.8	195.2	185.8	199.6	
類似団体平均値	86.7	91.1	95.8	94.6	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

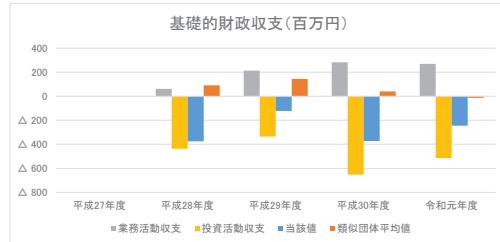
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	258,641	270,724	304,095	316,201	
人口	1,268	1,258	1,251	1,231	
当該値	204.0	215.2	243.1	256.9	
類似団体平均値	116.2	109.4	111.3	117.9	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	63	213	282	269	
投資活動収支 ※2	△437	△334	△653	△513	
当該値	△374	△121	△371	△244	
類似団体平均値	90.0	143.8	40.9	△13.2	

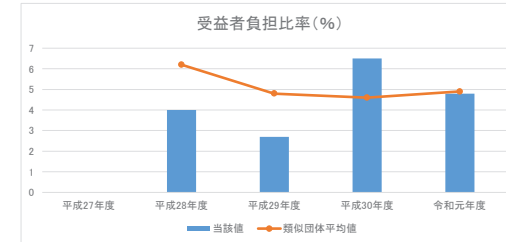
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	107	69	158	120	
経常費用	2,703	2,520	2,420	2,513	
当該値	4.0	2.7	6.5	4.8	
類似団体平均値	6.2	4.8	4.6	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。これは、建物等の取得に伴い資産総額が増加している事、人口減少している事が大きな要因である。

歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。これは、先述の理由により資産総額が増加した事が主な要因であり、歳入額対資産比率は前年度比0.4%増加することとなった。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、前年度比1.6%増加した。これは、施設整備に伴う有形固定資産額の増加が減価償却の増加より下回ったためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したが、資産合計も施設整備等に伴い増加したため、純資産比率の前年度比は0.5%増となった。

将来世代負担率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度比0.2%減少した。しかしながら、施設整備に伴い地方債が増加しているため、近年増加傾向である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく上回っている。災害復旧事業費等の臨時損失が63百万円あり、物件費等の経常費用、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益は増加している事が大きな要因である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく上回っており、近年増加傾向である。負債の大部分を占める地方債は施設整備に伴い増加しており、前年度比+121百万円となった。

基礎的財政収支は、マイナスが続いている。業務活動収支はプラスが続いているが、施設整備に伴う支出が大きく、投資活動収支のマイナスが大きいためである。基礎的財政収支が前年度比127百万円となっているが、マイナスは続いておりこれも施設整備に伴う投資活動収支のマイナスが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、前年度は大幅に上回っていて、本年度はほぼ平均値となっている。これは、物件費等の費用が減少し、使用料等収入や退職手当引当金戻入額等の経常収益が増加している事が要因である。経常収益が減少(△38百万円)し経常費用が増加(93百万円)している事が主な要因である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

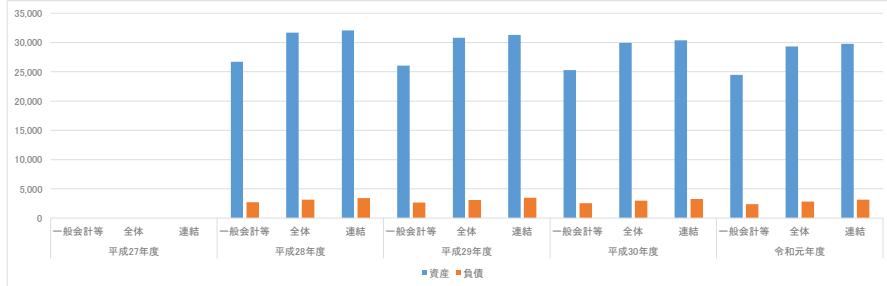
団体名 沖繩県伊是名村
団体コード 473600

人口	1,408 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	15.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,261,768 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

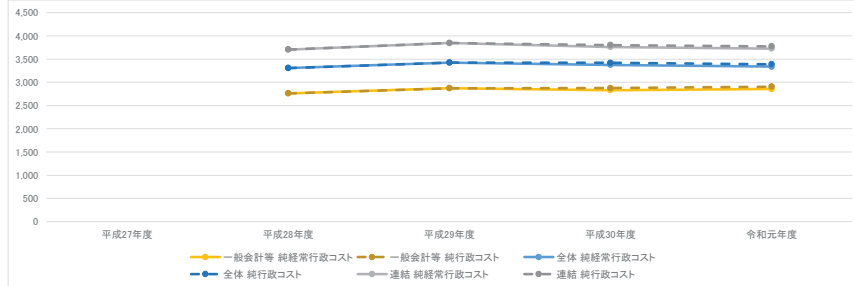
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,725	26,069	25,276	24,469
	負債		2,706	2,641	2,522	2,377
全体	資産		31,667	30,806	29,957	29,313
	負債		3,139	3,071	2,970	2,802
連結	資産		32,066	31,328	30,352	29,751
	負債		3,431	3,483	3,269	3,131



分析:
本村は、一般会計等で約244億円、他の特別会計を含む一般会計が293億円、他団体(市町村事務組合や他部広域連合等)との連結会計で297億円の資産を形成しており、その資産のうち有形固定資産は平均して94%、無形固定資産、投資その他の資産が平均して3%で形成されている。また、基金は流動資産で平均して資産の2.9%を占めている。
一方で、将来世代が負担すべき負債は平均して約27億円となっており、資産に対して10%となっている。負債の多くを占めるのは、地方債が平均して22億円、退職金引当金等が平均して1.3億円となっている。純資産は形成した資産に対して負担必要がない金額を指しており、資産に対して90.1%となっている。この中で、余剰分が平均して250億円となっているが、これは基準日時点の負債に対する金銭不足を指している。
更に今後は、公共施設の修繕、維持管理に多額の費用を要する事が予想されるので、計画的な財政運営に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

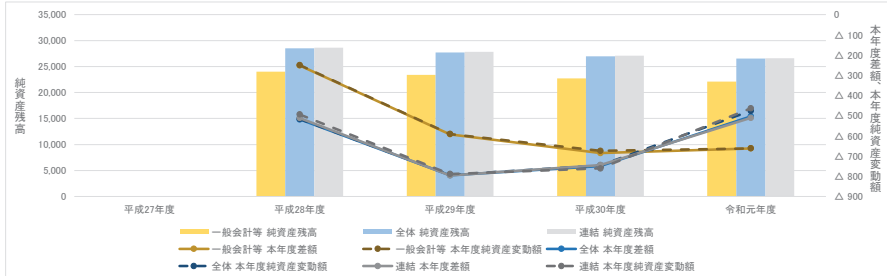
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,761	2,874	2,832	2,855
	純行政コスト		2,761	2,874	2,877	2,905
全体	純経常行政コスト		3,307	3,424	3,375	3,338
	純行政コスト		3,306	3,424	3,419	3,388
連結	純経常行政コスト		3,704	3,847	3,760	3,725
	純行政コスト		3,704	3,847	3,804	3,775



分析:
毎年継続的に発生する費用である経常費用は平均して約36億円となっている。業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が平均して約28億円で75.9%、補助金や他会計への繰出金などの外部へ支出される移転費用が平均で約9億円で24.1%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は平均で約14億円計上されている。
一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は約3.3億円となっており、経常費用に対して9.1%となっている。臨時的に発生した損失を含めて、最終的な行政コスト(純行政コスト)は平均で約34億円となっており、本村が以下に自主財源に乏しい財政構造であることが分かる。

3. 純資産変動の状況

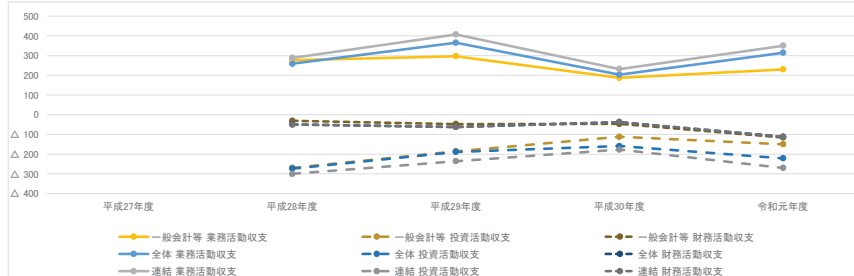
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 252	△ 593	△ 685	△ 662
	本年度純資産変動額		△ 250	△ 591	△ 674	△ 662
	純資産残高	24,019	23,428	22,753	22,092	
全体	本年度差額		△ 519	△ 795	△ 750	△ 504
	本年度純資産変動額		△ 517	△ 793	△ 746	△ 476
	純資産残高	28,528	27,735	26,987	26,511	
連結	本年度差額		△ 512	△ 796	△ 744	△ 511
	本年度純資産変動額		△ 494	△ 789	△ 761	△ 464
	純資産残高	28,634	27,845	27,083	26,620	



分析:
行政コスト計算書で計算された純行政コスト約34億円に対して、村税や各種交付金、分担金や負担金、他会計からの繰入金である税金等は平均して約16億円、国県からの補助金が平均で約12億円となっている。R1年度はH30年度に比べ純行政コストは減っているが、同時に財源も減となっている。資産評価額も減となっているため、本年度末純資産残高が減少した。人口減少による財源の悪化が懸念されるが、今後はより健全な財政運営が求められる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		277	296	187	230
	投資活動収支		△ 270	△ 186	△ 112	△ 150
	財務活動収支		△ 31	△ 47	△ 47	△ 116
全体	業務活動収支		258	365	203	314
	投資活動収支		△ 274	△ 189	△ 159	△ 222
	財務活動収支		△ 49	△ 62	△ 38	△ 112
連結	業務活動収支		288	407	231	350
	投資活動収支		△ 300	△ 236	△ 177	△ 270
	財務活動収支		△ 50	△ 62	△ 38	△ 112



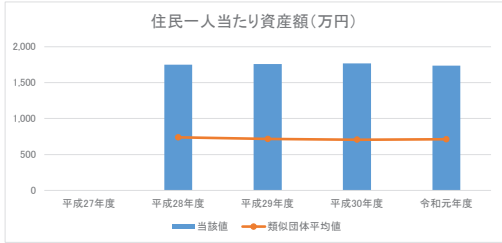
分析:
業務稼働収支においては、一般会計等、全体、連結会計を平均して約3億円の黒字となっている。それに対し、投資活動収支は約2.1億円の赤字となっている。業務収入(税金等、国県等補助金)で平均で25.6億円である。業務支出(人件費等、各種保険料等)で平均して22.6億円となっている。投資活動支出として、公共施設整備支出で平均して約7.5億円、基金の積立支出が約1.8億円あり、主な投資活動収入として、公共施設整備に係る補助金が約5.4億円、基金取崩が約1.8億円である。
財務活動収支は、村債の償還と発行が関わっており、平均して約1.1億円の赤字となっている。これは、村債を発行した額が償還額よりも少なかったためであり、貸借対照表の負債である地方債の総額の減少につながっている。
今後の投資活動により整備した公共施設等の維持管理費、修繕費等の増加が見込まれるため、計画的な財政運営を行う必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

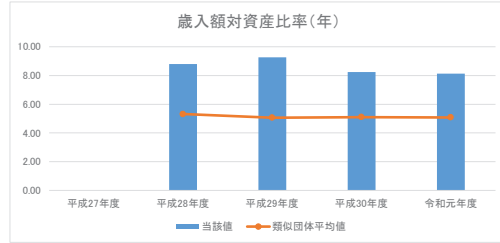
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,672,498	2,606,886	2,527,618	2,446,932
人口		1,526	1,481	1,430	1,408
当該値		1,751.3	1,760.2	1,767.6	1,737.9
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

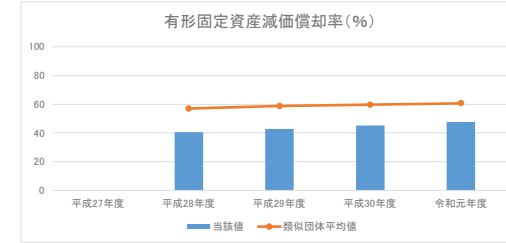
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,725	26,069	25,276	24,469
歳入総額		3,037	2,812	3,065	3,013
当該値		8.80	9.27	8.25	8.12
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,722	17,862	19,014	20,004
有形固定資産 ※1		41,280	41,838	42,094	42,001
当該値		40.5	42.7	45.2	47.6
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

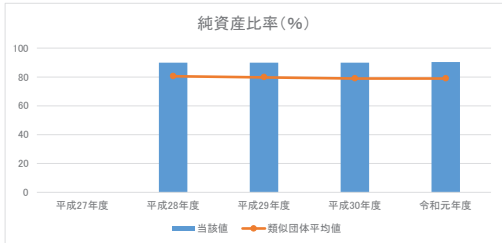
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

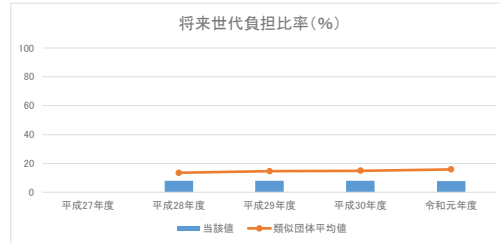
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		24,019	23,428	22,753	22,092
資産合計		26,725	26,069	25,276	24,469
当該値		89.9	89.9	90.0	90.3
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,019	1,954	1,892	1,780
有形・無形固定資産合計		25,399	24,588	23,832	23,071
当該値		7.9	7.9	7.9	7.7
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

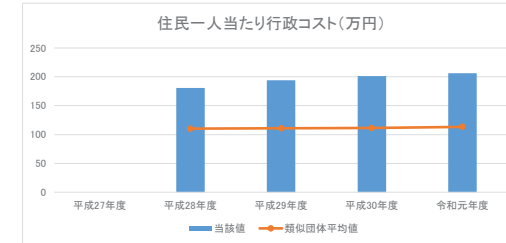
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

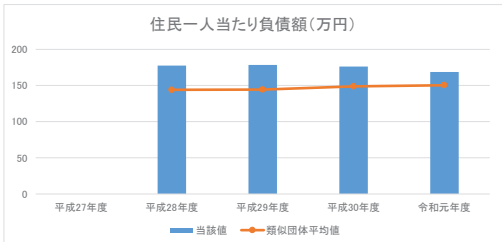
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		276,083	287,382	287,727	290,513
人口		1,526	1,481	1,430	1,408
当該値		180.9	194.0	201.2	206.3
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

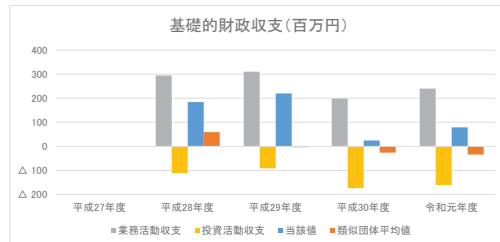
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		270,637	264,092	252,241	237,717
人口		1,526	1,481	1,430	1,408
当該値		177.4	178.3	176.4	168.8
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		295	311	199	240
投資活動収支 ※2		△111	△91	△174	△161
当該値		184	220	25	79
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

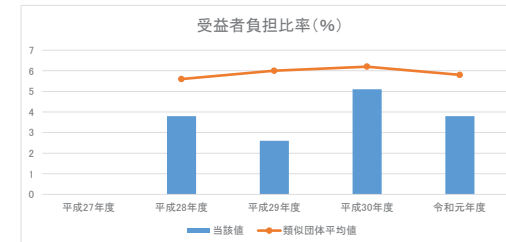
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		110	77	151	114
経常費用		2,871	2,951	2,984	2,969
当該値		3.8	2.6	5.1	3.8
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値と比較して243.8%と若手ではあるが改善されている。歳入額対資産比率(年)は159.9%と上回っているものの、有形固定資産減価償却率は類似団体より13%下回っており、今後は保有する資産価値の目減り分が費用に置き換わることから、維持費用に係る財源を計画的に運用していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して114.4%とやや上回っており、昨年度と比べても横ばいで推移している。将来負担比率(年)は、昨年度と比べ0.2%の改善。類似団体平均値との比較で48.7%と下回っている。このことから、世代間の公平性は保たれているものの、今後は人口減少により、一人当たりの負担割合が上がる事が予想されるため、減価基金の取崩しを実施し繰上償還等を行い、地方債残高を減らし適切な財政運営に努めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

一人当たりの行政コストは類似団体と比較して182.2%と上回っている。要因として、本村は公共施設を多く抱えており、今後は施設の統一化、集約化を図り、行政サービスの効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体と比較して112.2%と上回っているものの、基礎的財政収支は上回っている。平成27年度までに大型公共工事が多く行われ、今後は地方債の償還額が増えることから、繰上償還等を行いより健全な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

歳入に対する税率等は、経常収益が約2倍となっており、類似団体と比較して34.5%下回っている。要因の一つとして若手の職員が多いことが上げられるが、本村は歳入に対する依存財源の割合が高いことから、税率を高める努力を引き続き行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県久米島町
団体コード 473618

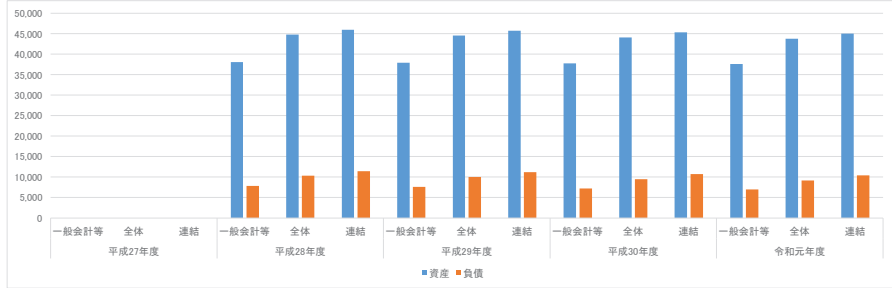
人口	7,772人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164人
面積	63.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,796,208千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	6.2%
		将来負担比率	0.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,092	37,932	37,741	37,578
	負債		7,872	7,612	7,191	7,028
全体	資産		44,822	44,546	44,102	43,765
	負債		10,375	10,033	9,522	9,142
連結	資産		45,944	45,750	45,361	45,048
	負債		11,481	11,248	10,776	10,448

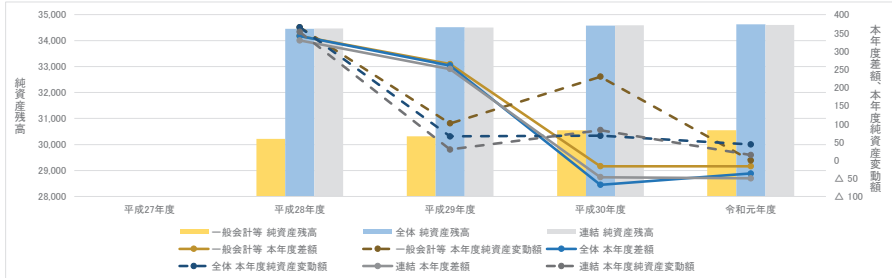


分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から163百万円(-0.4%)の減少となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め公共施設の適正管理に努める。また、負債総額が前年度末から163百万円の減少(-2.3%)となった。金額の変動が大きいのは、地方債であり地方債償還額が発行額を上回ったことが要因であり、今後も発行額を抑える。・国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、前年度末から337百万円減少(-0.8%)し、負債総額も前年度末から511百万円減少(-5.6%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般計等と比べ6,187百万円多くなるが、負債総額も下水道管敷設等の事業により地方債を充当していることから2,114百万円多くなっている。・離島医療組合、市町村総合事務組合を加えた連結では、資産総額は、前年度末から313百万円減少(-0.7%)し、負債総額は、前年度末から327百万円減少(-3.1%)した。資産総額は、離島医療組合が保有している公有用地や病院施設等の資産、市町村総合事務組合の基金額を計上していること等により一般会計等と比べて4,740百万円多くなるが、負債総額も離島医療組合の地方債等や市町村事務組合の退職手当引当金があることから3,421百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		341	264	△17	△17
	本年度純資産変動額		365	101	229	△1
	純資産残高		30,220	30,321	30,550	30,550
全体	本年度差額		341	260	△68	△37
	本年度純資産変動額		365	65	67	43
	純資産残高		34,447	34,512	34,580	34,623
連結	本年度差額		329	250	△47	△50
	本年度純資産変動額		352	29	82	14
	純資産残高		34,462	34,503	34,585	34,599

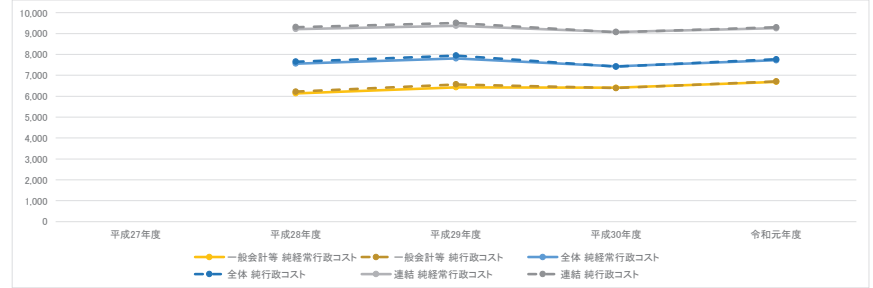


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,693百万円)が純行政コスト(6,711百万円)を下回っており、本年度差額は△17百万円となり、純資産残高は△1百万円となった。収納対策会議の開催やコンビニ収納等により税収等の確保に努める。・全体では、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,036百万円多くなっており、本年度差額は、△37百万円となり、純資産残高は、4,073百万円の増加となった。・連結では、介護保険広域連合、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,556百万円多くなっており、本年度差額は、△50百万円となり、純資産残高は、4,049百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,136	6,432	6,403	6,687
	純行政コスト		6,223	6,567	6,389	6,711
全体	純経常行政コスト		7,563	7,809	7,432	7,720
	純行政コスト		7,650	7,944	7,419	7,766
連結	純経常行政コスト		9,216	9,370	9,074	9,253
	純行政コスト		9,305	9,505	9,061	9,299

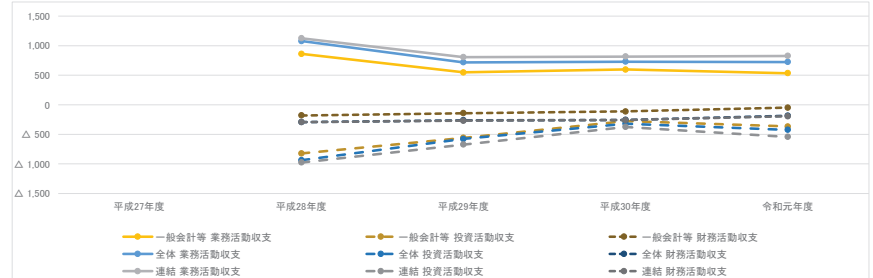


分析:
一般会計等においては、経常経費は7,093百万円となり、前年度比179百万円(+2.6%)の増加となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,406百万円前年度比104百万円)であり、純行政コストの50.9%を占めている。施設管理計画を作成し、経費の縮減に努める。・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が235百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が736百万円多くなり、純行政コストは、1,055百万円多くなっている。・連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が298百万円多くなっている一方、人件費が319百万円多くなっているなど、経常費用が2,864百万円多くなり、純行政コストは2,588百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		862	547	597	533
	投資活動収支		△822	△558	△275	△367
	財務活動収支		△181	△143	△113	△47
全体	業務活動収支		1,079	717	728	725
	投資活動収支		△937	△577	△320	△424
	財務活動収支		△293	△260	△255	△185
連結	業務活動収支		1,125	806	817	827
	投資活動収支		△977	△671	△375	△544
	財務活動収支		△293	△269	△259	△193

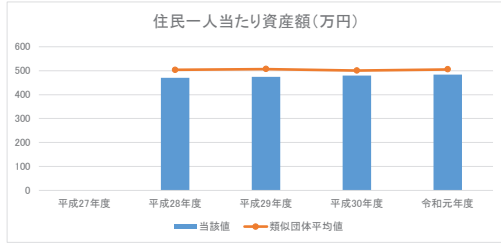


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は533百万円であったが、人件費の支出が△36百万円増加した。投資活動収支については、公共施設整備等を行ったことにより△367百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り△47百万円となった。本年度末資産残高は前年度から118百万円増加し363百万円となった。来年度以降も、引き続き地方債発行額を抑制する。・全体では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税収等収入に含まれること、水道料金、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より192百万円多い725百万円となっている。投資活動収支は、下水道、下水道管等の新設や老朽化対策事業を実施したため、1,898百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△185百万円となり、本年度末資産残高は前年度から116百万円増加し、675百万円となった。・連結では、介護保険広域連合や後期高齢者広域連合等における使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等より294百万円多い827百万円となっている。投資活動収支は、市町村総合事務組合の基金積立や離島医療組合の施設改修を行ったため、△544百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△193百万円となり、本年度末資産残高は、前年度から81百万円増加し、745百万円となった。

1. 資産の状況

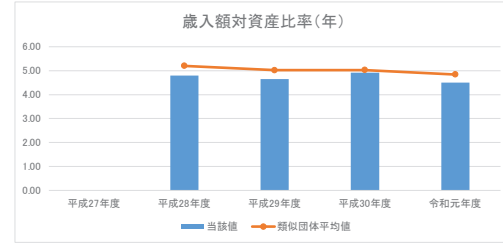
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,809,191	3,793,238	3,774,122	3,757,812
人口		8,101	7,994	7,873	7,772
当該値		470.2	474.5	479.4	483.5
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

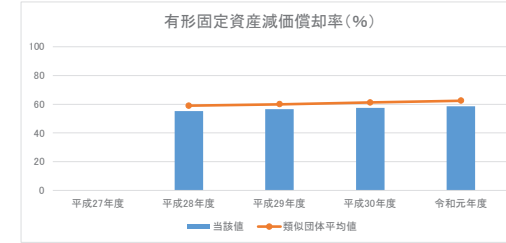
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,092	37,932	37,741	37,578
歳入総額		7,943	8,159	7,669	8,359
当該値		4.80	4.65	4.92	4.50
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,360	35,838	37,269	38,740
有形固定資産 ※1		62,151	63,344	64,842	66,262
当該値		55.3	56.6	57.5	58.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

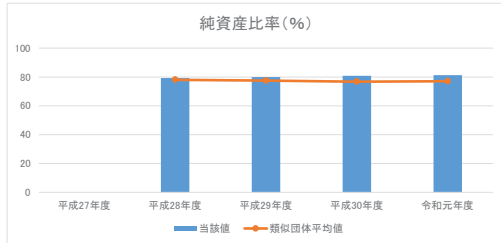
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

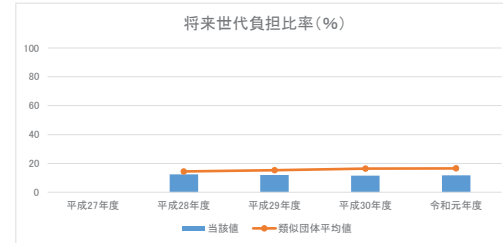
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		30,220	30,321	30,550	30,550
資産合計		38,092	37,932	37,741	37,578
当該値		79.3	79.9	80.9	81.3
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,068	3,978	3,777	3,836
有形・無形固定資産合計		33,085	33,158	32,769	32,748
当該値		12.3	12.0	11.5	11.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

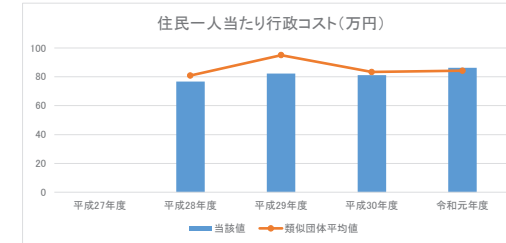
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

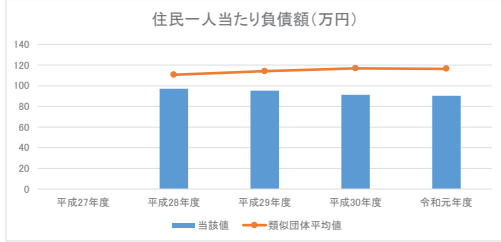
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		622,296	656,720	638,922	671,095
人口		8,101	7,994	7,873	7,772
当該値		76.8	82.2	81.2	86.3
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

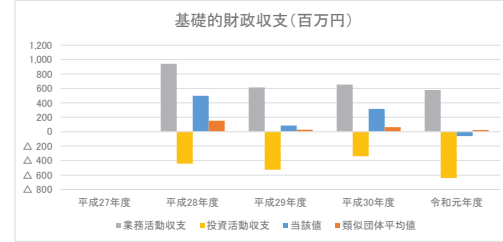
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		787,193	761,182	719,118	702,843
人口		8,101	7,994	7,873	7,772
当該値		97.2	95.2	91.3	90.4
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		941	613	654	579
投資活動収支 ※2		△ 444	△ 527	△ 338	△ 641
当該値		497	86	316	△ 62
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

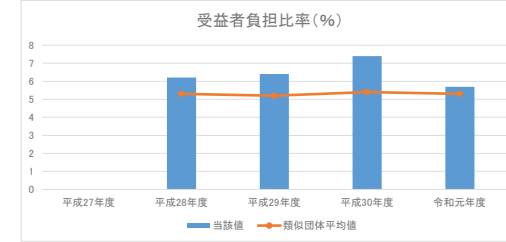
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		403	438	511	406
経常費用		6,539	6,871	6,914	7,093
当該値		6.2	6.4	7.4	5.7
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が多くある。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて16、310万円減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、今後10年間の取組として施設の集約化・複合化・廃止等を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、純資産は前年度と同額(229百万円)である。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消し便益を享受したことを意味するため、総合計画及び実施計画に基づいた予算配分を進め人員費や物件費等を抑制し行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度より増加(32百万円)している。特に人員費や物件費が増加しているため総合計画等で効率的な予算の配分を図る。また、経常費用が179百万円増加したことから行政コストの縮減に努め、決算統計に用いられる経常収支比率の縮小を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、計画的な事業実施により毎年減少している。(前年度比16百万円減少)今後も地方債発行額が償還額を上回ることがないよう事業の圧縮や平準化を進める。・基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であるため△641百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためである。類似団体より平均値を大きく上回った要因は、前年度より業務活動収支の物件費等が増え、投資活動収支の公共施設等整備費も増えたためである。業務支出の物件費支出について、年々増加傾向にあるので、業務改善や公共施設の縮小を図る。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、前年度比で1.0%増加している。経常費用が前年度から179百万円増加しており、物件費の増加傾向であることから公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・長寿命化などを行い、また、会計年度職員制度化され適正な人員配置やコスト削減に努め経常費用の削減を進める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

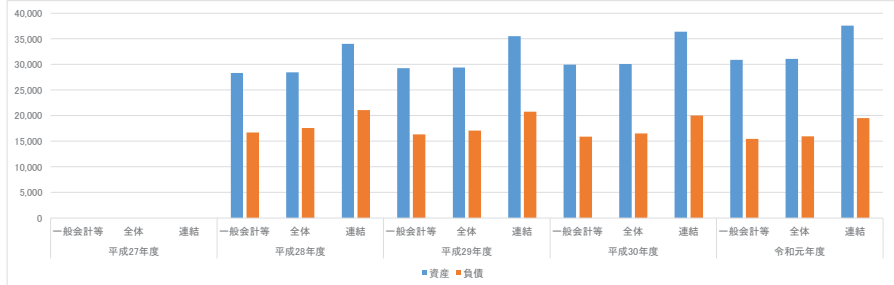
団体名 沖縄県八重瀬町
団体コード 473626

人口	31,537人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	199人
面積	26.96 km ²	実質赤字比率	-
標準財政規模	6,892,643千円	連結実質赤字比率	-
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	9.7%
		将来負担比率	56.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

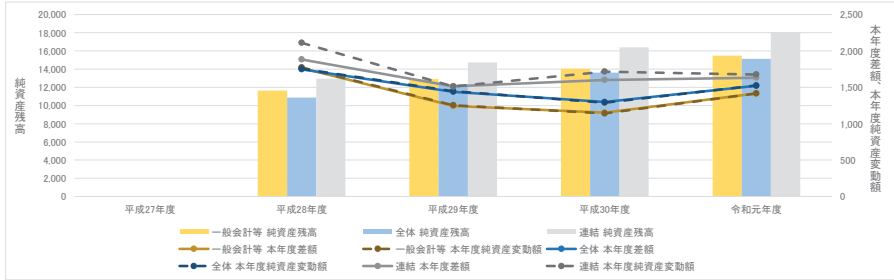
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	28,351	29,281	29,964	30,934	
	負債	16,893	16,370	15,912	15,466	
全体	資産	28,492	29,423	30,112	31,084	
	負債	17,619	17,103	16,504	15,951	
連結	資産	34,029	35,508	36,399	37,577	
	負債	21,083	20,776	20,002	19,501	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から970百万円の増加(+3.24%)となった。増加の要因として有形固定資産561百万円、基金473百万円の影響が大きい。有形固定資産は資産の取得(1,245百万円)及びリース資産(90百万円)の増加が減価償却(767百万円)と除・売却による減少を上回ったためである。基金は、財政調整基金で186百万円、その他基金で307百万円積み立てられたためである。ただし、現金預金は85百万円減少しており、業務活動収支の黒字は前年度を上回ったが、投資活動収支と財務活動収支の赤字がより大きくなったためである。投資活動収支では基金の積み立てが446百万円増加(+57.7%)し、財務活動収支では地方債の発行より償還が上回った結果である。
負債については、前年度末から446百万円の減少(-2.81%)となり、要因は地方債が321百万円減少(-3.40%)したことである。
全体会計について、資産総額が前年度末から972百万円の増加(+3.23%)しており一般会計等からの影響を強く受けている。また、負債については前年度から553百万円の減少(-3.35%)となり、一般会計等からさらに108百万円減少しているが、これは、国民健康保険特別会計で84百万円、集落排水事業特別会計で22百万円の減少があったためである。
連結会計については、資産総額が前年度末から1,178百万円増加(+3.23%)している。これは、全体会計の増加を除くと沖縄県市町村総合事務組合が110百万円、南都心域行政組合が232百万円増加したことが大きな要因である。負債については1,501百万円の減少で全体会計からは減少額は36百万円下回っているが、これは沖縄県市町村事務組合で退職手当引当金が126百万円増加したことが一因の要因である。

3. 純資産変動の状況

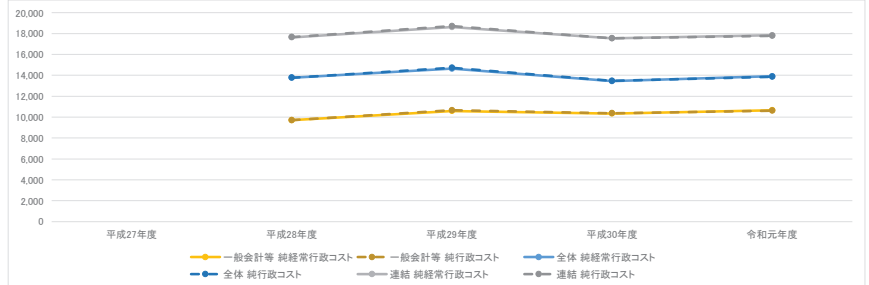
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,766	1,245	1,152	1,415
	本年度純資産変動額		1,774	1,253	1,142	1,416
	純資産残高	11,658	12,910	14,052	15,468	
全体	本年度差額		1,747	1,438	1,299	1,524
	本年度純資産変動額		1,755	1,446	1,289	1,525
	純資産残高	10,873	12,319	13,608	15,133	
連結	本年度差額		1,883	1,514	1,601	1,633
	本年度純資産変動額		2,112	1,512	1,717	1,678
	純資産残高	12,932	14,732	16,397	18,075	



分析:
一般会計等について、財源(12,032百万円)が総行政コスト(10,617百万円)を上回ったことから本年度差額は1,415百万円となり、純資産変動額は資産評価差額が加わり1,416百万円の増加となった。財源は取組等が714百万円(184百万円(+2.23%)の増加、国庫等補助金は1,519百万円(338百万円(+8.08%))で財源自体は増加したが、総行政コストも239百万円増加(+2.30%)となっている。
全体会計については、財源(15,386百万円)が総行政コスト(13,872百万円)を上回り本年度差額は1,524百万円となり、一般会計等から本年度差額は109百万円増加している。要因は、相殺の影響を除くと財源が国民健康保険特別会計で20百万円増加、集落排水事業特別会計で1百万円増加、後期高齢者医療特別会計で12百万円増加したことによるものであり、前年度の本年度差額から225百万円増加しているものこの影響によるものである。
連結会計については、財源(10,427百万円)が総行政コスト(17,794百万円)を上回り、本年度差額は1,633百万円となり、全体会計から本年度差額は109百万円増加しているが、沖縄県市町村自治会館管理組合(1百万円)、沖縄県後期高齢者医療広域連合(18百万円)、沖縄県市町村総合事務組合(16百万円)、国民健康保険(52百万円)で本年度差額がマイナスとなっている。

2. 行政コストの状況

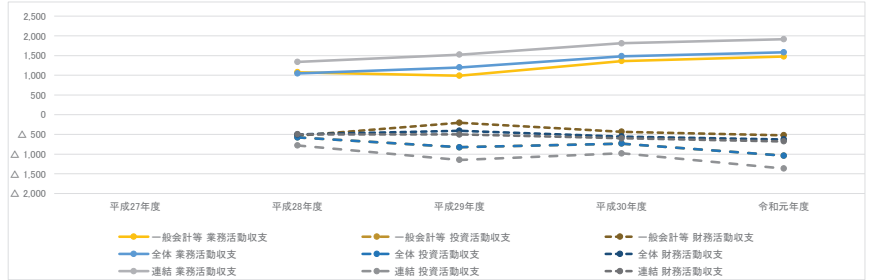
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,716	10,588	10,352	10,659
	純行政コスト		9,715	10,666	10,379	10,617
全体	純経常行政コスト		13,771	14,647	13,450	13,913
	純行政コスト		13,770	14,725	13,477	13,872
連結	純経常行政コスト		17,636	18,622	17,543	17,826
	純行政コスト		17,661	18,715	17,547	17,794



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは10,659百万円となり、前年度から308百万円の増加(+2.97%)となった。増加の要因は業務費用が4,390百万円で前年度より145百万円の増加(+3.41%)、移転費用が6,869百万円で前年度より146百万円の増加(+2.17%)し、経常収益は598百万円で前年度より16百万円の減少(-2.60%)となり、費用の増加と収益の減少が起きていることが要因である。全体会計では、経常行政コストは13,913百万円増加(+3.44%)となった。一般会計等より増加幅が大きくなった要因は、国民健康保険特別会計で54百万円増加、集落排水事業特別会計で2百万円増加、後期高齢者医療特別会計で13百万円増加したことと会計間の相殺による変動が影響している。
連結会計では、経常行政コストは17,826百万円で前年度から293百万円の増加(+1.61%)となっているが、増加幅は全体会計より減少している。要因は沖縄県後期高齢者医療広域連合にて経常費用が254百万円減少したことと相殺による変動が影響している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,076	988	1,360	1,475
	投資活動収支		△ 577	△ 827	△ 734	△ 1,040
	財務活動収支		△ 533	△ 205	△ 435	△ 523
全体	業務活動収支		1,046	1,195	1,479	1,582
	投資活動収支		△ 577	△ 828	△ 735	△ 1,040
	財務活動収支		△ 503	△ 409	△ 554	△ 629
連結	業務活動収支		1,338	1,521	1,810	1,914
	投資活動収支		△ 781	△ 1,148	△ 982	△ 1,367
	財務活動収支		△ 501	△ 502	△ 600	△ 680



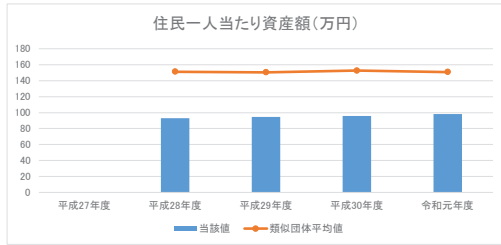
分析:
一般会計等において、業務活動収支はプラス、投資活動収支と財務活動収支はマイナスとなった。
業務活動収支について、業務活動収入は前年度から465百万円増加(11.99%)となり、業務活動支出は250百万円増加(10.48%)となり、収支は1,475百万円で前年度より115百万円の増加につながった。投資活動収支について、投資活動支出は前年度から663百万円増加(2.46%)、投資活動収入は357百万円増加(1.42%)となり、収支は△1,040百万円で前年度より△308百万円増加となった。マイナス増加の要因は基金の積立1,218百万円となったことであるが、取組は745百万円での差473百万円は基金の増加につながっている。
財務活動収支について、財務活動支出は前年度から4百万円増加し1,465百万円、財務活動収入は25百万円減少し1,466百万円となり、収支は△523百万円で前年度より△88百万円となった。マイナスは増加しているが財務活動支出は地方債の償還が主であり収入は地方債の発行が主のため、支出が増加し収入が減少するのは負債の減少につながっている。
全体会計でみると、各収支は、業務活動収支は1,039百万円増加、投資活動収支は△309百万円、財務活動収支は△74百万円となっている。業務活動収支と財務活動収支の増加減少の理由は、国民健康保険特別会計と後期高齢者医療特別会計の影響であり、業務活動収支は、国民健康保険特別会計で支出が収入の増加を上回ったことが要因であり、財務活動収支は、国民健康保険特別会計で支出の減少を上回りマイナスの収支となり、後期高齢者医療特別会計の収入の増加があったためである。
連結会計でみると、業務活動収支は1,047百万円の増加で全体会計と変動がない。要因は連結団体の収支の増加減少が同程度の額となり、その影響で変動がほとんど発生しなかった。投資活動収支は△385百万円増加し全体会計から80百万円増加しているが、各連結団体の資産整備が増えたためである。財務活動収支は△78百万円増加し全体会計から1百万円増加しているが、南都心域行政組合と沖縄県後期高齢者医療広域連合の影響が大きい。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

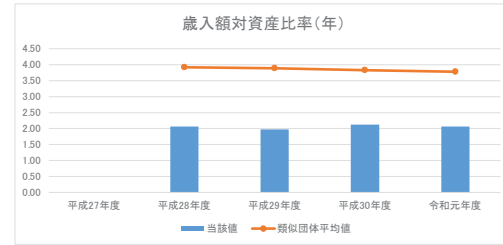
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,835,091	2,928,064	2,996,438	3,093,384	
人口	30,494	30,949	31,338	31,537	
当該値	93.0	94.6	95.6	98.1	
類似団体平均値	151.2	150.4	152.7	150.9	



②歳入額対資産比率(年)

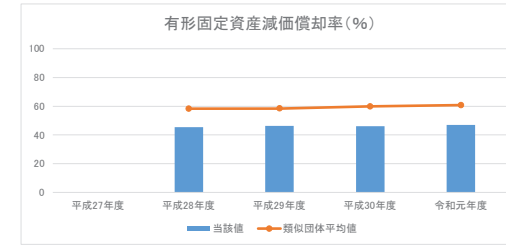
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	28,351	29,281	29,964	30,934	
歳入総額	13,768	14,877	14,138	15,025	
当該値	2.06	1.97	2.12	2.06	
類似団体平均値	3.92	3.89	3.83	3.78	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	13,219	13,844	14,337	15,084	
有形固定資産 ※1	29,146	29,828	31,103	32,159	
当該値	45.4	46.4	46.1	46.9	
類似団体平均値	58.3	58.4	59.9	60.8	

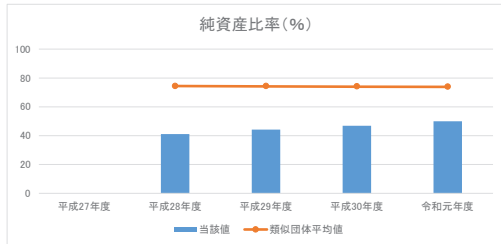
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

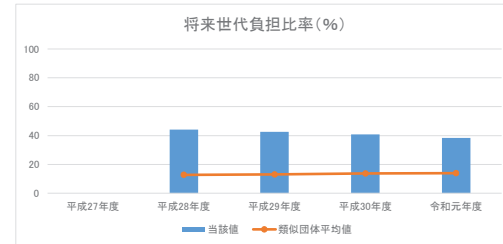
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	11,658	12,910	14,052	15,468	
資産合計	28,351	29,281	29,964	30,934	
当該値	41.1	44.1	46.9	50.0	
類似団体平均値	74.4	74.2	74.0	73.8	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	11,227	11,052	10,665	10,277	
有形・無形固定資産合計	25,379	25,935	26,216	26,785	
当該値	44.2	42.6	40.7	38.4	
類似団体平均値	12.7	13.0	13.6	13.9	

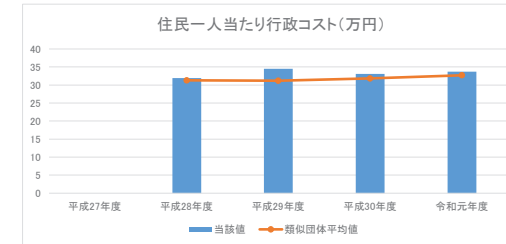
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

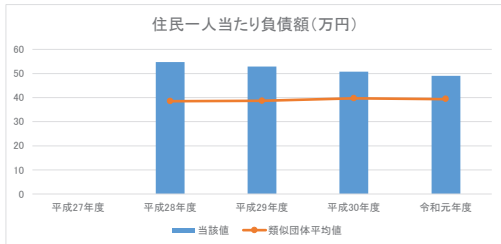
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	971,473	1,066,562	1,037,870	1,061,745	
人口	30,494	30,949	31,338	31,537	
当該値	31.9	34.5	33.1	33.7	
類似団体平均値	31.3	31.2	31.8	32.7	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

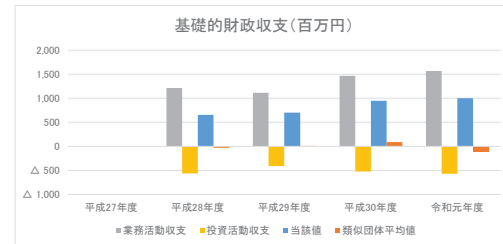
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,669,315	1,637,030	1,591,232	1,546,588	
人口	30,494	30,949	31,338	31,537	
当該値	54.7	52.9	50.8	49.0	
類似団体平均値	38.5	38.7	39.7	39.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,216	1,112	1,468	1,568	
投資活動収支 ※2	△ 561	△ 409	△ 522	△ 567	
当該値	655	703	946	1,001	
類似団体平均値	△ 33.0	10.6	87.1	△ 115.8	

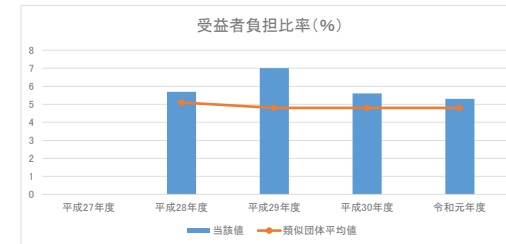
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	585	793	615	599	
経常費用	10,301	11,381	10,967	11,258	
当該値	5.7	7.0	5.6	5.3	
類似団体平均値	5.1	4.8	4.8	4.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回る結果となった。この4年間で人口も増加傾向にあるが、それ以上に資産の増加が進んだため一人当たりの資産額は増加した。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。また、前年と比較して減少しているが、これは資産の増加よりも歳入の増加が与える影響が大きかったためである。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較して下回っている。当該地が前年度に比べ増加しているのは有形固定資産の増加が減価償却を下回っているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債である。地方債は先行よりも償還が上回っており、減少傾向にあるため、純資産比率は前年度より増加している。将来世代負担比率も類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較すると低下している。これも地方債の償還を進めたことによるものである。以上ことから、将来世代への負担は類似団体平均を上回っているが、近年は減少が進んでいるといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っており、前年度より増加している。前年度より人口は増加しているが、減価償却や社会保障給付での増加が大きく、純行政コストに大きな影響を与え一人当たりの値は増加した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。負債の大部分を占める地方債の残高は近年償還を進めたことにより減少しているため、前年度と比較すると1.8万円減少している。基礎的財政収支は前年度から引き続きプラスとなっている。投資活動収支がマイナスとなっているが、これは施設整備を進めているものによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、収益は減少し費用は増加しているため前年度より0.3ポイント減少している。減少の要因は各収益が全体的に減少したことである。費用については減価償却費、社会保障給付の増加が大きく影響している。収益は一定水準の確保を目指し、支出を抑制する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 沖縄県多良間村
団体コード 473758

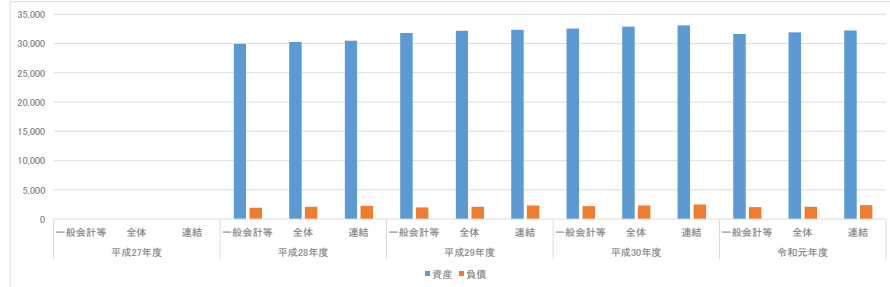
人口	1,122 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	22.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,081,990 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,962	31,815	32,572	31,648
	負債		1,951	2,005	2,195	2,032
全体	資産		30,274	32,155	32,887	31,925
	負債		2,078	2,119	2,297	2,125
連結	資産		30,480	32,367	33,098	32,219
	負債		2,263	2,314	2,490	2,404

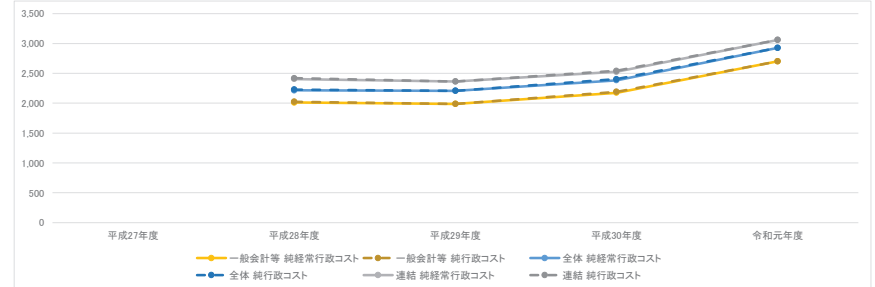


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から924百万円の減少となっているが、平成30年度に整備、取得した資産(含むつ難製糖施設や船舶等)の減価償却が始まったことが大きな要因となっている。また、負債総額が前年度から163百万円減少しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減少(134百万円)である。今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体では、資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて277百万円多くなるが、負債総額も93百万円多くなっている。しかし、特別会計の負債は簡易水道会計の地方債によるものだが、新規発行はなく、償還が進んでおり簡易水道会計の地方債残高は減少している。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等と比べて571百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、372百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,011	1,988	2,175	2,702
	純行政コスト		2,024	1,988	2,192	2,701
全体	純経常行政コスト		2,215	2,207	2,384	2,927
	純行政コスト		2,228	2,207	2,402	2,927
連結	純経常行政コスト		2,406	2,364	2,525	3,059
	純行政コスト		2,419	2,363	2,542	3,059

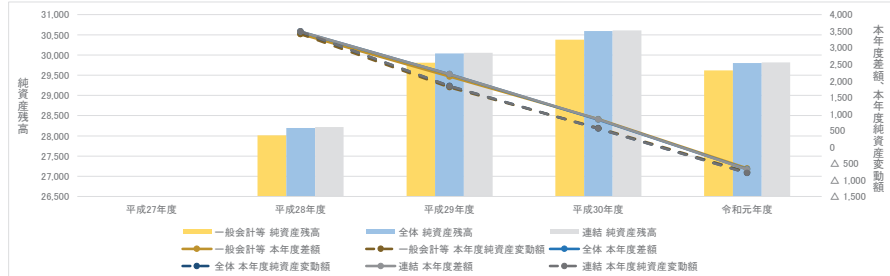


分析:
一般会計等においては、主に物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が原因で、純行政コストは前年度よりも509百万円の増加となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,441百万円、前年度比611百万円)であり、純行政コストの53.4%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体の圧縮に努める。
全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常収益が99百万円多くなっている。一方で、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が130百万円増加し、純行政コストは226百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が99百万円多くなっている一方、物件費が53百万円多くなっている等、経常費用が396百万円多くなり、純行政コストは359百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		3,411	2,125	839	△ 650
	本年度純資産変動額		3,412	1,799	568	△ 762
	純資産残高		28,011	29,810	30,377	29,616
全体	本年度差額		3,482	2,198	827	△ 677
	本年度純資産変動額		3,483	1,840	553	△ 789
	純資産残高		28,196	30,036	30,589	29,801
連結	本年度差額		3,486	2,197	830	△ 683
	本年度純資産変動額		3,488	1,836	555	△ 794
	純資産残高		28,217	30,053	30,609	29,815

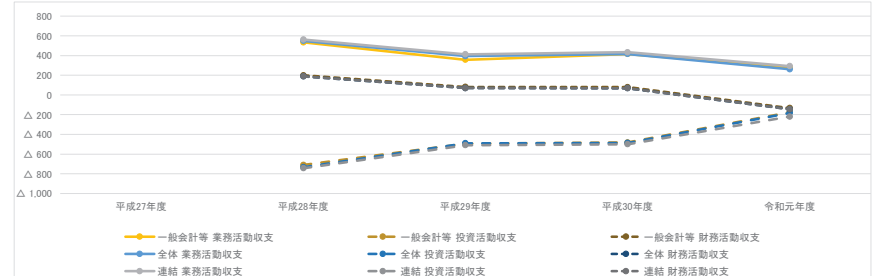


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,052百万円)から純行政コスト(2,701百万円)を差し引いた本年度差額が△650百万円となり、前年度に比べて大きく減少しているが、大きな要因として物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が挙げられる。物件費等の抑制や、ふるさと納税等による収収等による増加に努めることにより、経費全体の圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が198百万円多くなり、本年度差額は△677百万円となり、純資産残高は793百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の繰入が含まれることから、一般会計等と比べて財源が324百万円多くなり、本年度差額は△683百万円となり、純資産残高は794百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		534	357	415	281
	投資活動収支		△ 710	△ 495	△ 482	△ 176
	財務活動収支		200	82	79	△ 134
全体	業務活動収支		548	394	416	261
	投資活動収支		△ 733	△ 490	△ 487	△ 183
	財務活動収支		188	70	68	△ 145
連結	業務活動収支		562	413	433	292
	投資活動収支		△ 744	△ 511	△ 501	△ 149
	財務活動収支		188	70	68	△ 215

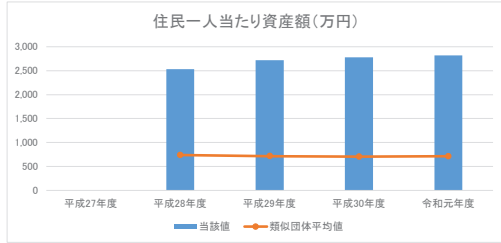


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は281百万円であったが、投資活動収支については、固定資産(堆肥倉、団地等)の整備や基金の積立等を行ったことから、△176百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△134百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、231百万円となった。しかし、地方債の償還も進んでおり(前年度比29百万円)、地方債発行の抑制(前年度比△185百万円)も行っている。今後も地方債の適正管理及び徴収業務強化に努めていく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より20百万円少ない261百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、△183百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、266百万円となった。
連結では、一部事務組合の人員費や物件費等も含まれる一方、一部事務組合の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より11百万円多い292百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、△219百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円減少し、271百万円となった。

1. 資産の状況

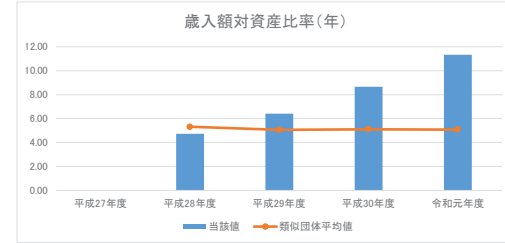
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,996,237	3,181,451	3,257,214	3,164,829
人口		1,182	1,169	1,172	1,122
当該値		2,534.9	2,721.5	2,779.2	2,820.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

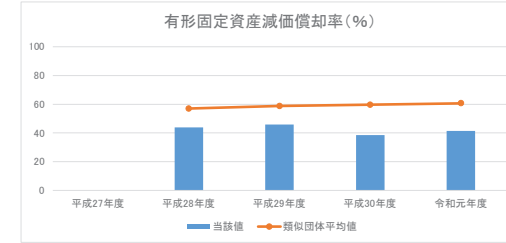
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		29,962	31,815	32,572	31,648
歳入総額		6,339	4,963	3,766	2,796
当該値		4.73	6.41	8.65	11.32
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		16,094	16,892	17,708	19,246
有形固定資産 ※1		36,845	36,908	45,900	46,532
当該値		43.9	45.8	38.6	41.4
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

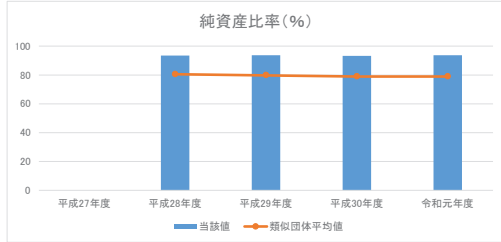
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

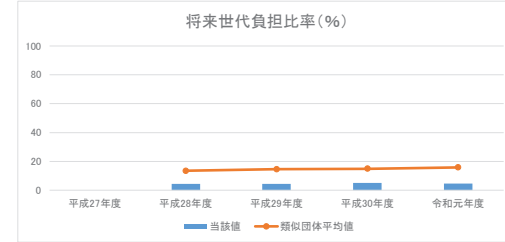
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		28,011	29,810	30,377	29,616
資産合計		29,962	31,815	32,572	31,648
当該値		93.5	93.7	93.3	93.6
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,160	1,246	1,447	1,335
有形・無形固定資産合計		26,479	28,489	29,206	28,202
当該値		4.4	4.4	5.0	4.7
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

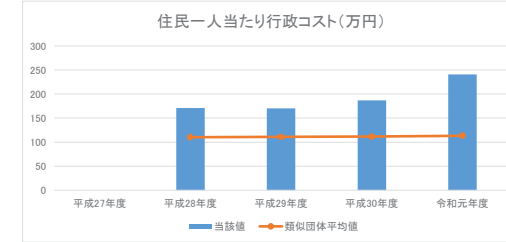
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

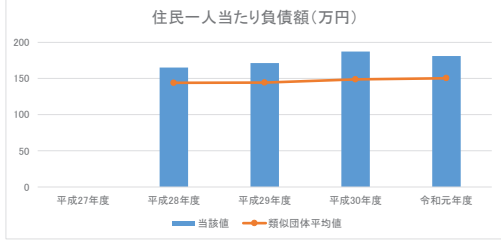
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		202,413	198,774	219,220	270,137
人口		1,182	1,169	1,172	1,122
当該値		171.2	170.0	187.0	240.8
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

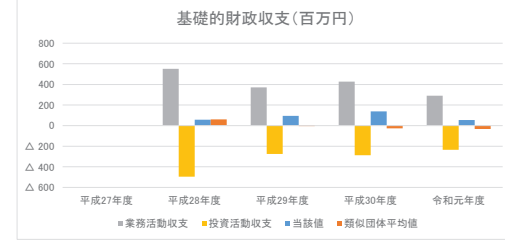
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		195,124	200,459	219,470	203,237
人口		1,182	1,169	1,172	1,122
当該値		165.1	171.5	187.3	181.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		551	371	426	290
投資活動収支 ※2		△ 494	△ 275	△ 287	△ 236
当該値		57	96	139	54
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

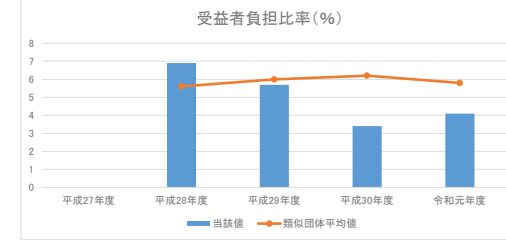
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		150	121	77	116
経常費用		2,162	2,109	2,251	2,818
当該値		6.9	5.7	3.4	4.1
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 本村では、平成30年度に整備、取得した資産(含みつ糖製糖施設や船舶等)の減価償却が始まったことが要因で、資産総額が減少している。しかし、人口が前年度よりも減少したことにより、住民一人当たり資産額は増加している。また、平成28年度にピークを迎えた大型事業(含みつ糖製糖施設近代化事業)の落ち着きにより県補助金が減少し、歳入総額が減少したため、歳入額対資産比率は増加傾向にある。
 有形固定資産減価償却率についても、類似団体より低い水準にあるが、今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な施設更新や、予防保全による施設の長寿命化に努めている。

2. 資産と負債の比率
 沖縄振興特別推進交付金事業等の補助事業を活用し、事業を進めているため、純資産比率が93.6%と高く、将来世代負担比率も4.7%と類似団体よりも低い値となっている。今後も、補助事業の活用を行い、起債の抑制に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。また、前年度よりも純行政コストが増加していること、人口が減少したことにより、住民一人当たり行政コストが増加している。純行政コストが増加した大きな要因として物件賃等(維持補修費、減価償却費)の増加が挙げられる。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、予防保全による施設の長寿命化に努め、物件賃等の抑制に取り組んでいく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還を進めており(前年度比29百万円)、地方債発行の抑制(前年度比△185百万円)を行っている。引き続き計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、54百万円となっている。

5. 受益者負担の状況
 前年度よりも雑入等の収入が増えたため、受益者負担比率が高くなったが、依然として受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。また、物件賃等(維持補修費、減価償却費)の増加により、経常費用も増加傾向にあるため、今後は適切な施設の維持管理による物件賃等の抑制や、使用料の見直し等も行い、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

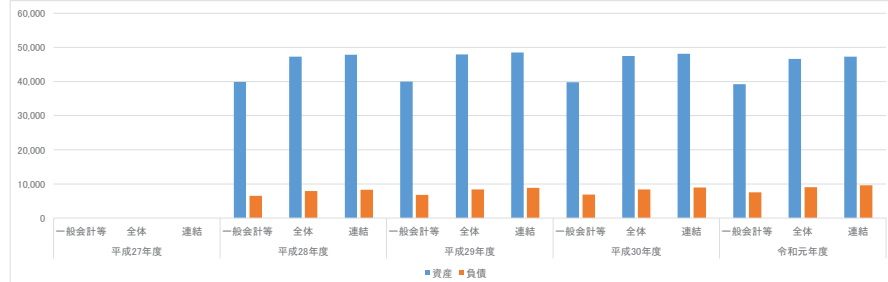
団体名 沖縄県竹富町
団体コード 473812

人口	4,342 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	139 人
面積	334.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,358.641 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

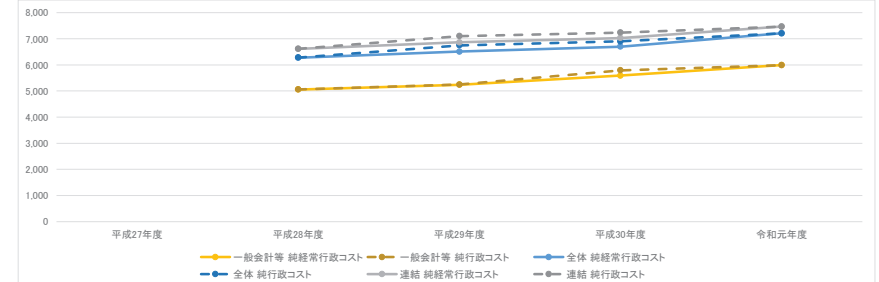
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		39,892	39,987	39,830	39,269
	負債		6,558	6,754	6,847	7,555
全体	資産		47,326	47,916	47,456	46,659
	負債		7,888	8,348	8,381	9,052
連結	資産		47,814	48,505	48,140	47,293
	負債		8,289	8,855	8,974	9,616



分析: 一般会計等、全体会計、連結会計において、資産は減少傾向にあり、負債は増加し続けています。前年度比較で連結会計の資産総額は847百万円の減、負債総額は642百万円の増となっています。特に負債においては地方債(固定負債)が前年度比で583百万円と大きく増加を占めており、要因は、主に沖縄振興特別推進交付金事業などで大型事業が増加の傾向にあり、それらの財源の裏負担となる地方債の発行額が増えたことが考えられます。

2. 行政コストの状況

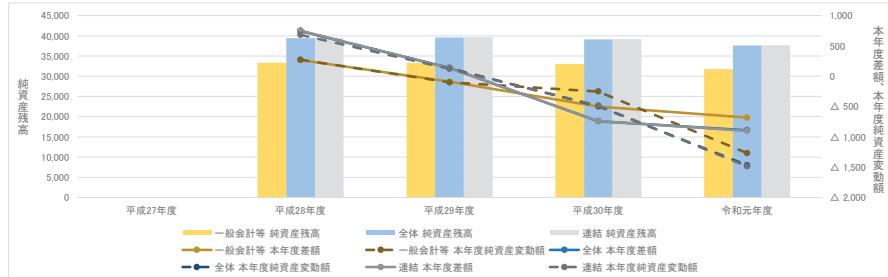
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,056	5,241	5,590	5,994
	純行政コスト		5,061	5,246	5,795	5,989
全体	純経常行政コスト		6,274	6,507	6,695	7,212
	純行政コスト		6,279	6,747	6,900	7,208
連結	純経常行政コスト		6,613	6,862	7,029	7,469
	純行政コスト		6,616	7,100	7,234	7,465



分析: 一般会計等、全体会計、連結会計において、純経常行政コスト・純行政コストは増加し続けています。減価償却費がコストの割合として大きく、今後も有形固定資産の整備を行う予定の為、純経常行政コスト・純行政コストは今後も増加していくものと考えられます。今後は公共施設等の適正管理に努め経費の縮減に努めます。

3. 純資産変動の状況

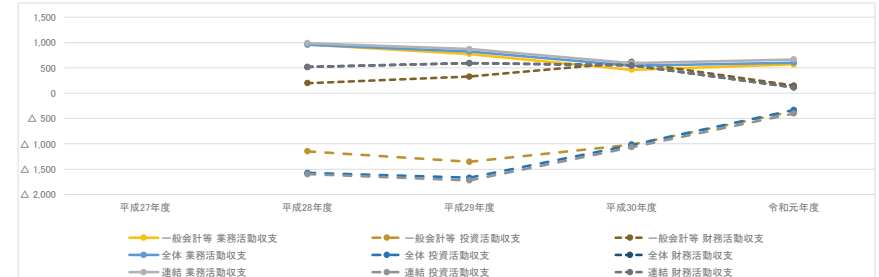
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		267	△ 91	△ 502	△ 682
	本年度純資産変動額		271	△ 101	△ 251	△ 1,269
	純資産残高		33,334	33,234	32,983	31,714
全体	本年度差額		744	139	△ 743	△ 891
	本年度純資産変動額		747	130	△ 493	△ 1,469
	純資産残高		39,438	39,567	39,075	37,606
連結	本年度差額		750	132	△ 736	△ 902
	本年度純資産変動額		682	124	△ 485	△ 1,488
	純資産残高		39,526	39,650	39,166	37,677



分析: 一般会計等、全体会計、連結会計において、純資産は減少し続けています。純行政コストが増加しているのに対して、財源の国県等補助金が減少していることが要因です。一般会計等の単独事業による有形固定資産取得の為の地方債発行額の増加が大きな要因として考えられます。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		960	773	460	565
	投資活動収支		△ 1,147	△ 1,354	△ 1,016	△ 357
	財務活動収支		197	327	612	149
全体	業務活動収支		956	823	541	602
	投資活動収支		△ 1,575	△ 1,668	△ 1,020	△ 332
	財務活動収支		516	592	551	113
連結	業務活動収支		985	869	592	662
	投資活動収支		△ 1,599	△ 1,722	△ 1,064	△ 403
	財務活動収支		516	592	551	112

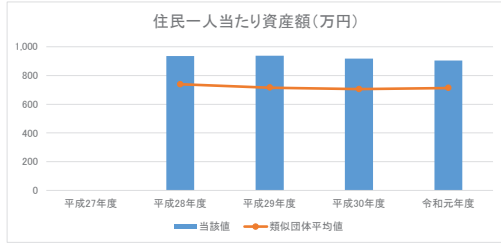


分析: 一般会計等、全体会計、連結会計において、業務活動収支は減少の傾向にありましたが前年度比較で増加し、投資活動収支は平成30年度から増加の傾向、財務活動収支は平成30年度から減少の傾向にあります。投資活動収支が大きな赤字を出していましたが、大きな工事事業等もあるものの赤字を抑えられるよう収支が落ち着いてきています。

1. 資産の状況

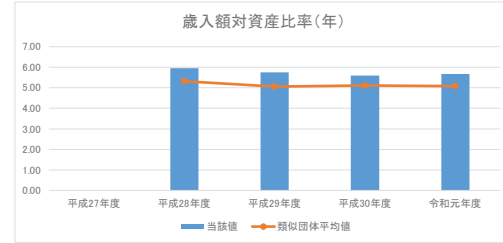
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,989,220	3,998,743	3,983,024	3,926,940	
人口	4,269	4,270	4,343	4,342	
当該値	934.5	936.5	917.1	904.4	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

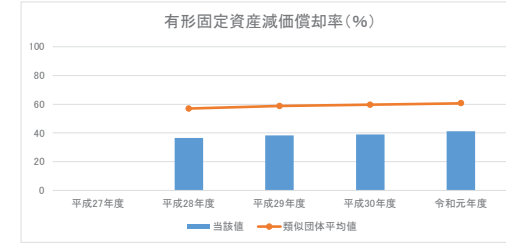
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	39,892	39,987	39,830	39,269	
歳入総額	6,706	6,945	7,108	6,926	
当該値	5.95	5.76	5.60	5.67	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	16,459	17,730	18,699	20,054	
有形固定資産 ※1	45,093	46,402	47,905	48,531	
当該値	36.5	38.2	39.0	41.3	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

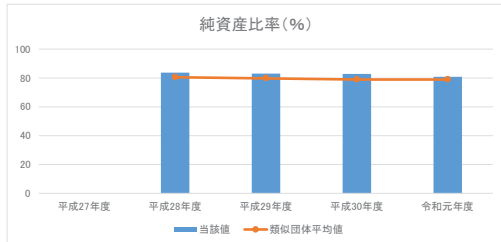
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

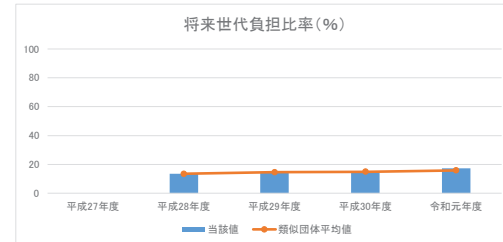
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	33,334	33,234	32,983	31,714	
資産合計	39,892	39,987	39,830	39,269	
当該値	83.6	83.1	82.8	80.8	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	4,566	4,894	4,977	5,703	
有形・無形固定資産合計	34,011	33,969	34,067	33,251	
当該値	13.4	14.4	14.6	17.2	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

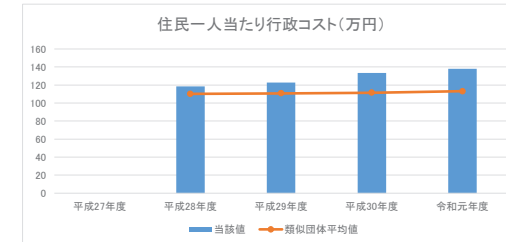
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

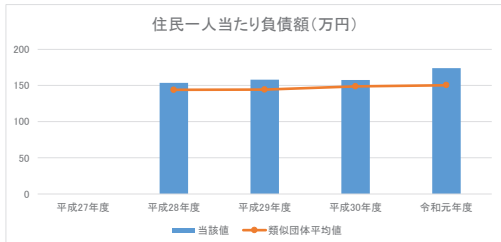
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	506,118	524,610	579,493	598,859	
人口	4,269	4,270	4,343	4,342	
当該値	118.6	122.9	133.4	137.9	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

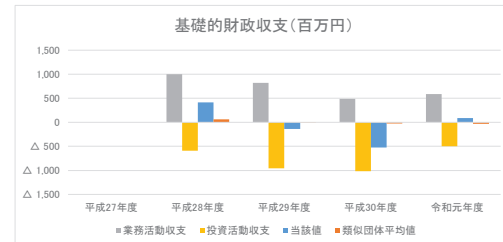
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	655,793	675,370	684,709	755,532	
人口	4,269	4,270	4,343	4,342	
当該値	153.6	157.7	157.7	174.0	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,003	821	490	590	
投資活動収支 ※2	△ 588	△ 958	△ 1,016	△ 499	
当該値	415	△ 137	△ 526	91	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

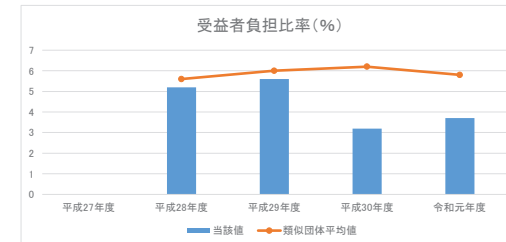
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	279	313	187	229	
経常費用	5,335	5,554	5,777	6,223	
当該値	5.2	5.6	3.2	3.7	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額について、類似団体平均と比べて高くなっていますが、本町の地域的特性(各離島に公共施設を整備する必要があること)から今後も同様の傾向になると考えられます。歳入額対資産比率について、住民一人当たり資産額の高さから資産(特に有形固定資産)の総保有額が歳入額に対して高く、その結果が類似団体平均より高い値になっていると考えられます。

有形固定資産減価償却率について、類似団体平均より低い状態を推移していますが、年々増加傾向にあります。保有施設の老朽化度合を個別に確認していくことが必要と考えます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率について、概ね類似団体平均と同水準となつています。しかし年々減少傾向にあることから、将来世代への負担が増加している点は注意すべき点と考えます。将来世代負担比率について、こちらも類似団体平均と同程度で推移していますが、その比率が増加していることから、純資産比率と同様、将来世代負担が増加していることが伺えます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについて、類似団体平均よりやや高めで、増加傾向にあります。先に述べた地域特性により類似団体より必要経費が高くなることは避けられないと考えますが、支出抑制の方策を検討・実施していくことが必要であると考えます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額について、類似団体平均よりやや高い値を推移しており、微増傾向にあります。財源として地方債に頼らざるを得ない状況ではありますが、過度に将来世代への負担を残さないよう計画的な発行・償還に努めていきます。基礎的財政収支について、令和元年度でプラスに転じたものの、過去4年間合計で▲157百万円であるため、財源としての地方債をうまく活用していくことが求められます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和元年度に増加していますが、これは退職手当引当金戻入分(27百万円、非資金取引)が収益として計上された結果です。戻入分を除いた受益者負担比率は3.25%となり概ね平成30年度と同値です。類似団体平均より低い値となっていることから収益力向上(公共施設の使用料見直しなど)を検討する必要があると考えます。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

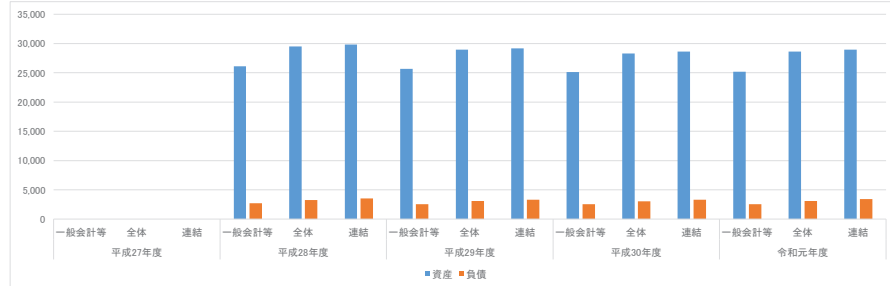
団体名 沖縄県と那国町
団体コード 473821

人口	1,716人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68人
面積	28.90 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,653,952千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-1	実質公債費率	6.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

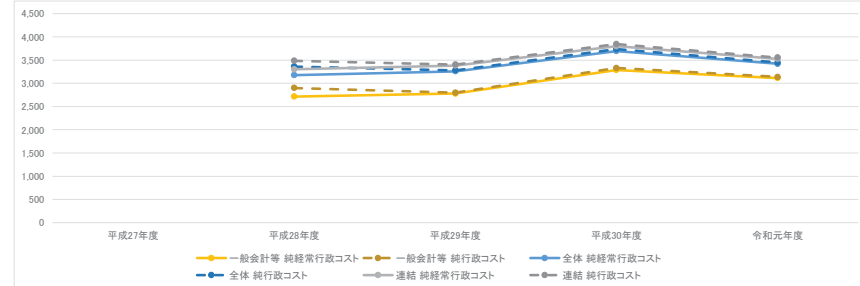
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		26,131	25,665	25,143	25,178
	負債		2,685	2,528	2,531	2,549
全体	資産		29,513	28,933	28,310	28,631
	負債		3,272	3,079	3,037	3,109
連結	資産		29,811	29,187	28,606	28,943
	負債		3,552	3,299	3,295	3,391



分析:
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から322百万円増加(11%)した。要因としては簡易水道施設整備事業の実施(376百万円)に伴う固定資産の増加によるものである。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

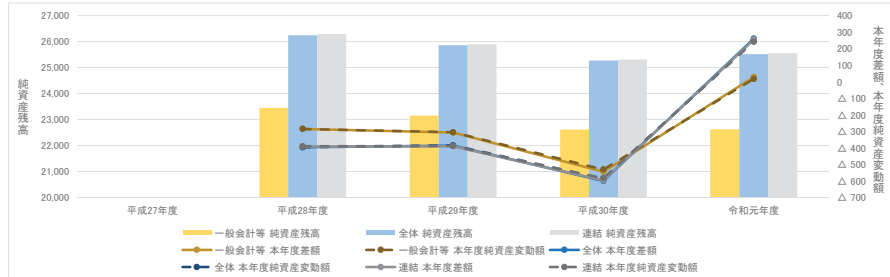
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,714	2,779	3,286	3,113
	純行政コスト		2,898	2,799	3,331	3,137
全体	純経常行政コスト		3,176	3,258	3,693	3,421
	純行政コスト		3,360	3,278	3,737	3,446
連結	純経常行政コスト		3,303	3,383	3,800	3,528
	純行政コスト		3,487	3,403	3,845	3,553



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,113百万円となり、前年度比173百万円の減少(-5%)となった。これは、主に平成30年度に水道事業強化及び老人ホームに対する補助金(55百万円)の支出があったためであり元年はその経費がなかったために平成29年度並みになっている。現在職員の人員不足・減少が課題となっておりその影響により純行政コストが減少する見込みである。行政サービスの安定的な供給を行うためにも人員の確保に努める。

3. 純資産変動の状況

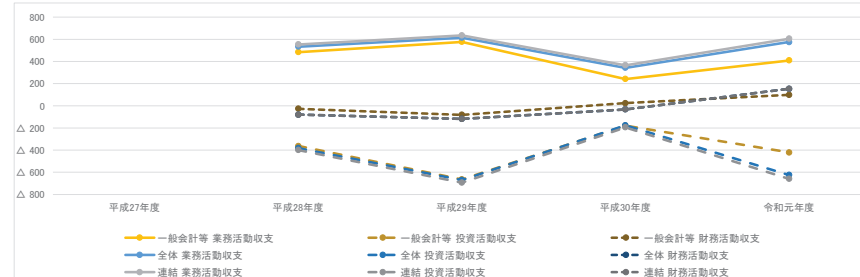
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 286	△ 308	△ 544	28
	本年度純資産変動額		△ 285	△ 306	△ 531	17
	純資産残高		23,454	23,148	22,612	22,629
全体	本年度差額		△ 397	△ 386	△ 600	260
	本年度純資産変動額		△ 396	△ 385	△ 587	248
	純資産残高		26,249	25,865	25,273	25,521
連結	本年度差額		△ 392	△ 390	△ 597	254
	本年度純資産変動額		△ 391	△ 389	△ 584	242
	純資産残高		26,287	25,899	25,311	25,552



分析:
一般会計等においては、財源(3,809百万円)が純行政コスト(3,554百万円)を上回ったことから、本年度差額は255百万円(前年度比+851百万円)となり、純資産残高は242百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて簡易水道施設整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		485	576	241	410
	投資活動収支		△ 363	△ 664	△ 179	△ 421
	財務活動収支		△ 27	△ 82	24	99
全体	業務活動収支		533	614	342	575
	投資活動収支		△ 382	△ 670	△ 176	△ 624
	財務活動収支		△ 80	△ 118	△ 32	154
連結	業務活動収支		553	635	365	605
	投資活動収支		△ 399	△ 693	△ 195	△ 659
	財務活動収支		△ 80	△ 118	△ 32	154

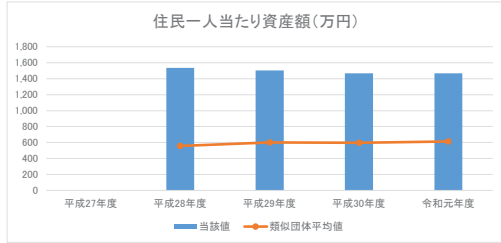


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は410百万円となり、投資活動収支については、ごみ焼却施設建設事業等大型公共工事が重なったことにより、▲421百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、99百万円となっている。しかし、地方債の借り入れが増加しているため将来償還が増加する見込みであり、基金の取り崩しが過剰にならないよう注意しながら運営する必要がある状況である。

1. 資産の状況

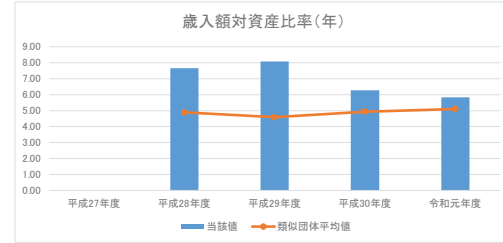
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,613,100	2,566,900	2,514,269	2,517,800
人口		1,704	1,709	1,716	1,716
当該値		1,533.5	1,501.8	1,465.2	1,467.2
類似団体平均値		557.3	601.3	596.0	613.2



②歳入額対資産比率(年)

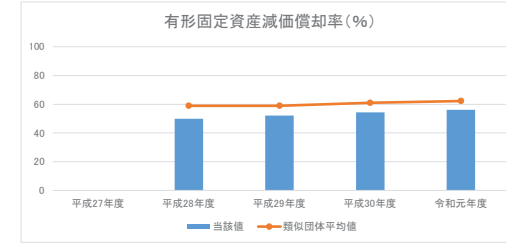
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		26,131	25,665	25,143	25,178
歳入総額		3,414	3,182	4,007	4,315
当該値		7.65	8.07	6.27	5.83
類似団体平均値		4.89	4.59	4.94	5.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,290	21,305	22,310	23,339
有形固定資産 ※1		40,717	40,914	41,027	41,615
当該値		49.8	52.1	54.4	56.1
類似団体平均値		58.9	58.9	61.0	62.2

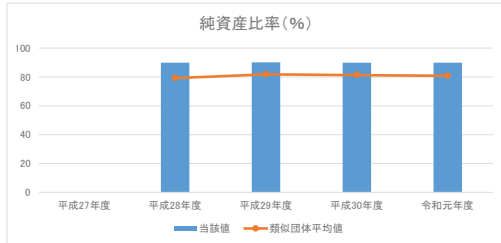
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

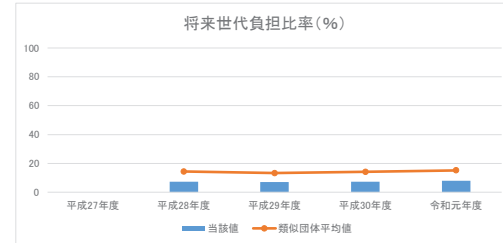
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,454	23,148	22,612	22,629
資産合計		26,131	25,665	25,143	25,178
当該値		89.8	90.2	89.9	89.9
類似団体平均値		79.2	81.8	81.3	80.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,693	1,604	1,613	1,739
有形・無形固定資産合計		23,525	22,671	22,109	22,054
当該値		7.2	7.1	7.3	7.9
類似団体平均値		14.4	13.3	14.1	15.1

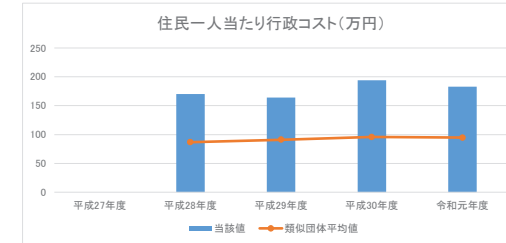
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

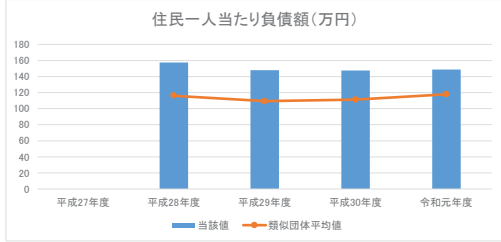
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		289,800	279,900	333,056	313,700
人口		1,704	1,709	1,716	1,716
当該値		170.1	163.8	194.1	182.8
類似団体平均値		86.7	91.1	95.8	94.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

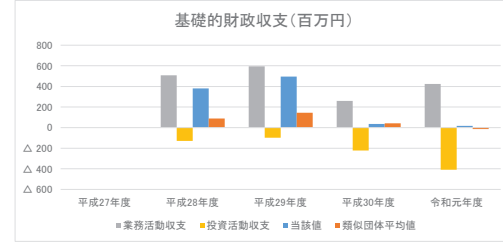
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		268,500	252,800	253,077	254,900
人口		1,704	1,709	1,716	1,716
当該値		157.6	147.9	147.5	148.5
類似団体平均値		116.2	109.4	111.3	117.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		507	595	258	424
投資活動収支 ※2		△128	△99	△221	△407
当該値		379	496	37	17
類似団体平均値		90.0	143.8	40.9	△13.2

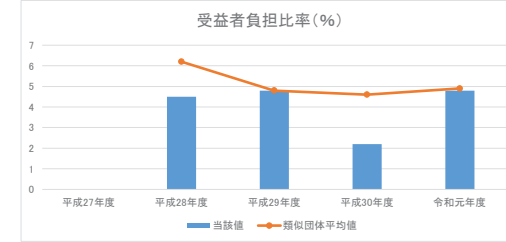
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		129	139	74	156
経常費用		2,842	2,918	3,360	3,269
当該値		4.5	4.8	2.2	4.8
類似団体平均値		6.2	4.8	4.6	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、本町が近隣自治体から離れている離島地域の為、単独で固定資産等の所有維持管理を行わなければならないためである。広域化が難しいため個別施設の管理計画などを基に各公共施設の適正な活用と維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産の比率は類似団体平均値を9ポイントほど上回っており、保有資産が多い状況となっている。そのため維持管理コストとして負債の方も31ポイントほど類似団体を上回っている。理由としては離島という特性上必要な資産を単独で維持管理していかなければならない為である。他団体との広域化なども難しいため、保有資産の必要性の検証と適正な維持管理を行いコスト削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を大きく上回っている。特に物件費と補助金の割合が大きい。これは、本町が小規模離島という環境にあるため自治体として必要な施設を単独で維持管理しなければならない事と都市部との格差是正に対して行政サービスや各団体への運営補助を行っているためである。行政サービスの効果検証を進めコスト管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている、平成29年から令和2年度にかけて実施している大型公共施設の建設を行っているため地方債の発行が増加しているためである。償還が始まれば減少していくが公共施設の更新が多く予定されており今後も地方債の割合が多くなる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と同程度となっているが、昨年度からは増加している。30年度は大型の公共施設整備がありその為受益者負担比率が一時的に下がった為である。今後も使用料などの適正化を図りバランスの良い負担比率で運営を心がけていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。